データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 生活保護率が全国を大きく下回る水準【P127・図6-5-②】
- 子どもの相談・権利救済の仕組みを整備【P130・図6-8-①~③】
- 女性の有業率が20代後半から30代で大きく上昇【P144・図6-22-①】
- 障がい者の実雇用率が全国平均を上回り、上昇傾向【P150・図6-28-③】

W Weaknesses｜弱み

- 30~40代前半の女性の非正規雇用割合が全国平均を上回る【P126・図6-4-②】
- こども家庭センターの設置率が全国を下回る【P132・図6-10-①】
- 子どものいる家庭の20.3%が生活困難家庭【P132・図6-10-②】
- 小中学校の不登校児童生徒が増加し、1,000人当たりでも全国を上回る【P134・図6-12-①】

O Opportunities｜機会

- こども基本法に基づく子どもの権利保障の推進【P129・図6-7-①】
- こども家庭センターの全国的な設置拡大【P132・図6-10-①】
- 男性の育児休業取得率の上昇【P145・図6-23-①】
- 障がい者の法定雇用率引上げ【P150・図6-28-④】

T Threats｜脅威

- 所得実額の格差拡大【P123・図6-1-②】
- 子どもの貧困と体験機会の格差【P128・図6-6-①／P136・図6-14-③】
- DVなど、家庭内の困難の継続【P146・図6-24-①】
- 外国人等に対する差別・ハラスメント【P147・図6-25-①~③】
- 小中高生の自殺者数の増加【P156・図6-34-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：女性の有業率や障がい者の実雇用率が上昇する中、男性の育児休業取得や障がい者雇用を促す取組・制度による支援が拡大することで、多様な人が活躍できる職場環境がさらに広がる可能性がある。

WO：県内のこども家庭センターの設置率が全国を下回る中、全国的な設置拡大傾向は設置の後押しになると見込まれる。

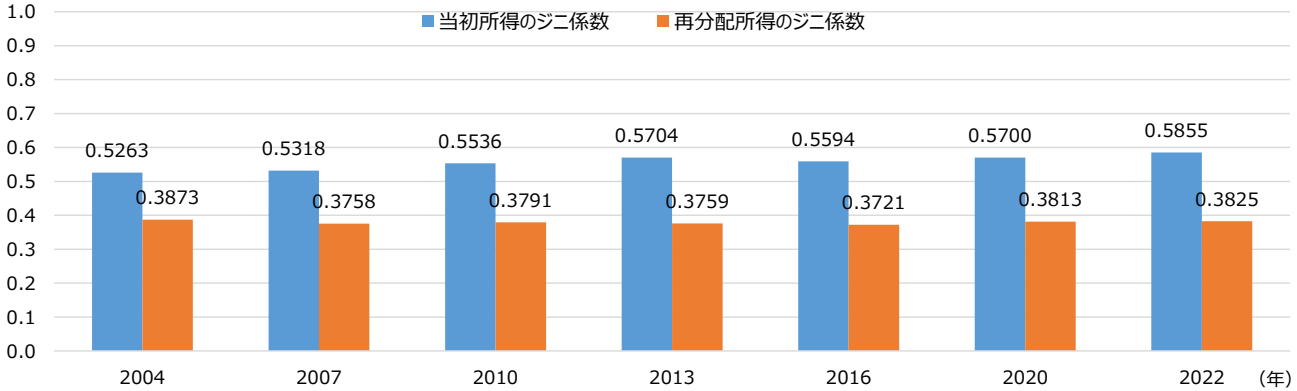
ST：子どもの相談・権利救済の仕組みが整備されていることは、小中高生の自殺が増加するなど、子どもを取り巻く困難が続く中で、悩みを早期に把握し、支援につなげる基盤となる可能性がある。

WT：生活困難家庭が一定割合を占める中、所得格差や子どもの体験格差が拡大することで、子どもの学習・体験機会や将来の選択肢がさらに制約されるリスクがある。

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における所得格差等の推移ー

- 所得格差の大きさを示す指標であるジニ係数は、当初所得では上昇傾向で推移し、再分配所得では概ね横ばいで推移している。このことから、**社会保障による再分配が、格差の拡大抑制に一定の役割を果たしている**といえる。 (図6-1-①)
- 所得五分位値・中央値の推移をみると、2023年から2024年にかけて全体的に比較的大きな上昇が見られるが、所得が低いほど増加額は少なく、**所得実額の格差が拡大**していると考えられる。 (図6-1-②)

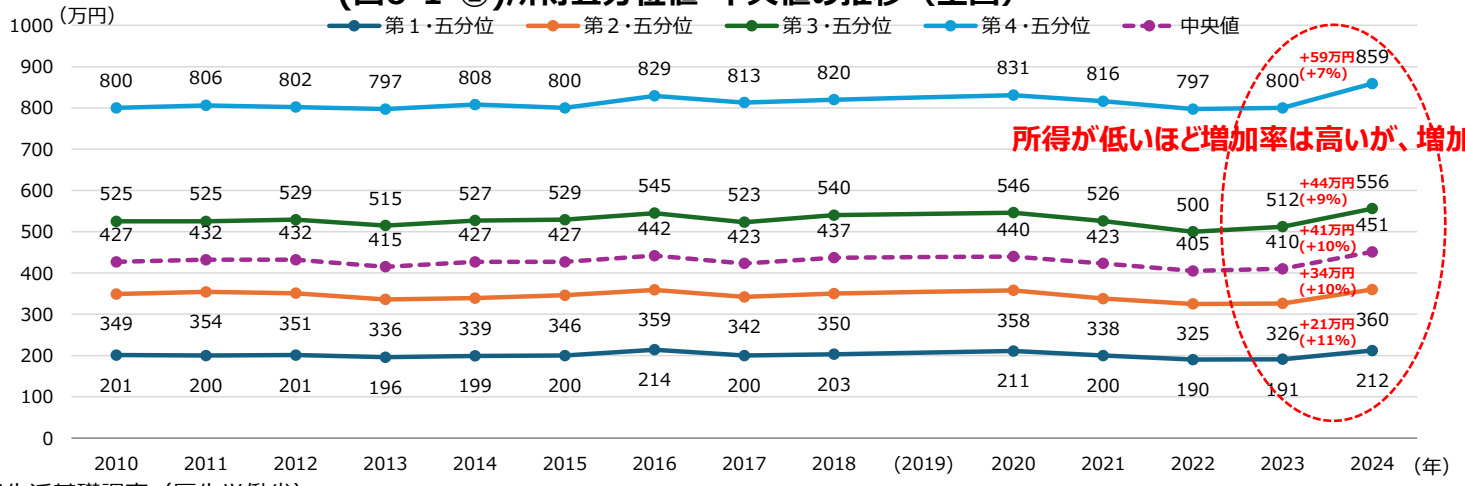
(図6-1-①)所得格差指標（ジニ係数）の推移（全国）



注：ジニ係数は、０から１の間で１に近いほど所得格差が大きいことを示す指標。再分配所得は、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付費を加えたもの

出典：令和５年所得再分配調査報告書（厚生労働省）

(図6-1-②)所得五分位値・中央値の推移（全国）



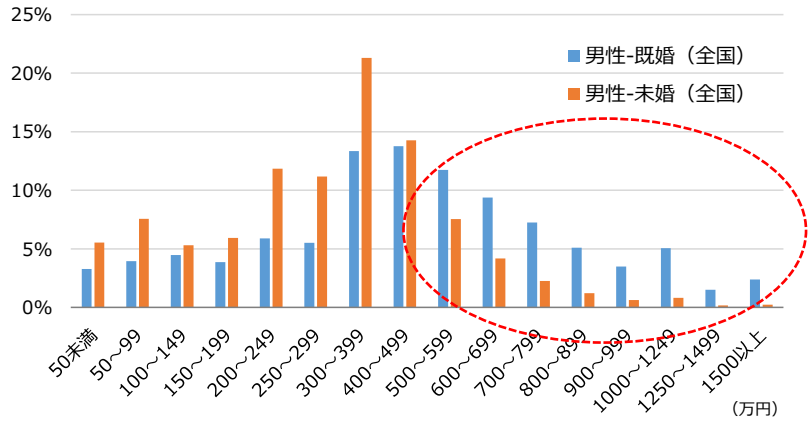
出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

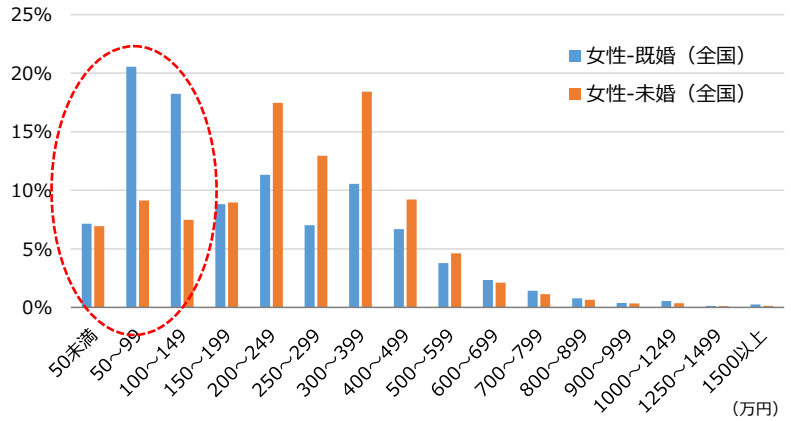
注：所得五分位値：全世帯の所得の低いものから高いものへと順に並べて、５等分したときの境界値

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー既婚・未婚別の年間所得階級構成割合ー

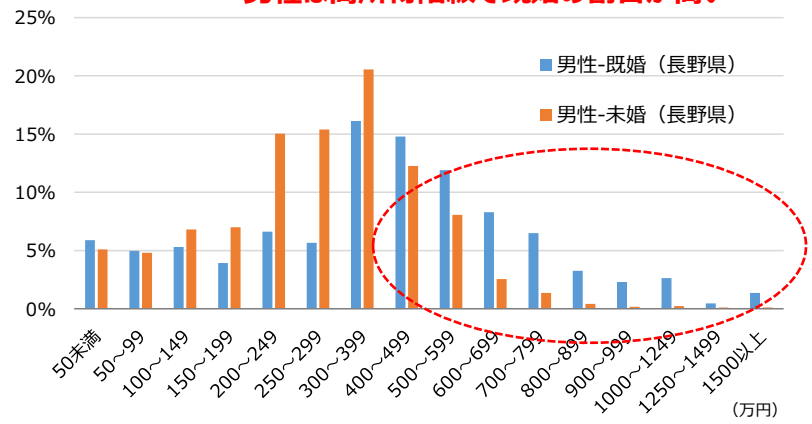
- 配偶状況別に年間所得階級の構成割合をみると、全国・長野県のいずれも、**男性は高所得階級において既婚の割合が高く**、所得と配偶状況に相関関係があることが分かる。**女性は年収50万円～150万円未満の所得階級で既婚割合が高い。** (図6-2-①)

(図6-2-①)配偶状況別年間所得階級構成割合

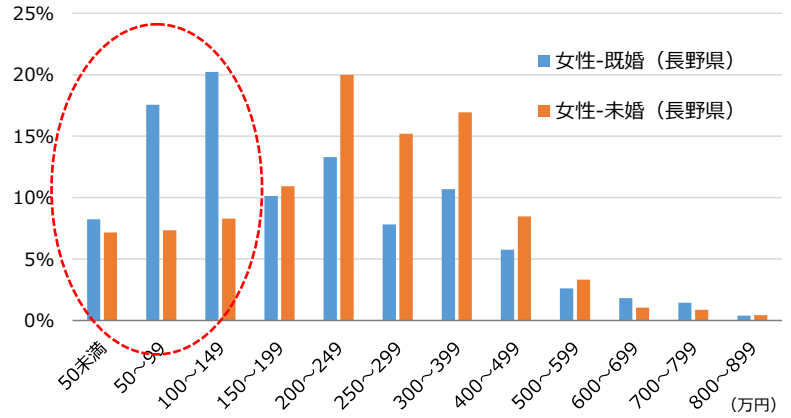




男性は高所得階級で既婚の割合が高い



女性は低所得階級で既婚の割合が高い



注：長野県の女性の所得階級については、900万円以上の一部階級の数値が非公表であることから、900万円未満の所得階級により割合を算出

出典：令和４年就業構造基本調査（総務省）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー雇用形態による格差ー

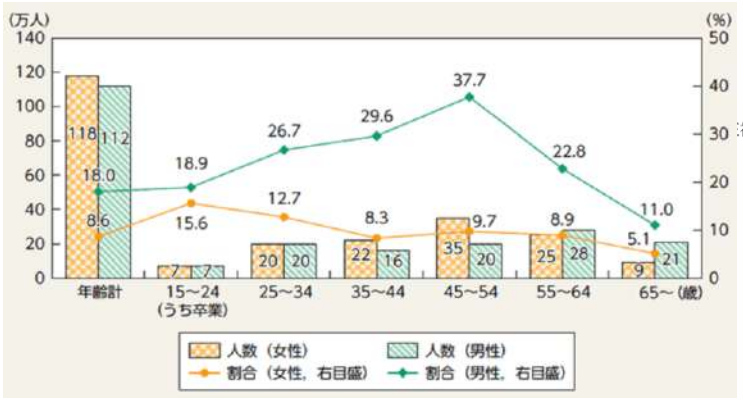
- 正社員の仕事が見つからないことを理由として非正規雇用で働いている労働者（＝不本意非正規雇用労働者）は年々減少している。年代別にみると、いずれの年代においても**女性より男性で不本意非正規雇用労働者の割合が高く**、特に男性の30代後半～50代前半（就職氷河期にあたる世代）において割合が高い。(図6-3-①～②)
- 非正規社員への教育訓練状況をみると、**将来のキャリアアップのための教育訓練において正社員との実施状況の差が大きい**ことがわかる。（図6-3-③）
- 職場への満足度では、**「雇用の安定性」「福利厚生」において、正社員と正社員以外の労働者での満足度の差が大きい。**（図6-3-④）

(図6-3-①）不本意非正規雇用の状況（全国）



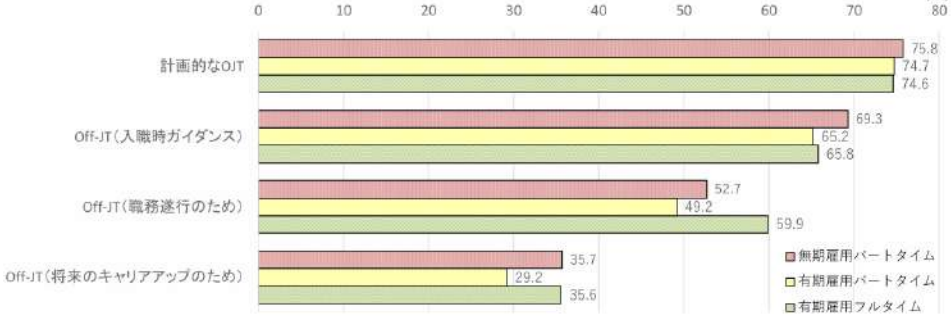
出典：非正規雇用の現状と課題（厚生労働省）

(図6-3-②)不本意非正規雇用の男女年齢別割合（全国）



出典：令和3年版男女共同参画白書（厚生労働省）

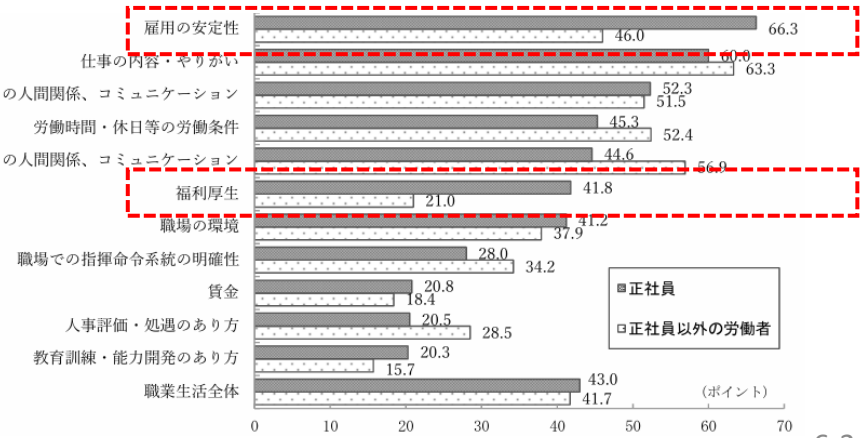
(図6-3-③）企業における教育訓練の実施状況（全国）



注：「正社員に実施」した企業割合を100とし、うち「無期雇用パートタイム」「有期雇用パートタイム」「有期雇用フルタイム」にも実施した企業割合を示している。

出典：非正規雇用の現状と課題（厚生労働省）

(図6-3-④)現在の職場での満足度（全国）

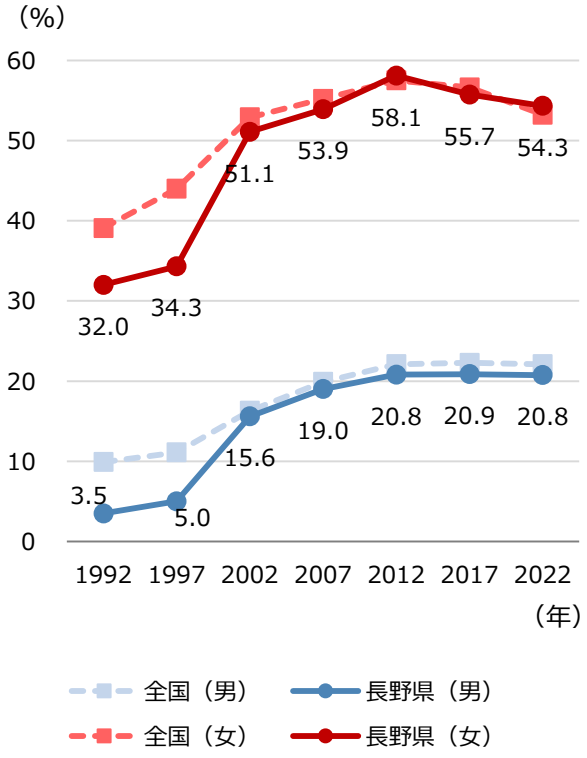


出典：令和6年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況（厚生労働省）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における非正規職員・従業員割合の推移ー

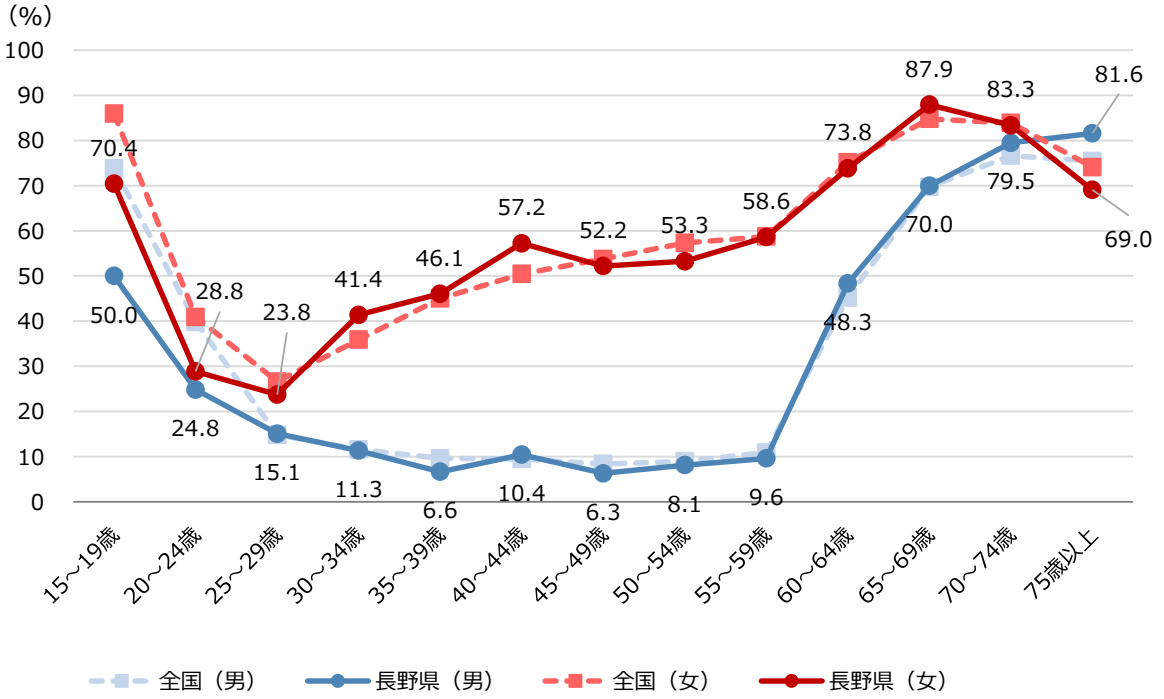
- 長野県における非正規職員・従業員の割合は男女ともに**1990年代には全国水準を下回っていたが、近年は同水準で推移**している。(図6-4-①)
- 年齢別に見ると、**男女ともに非正規割合は15～24歳において全国平均よりも低く、30代～40代前半の女性においては、全国平均よりも非正規割合が高くなっている。**(図6-4-②)

(図6-4-①)非正規職員・従業員割合の推移



出典：就業構造基本調査（総務省統計局）

(図6-4-②)男女・年齢階層別雇用者に占める非正規の割合（2022年）

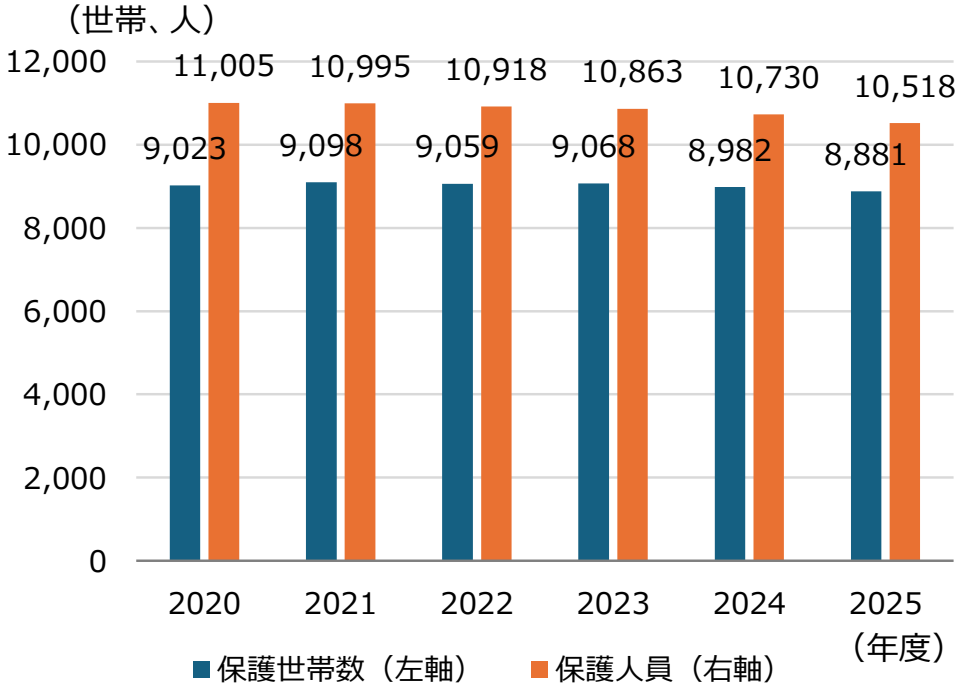


出典：就業構造基本調査（総務省統計局）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における生活保護状況・貧困率ー

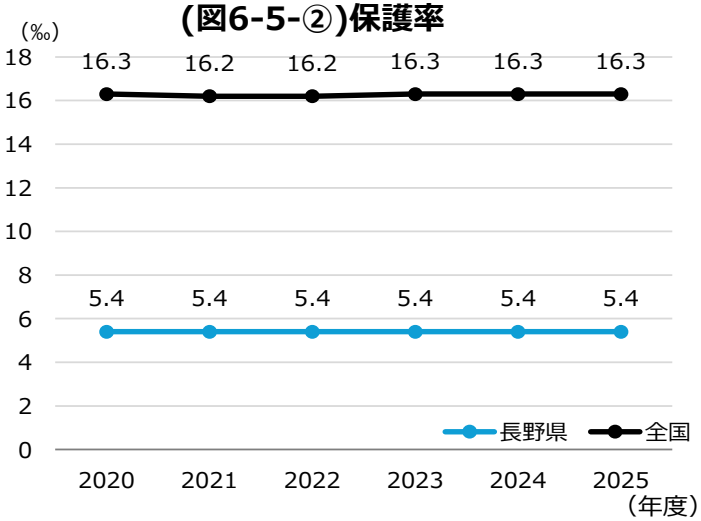
- **長野県における生活保護世帯・保護人員は緩やかな減少傾向**にある。また、**保護率（人口千人当たり）は5.4人となっており、全国を大きく下回る水準**である。(図6-5-①～②)
- 長野県における生活保護世帯の類型構成では、**過半数を高齢者世帯が占め、次いで障害・傷病世帯の割合が高くなっている**。(図6-5-③)

(図6-5-①)生活保護世帯・保護人員（長野県）



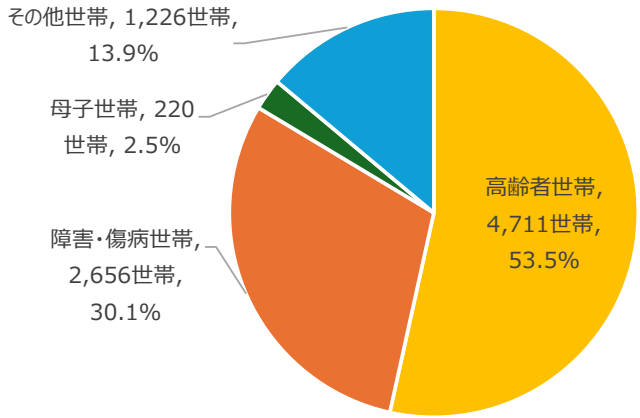
出典：長野県内の生活保護概況（長野県健康福祉部）

(図6-5-②)保護率



出典：長野県内の生活保護概況（長野県健康福祉部）

(図6-5-③)生活保護世帯の世帯類型構成割合（長野県）

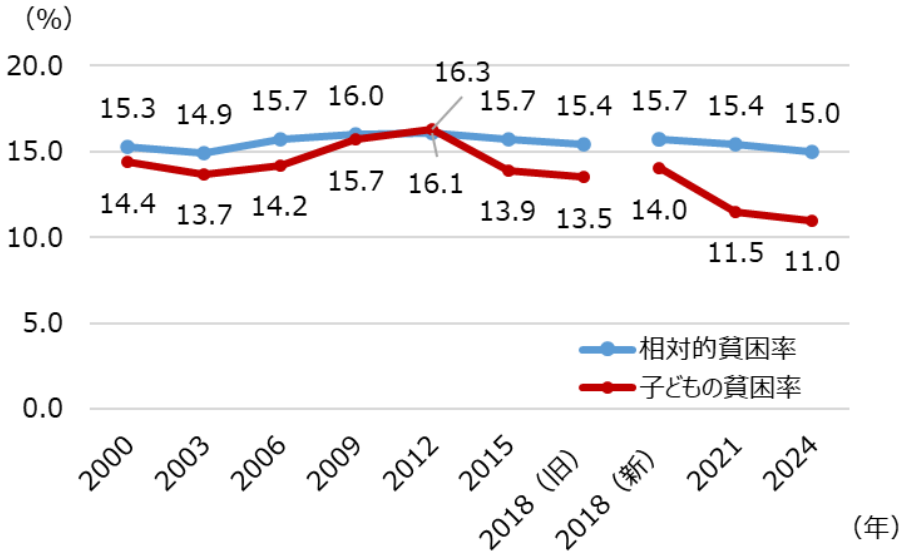


出典：長野県内の生活保護概況（長野県健康福祉部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における貧困率の推移ー

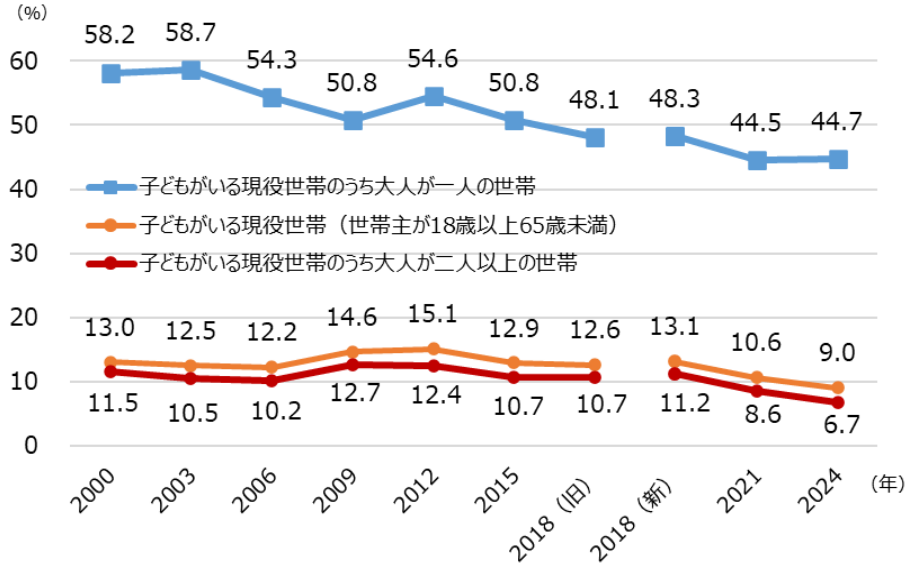
- 直近の調査では、相対的貧困率と子どもの貧困率はいずれも前回調査から低下している。しかしながら、**相対的貧困状態にある子どもはいまだ11.0%**となっており、約９人に１人の子どもが貧困状態にあるといえる。 (図6-6-①)
- **子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯の貧困率は44.7%と他の世帯類型と比較して高く、子どもがいる現役世帯のうち大人が二人以上の世帯と比べると、約6.7倍**となっている。(図6-6-②)

(図6-6-①)相対的貧困率・子どもの貧困率の推移（全国）



注：2018年（新）以降は、OECDの所得定義の改定に基づく数値。
出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

(図6-6-②)世帯別相対的貧困率の推移（全国）



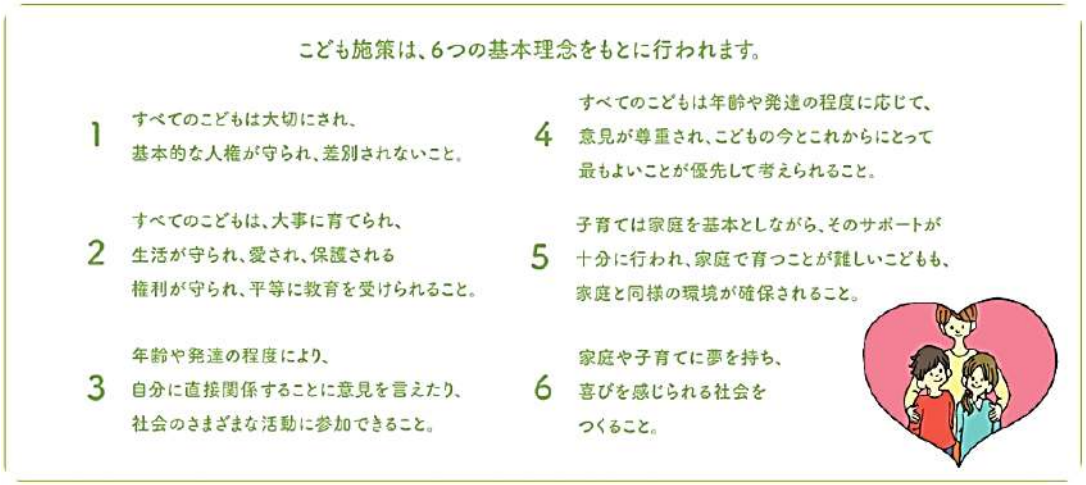
注：2018年（新）以降は、OECDの所得定義の改定に基づく数値。
出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

注：相対的貧困：いわゆる世帯の手取り収入の中央値の半分に満たない世帯
　　子どもの貧困率：相対的貧困の世帯で暮らしている子どもの割合

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー子どもの権利保障ー

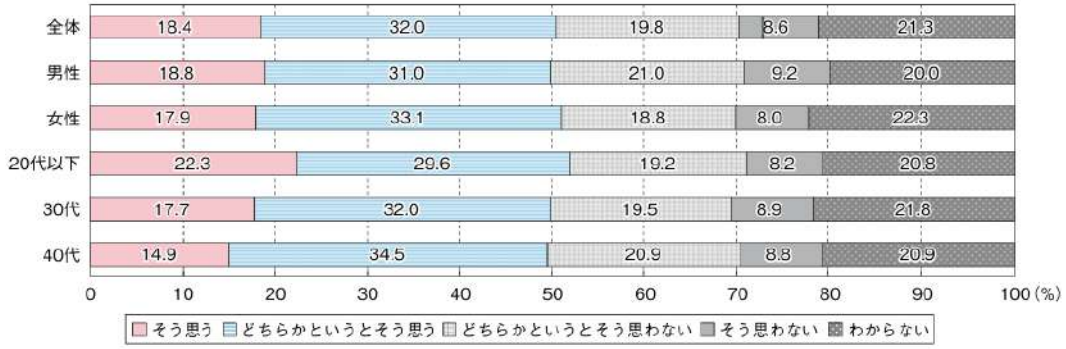
- 令和５（2023）年4月、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「こども基本法」が施行された。同法では、こどもの基本的人権の尊重や、こどもの最善の利益の優先、保護者への養育支援や家庭と同様の養育環境の確保など、６つの基本理念が定められている。(図6-7-①)
- **「こどもは権利の主体である」と思う人の割合は、約半数程度にとどまっている。**(図6-7-②)

(図6-7-①)こども基本法の６つの基本理念



出典：こども基本法（こども家庭庁）

(図6-7-②)「こどもは権利の主体である」と思う人の割合（全国）



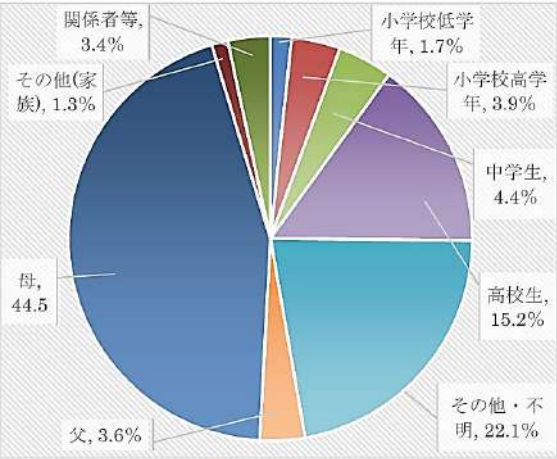
出典：令和8年版こども白書（こども家庭庁）

こども家庭庁の2025年度調査によると、「こどもは権利の主体である」と思う人の割合は、男性・女性、20代以下・30代・40代すべてにおいて、半数程度であり、残りの半数は「どちらかというとそう思わない」「そう思わない」「わからない」と回答している。

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における子ども支援センターへの相談状況ー

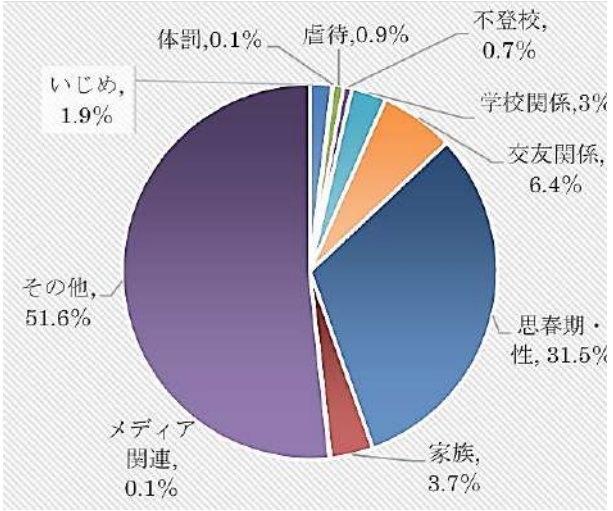
- 長野県においては、平成26（2014）年に「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」が制定され、「子ども支援委員会」による人権救済の仕組みを整備し、相談窓口である「子ども支援センター」を設置している。なお、令和７（2025）年には、「子ども・若者支援総合計画」を改訂し、子どもが権利の主体であることを基本姿勢に位置付けた。
- 「子ども支援センター」の相談受付状況を見ると、**子ども本人からの相談は約4分の１、家族・関係者等からの相談は約半数**となっている。**子ども本人からの相談内容は「思春期・性」に関するものが最も多く、次いで「交友関係」「家族」**である。また、**相談件数は近年増加傾向にあり、令和６（2024）年度には過去最高の1,672件**となった。(図6-8-①～③)

(図6-8-①)子ども支援センターへの相談者の内訳（長野県）



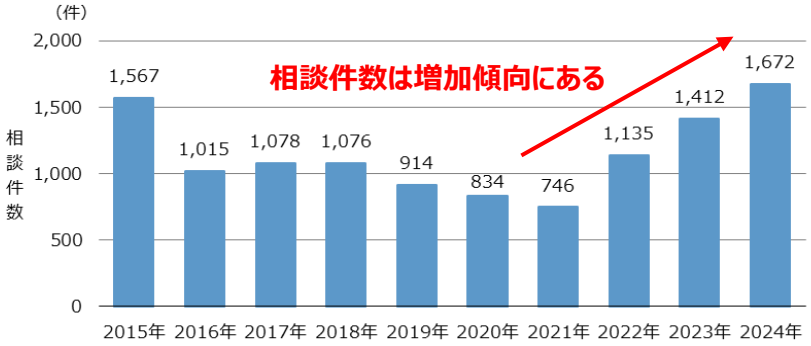
注：「その他不明」(22.1%)にはメール、匿名相談、高校卒業後に架電が継続している方も含む。
出典：令和６年度 長野県子ども支援センター　長野県子ども支援委員会 活動報告（長野県県民文化部）

(図6-8-②)子ども支援センターへの子ども本人からの相談内容（長野県）



出典：令和６年度 長野県子ども支援センター
長野県子ども支援委員会 活動報告（長野県県民文化部）

(図6-8-③)子ども支援センターへの相談件数の推移（長野県）



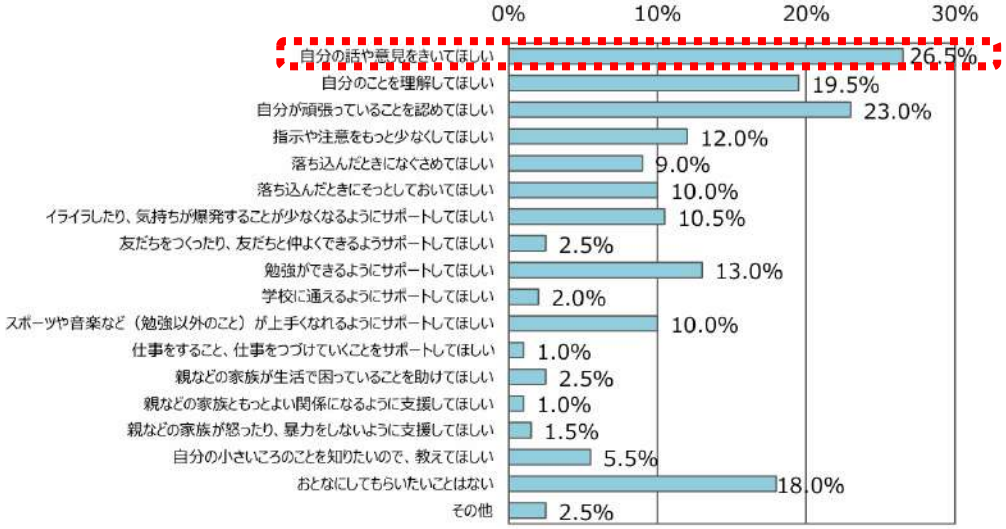
注：件数は無言等電話数を含めた総受付件数。

出典：平成27年度～令和6年度　長野県子ども支援センター　長野県
子ども支援委員会 活動報告（長野県県民文化部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー子どもが求めるサポートや相談相手等ー

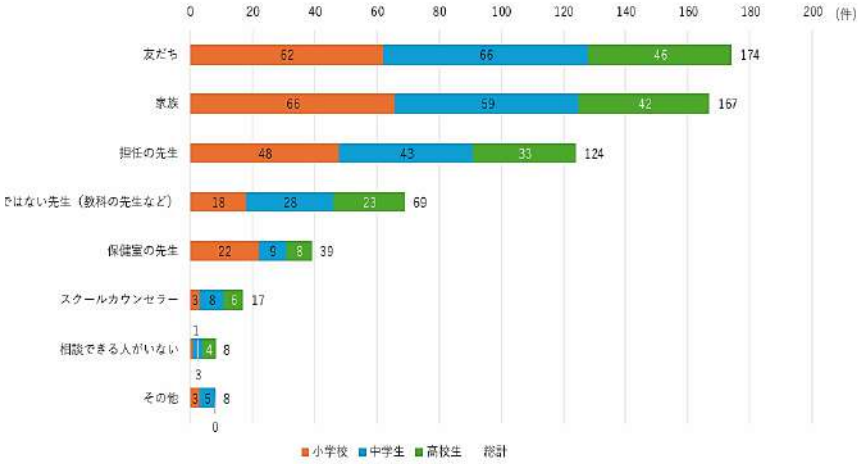
- 長野県の子どもを対象とした調査によると、**おとなにしてほしい対応やサポートとして、「自分の話や意見をきいてほしい」が最も多く挙げられている。**また、**学校で困ったとき相談できる人として、友だち、家族、先生が多く挙げられている。**(図6-9-①～②)
- 県政アンケートによると、令和7（2025）年度における**子どもの権利に関する意識は、前年度と比較して向上**しているが、いずれの項目も５割～６割程度にとどまっており、子どもの権利に関する普及・啓発や、子どもの意見表明機会の拡充が求められる。(図6-9-③)

(図6-9-①)おとなにしてほしい対応やサポート（長野県）



出典：令和6年度　第1回こどもモニターアンケート調査（長野県県民文化部）*n*=200

(図6-9-②)学校で困ったとき相談できる人（長野県）



出典：令和7年度　第1回こどもモニターアンケート調査
（長野県県民文化部）

(図6-9-③)子どもに対する日頃の態度・対応（各項目「している」「どちらかといえばしている」の合計）（長野県）

項目	令和6年度	令和7年度
子どもは「子どもの権利」を持っていることを認識しているか	46.7%	51.5%
「子どもの権利」を尊重しているか	56.3%	63.5%
子どもの多様な人格・個性を尊重しているか	58.0%	64.4%
子どもの視点を尊重し、その意見を聴いているか	53.8%	61.3%

出典：県政アンケート（令和6年度第4回、令和7年度第4回）（長野県企画振興部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー困難を抱える家庭・子ども等の状況ー

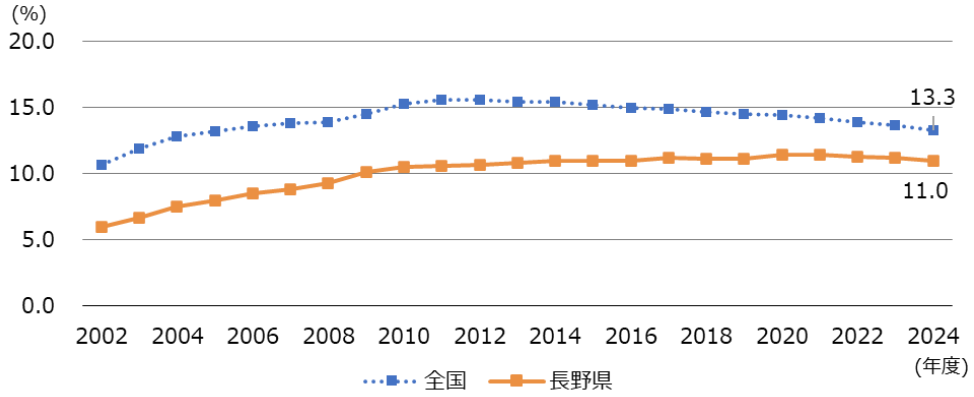
- 「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和４（2022）年６月成立）により、母子保健と児童福祉を一体的に提供するこども家庭センターの設置が市町村の努力義務となったが、**県内の設置済市町村の割合は全国よりも低い**。(図6-10-①)
- 令和4（2022）年度の県内の子どもとその保護者を対象にした調査によると、**生活困難家庭（「困窮家庭」と「周辺家庭」）の割合は、前回調査よりも少なくなっているが、いまだ20.3%**にのぼる。(図6-10-②)
- 就学援助対象児童・生徒の割合は、**全国が低下傾向である一方、本県は横ばいで推移しており、全国との差が縮小**している。(図6-10-③)

(図6-10-①)こども家庭センター設置済市区町村の割合

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
全国	50.3%	71.2%	85.9%
長野県	42.9%	63.6%	77.9%

出典：こども家庭センターの設置状況（こども家庭庁）

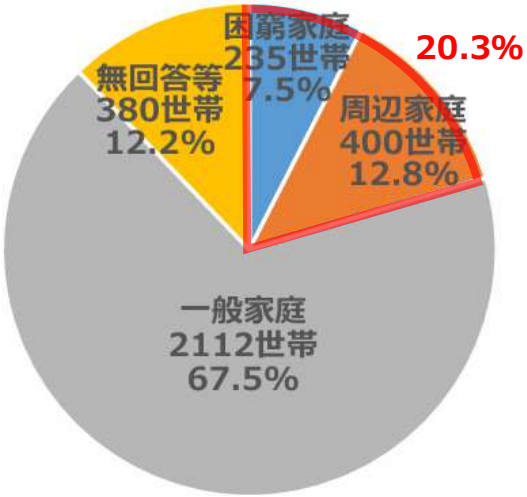
(図6-10-③)就学援助対象（要保護・準要保護）児童・生徒の割合



注：「就学援助対象児童・生徒の割合」は、公立小中学校児童生徒総数に占める要保護・準要保護児童生徒数の割合

出典：就学援助実施状況等調査(文部科学省)

(図6-10-②)生活困難家庭の割合（長野県）（令和4年度調査結果）



困窮家庭　7.5%（9.3%）
周辺家庭　12.8%（15.2%）
一般家庭　67.5%（59.9%）
※（）内は前回（H29）調査の数値

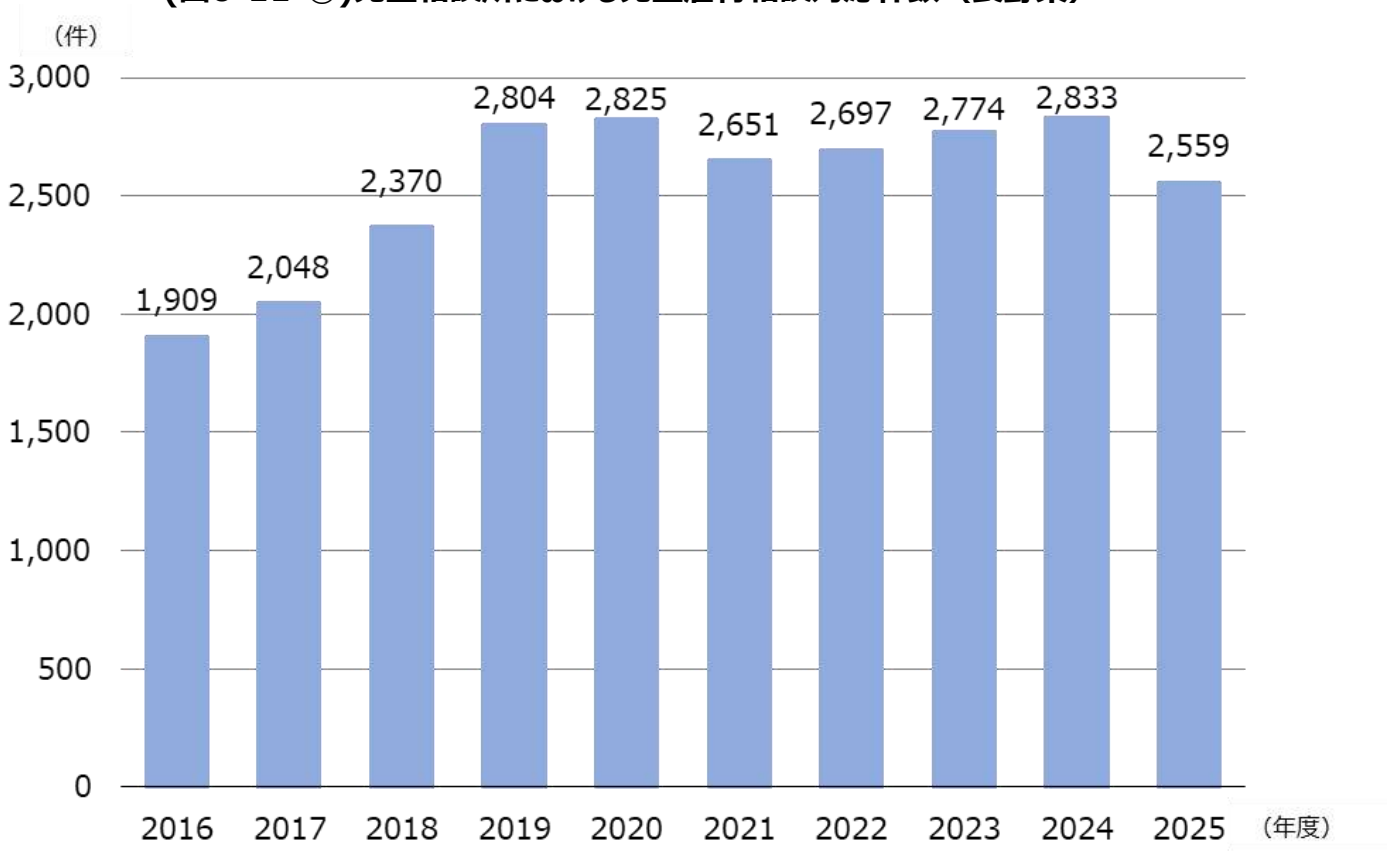
注：①低所得②家計の逼迫③子どもの体験や所有物の欠如のうち、2つ以上の要素が該当する家庭を「困窮家庭」、1つの要素に該当する家庭を「周辺家庭」、該当なしを「一般家庭」と分類。

出典：子どもと子育て家庭の生活実態調査　調査結果の概要（長野県県民文化部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における児童虐待相談対応件数の推移ー

- 長野県の児童虐待相談対応件数は近年微増していたものの、**令和7（2025）年度は2,559件となり、前年度比90.3%と減少**した。(図6-11-①)

(図6-11-①)児童相談所における児童虐待相談対応件数（長野県）

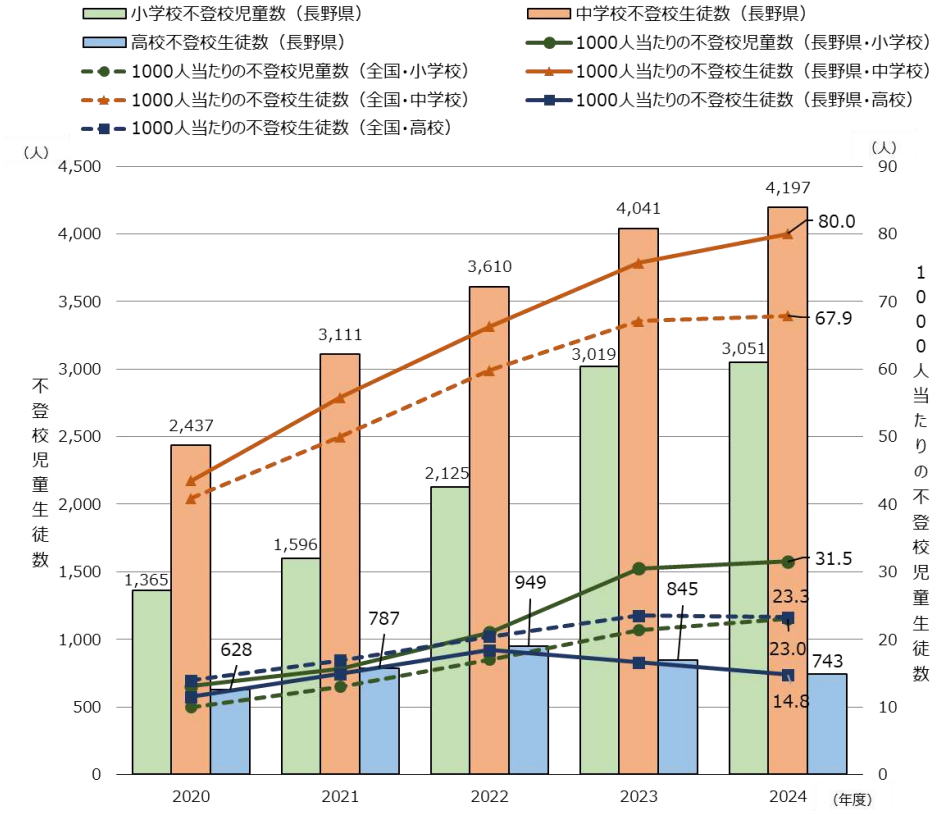


出典：長野県県民文化部

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー不登校児童生徒数・いじめ認知件数等の推移ー

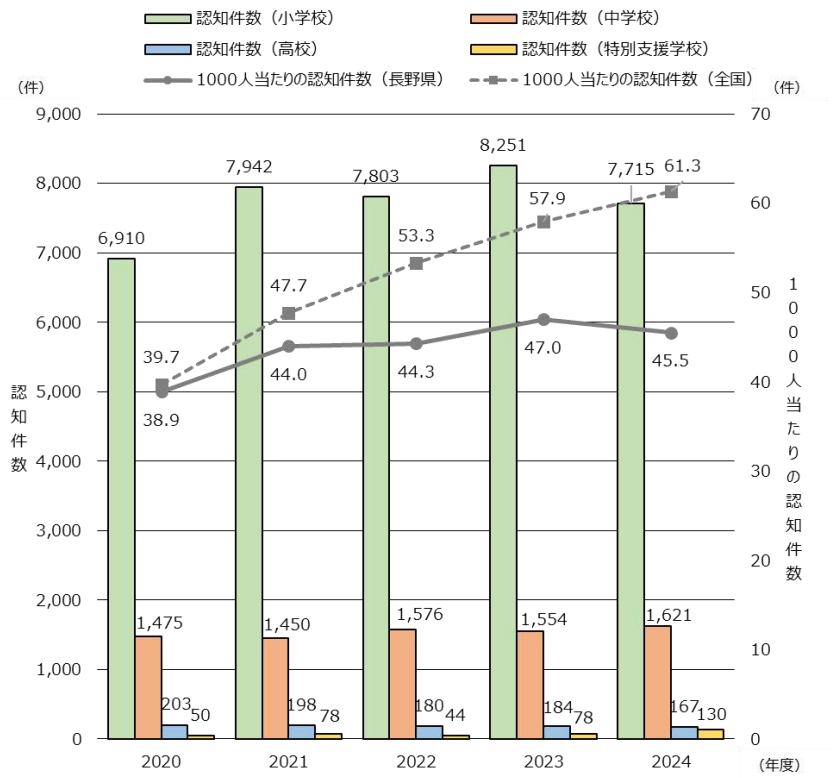
- 県内の小学校・中学校の不登校児童生徒数は年々増加しているものの、**増加のペースは鈍化しており、高校の不登校生徒数は減少傾向にある。**1,000人当たりの不登校児童生徒数で比較すると、**小学校・中学校で全国よりも高いが、高校では全国よりも低くなっている。**(図6-12-①)
- いじめの認知件数については、直近では小学校・高校において減少したが、中学校・特別支援学校では増加した。**長野県における1,000人当たりのいじめ認知件数は全国と比較して少なく**、その差は拡大しているが、長野県は近年概ね横ばいとなっている。(図6-12-②)

(図6-12-①)不登校児童生徒数および1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

(図6-12-②)いじめの校種別認知件数および1,000人当たりの認知件数の推移

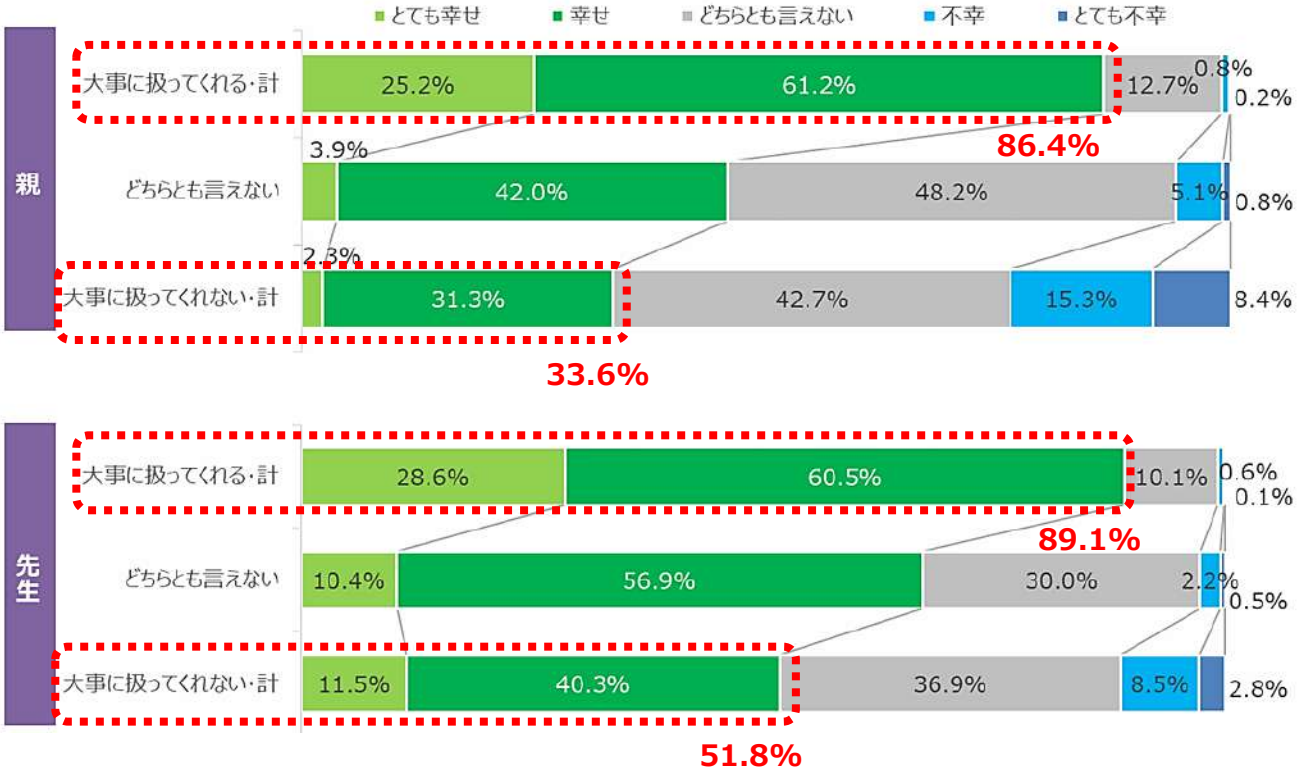


出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー意見の尊重度と子どもの幸福度ー

- 子ども自身への調査によると、**親・先生に意見を尊重されていると感じる子どもは、現在の幸福度について「とても幸せ」「幸せ」と回答した割合が８割を超える。**他方、親・先生に意見を尊重されていないと感じる子どもの幸福度は、尊重されていると感じる子どもよりも低くなっている。(図6-13-①)

(図6-13-①)親･先生による意見の尊重度と幸福度の関係（全国）



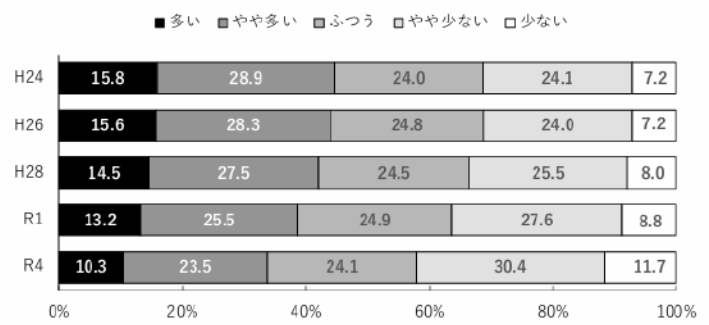
親・先生に意見を尊重されていると感じるほど、子どもの幸福度は高く、意見を尊重されていないと感じる子どもの幸福度は下がる傾向が見られる。

出典：こども1万人意識調査（日本財団･2023年）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における子どもの体験機会ー

- 令和4（2022）年に「子供の体験活動推進宣言」（文部科学省）が発表されるなど、子どもたちの健やかな成長や生きる力の基盤づくりのため、子どもたちに体験機会を提供する取組が推進されている。
- 子どもの体験活動を経年で見ると、**海や川で泳ぐ等の「自然体験」が減少**している。また、子どもの体験の希望と、実際の体験活動には差が見られる。(図6-14-①～②)
- **世帯年収の差や保護者の子どもの頃の体験活動の有無により、子どもの体験機会の多寡に差が生じている。**(図6-14-③)

(図6-14-①)自然体験の経年変化
（小4～小6、中2、高2）（全国）



出典：令和4年度　青少年の体験活動等に関する意識調査
（国立青少年教育振興機構）

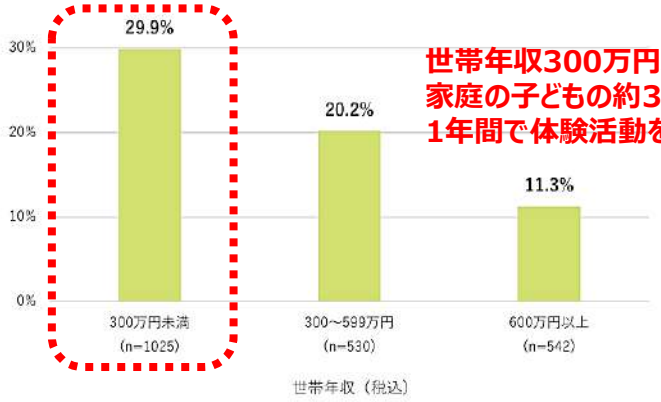
(図6-14-②) 学校外での体験活動（中2、高2）（全国）

項目（一部抜粋）	したいこと	実際にしたこと
農業や林業、漁業での勤労や生産を体験すること	54.0%	17.1%
商店（お店）や会社などで実際の職業を体験すること	76.1%	39.5%
外国の人と話したり、遊んだり、一緒に生活したりすること	65.0%	28.5%

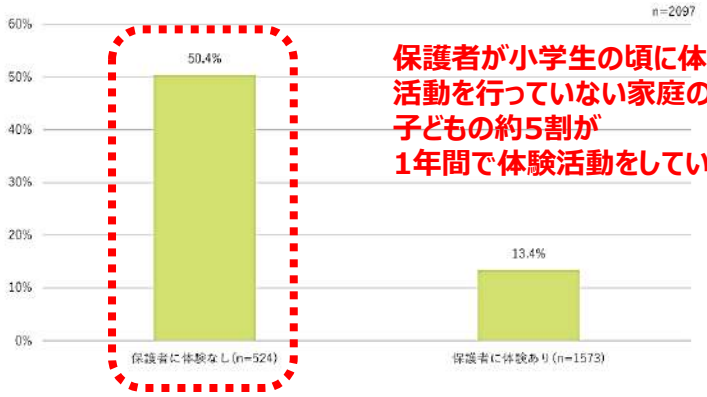
注：「したいこと」は「とてもしたい」「少ししたい」の合計。
「実際にしたこと」は「何度もした」「少しした」の合計。

出典：令和4年度　青少年の体験活動等に関する意識調査
（国立青少年教育振興機構）

(図6-14-③)学校外での体験がない子どもの割合（直近1年間）（全国）



世帯年収300万円未満の家庭の子どもの約3割が1年間で体験活動をしていない



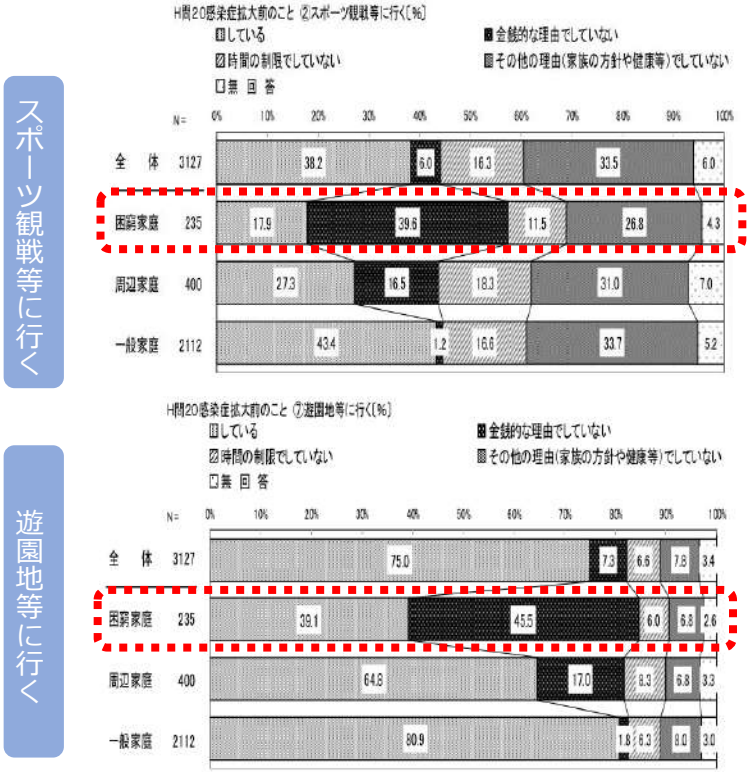
保護者が小学生の頃に体験活動を行っていない家庭の子どもの約5割が1年間で体験活動をしていない

出典：子どもの「体験格差」実態調査　最終報告書
（公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン、令和4年度）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における子どもの体験機会ー

- 令和4（2022）年度の県の生活実態調査によると、子どもにスポーツ観戦等に行く、遊園地等に行くなどの体験をさせているかという質問に対しては、**困窮家庭においては「している」の割合が低く、「金銭的な理由」で体験がない割合が多い**。また、経済的理由で世帯にないものとしては、困窮家庭においては、貯金、新聞の購読、パソコン、子どもが宿題できる場所、子どもの年齢に合った本など、多数の項目が挙げられている。**家庭の経済状況等により子どもの学習機会や体験活動の機会に差が生じている**ことが分かる。 (図6-15-①～②)

(図6-15-①)子どもに体験させていること（長野県）



注：①低所得②家計の逼迫③子どもの体験や所有物の欠如のうち、2つ以上の要素が該当する家庭を「困窮家庭」、1つの要素に該当する家庭を「周辺家庭」、該当なしを「一般家庭」と分類。
出典：令和4年度　子どもと子育て家庭の生活実態調査（長野県県民文化部）

(図6-15-②)経済的理由で世帯にないもの（長野県）

	全体	困窮家庭	周辺家庭	一般家庭
1位	あてはまるものはない（62.0%）	急な出費のための貯金（５万円以上）（51.1%）	あてはまるものはない（40.8%）	あてはまるものはない（70.9%）
2位	無回答（13.4%）	新聞の定期購読（インターネット含む）（38.3%）	急な出費のための貯金（５万円以上）（22.8%）	無回答（14.8%）
3位	新聞の定期購読（インターネット含む）（12.9%）	インターネットにつながるパソコン（28.5%）	新聞の定期購読（インターネット含む）（20.8%）	新聞の定期購読（インターネット含む）（8.8%）
4位	急な出費のための貯金（５万円以上）（9.1%）	子どもが自宅で宿題をすることができる場所（23.8%）	無回答（11.0%）	急な出費のための貯金（５万円以上）（2.8%）
5位	インターネットにつながるパソコン（5.7%）	子どもの年齢に合った本（23.4%）	インターネットにつながるパソコン（9.0%）	インターネットにつながるパソコン（2.6%）

注：①低所得②家計の逼迫③子どもの体験や所有物の欠如のうち、2つ以上の要素が該当する家庭を「困窮家庭」、1つの要素に該当する家庭を「周辺家庭」、該当なしを「一般家庭」と分類。
出典：令和4年度　子どもと子育て家庭の生活実態調査（長野県県民文化部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー県内地域別の体験活動ー

- 「子どもに体験させていること」を地域別に見ると、それぞれの体験について「している」と回答した割合は地域ごとにばらつきがある。回答数が少ない地域（木曽・大北・北信）を除き、**長野地域は他地域と比較して「している」と回答した割合が高い傾向**がある。他方、**「博物館・科学館・美術館などに行く」ことは上伊那地域で「している」と回答した割合が低く、「スキーやスケートに行く」「海水浴に行く」ことは飯伊地域で「している」と回答した割合が低くなっている。** (図6-16-①～③)

(図6-16-①)子どもに体験させていること（博物館・科学館・美術館などに行く）

地域	回答数	「している」と回答した割合
全体	3127	57.0%
佐久	258	57.4%
上小	293	56.0%
諏訪	178	50.0%
上伊那	226	37.6%
飯伊	286	60.1%
木曽	18	44.4%
松本	831	55.8%
大北	31	61.3%
長野	937	63.6%
北信	23	56.5%

(図6-16-②)子どもに体験させていること（スキーやスケートに行く）

地域	回答数	「している」と回答した割合
全体	3127	59.8%
佐久	258	60.5%
上小	293	68.3%
諏訪	178	59.6%
上伊那	226	55.8%
飯伊	286	40.2%
木曽	18	61.1%
松本	831	54.5%
大北	31	67.7%
長野	937	68.4%
北信	23	87.0%

(図6-16-③)子どもに体験させていること（海水浴に行く）

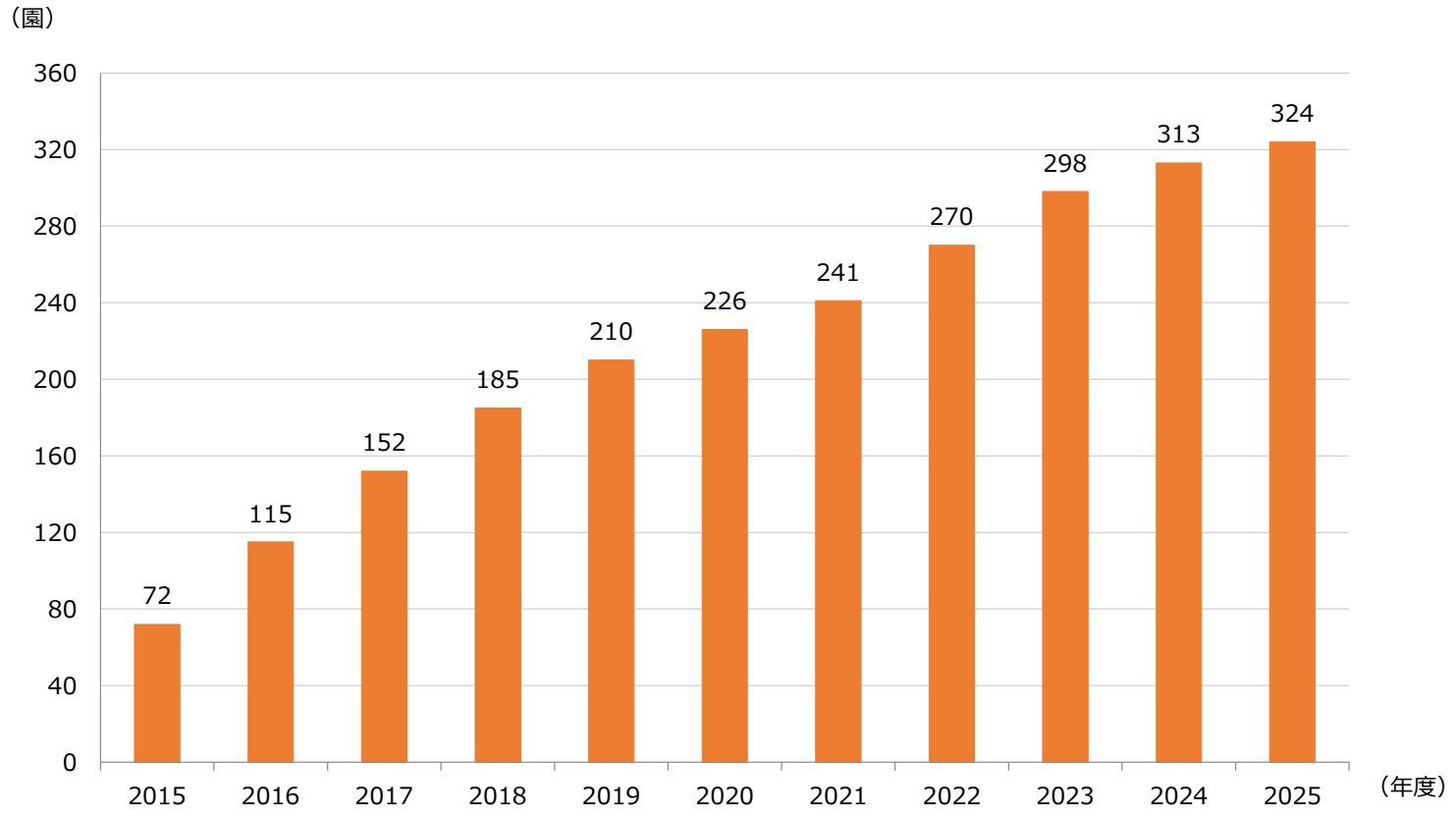
地域	回答数	「している」と回答した割合
全体	3127	55.2%
佐久	258	62.4%
上小	293	60.1%
諏訪	178	56.2%
上伊那	226	50.0%
飯伊	286	40.6%
木曽	18	27.8%
松本	831	52.7%
大北	31	54.8%
長野	937	60.3%
北信	23	39.1%

出典：令和4年度　子どもと子育て家庭の生活実態調査（長野県県民文化部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー信州やまほいく認定園数の推移ー

- 長野県の豊かな自然環境や地域資源を活かした保育の普及を図ることで、信州で育つ全ての子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を整備するため、「信州やまほいく」（信州型自然保育） が2015年から開始している。**認定園数は年々増加しており、2025年現在324園**となっている。（図6-17-①）

(図6-17-①)信州やまほいく（信州型自然保育）の認定園数

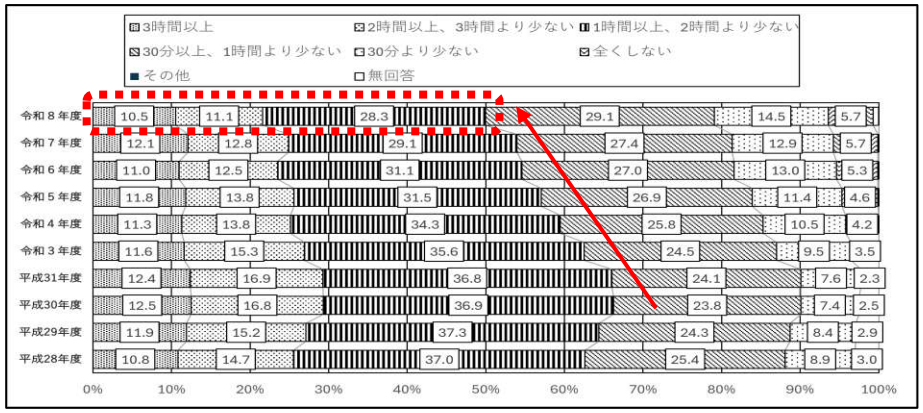


出典：長野県県民文化部

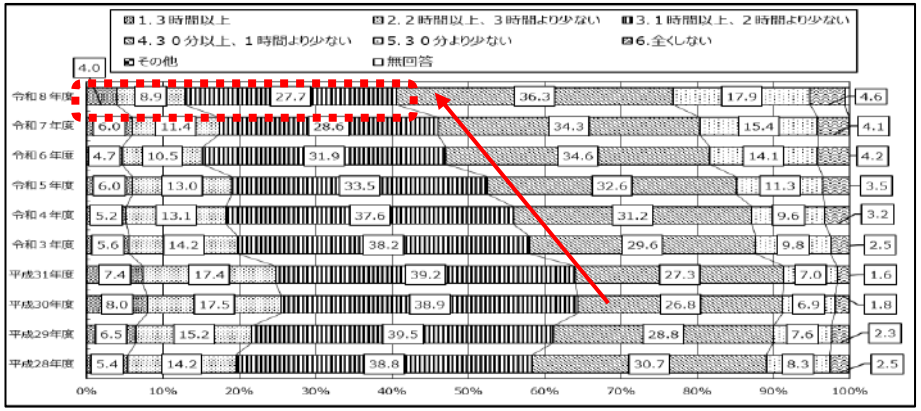
6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー小学生の学習時間ー

- **学校の授業時間以外における小学生の学習時間は減少傾向**にある。平日に1時間以上学習している小学生の割合は全国・長野県ともに直近10年間の調査で最も高かった**平成30年度には６割を超えていたが、令和８年度には全国49.9%、長野県40.6%となっている。**同様に、休日における小学生の学習時間も全国・長野県ともに減少傾向にあり、1時間以上学習している小学生の割合は、直近10年間の調査で最も高かった**令和3年度は６割を超えていたのに対し、令和８年度は全国39.0%、長野県35.3%となっている。** (図6-18-①~④)

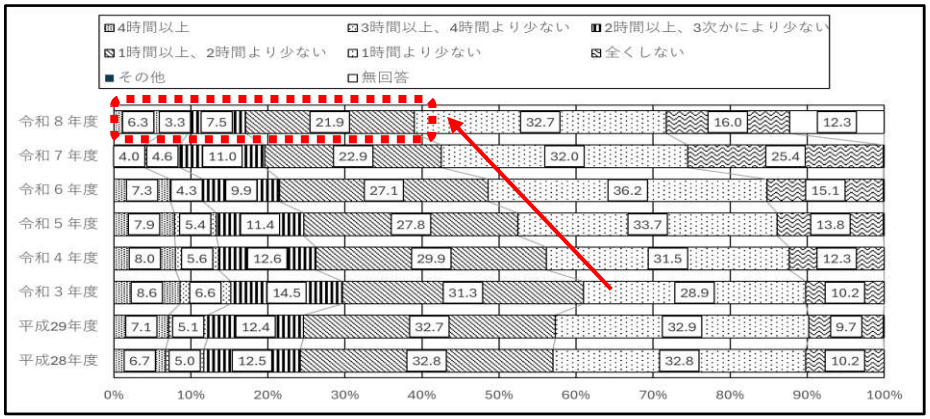
(図6-18-①)授業時間外の学習時間（小学生・平日）（全国・公立）



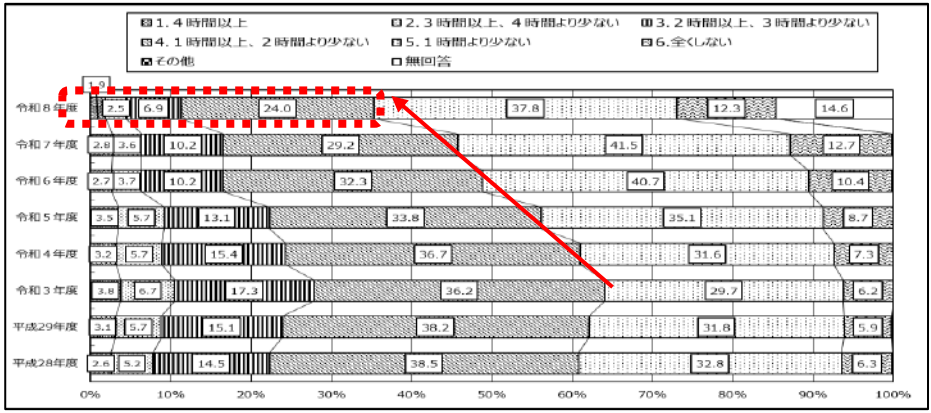
(図6-18-②)授業時間外の学習時間（小学生・平日）（長野県・公立）



(図6-18-③)休日の学習時間（小学生）（全国・公立）



(図6-18-④)休日の学習時間（小学生）（長野県・公立）

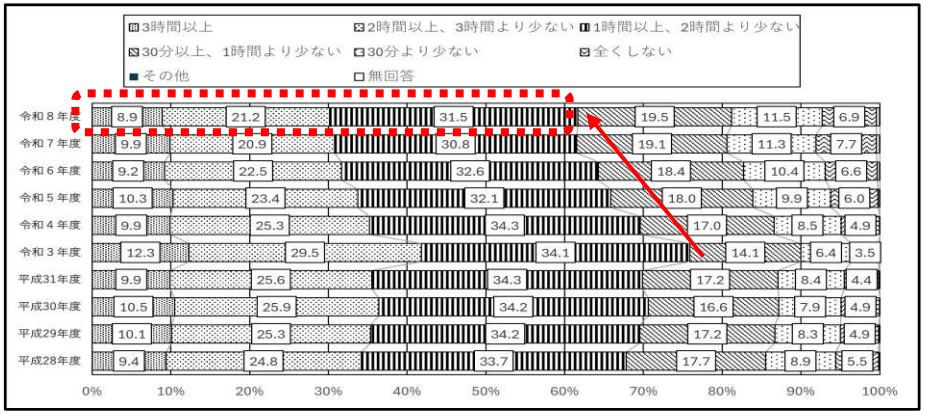


注：2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため調査無し
出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）より長野県作成
（長野県教育委員会）

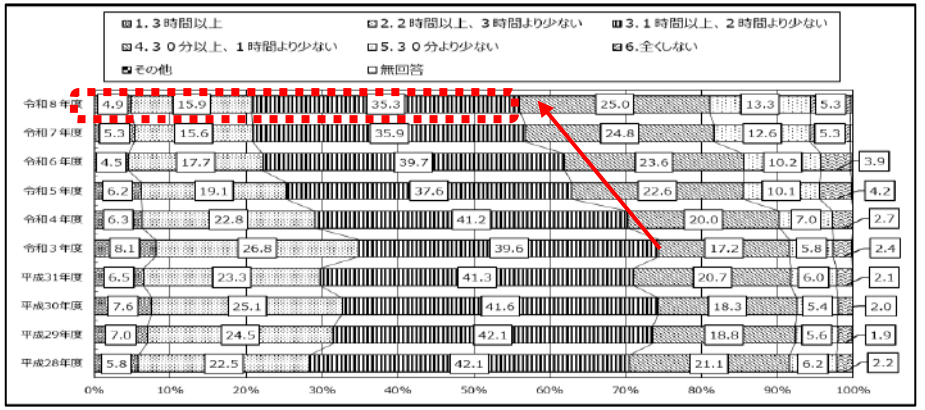
6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー中学生の学習時間ー

- 学校の授業時間以外における中学生の学習時間は減少傾向にある。平日に1時間以上学習している中学生の割合は全国・長野県ともに直近10年間の調査で最も高かった**令和3年度には７割を超えていたが、令和８年度には全国61.6%、長野県56.1%となっている。**同様に、休日における中学生の学習時間も全国・長野県ともに減少傾向にあり、1時間以上学習している中学生の割合は、直近10年間の調査で最も高かった**令和3年度は７割を超えていたのに対し、令和８年度は全国52.5%、長野県54.7%となっている。** (図6-19-①~④)

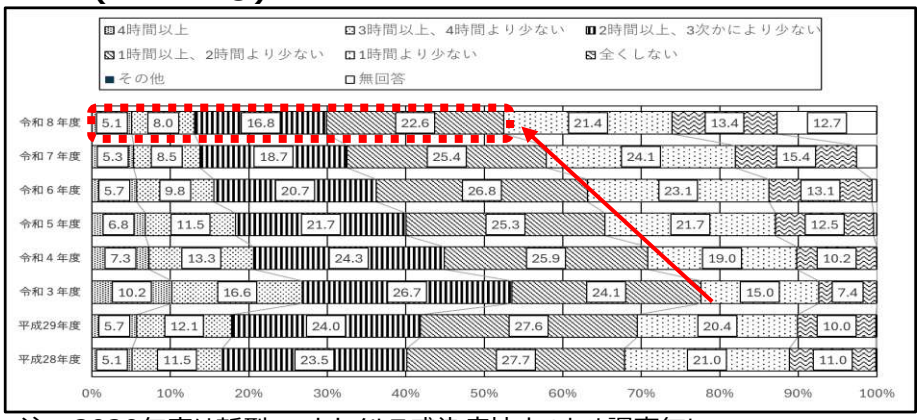
(図6-19-①)授業時間外の学習時間（中学生・平日）（全国・公立）



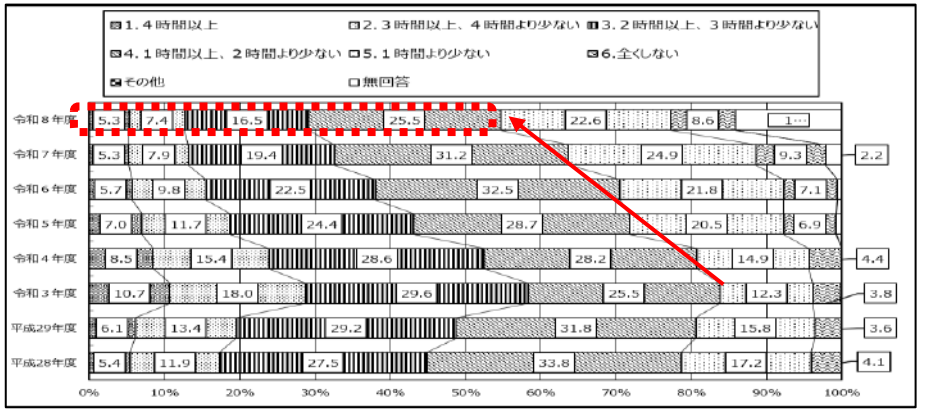
(図6-19-②)授業時間外の学習時間（中学生・平日）（長野県・公立）



(図6-19-③)休日の学習時間（中学生）（全国・公立）



(図6-19-④)休日の学習時間（中学生）（長野県・公立）



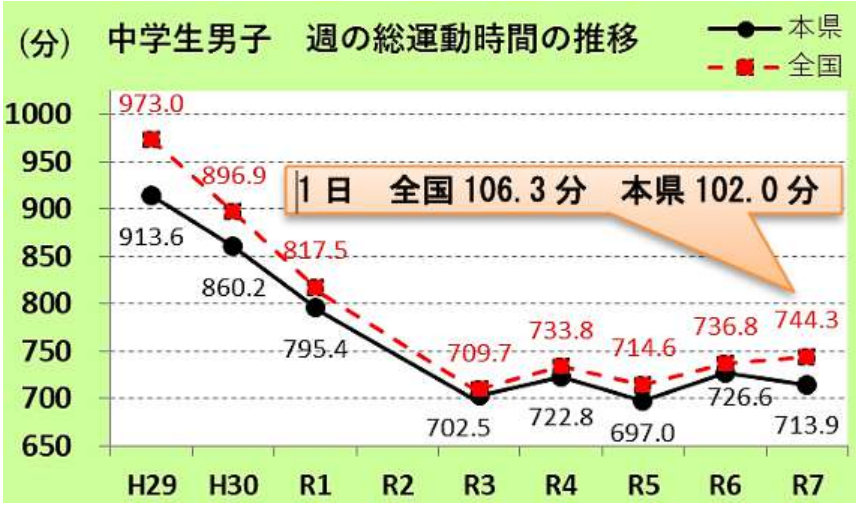
注：2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため調査無し

出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）より長野県作成（長野県教育委員会）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー中学生の運動時間ー

- **中学生の授業外における週の平均総運動時間は男女ともに平成29年度から令和3年度にかけて大きく減少**し、以降は横這いで推移している。また、県内中学生の週の平均総運動時間は全国平均をやや下回る傾向にある。（図6-20-①～②）

(図6-20-①)授業外における週の平均総運動時間の推移（中学生・男子）



(図6-20-②)授業外における週の平均総運動時間の推移（中学生・女子）

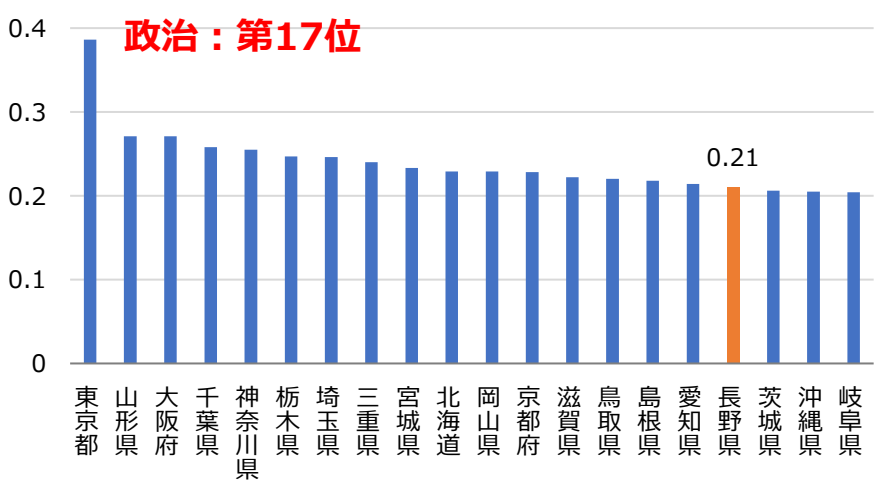


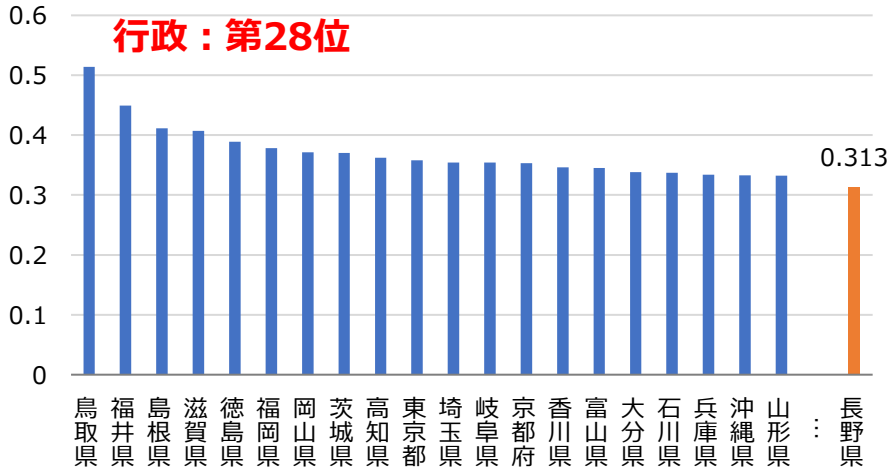
出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査　結果報告書
（長野県教育委員会）

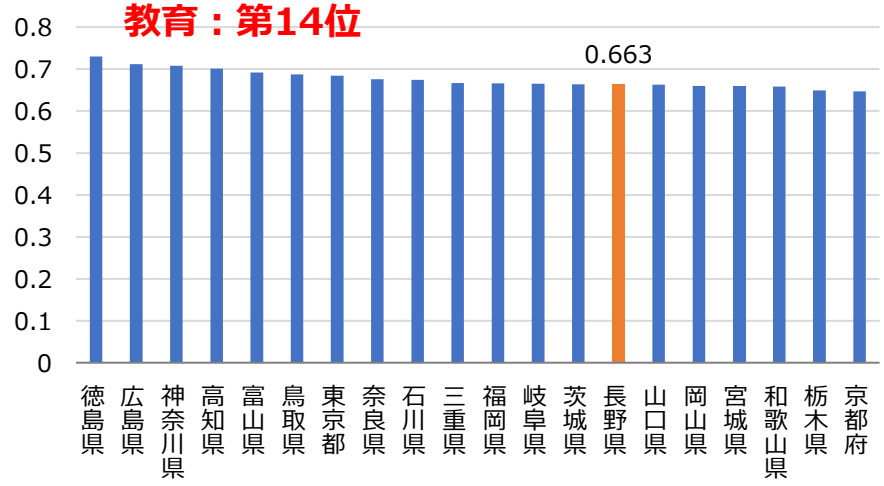
6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ージェンダーギャップ指数ー

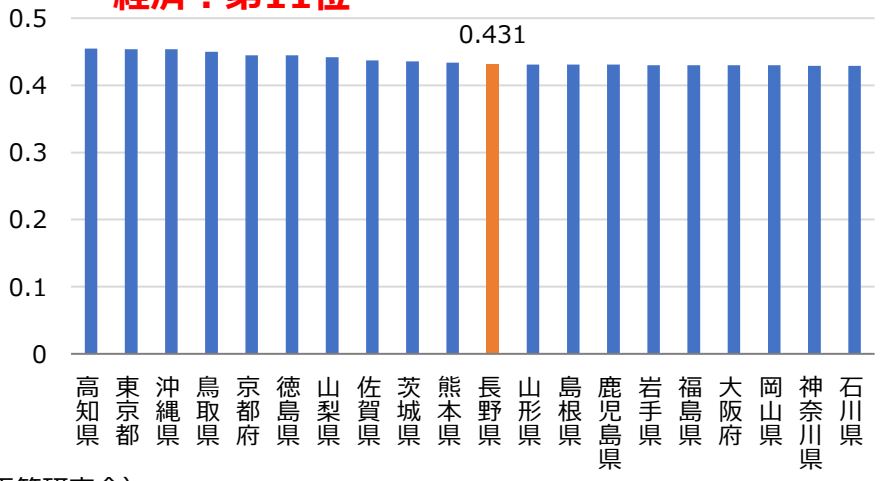
- 2026年の長野県のジェンダーギャップ指数（政治・行政・教育・経済分野に関わる30項目の指標から算出する、都道府県ごとの男女平等度の指数）をみると、**政治、教育、経済の３分野では、全国の中で上位20位以内に位置している一方で、行政分野では、他の３分野と比べて低い順位**にある。県・市町村の管理職（県31位、市町村39位）、市町村の防災会議の委員数（35位）の男女格差が他都道府県に比べて大きいことなどが要因として考えられる。(図6-21-①)

(図6-21-①)ジェンダーギャップ指数







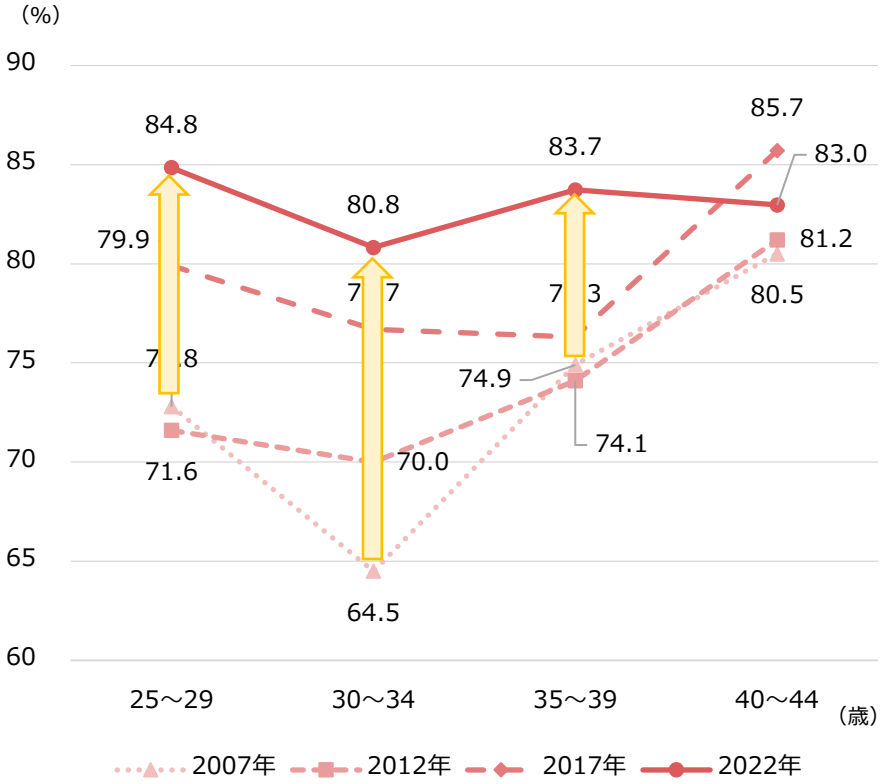


出典：2026年　都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（地域からジェンダー平等研究会）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における女性の有業率ー

- **長野県における女性の有業率は20代後半から30代で特に大きく上昇**している。(図6-22-①)
- 女性有業率（25～34歳）の全国順位は改善傾向であり、2022年は22位となっている。(図6-22-②)

(図6-22-①)女性の年代別有業率の経年変化（長野県）



出典：就業構造基本調査（総務省統計局）

(図6-22-②) 都道府県別の女性有業率（25～34歳）

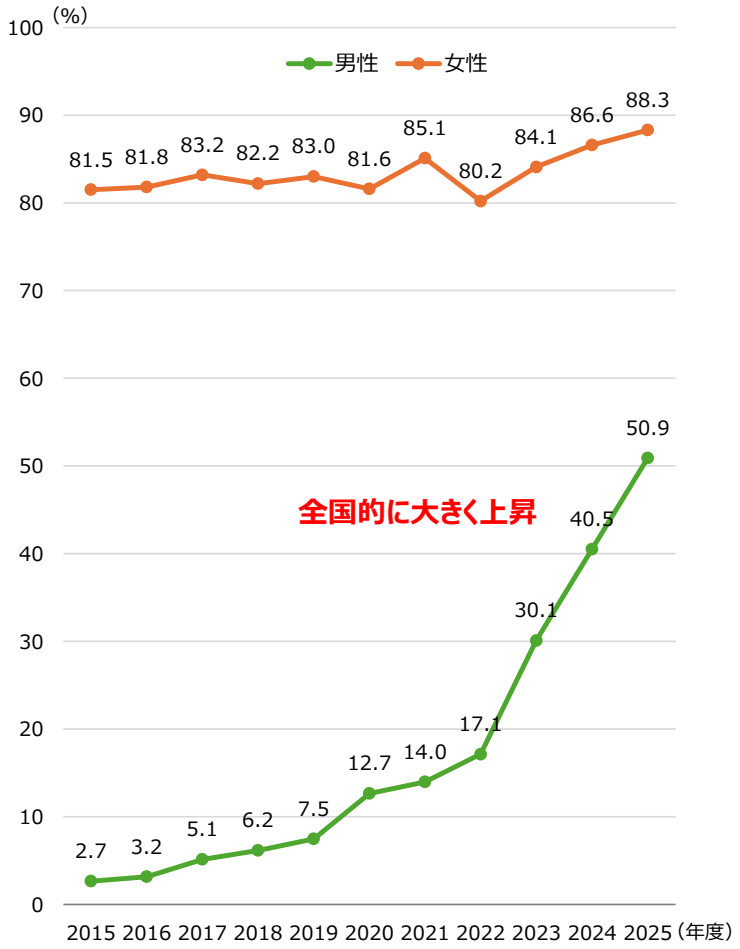
順位	2012年		2017年		2022年	
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%	鳥取県	91.7%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%	石川県	87.5%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%	島根県	87.5%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%	東京都	87.3%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%	山形県	87.0%
	長野県（32位）	70.7%	長野県（23位）	78.2%	長野県（22位）	82.7%

出典：就業構造基本調査（総務省統計局）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー育児休業取得率・離職理由ー

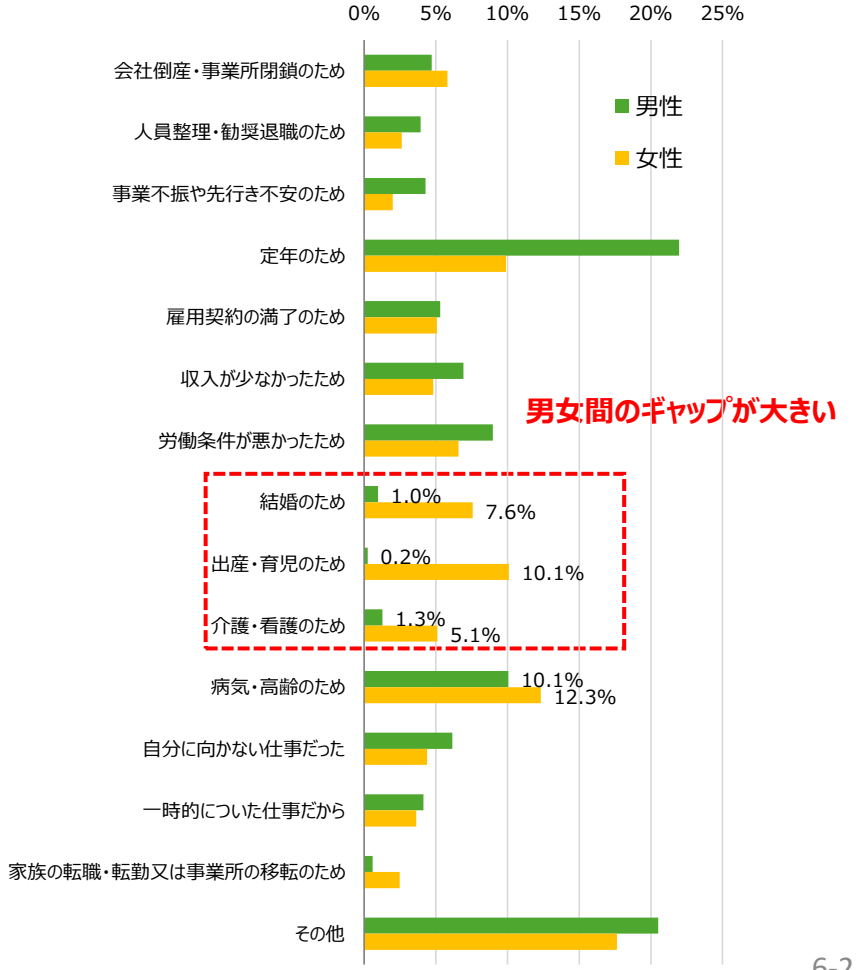
- 全国的に**男性の育児休業取得率は上昇傾向にあり、2025年度の調査では50.9%となり、初めて50%を上回った。**男女間の差は依然として大きいが、縮小傾向にある。 (図6-23-①)
- 長野県における男女別の離職理由をみると、女性では「病気・高齢のため」に次いで、**「出産・育児のため」の割合が高く、男女間のギャップが特に大きくなっている。**「結婚のため」、「介護・看護のため」も同様の傾向にあり、家庭や家族に関係する理由で離職を選ぶ女性の割合が高くなっている。 (図6-23-①)

(図6-23-①)育児休業取得率（全国）



出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）

(図6-23-②)前職の離職理由（長野県）



出典：令和４年就業構造基本調査（総務省）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ーDV相談件数等の推移ー

- 全国の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は、**2020年度に過去最高となり、その後も高水準で推移**している。(図6-24-①)
- **長野県の女性相談支援センター等への相談総件数は1万件以上で推移**している。また、配偶者等からの暴力（DV）を主訴とする相談件数も近年増加傾向にある。(図6-24-②)

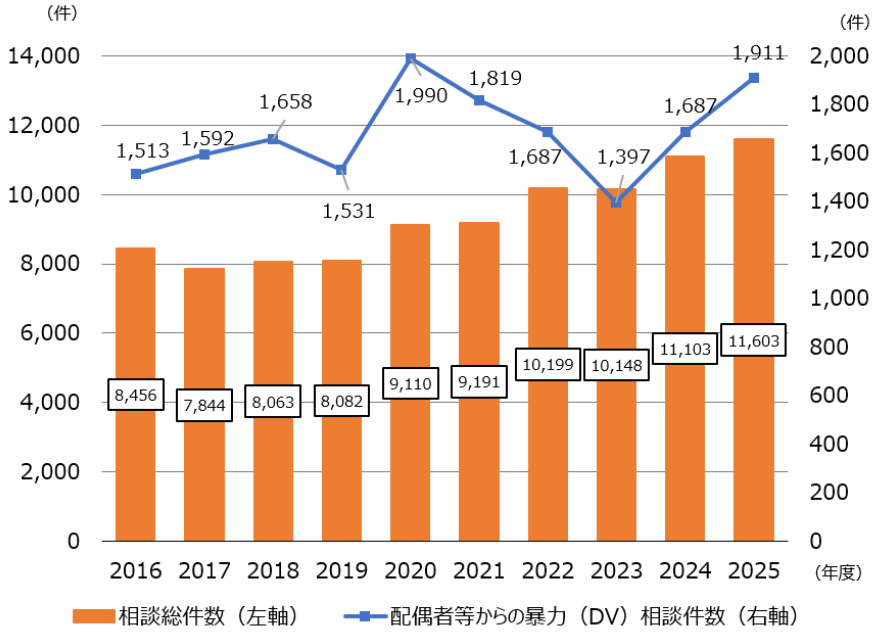
(図6-24-①)配偶者暴力相談支援センターへの相談件数（全国）



※「配偶者暴力相談支援センター」の相談件数は、各都道府県から報告を受けた全国の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数を集計。
※「DV相談プラス」の相談件数は、令和２（2020）年４月20日に内閣府が開設した相談窓口に寄せられた相談件数を集計。

出典：DV相談件数の推移（男女共同参画局）

(図6-24-②)女性相談支援センター等への相談総件数およびDV相談件数（長野県）



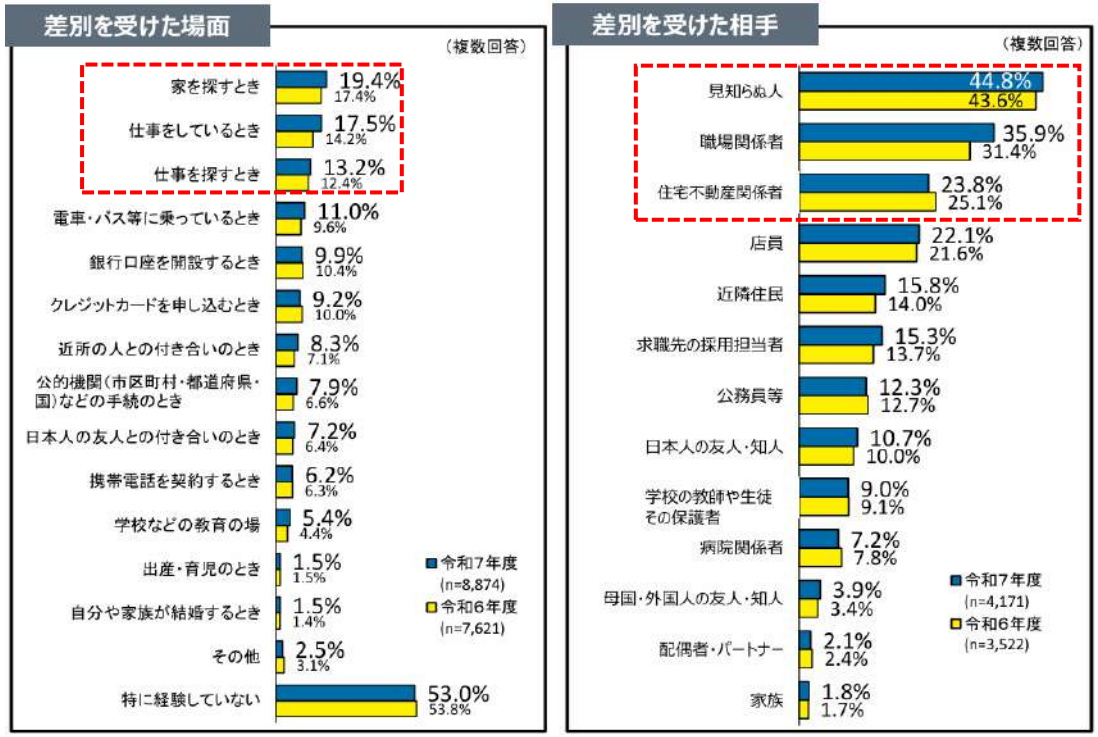
注：相談総件数は、女性相談支援センター、男女共同参画センター（あいとぴあ）、県保健福祉事務所（10所）、女性相談支援員が配置されている各市（19市）が受け付けた相談件数の合計

出典：長野県県民文化部

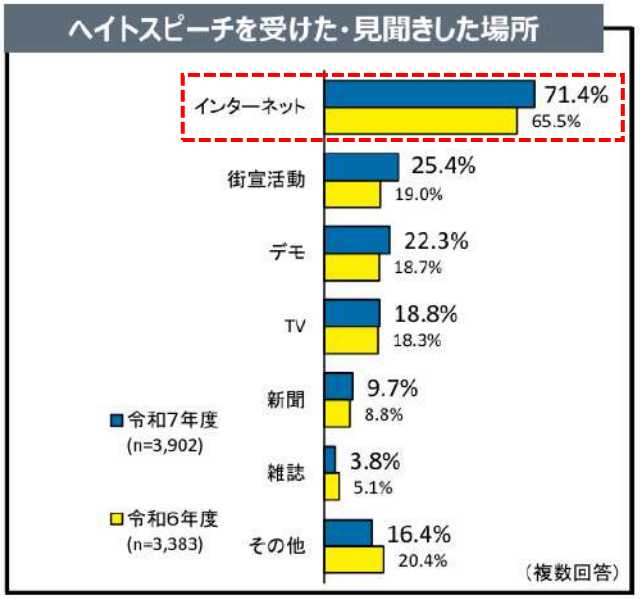
6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における外国人差別の状況ー

- 全国における外国人の人権問題・差別の状況をみると、**外国人が差別を受けた場面は「家を探すとき」が最も多く**、次いで「仕事をしているとき」「仕事を探すとき」の順で多い。**差別を受けた相手は「見知らぬ人」が最も多く**、次いで「職場関係者」「住宅不動産関係者」となっている。(図6-25-①)
- **ヘイトスピーチを受けた・見聞きした場所では「インターネット」（71.4%）が最も多く、在留外国人のうち4割強がヘイトスピーチを「受けたことがある」「受けたことはないが、見聞きしたことはある」と回答している。**(図6-25-②~③)

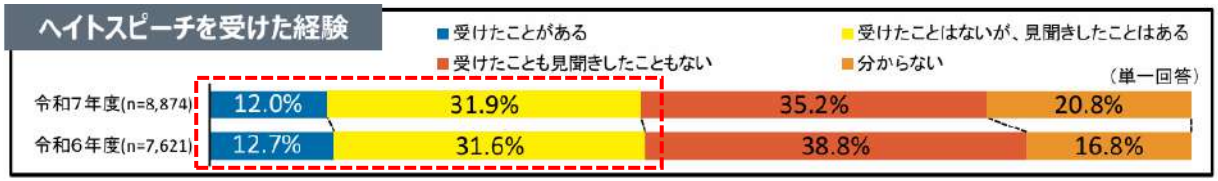
(図6-25-①)差別を受けた場面・相手（全国）



(図6-25-②)ヘイトスピーチを受けた・見聞きした場所（全国）



(図6-25-③)ヘイトスピーチを受けた経験（全国）

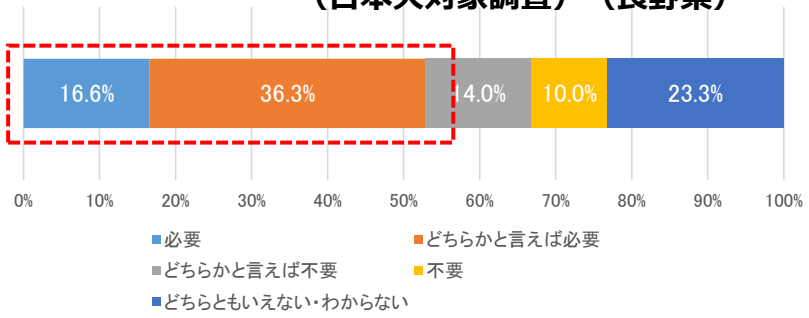


出典：令和7年度　在留外国人に対する基礎調査（法務省）

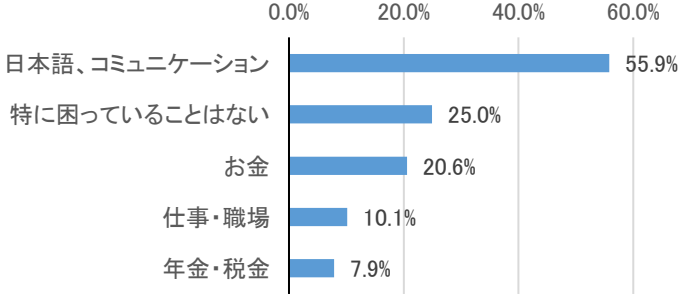
6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における外国人との共生ー

- 長野県では、**多文化共生の推進が「必要」「どちらかと言えば必要」と回答した日本人県民は約5割**となっている。日本人県民が、行政に望む外国人政策としては「日本の生活習慣やマナーを学ぶ機会を提供する」が55.7%で最も多く、次いで「日本語教室など日本語を学ぶ機会を提供する」が42.3%となっている。(図6-26-①~②)
- **外国人県民が困っていることは「日本語、コミュニケーション」が55.9%で最も多くなっている。**外国人県民の行政への要望では「日本語など、日本語を学ぶ機会を提供してほしい」が40.1%で最も多く、次いで「外国人に対する差別やハラスメントがないようにしてほしい」が29.3%となっている。(図6-26-③~④)

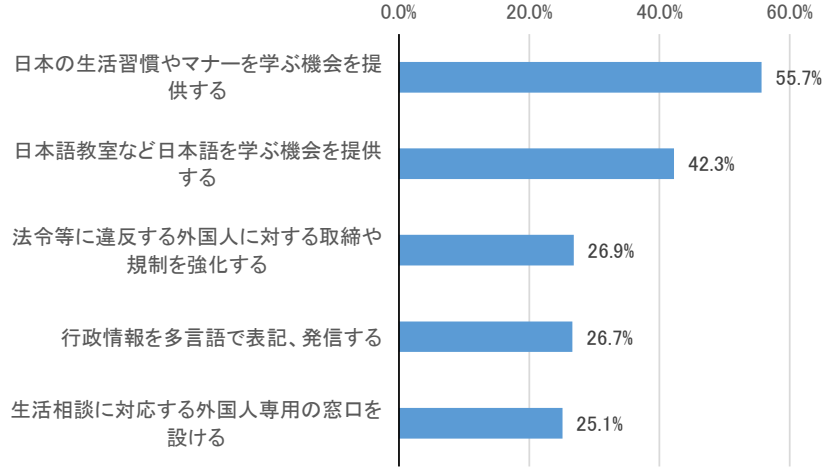
(図6-26-①)多文化共生推進の必要性（日本人対象調査）（長野県）



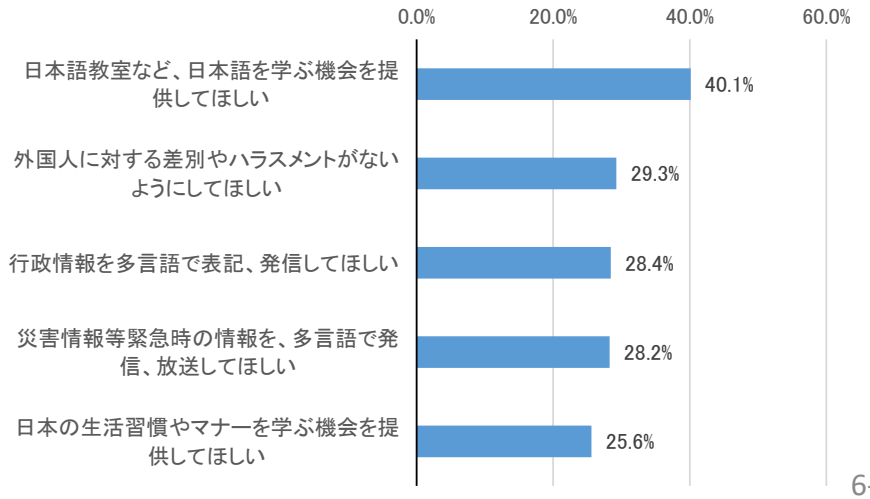
(図6-26-③) 外国人県民が困っていること（上位5項目・外国人対象調査）（長野県）



(図6-26-②) 行政に望む外国人政策（上位5項目・日本人対象調査）（長野県）



(図6-26-④) 行政への要望（上位5項目・外国人対象調査）（長野県）

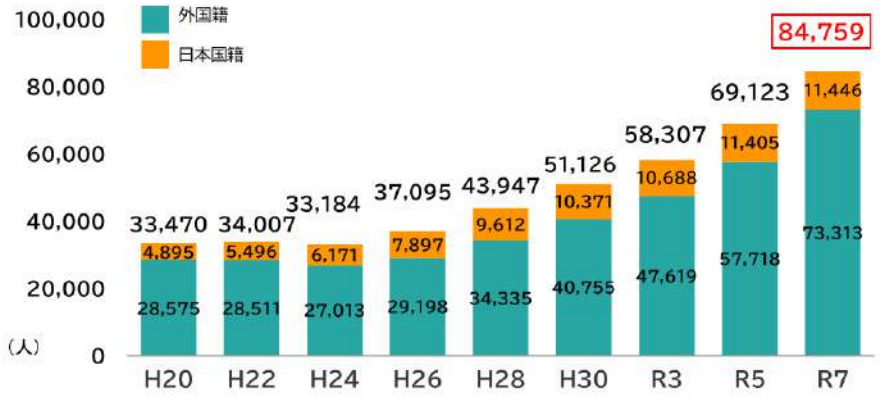


出典：多文化共生等県民意識調査　2026年（長野県県民文化部）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー日本語指導が必要な児童生徒の推移ー

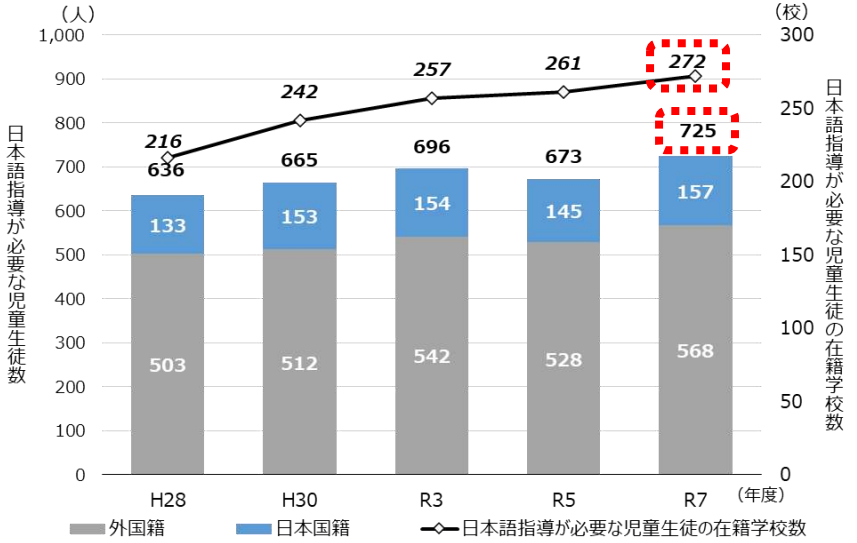
- 令和７年度、**公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は、84,759人と過去最高**となった。**長野県においても、日本語指導が必要な児童生徒やこれらの児童生徒が在籍する学校数は年々増加**している。（図6-27-①～②）
- **長野県における不就学の可能性のある外国人のこどもの割合は全国と比較すると低い**状況にある。しかしながら、県内でも外国ルーツの子どもやその在籍校が増加していることから、日本語教育や母語教育、キャリア教育、子育て支援など、外国ルーツの子どもへの対応は今後も重要となる。（図6-27-③）

(図6-27-①) 日本語指導が必要な児童生徒数の推移（全国）



出典：「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）」の結果について（文部科学省）

(図6-27-②)日本語指導が必要な児童生徒数と在籍学校数の推移（長野県）



出典：日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）

(図6-27-③)不就学の可能性のある外国人のこども

	全国	長野県
不就学の可能性のある外国人のこどもの割合	5.15%（9,153人）	0.72%（13人）

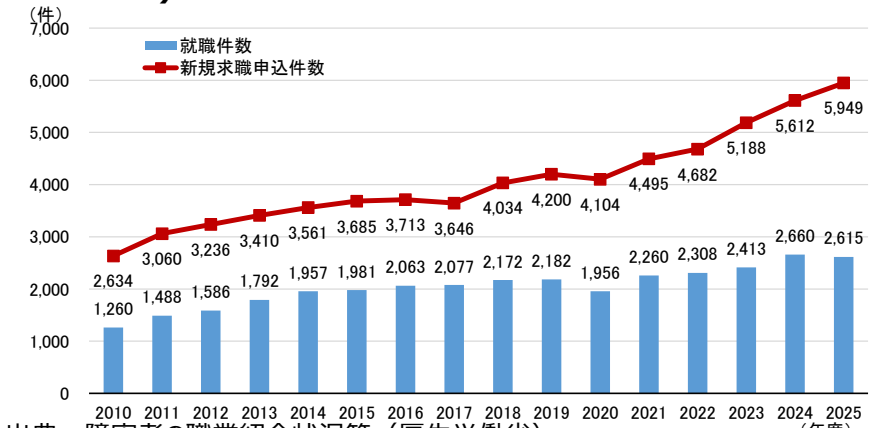
注：「不就学の可能性のある外国人のこどもの割合」は、「不就学の可能性のある外国人のこどもの人数」を「住民基本台帳の人数」で除して算出。
また、「不就学の可能性のある外国人のこどもの人数」は、「不就学」、「就学状況把握できず」、「住民基本台帳の人数との差」の合計。

出典：「外国人の子供の就学状況等調査（令和7年度）」（文部科学省）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー障がい者の就業状況等ー

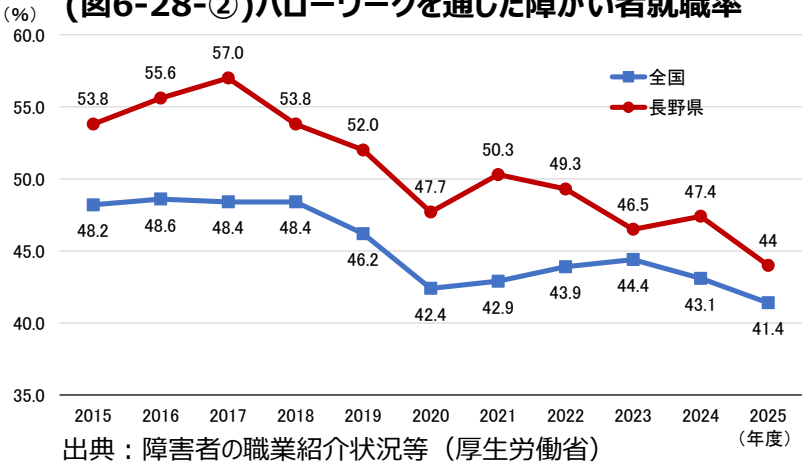
- 長野県において、2021年以降、**ハローワークを通じた障がい者の新規求職申込件数は急速に増加しているが、就職件数の伸びは限定的であることから、就職率は低下傾向**にある。(図6-28-①～②)
- 長野県における民間企業（40人規模以上）の障がい者実雇用率は、**全国平均を上回り上昇傾向で推移**している。(図6-28-③)
- **2026年7月に障がい者の法定雇用率が2.7%へ引き上げ**られ、**対象事業主の範囲も37.5人以上に拡大**されたため、事業者による対応が求められる。(図6-28-④)

(図6-28-①)ハローワークを通じた障がい者の求職・就職等（長野県）



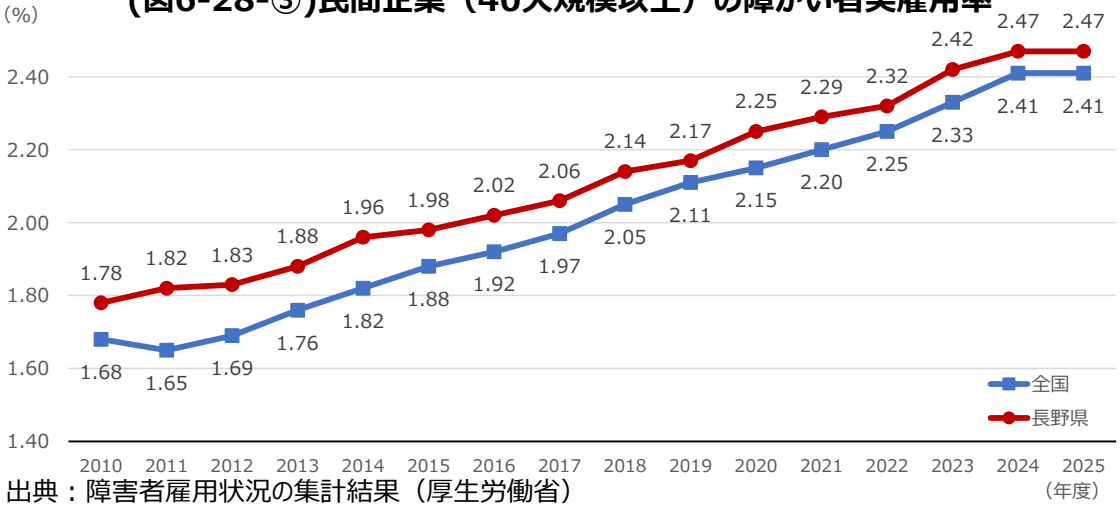
出典：障害者の職業紹介状況等（厚生労働省）

(図6-28-②)ハローワークを通じた障がい者就職率



出典：障害者の職業紹介状況等（厚生労働省）

(図6-28-③)民間企業（40人規模以上）の障がい者実雇用率



出典：障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

(図6-28-④)障がい者の法定雇用率引き上げ

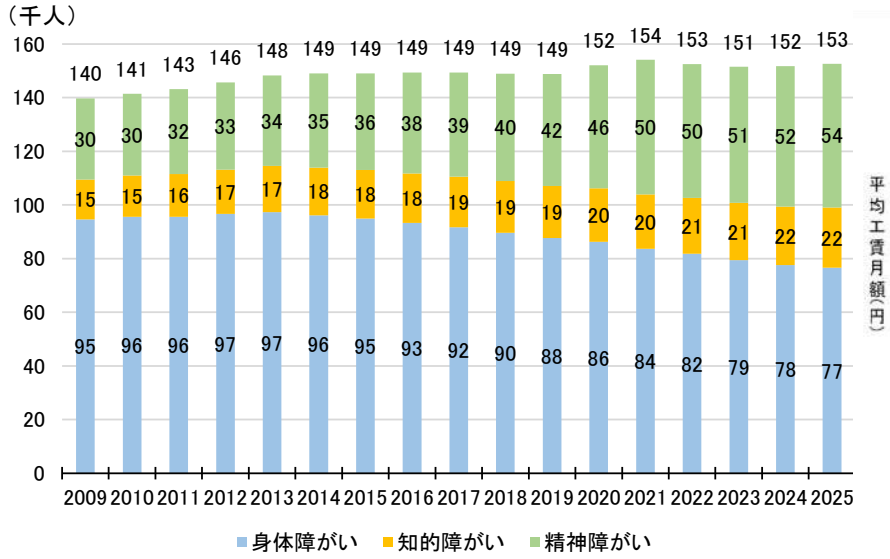
	民間企業の法定雇用率	対象事業主の範囲
令和5年度	2.3％	43.5人以上
令和6年4月	2.5％	40.0人以上
令和8年7月	2.7％	37.5人以上

出典：厚生労働省

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における障がい者数・工賃等の推移ー

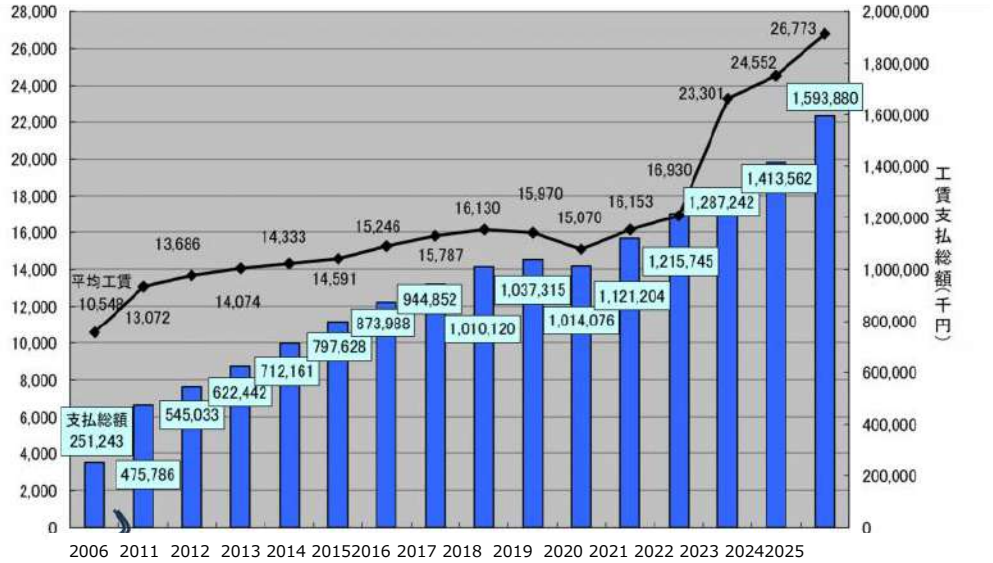
- **長野県内の障がい者数は緩やかな増加傾向**にある。障がい（身体・知的・精神）の内訳をみると、**身体障がい者は減少傾向にあり、精神障がい者及び知的障がい者が増加**している。(図6-29-①)
- 工賃向上に向けた取組等により、**長野県内就労継続支援B型事業所における平均工賃月額は、2023年度以降増加傾向**となっている。(図6-29-②)

(図6-29-①)障がい者数（長野県）



出典：長野県健康福祉部
注：身体障がい：身体障害者手帳所持者数
　　知的障がい：療育手帳所持者数
　　精神障がい：精神障害者保健福祉手帳所持者数

(図6-29-②) 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額と工賃支払総額（長野県）

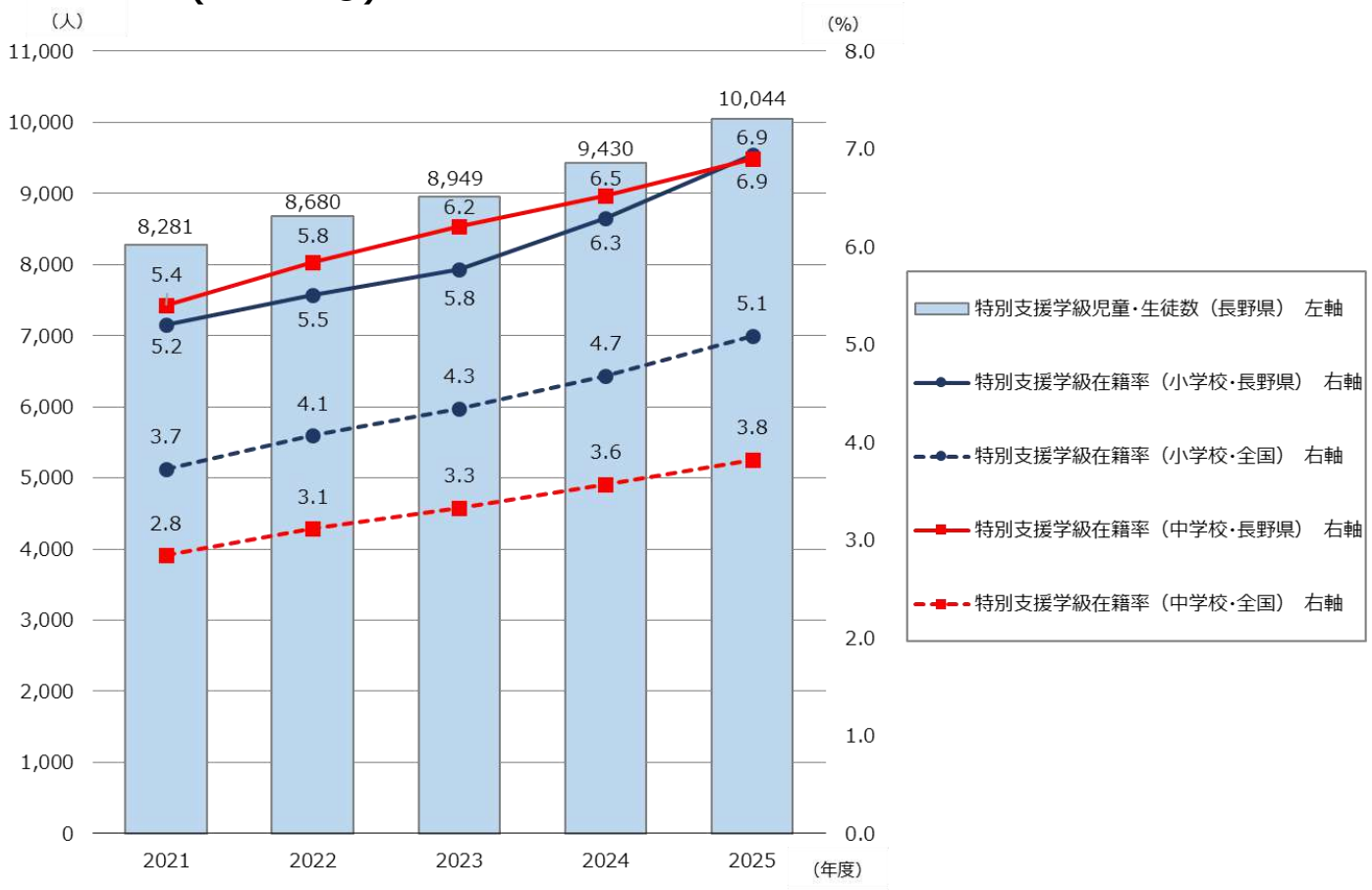


出典：長野県健康福祉部
注１：就労継続支援B型事業：通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である人のためのサービス。軽作業などで職業訓練を行いながら、作業の対価として工賃を得る。
注２：2023年～平均工賃月額の計算方法が変更されているため、2022年までの実績と単純比較はできない。

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における特別支援学級児童・生徒数等の推移ー

- **長野県における特別支援学級児童・生徒数（小学校・中学校の合計）は年々増加しており、2025年度においては1万人以上と**なっている。長野県の特別支援学級在籍率も増加傾向にあり、小学校・中学校ともに全国より高い水準で推移している。(図6-30-①)

(図6-30-①)特別支援学級児童・生徒数および特別支援学級在籍率の推移



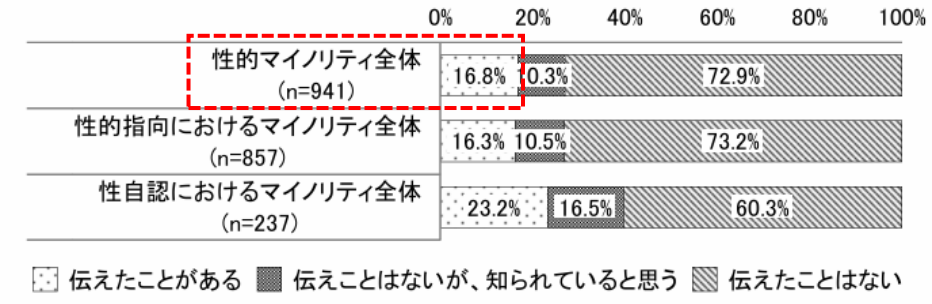
注：「特別支援学級在籍率」は「特別支援学級の在籍児童生徒数/児童生徒数の合計。

出典：学校基本調査(文部科学省)

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー性的マイノリティ当事者の状況ー

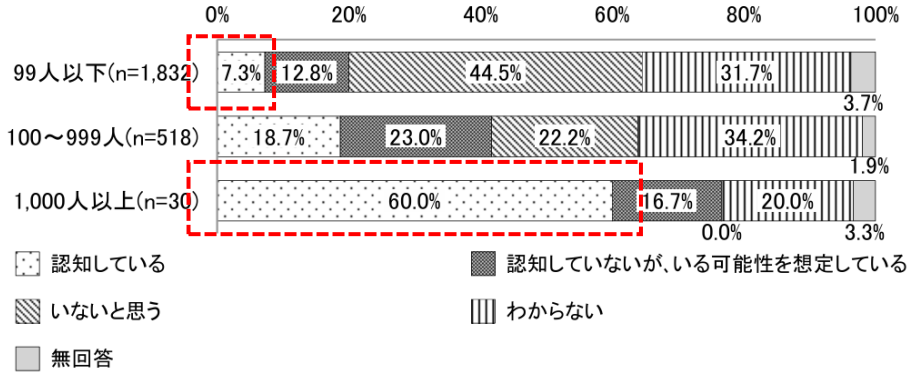
- **性的マイノリティであることを職場でカミングアウトしている割合は、性的マイノリティ全体の16.8%**であった。(図6-31-①)
- 職場に性的マイノリティ当事者が存在していることの認知状況では、従業員数1,000人以上では「認知している」が60.0%となっているが、99人以下で7.3%となっており、**企業規模による差異が大きい。**(図6-31-②)
- 性的マイノリティであることを理由に働く上で困っていることをみると、性的マイノリティ全体では、「困っていることはない」が61.6%と最も高いものの、**困っている内容では「プライベートの話をしづらいこと（15.3%）」、「異性愛者としてふるまわなければならないこと（11.9%）」「トイレや更衣室などの施設利用（8.5%）」の順で高くなっている。**(図6-31-③)

(図6-31-①)カミングアウトの状況（全国）



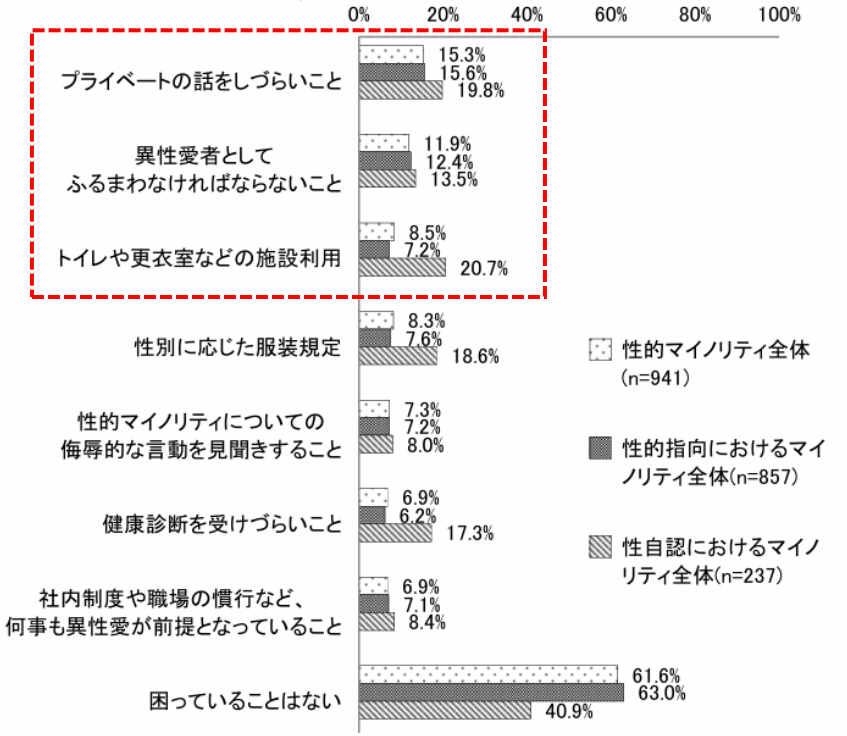
出典：令和6年度職場におけるダイバーシティ調査・推進事業報告書（厚生労働省）

(図6-31-②)性的マイノリティ当事者がいることの認知（全国）



出典：令和6年度職場におけるダイバーシティ調査・推進事業報告書（厚生労働省）

(図6-31-③)性的マイノリティであることで働くうえで困っていること（全国）

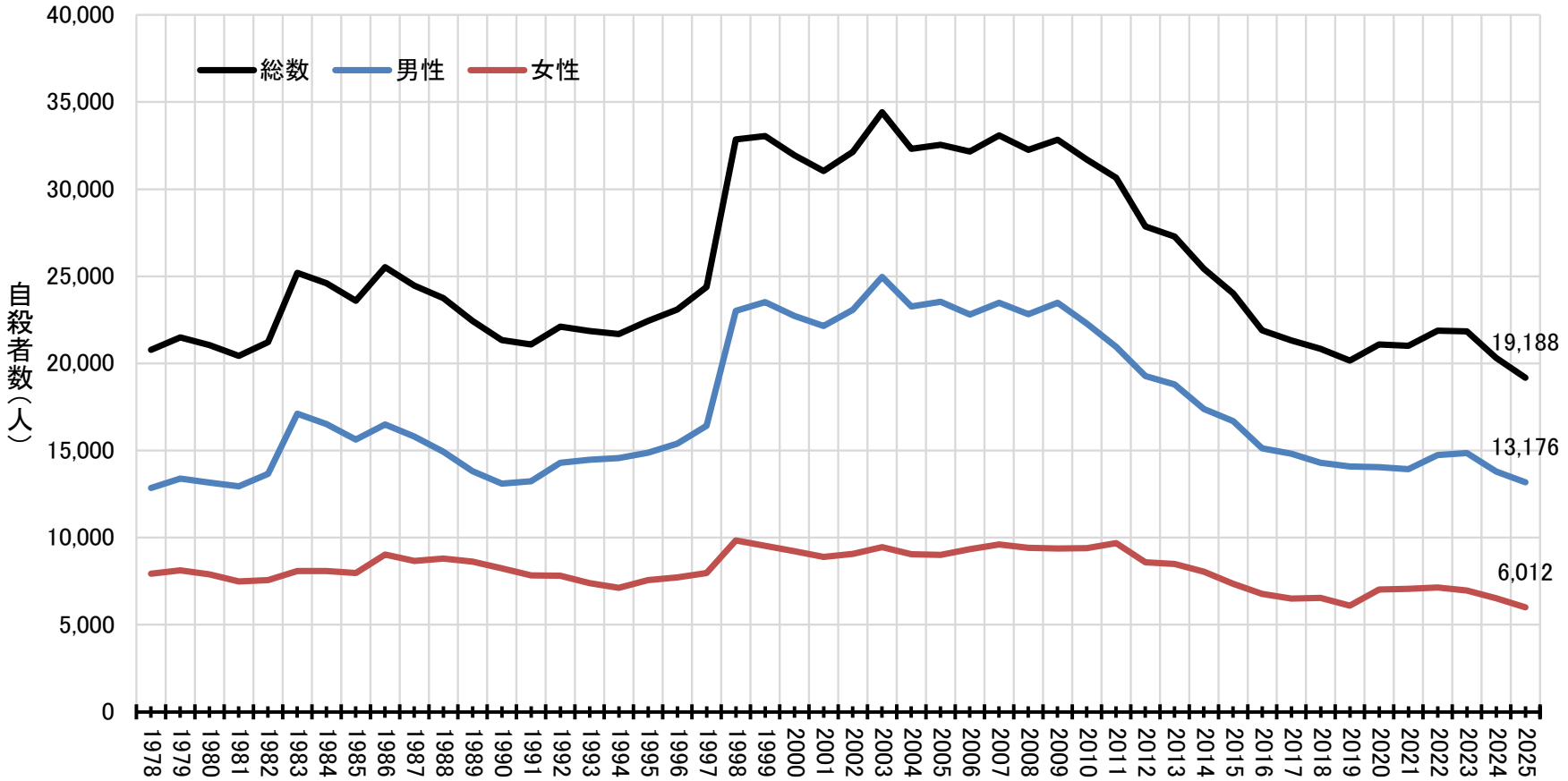


出典：令和6年度職場におけるダイバーシティ調査・推進事業報告書（厚生労働省）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における自殺者数の推移ー

- 全国の自殺者数は1998年に急増し、2000年代は年間3万人前後の高い水準で推移した。その後、2010年代に減少し、**2020年以降は年間20,000人前後**で推移している。
- **男女別では男性が女性を上回っており、2025年は男性約13,000人、女性約6,000人**となっている。(図6-32-①)

(図6-32-①)自殺者数推移（全国）

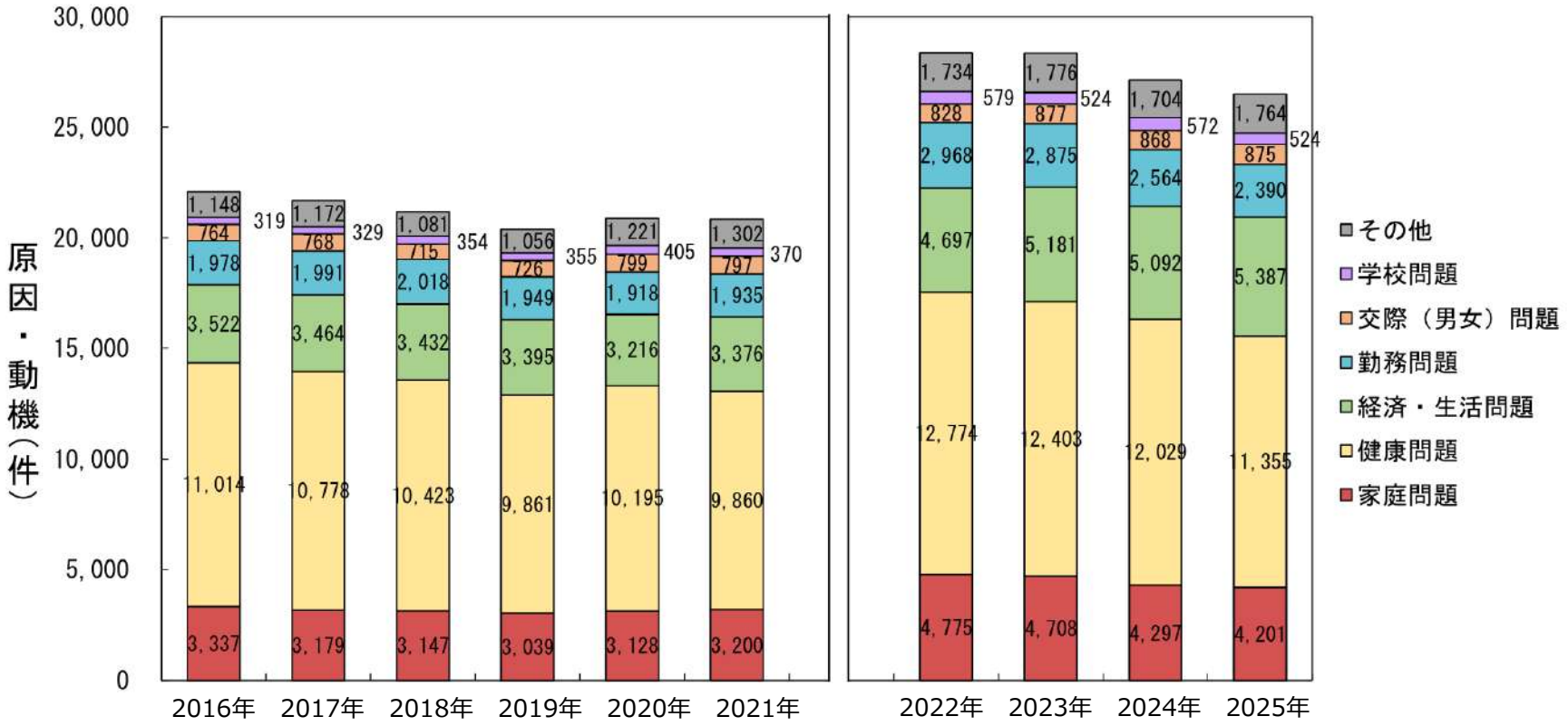


出典：令和7年中における自殺の状況　資料（警察庁）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー自殺の原因・動機ー

・ **自殺の原因・動機では、健康問題が最も多く、次いで経済・生活問題、家庭問題、勤務問題が多い。** (図6-33-①)

(図6-33-①)自殺の原因・動機（大分類）の年次推移（全国）

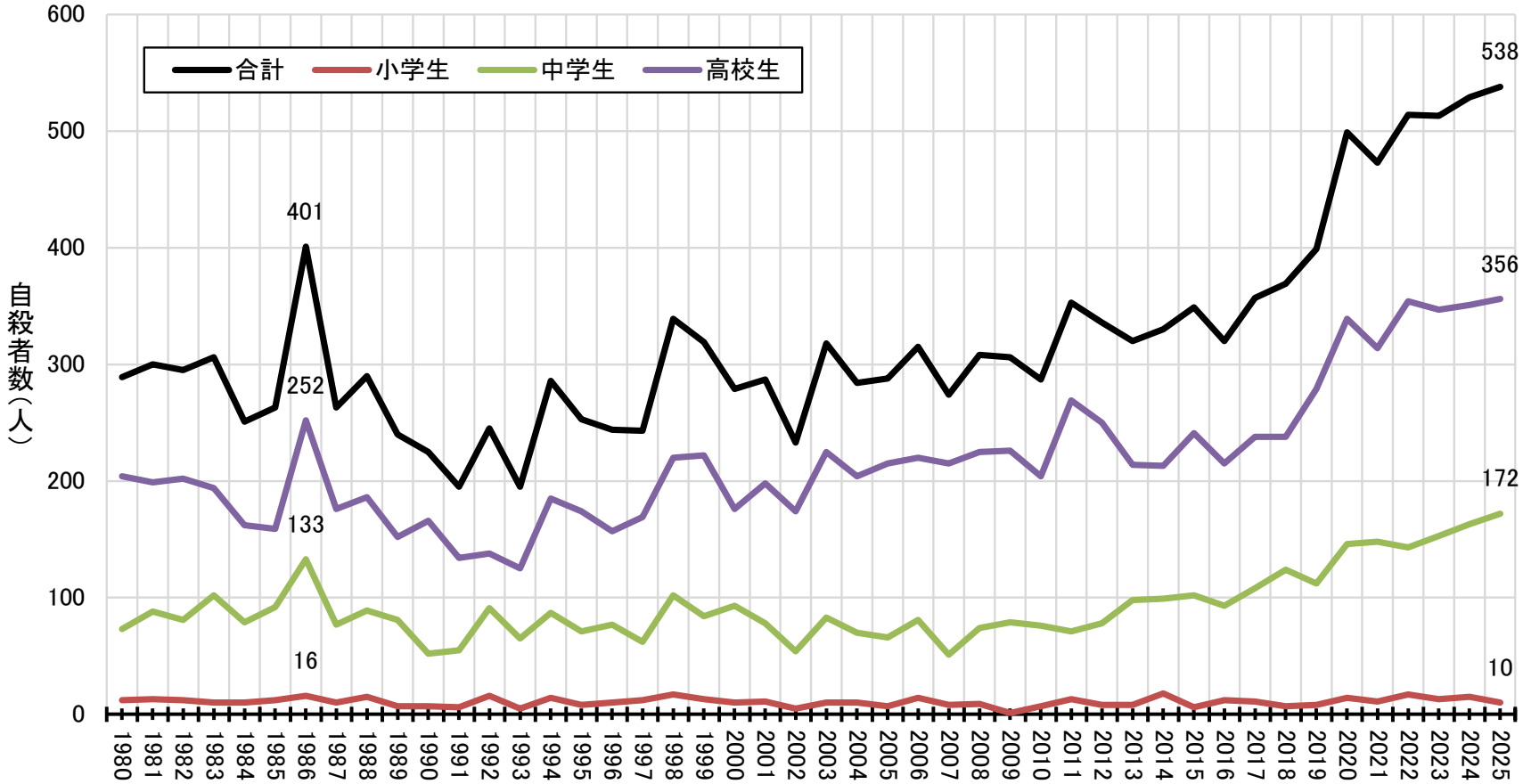


出典：令和7年中における自殺の状況　資料（警察庁）
注：自殺の原因・動機について、2021年以前は、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者１人につき３つまで計上可能としていたが、2022年以降は、家族等の証言から考え得る場合も含め、自殺者１人につき４つまで計上可能としている。

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー全国における小中高生の自殺者数の推移ー

- **高校生の自殺者数は1990年代以降、単年度の増減を伴いながら増加傾向**にある。**中学生の自殺者数も2010年代以降増加傾向**にあり、**2025年の小中高生の自殺者数は、統計のある1980年以降で最多**となっている。(図6-34-①)

(図6-34-①)小中高生別自殺者数の年次推移（全国）

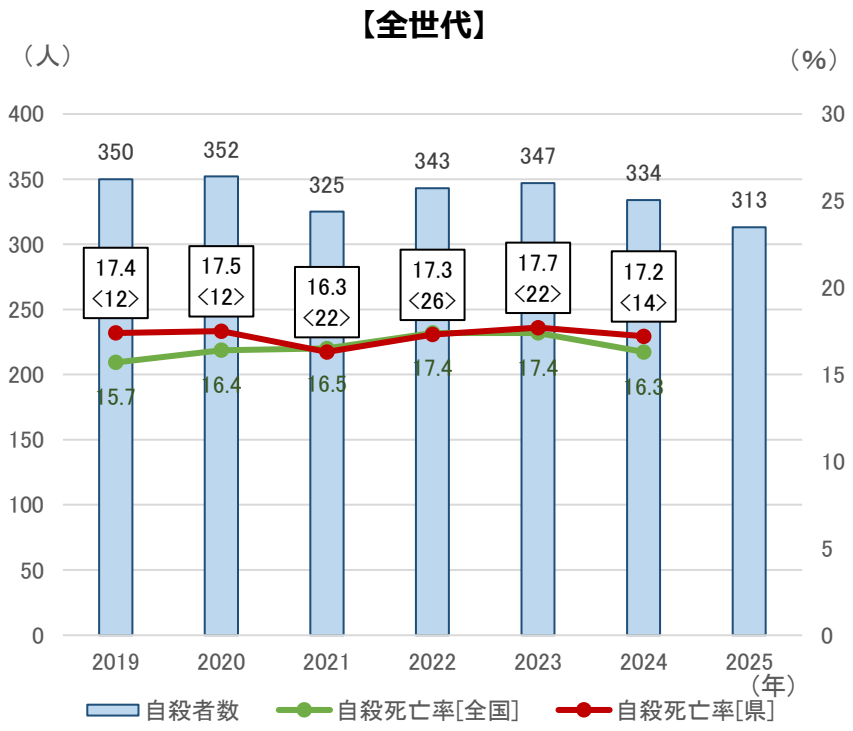


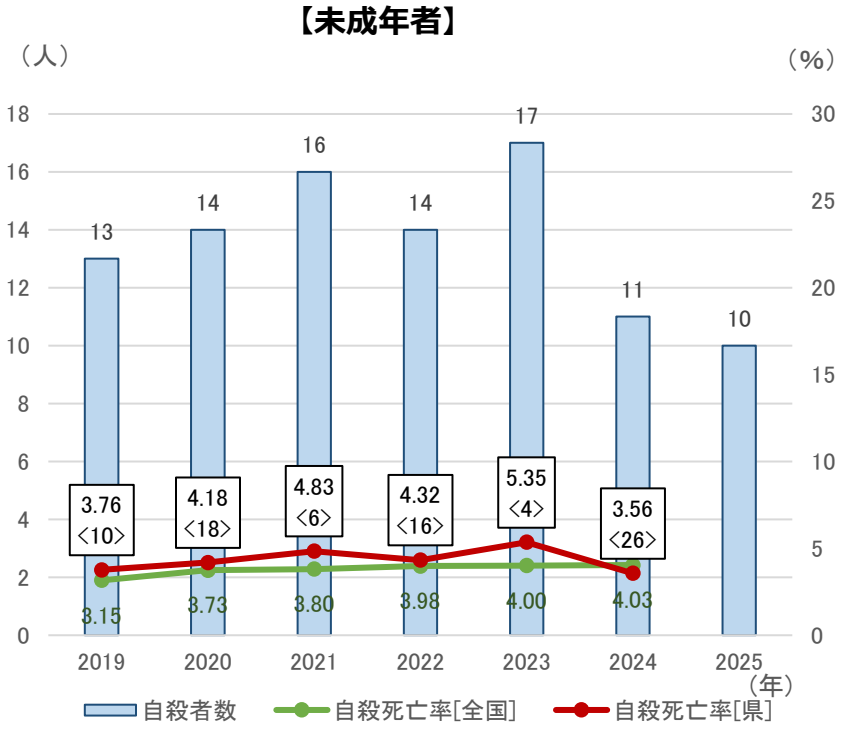
出典：令和7年中における自殺の状況　資料（警察庁）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー長野県における自殺者数の推移ー

- **長野県における全世代での自殺者数は年間320～350人程度で推移**している。自殺死亡率全国順位（自殺死亡率が高い場合上位）は、年による変動が大きいが、**2024年は全国14位**であった。**未成年者の自殺者数は年間10～20名で推移**している。(図6-35-①)

(図6-35-①)自殺者数（長野県）・自殺死亡率（全国・長野県）



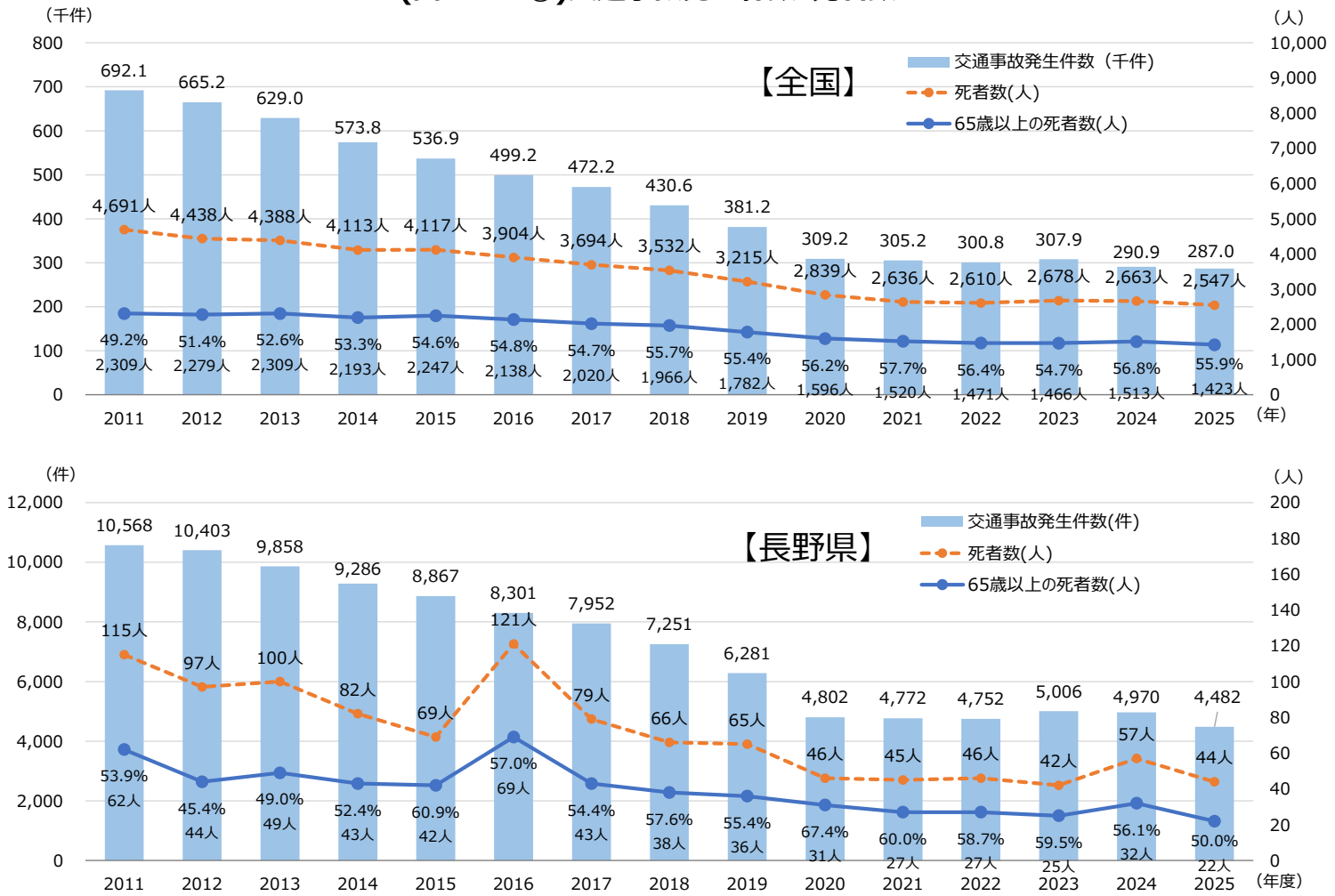


出典：人口動態統計（厚生労働省）
注１：<>内の数字は自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の高い方からの全国順位
注2：2025年の自殺死亡率、全国順位は資料作成時点では未公表となっている。

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー交通事故発生件数・死者数の推移ー

- **長野県における交通事故発生件数は、2020年まで減少傾向にあったが、以降は横ばいで推移**している。また、**交通事故死者数の半数以上が65歳以上の高齢者**となっており、高齢者の交通事故防止への取り組みが求められる。 (図6-36-①)

(図6-36-①)交通事故発生件数・死者数

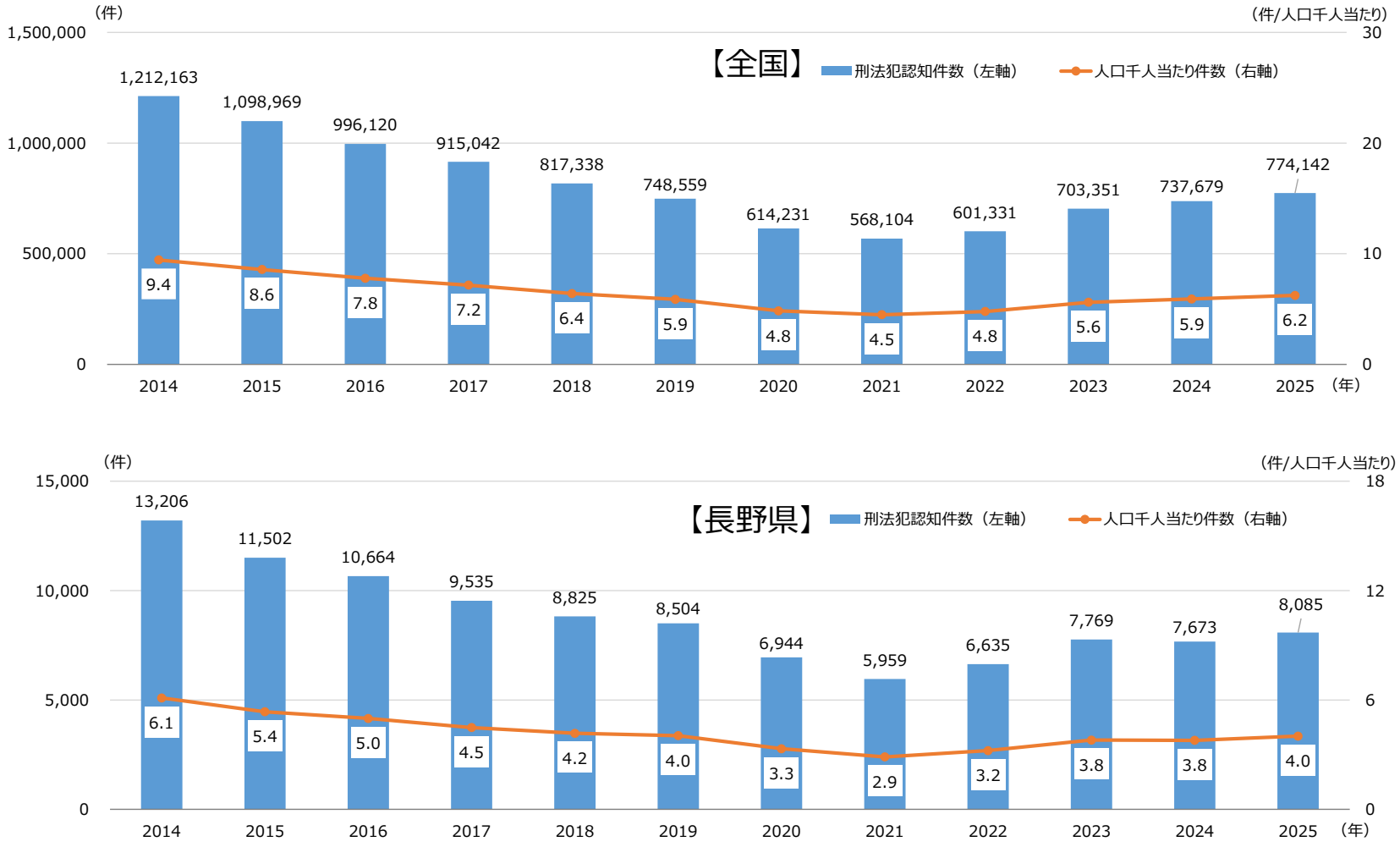


出典：道路の交通に関する統計（警察庁）

6. 社会的格差・包摂と安全・安心
ー刑法犯罪認知件数の推移ー

- **長野県における刑法犯認知件数は2021年まで減少傾向にあったが、以降は増加傾向**にある。**人口千人当たり件数は全国と比較して少なくなっているが、近年は増加傾向**にある。 (図6-37-①)

(図6-37-①)刑法犯認知件数



出典：犯罪統計（警察庁）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 自然環境に関する地域幸福度が高い【P163・図7-3-①】
- 高齢者の有業率が全国トップクラス【P181・図7-21-③~④】
- 豊富な文化施設と文化芸術活動を支える基盤【P185・図7-25-①】

W Weaknesses｜弱み

- 悩みやストレスがある人の割合が全国平均を上回る【P166・図7-6-②】
- 働きやすい職場環境づくりに関する認証制度等の認知度に課題がある【P171・図7-11-①】
- 仕事・家事時間が長く、週当たり余暇活動時間は全国最下位【P171・図7-11-②~③】
- 小規模事業所ほどテレワーク導入割合が低い【P176・図7-16-①】

O Opportunities｜機会

- 「心の豊かさ」やウェルビーイングへの関心の高まり【P161・図7-1-①】
- 地域幸福度指標を活用する動きの広がり【P162・図7-2-①】
- 仕事と余暇の両立を重視する価値観の広がり【P168・図7-8-①】
- 時間や場所にとらわれない働き方の普及【P173・図7-13-①】
- 副業を容認・受け入れる企業の増加【P178・図7-18-①】

T Threats｜脅威

- 経済成長が生活満足度の向上に直結しない可能性【P161・図7-1-①】
- 家族の役割をめぐる世代間の価値観の差【P164・図7-4-③】
- 人手不足や雇用の流動化を背景とした人材獲得・定着競争の激化【P177・図7-17-①】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：高齢者の有業率が全国トップクラスにある中、時間や場所にとらわれない働き方の動きが普及することで、年齢にかかわらず、希望に応じて働き、能力を発揮できる環境がさらに広がる可能性がある。

WO：仕事・家事時間が長く、余暇活動時間も全国最下位となる中、ワークライフバランスやウェルビーイングへの関心の高まりは、柔軟な働き方や業務効率化を促す取組を推進する原動力になると見込まれる。

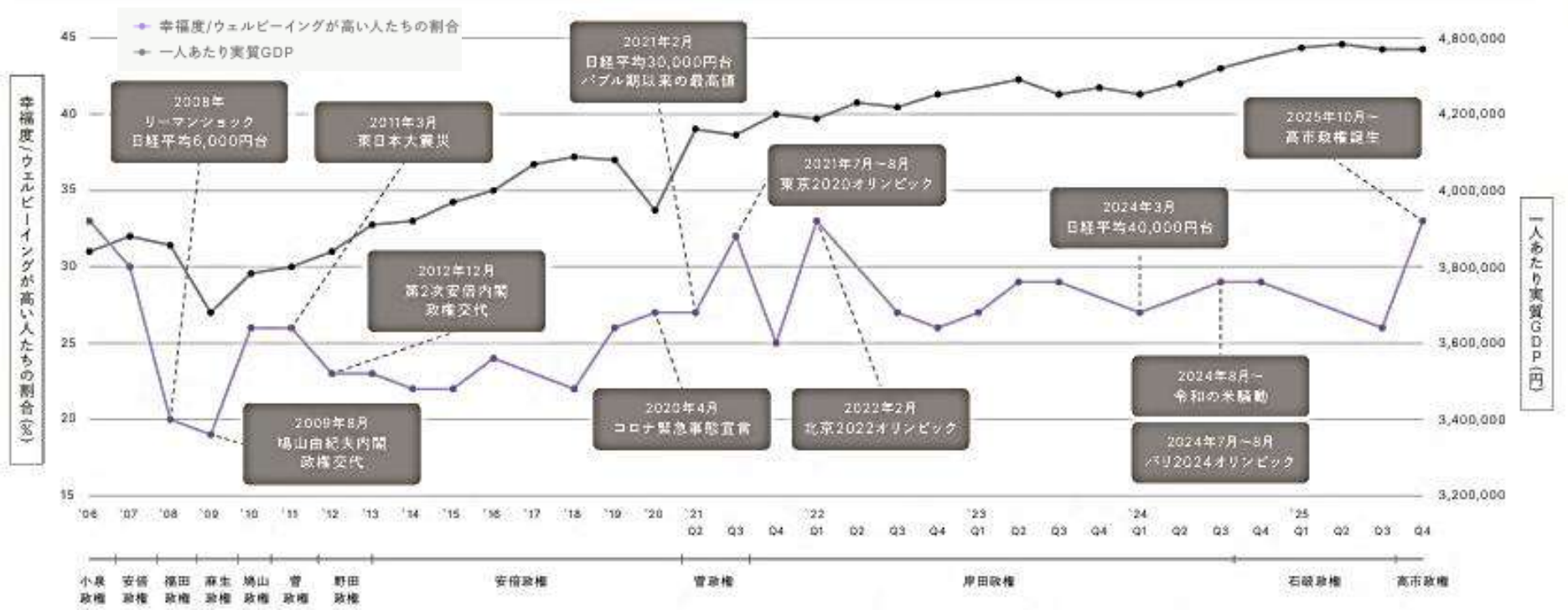
ST：豊富な文化施設と文化芸術活動を支える基盤は、経済成長が生活満足度の向上に直結しない可能性がある中でも、文化や交流を通じて暮らしの豊かさを実感できる環境につながる可能性がある。

WT：小規模事業所のテレワーク導入率や働きやすい職場環境づくりに関する認証制度等の認知度に課題がある中、人材獲得・定着競争が激化することで、県内企業における人材の確保・定着が一層困難となるリスクがある。

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー日本の幸福度・ウェルビーイングの推移ー

- **日本の一人当たりGDPと幸福度の推移は必ずしも一致しておらず、経済的な豊かさのみでは人々の幸福度やウェルビーイングを十分に捉えられないことがうかがえる。**経済成長により物質的な豊かさを手に入れても、人々の幸福には必ずしもつながらないことが明らかとなる中、人々の幸福度/ウェルビーイングを把握・測定し、政策立案や施策の評価に取り入れる動きが広がりを見せている。 (図7-1-①)

(図7-1-①)日本の幸福度/ウェルビーイングの推移（2006～25年）

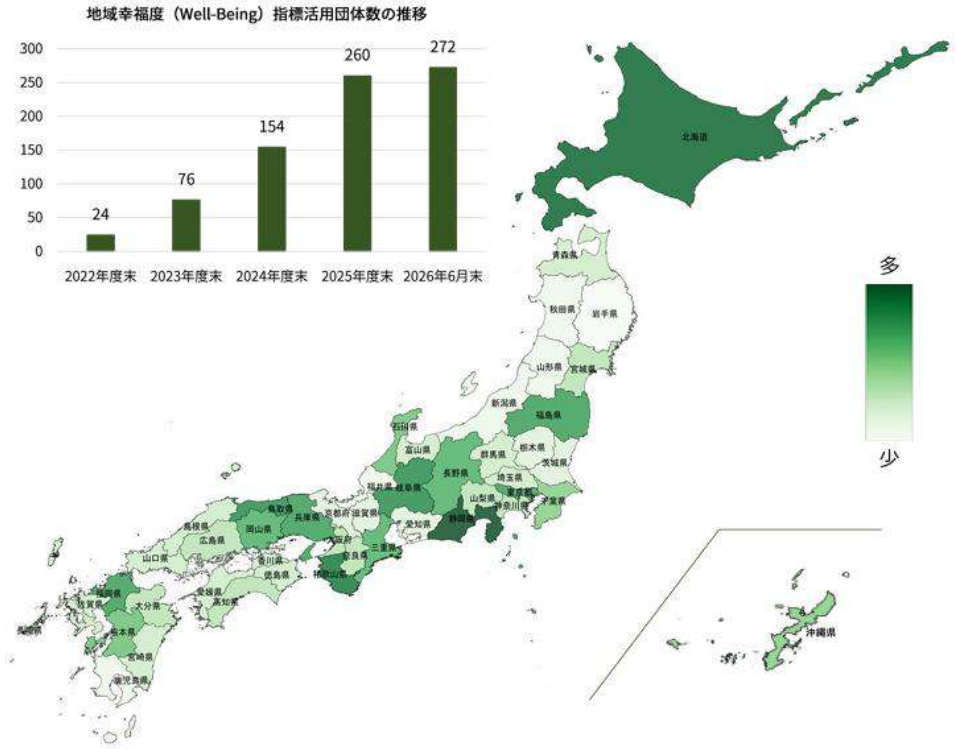


出典：WorldHappinessReport 2026 Japan Edition（ウェルビーイング学会）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー地域幸福度指標の活用自治体の広がりー

- デジタル庁は、ウェルビーイングに基づくまちづくりを行う際の共通指標として、地域幸福度指標の普及に取り組んでいる。地域幸福度指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る４つの設問と、生活環境・地域の人間関係・自分らしい生き方の３つの因子群から構成されており、アンケートによる主観指標と、オープンデータによる客観指標を組み合わせて、地域の「暮らしやすさ」や「幸福度（Well-Being）」を可視化している。
- **地域幸福度指標を活用する自治体は2026年現在、全国で272自治体**となっている。 (図7-2-①)

(図7-2-①) 地域幸福度指標の活用自治体の広がり（2026年）



＜活用自治体272団体＞

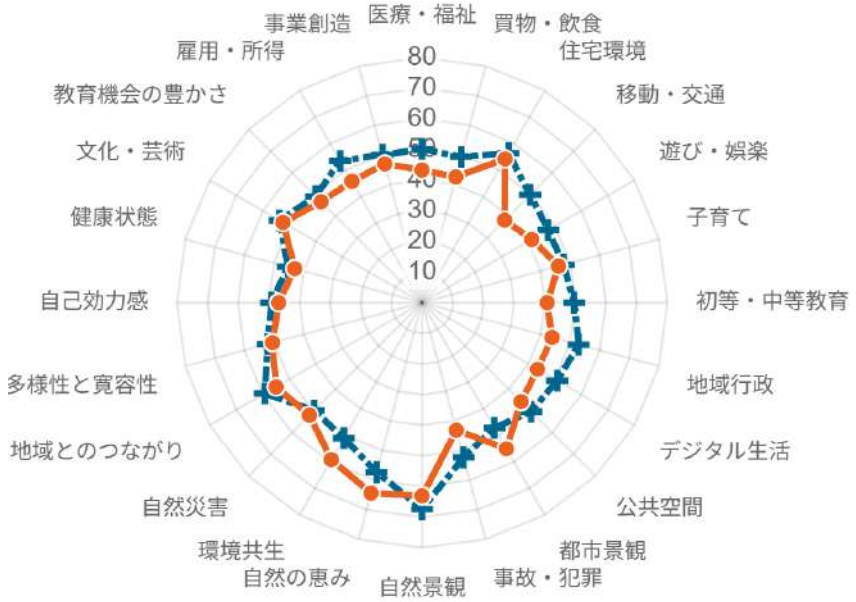
都道府県	数	活用団体
北海道	13	札幌市 江別市 更別村 函館市 芦別市 紋別市 名寄市 富良野市 登別市 沼田町 厚真町 むかわ町 浦幌町
青森県	4	むつ市 青森市 平川市 野辺地町
岩手県	1	岩手町
宮城県	5	仙台市 白石市 気仙沼市 角田市 丸森町
秋田県	2	由利本荘市 大潟村
山形県	2	米沢市 遊佐町
福島県	10	福島県 会津若松市 矢吹町 郡山市 いわき市 田村市 北塩原村 西会津町 平田村 三春町
茨城県	3	境町 龍ケ崎市 東海村
栃木県	3	那須塩原市 日光市 芳賀町
群馬県	4	前橋市 群馬県 榛東村 片品村
埼玉県	4	熊谷市 秩父市 横瀬町 三芳町
千葉県	7	千葉市 市原市 香取市 栄町 神崎町 東庄町 横芝光町
東京都	10	東村山市 狛江市 東京都 品川区 世田谷区 渋谷区（スマートシティ推進機構） 調布市 国立市 西東京市 新島村
神奈川県	5	横浜市 小田原市 鎌倉市 寒川町 湯河原町
新潟県	2	聖籠町 湯沢町
富山県	4	朝日町 黒部市 舟橋村 上市町
石川県	8	石川県 能美市 金沢市 小松市 加賀市 白山市 野々市市 志賀町
福井県	2	大野市 高浜町
山梨県	5	山梨県 山梨市 身延町 忍野村 富士河口湖町
長野県	9	茅野市 長野県 長野市 塩尻市 佐久穂町 御代田町 松川町 高森町 平谷村
岐阜県	11	岐阜県 岐阜市 養老町 美濃市 土岐市 瑞穂市 本巣市 下呂市 神戸町 川辺町 白川町
静岡県	14	浜松市 三島市 焼津市 静岡県 静岡市 熱海市 富士市 磐田市 掛川市 御前崎市 菊川市 牧之原市 函南町 森町
愛知県	3	蒲郡市 日進市 みよし市
三重県	9	多気町 大台町 明和町 度会町 紀北町 亀山市 玉城町 御浜町 紀宝町
滋賀県	3	草津市 東近江市 米原市
京都府	3	京都府 舞鶴市 綾部市
大阪府	5	大阪府 和泉市 豊能町 河内長野市 忠岡町
兵庫県	10	姫路市 加古川市 加西市 養父市 神戸市 尼崎市 高砂市 丹波市 南あわじ市 猪名川町
奈良県	5	橿原市 香芝市 三郷町 生駒市 大淀町
和歌山県	12	海南市 橋本市 田辺市 紀美野町 九度山町 美浜町 日高町 由良町 みなべ町 上富田町 那智勝浦町 太地町
鳥取県	11	鳥取県 米子市 境港市 三朝町 日吉津村 大山町 南部町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
島根県	4	大田市 安来市 飯南町 津和野町
岡山県	9	津山市 備前市 西粟倉村 吉備中央町 井原市 総社市 高梁市 真庭市 勝央町
広島県	5	広島県 東広島市 尾道市 廿日市市 大崎上島町
山口県	4	下関市 山口市 山口県 宇部市
徳島県	4	阿南市 那賀町 松茂町 北島町
香川県	4	高松市 三豊市 三木町 琴平町
愛媛県	4	愛媛県 西条市 上島町 伊予市
高知県	5	室戸市 香美市 四万十町 中土佐町 佐川町
福岡県	10	飯塚市 うきは市 みやま市 那珂川市 粕屋町 水巻町 岡垣町 みやこ町 上毛町 築上町
佐賀県	4	佐賀市 多久市 伊万里市 玄海町
長崎県	4	大村市 佐世保市 西海市 佐々町
熊本県	8	八代市 玉名市 上天草市 美里町 嘉島町 甲佐町 氷川町 湯前町
大分県	5	別府市 中津市 津久見市 由布市 国東市
宮崎県	4	延岡市 高鍋町 木城町 都農町
鹿児島県	2	枕崎市 志布志市
沖縄県	7	浦添市 名護市 宮古島市 南城市 大宜味村 東村 北谷町

出典：第11回 地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会（デジタル庁）

7. ライフスタイルや価値観の多様化 ー長野県における地域幸福度ー

- 長野県の地域幸福度因子別の偏差値をみると、**主観指標は、「自然の恵み（64.4）」が最も高く、次いで「自然景観（63.1）」「環境共生（59.2）」の順で偏差値が高い。客観指標は、「自然景観（67.4）」が最も高く、次いで「地域とのつながり（59.3）」「自然の恵み（57.3）」の順で偏差値が高い。**自然景観や自然の恵みなど、自然に関する因子は、主観指標・客観指標の双方で相対的に高く、長野県の特徴として表れている。(図7-3-①)
- **主観指標と客観指標のギャップでは「移動・交通」が客観では偏差値49.8と全国平均程度にも関わらず、県民の主観では偏差値38.1となっておりギャップが大きい。**

(図7-3-①)長野県の地域幸福度



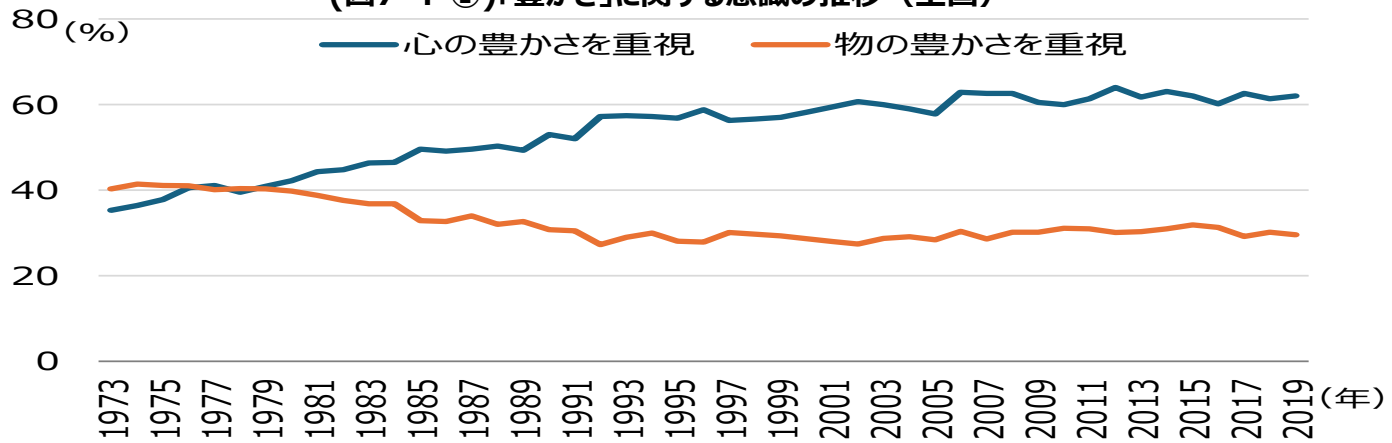
カテゴリ・評価指標	主観偏差値	客観偏差値	カテゴリ・評価指標	主観偏差値	客観偏差値
医療・福祉	43.3	50.2	自然景観	63.1	67.4
買物・飲食	42.5	49.3	自然の恵み	64.4	57.3
住宅環境	54.2	56.4	環境共生	59.2	51.1
移動・交通	38.1	49.8	自然災害	52	49.8
遊び・娯楽	41.3	47.5	地域とのつながり	55	59.3
子育て	46.1	47.8	多様性と寛容性	50.5	52.2
初等・中等教育	40.8	49.6	自己効力感	46.8	49.2
地域行政	43.9	52.9	健康状態	43	45.3
デジタル生活	43.5	50.9	文化・芸術	52.4	53.7
公共空間	45.7	50.3	教育機会の豊かさ	46.6	49.1
都市景観	55.1	47.2	雇用・所得	45.8	53.5
事故・犯罪	43.1	52.3	事業創造	46.9	50

出典：2026年度版（令和8年度版）Well-Being全国調査（デジタル庁）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー全国における「豊かさ」に関する意識の推移・家族のあり方等ー

- 1980年代以降、**「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する傾向が続いている。**(図7-4-①)
- 多様な生き方を認め合うことの重要性への認識が広がりつつあり、LGBTQなど性的マイノリティーのカップルを、地方自治体が「結婚に相当する関係」と認める**「パートナーシップ制度」の導入が進んでいる。**(図7-4-②)
- 一方で、家族の役割への考え方における世代間ギャップもあり、多様な価値観や生き方の広がりが見られる。(図7-4-③)

(図7-4-①)「豊かさ」に関する意識の推移（全国）



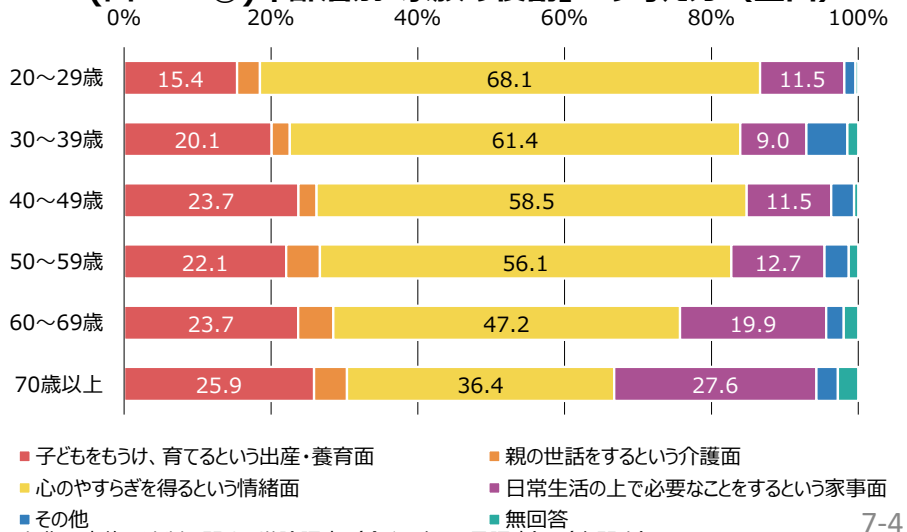
出典：国民生活に関する世論調査（内閣府）

(図7-4-②)自治体パートナーシップ制度の導入状況



出典：全国パートナーシップ制度共同調査（2025年6月27日時点）（渋谷区・虹色ダイバーシティ全国パートナーシップ共同調査）

(図7-4-③)年齢層別「家族の役割」への考え方（全国）



出典：家族の法制に関する世論調査（令和3年12月調査）（内閣府）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー全国における男女・年齢・世帯年収別の幸福度ー

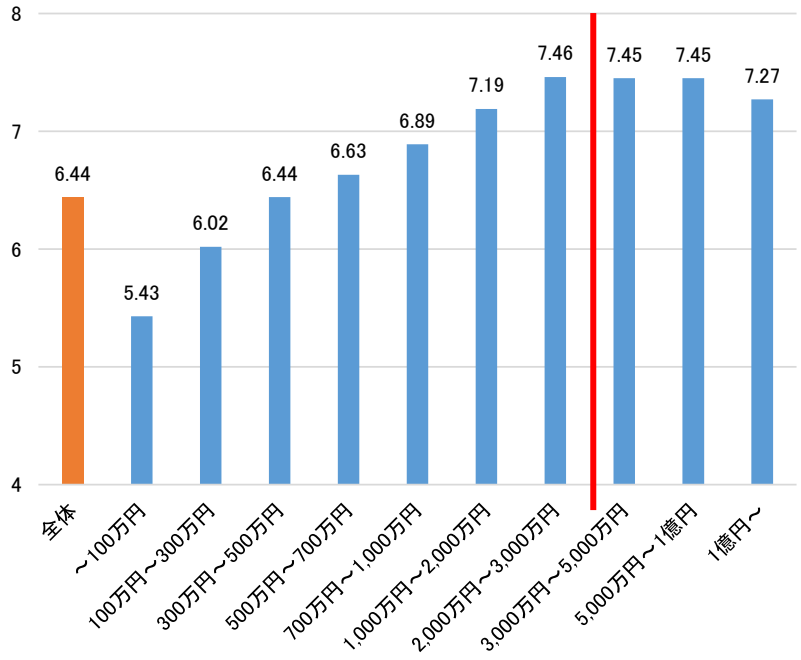
- 男女別にみると、**男性よりも女性の幸福度が高い傾向**にある。 **年代別でみると40代は幸福度が低く、50代以降は再び幸福度が上昇していく傾向**がみられる。 (図7-5-①)
- **世帯年収別では、2,000万円～3,000万円までは所得が高いほど幸福度が高くなっているが、3,000万円を超えると同程度**となる。 (図7-5-②)

(図7-5-①)男女・年齢別の幸福度（全国・2026年）



出典：第11回　地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会（デジタル庁）

(図7-5-②) 世帯年収別の幸福度（全国・2025年）

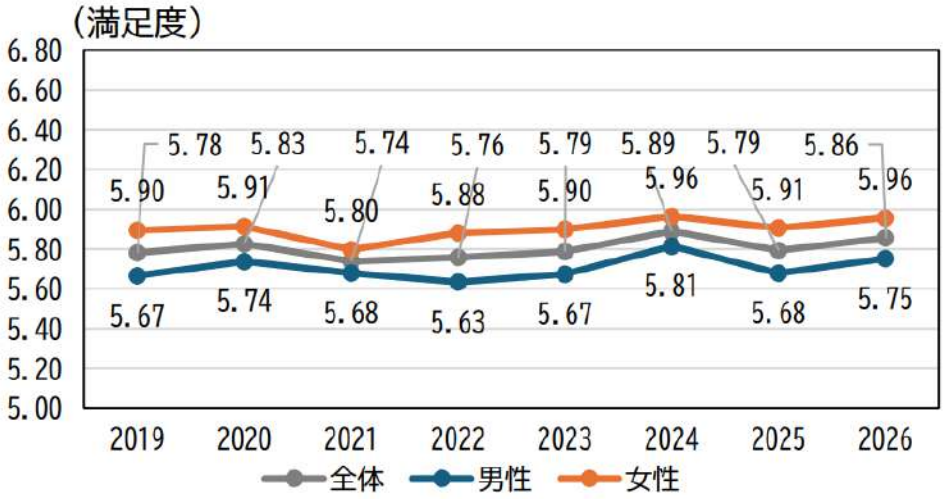


出典：第9回　地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会（デジタル庁）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー生活満足度の推移等ー

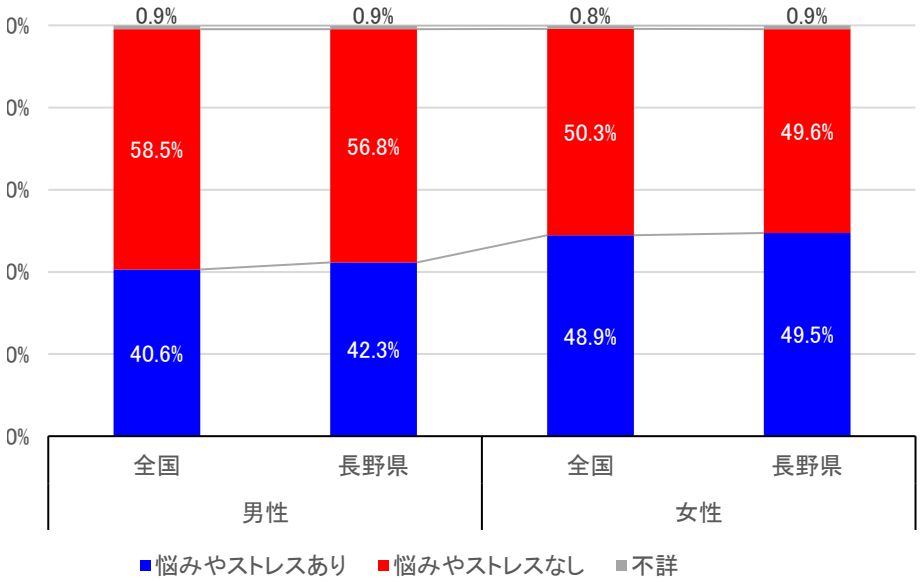
- 生活満足度の推移をみると、男性・女性ともに10点満点中５点台後半で推移しているが、各年とも、**女性の生活満足度が男性を上回っている。**（図7-6-①）
- 悩みやストレスがある者の割合では、**長野県は男性・女性ともに、全国の割合をわずかに上回る**結果となっている。（図7-6-②）

(図7-6-①)生活満足度（10点満点評価）の推移（全国）



出典：満足度・生活の質に関する調査報告書2026（内閣府）

(図7-6-②)悩みやストレスのある者の割合



出典：令和７年国民生活基礎調査（厚生労働省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ーウェルビーイング実践校TOCO-TONの取組ー

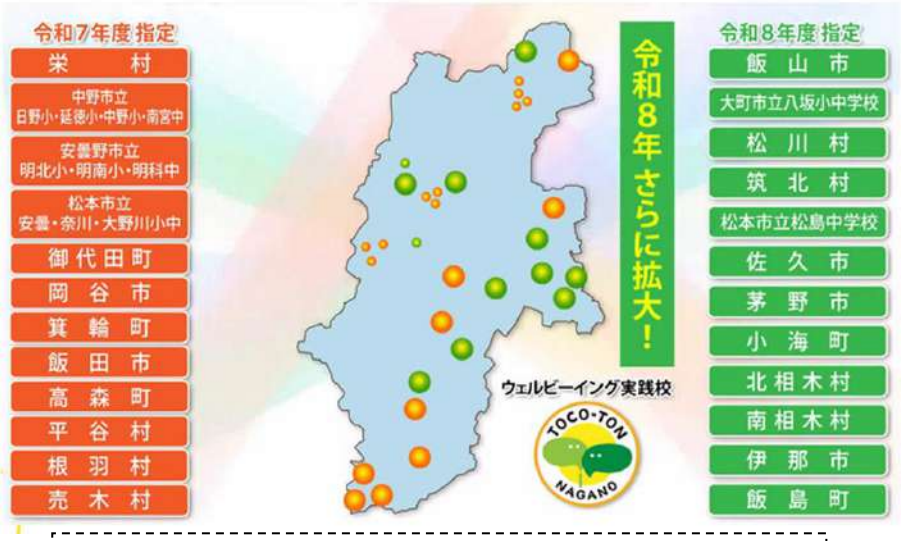
- 長野県では、しあわせ信州創造プラン3.0の新時代創造プロジェクト「個別最適な学びへの転換プロジェクト」の一環として「ウェルビーイング実践校TOCO-TON(トコトン)」の取組を推進している。
- 長野県教育委員会が、**すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」を追求するために、自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校を目指して"とことん"取り組む学校を、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON(トコトン)」に指定**し、学校や市町村教育委員会と連携して伴走支援を行っている 。
- 実践校では、「子どもたち自身が学校のルールを作る・決める」「学びは教室の外にもある」「異年齢等、多様な集団による学びを実践する」「時間割・宿題・テスト・通知表等のない学校」「結果のみにこだわらずプロセスを重視する」といった学校の仕組み改革の取組が実施されている。 (図7-7-①~②)

(図7-7-①)ウェルビーイング実践校TOCO-TON



出典：ウェルビーイング実践校TOCO-TON（令和7年度指定）
学校公開情報（長野県教育委員会）

(図7-7-②)指定地域･学校



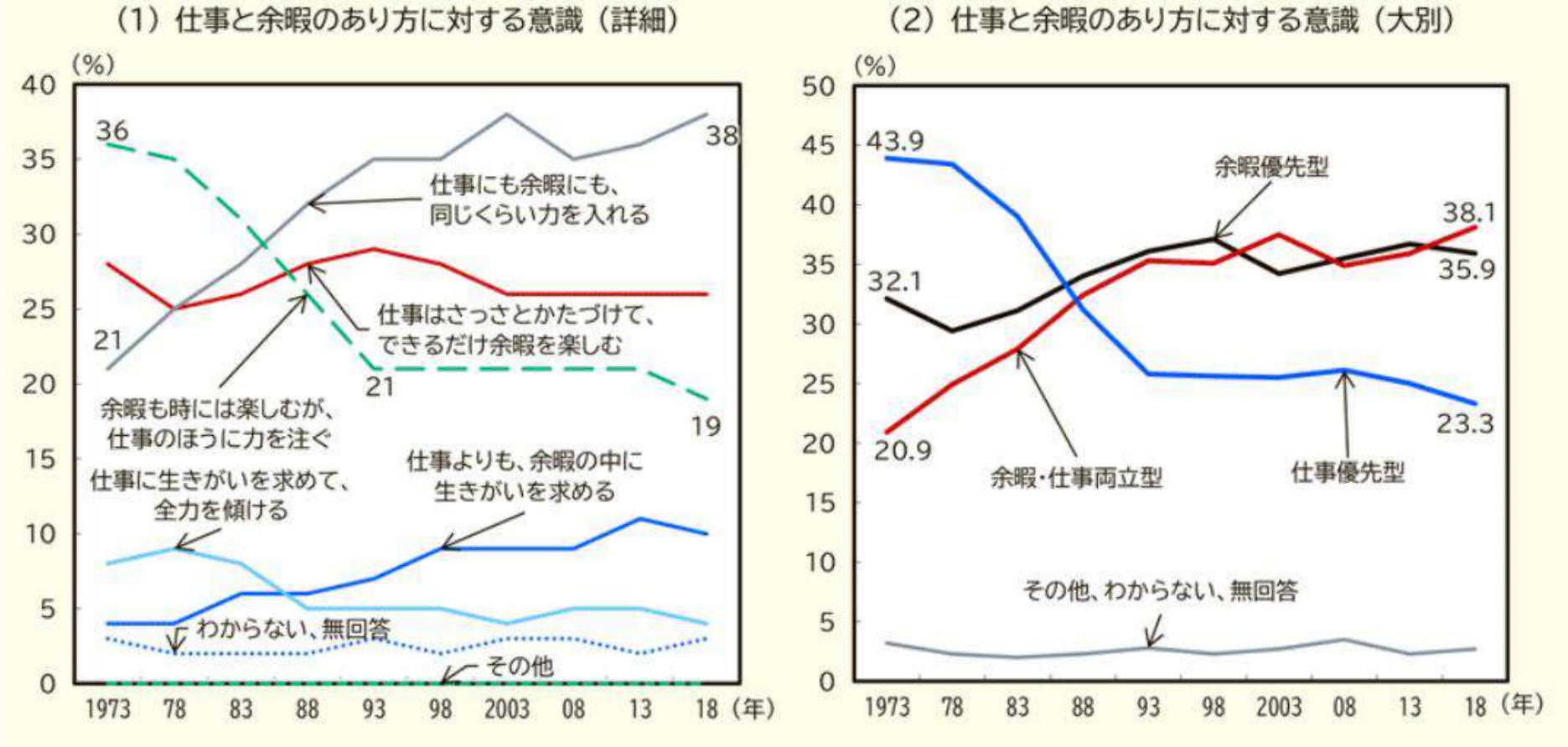
令和8年度時点で　県内23市町村の143校が指定されている。

出典：ウェルビーイング実践校TOCO-TON取組紹介動画（長野県教育委員会）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー仕事と余暇のあり方に対する意識ー

- 仕事と余暇のあり方に対する労働者の意識は変化しており、**かつては仕事優先型が最も多かったが、現在は余暇優先型、余暇・仕事両立型の割合が高まっている。**(図7-8-①)

(図7-8-①) 仕事と余暇のあり方に対する意識（全国）



出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー全国における有給休暇取得率及び年間総実労働時間の推移ー

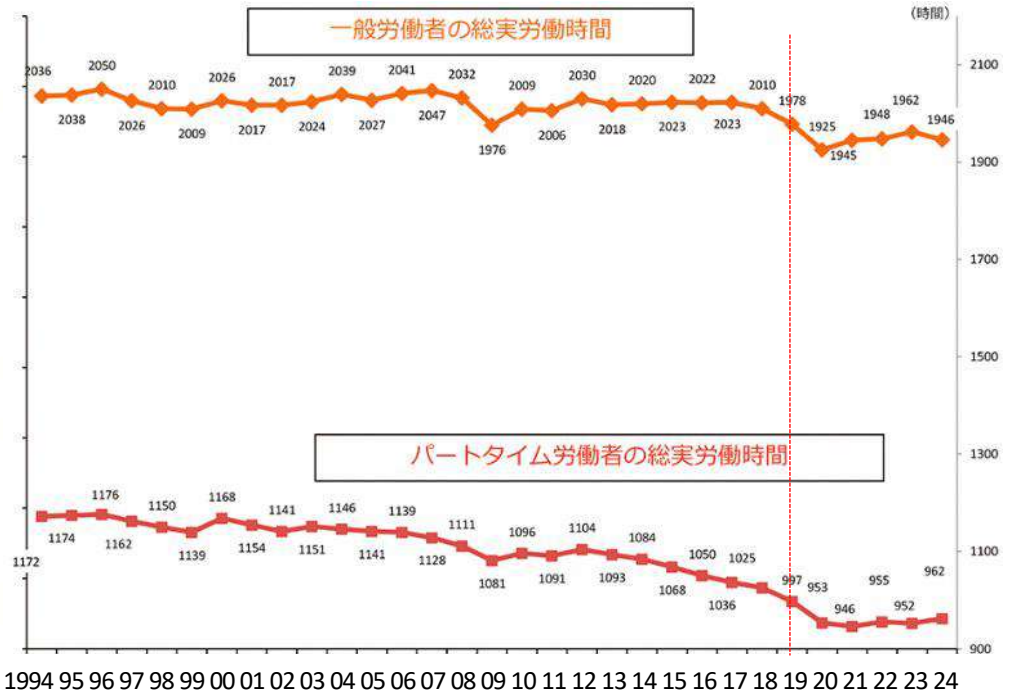
- 年次有給休暇取得率は上昇傾向にあり、**2023年には65.3%で過去最高**となっている。(図7-9-①)
- 年間総実労働時間も減少しており、一般労働者はかつては2,000時間超えが恒常的であったが、**2019年以降は2,000時間を下回っており、2024年は1,946時間**となっている。パートタイム労働者においても、総実労働時間は減少傾向にある。(図7-9-②)

(図7-9-①)年次有給休暇取得率の推移（全国）



出典：令和7年版厚生労働白書（厚生労働省）

(図7-9-②) 年間総実労働時間の推移（全国）



出典：令和7年版厚生労働白書（厚生労働省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県における多様な働き方実現のための企業支援ー

- 長野県では、働き方改革に取り組む企業への支援や、従業員が仕事と子育ての両立ができる「働きやすい職場環境づくり」の取り組みを宣言してもらう**「社員の子育て応援宣言」登録制度**、誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりに取り組む企業等を認証する**「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度**等を通じ、多様な働き方やワークライフバランスの実現に向けた取組を促進している。年齢や性別等にかかわらず能力を発揮できる、多様な働き方の実現に向け、引き続き取組の推進が求められる。(図7-10-①～②)

(図7-10-①)ながのけん社員応援企業のさいと



出典：ながのけん社員応援企業のさいと（長野県産業労働部）

(図7-10-②) 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度



出典：ながのけん社員応援企業のさいと（長野県産業労働部）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー県内の企業の働きやすさ向上を促す制度の認知状況・余暇活動時間等ー

- 長野県では「社員の子育て応援宣言」登録制度や「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を設けており、厚生労働省では「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」の認証制度を設けているが、**長野県企業へのアンケート結果では「制度を知らない」という回答がいずれも5割を超えている。**(図7-11-①)
- １週間の生活時間を見ると、**長野県は全国と比較して２次活動（仕事や家事）時間が長い。**また、**3次活動時間を余暇活動時間として全国比較すると、余暇活動時間は全国ワースト１位**となっている。(図7-11-②~③)

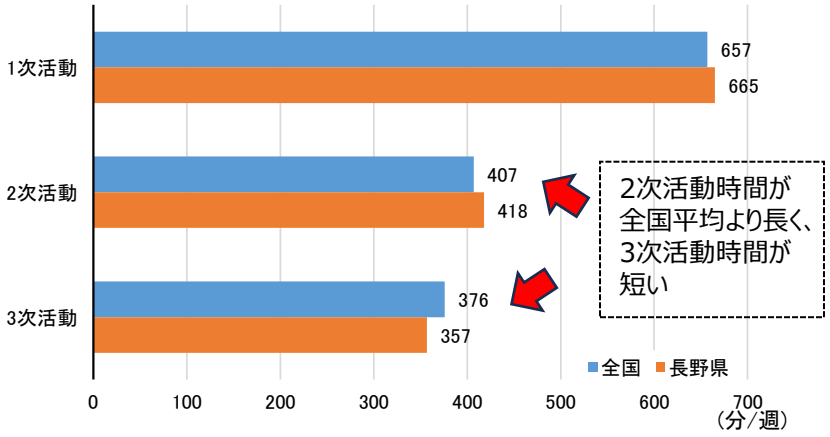
(図7-11-①) 制度の認知状況（長野県）

（%）

	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度	4.2	5.6	23.4	58.3	8.5
社員の子育て応援宣言	11.2	3.4	24.9	53.2	7.3
くるみん	4	6.9	27.3	53.9	8
えるぼし	1.6	5.8	26.3	57.7	8.6
ユースエール	0.1	4.7	22.6	63.8	8.7

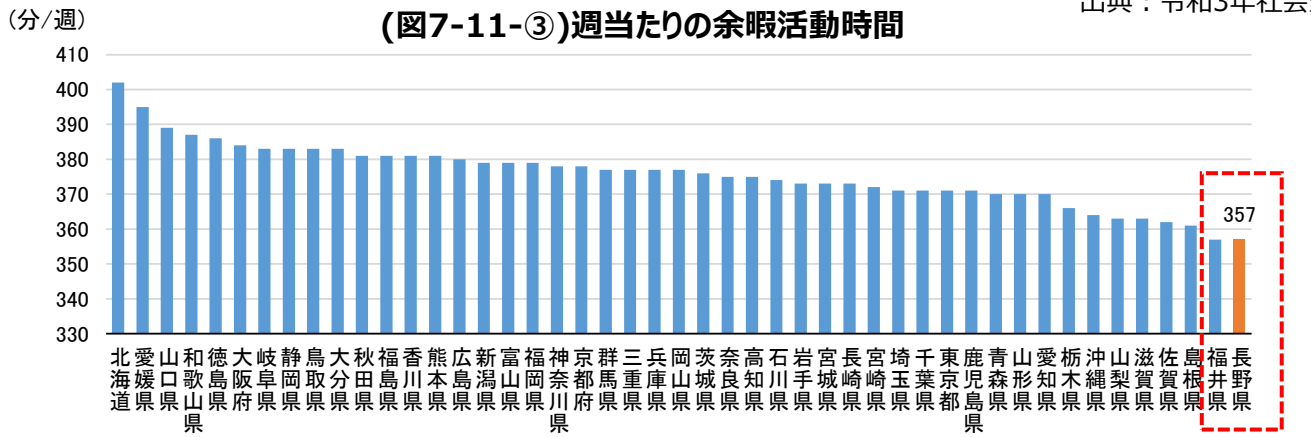
出典：令和7年度雇用環境等実態調査（長野県産業労働部）

(図7-11-②) 行動の種類別生活時間



出典：令和3年社会生活基本調査（総務省）

(図7-11-③)週当たりの余暇活動時間



注：3次活動の生活時間を余暇時間とみなしている　出典：令和3年社会生活基本調査（総務省）

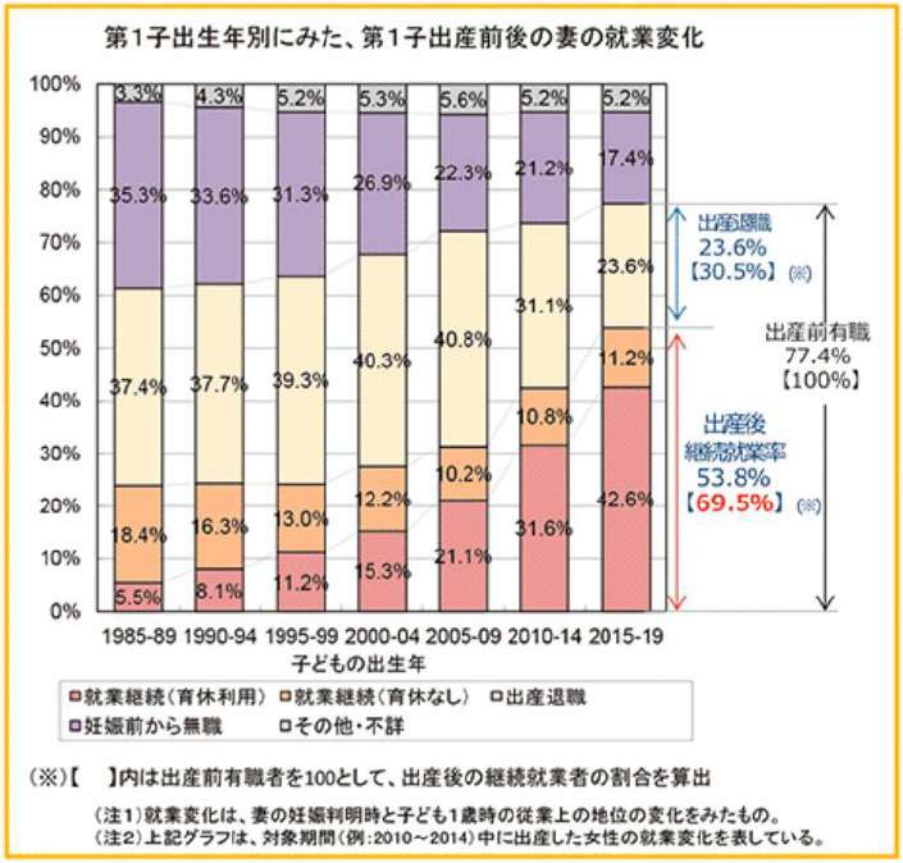
1次活動：睡眠、身の回りの用事、食事
2次活動：仕事等、家事関連
3次活動：移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他

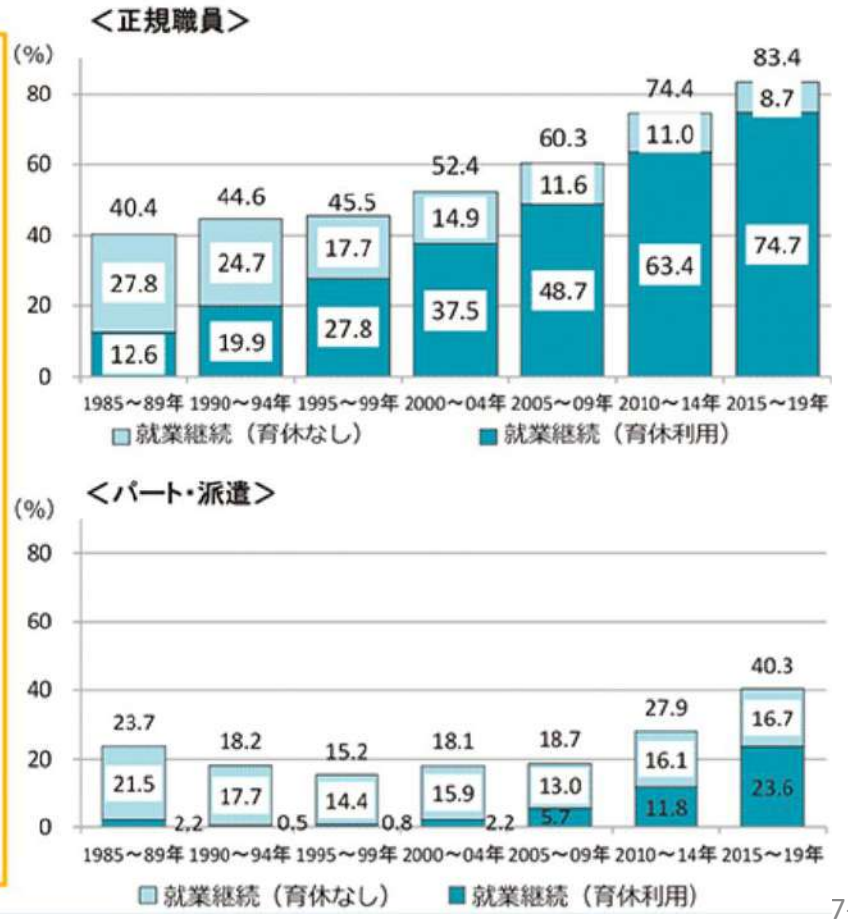
7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー全国における第1子出産後の就業率・育児休業利用状況ー

- 第1子出産後も就業を継続する女性の割合は上昇している。2015～19年に出産した女性のうち、**出産前に有職者であった女性の69.5%が出産後も就業を継続**している。**正規職員は約83.4%が就業継続**しており、パート・派遣職員においても育児休業を活用しながら就業継続するケースが増加している。(図7-12-①)
- 共働き世帯が年々増加するなかで、子育てや介護などの事情にかかわらず、仕事と両立し安心して働ける雇用環境整備が求められており、長時間労働を前提とした従来の雇用慣行について見直しが進められている。

(図7-12-①)第1子出産前後の妻の継続就業率・育児休業利用状況（全国）

政府目標：第1子出産前後の女性の継続就業率 70%（令和7年）



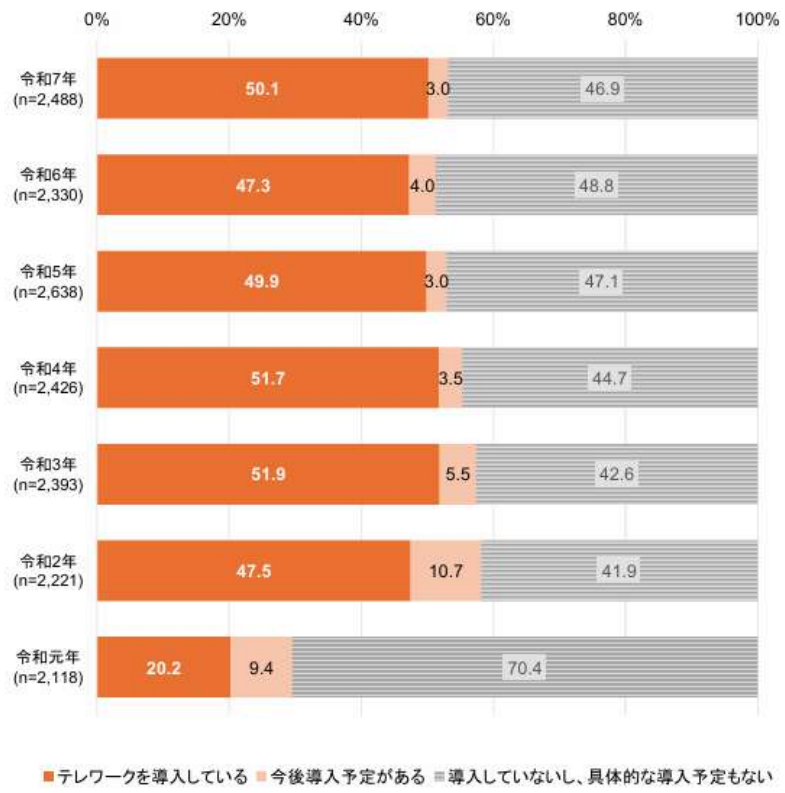


出典：令和7年版厚生労働白書（厚生労働省）

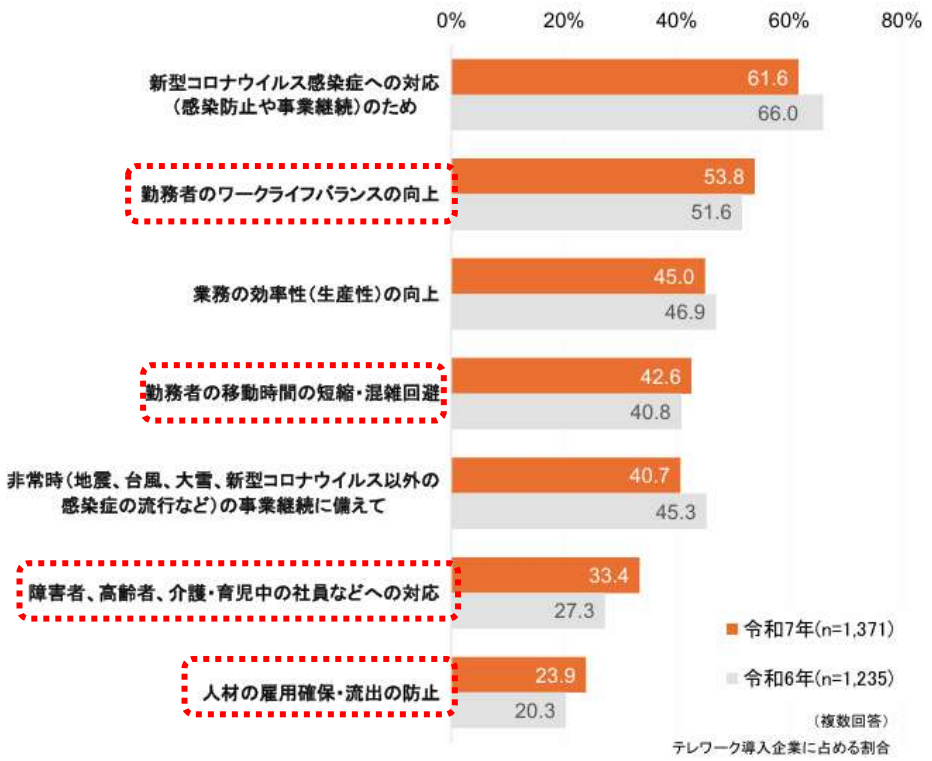
7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー全国におけるテレワーク導入状況の推移・導入目的ー

- テレワークの導入状況の推移を見ると、「テレワークを導入している」「今後導入予定がある」とする企業の割合は、令和７年度は上昇しているものの、令和３年以降、減少傾向が見られる。また、テレワークの導入目的は**新型コロナウイルス感染症への対応**に加え、**ワーク・ライフ・バランスの向上**、**移動時間の短縮**、**人材確保**などが目的となっている。 (図7-13-①～②)

(図7-13-①)テレワークの導入状況の推移（全国）



(図7-13-②)テレワークの導入目的（全国）

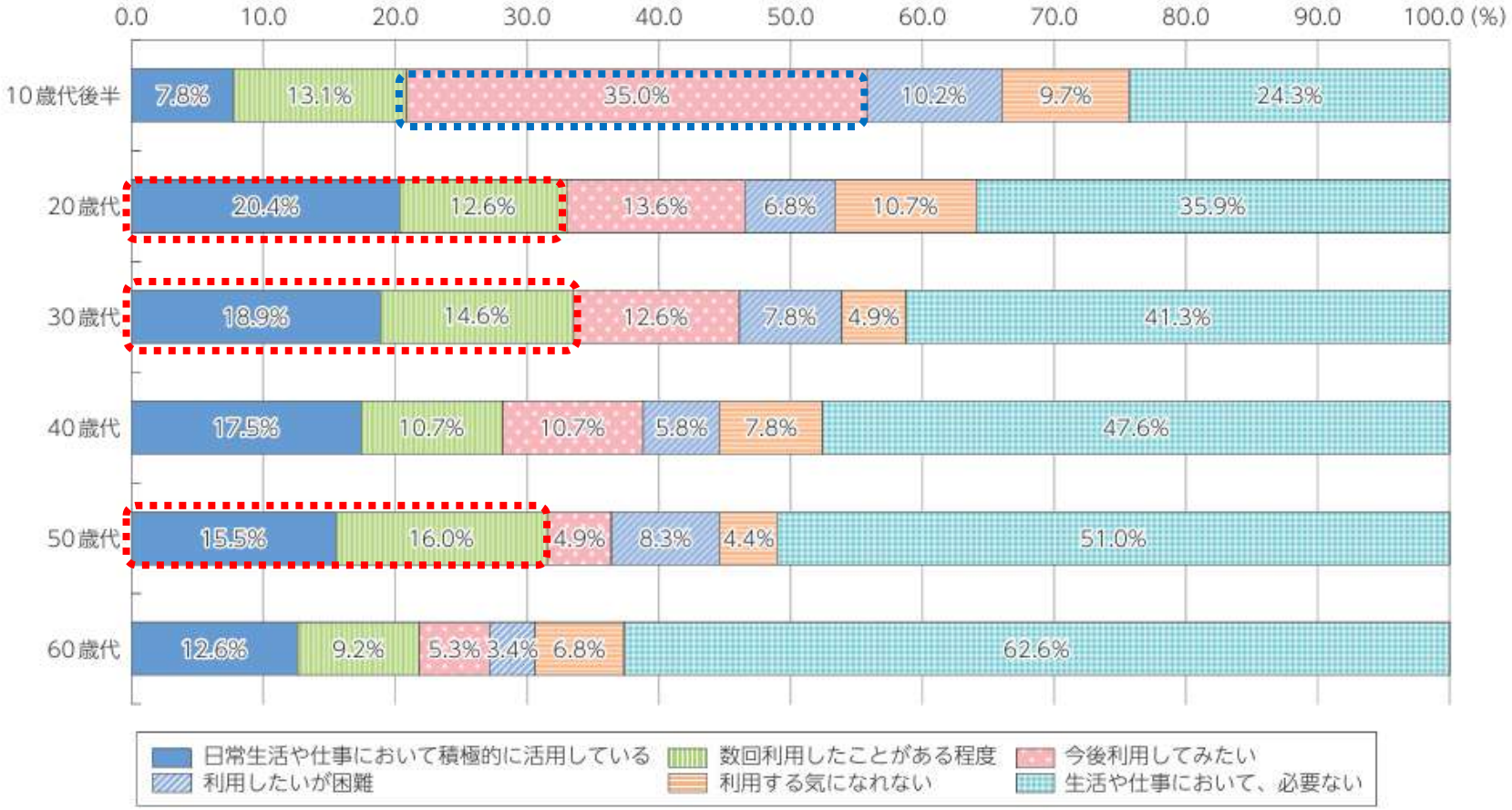


出典：令和7年通信利用動向調査の結果（総務省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー年代別のテレワーク・オンライン会議利用状況ー

- 個人のテレワーク・オンライン会議の利用状況を見ると、「日常生活や仕事において積極的に活用している」「数回利用したことがある程度」の合計は**30歳代(33.5%)、20歳代(33.0%)、50歳代(31.5%)の順に高くなっている**。また、**「今後利用してみたい」と回答した割合は若年層ほど高い傾向**にあり、10歳代後半では35.0%と、今後の利用意向が高いことが分かる。 (図7-14-①)

(図7-14-①)年代別テレワーク・オンライン会議の利用状況（全国）

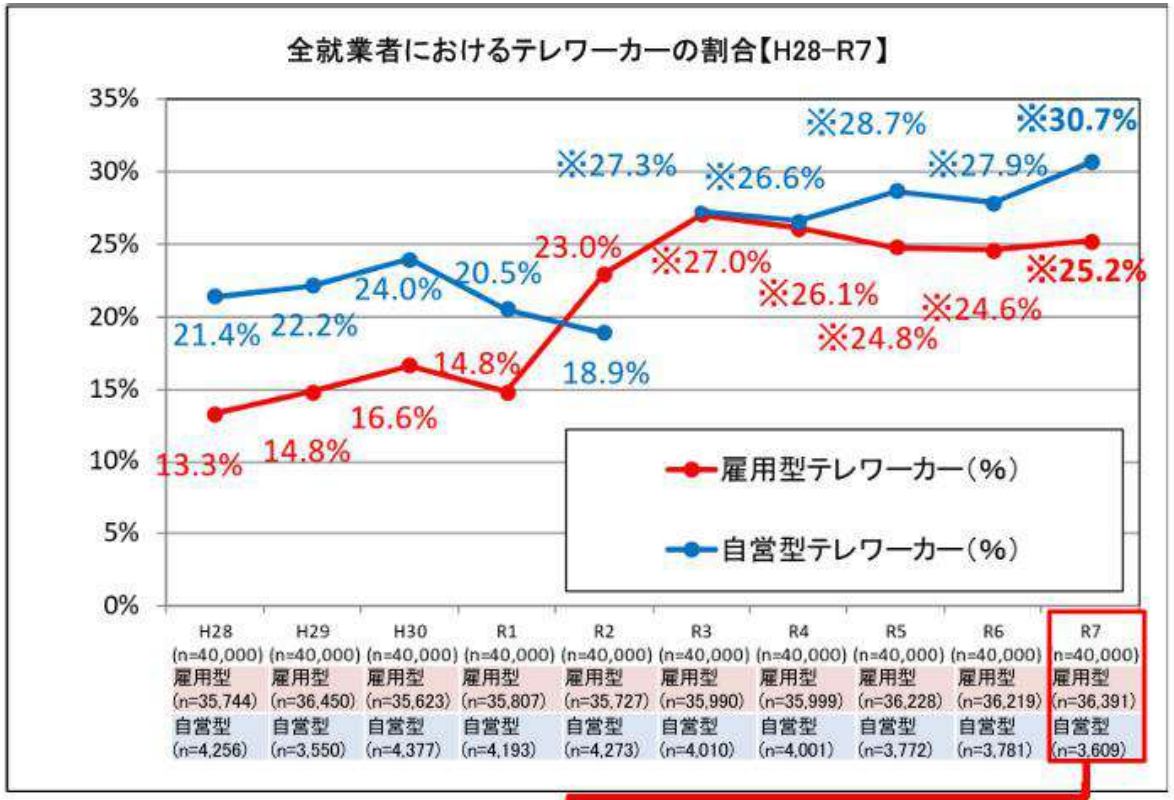


出典： 令和8年版情報通信白書（総務省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー雇用型・自営型別テレワーカー割合ー

- 新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに急速に普及したテレワークは、感染拡大が落ち着いた後も、継続・拡大の動きが見られる。国土交通省の調査によると、全就業者におけるテレワーカーの割合は、雇用型、自営型ともに令和6年度から令和7年度にかけて増加した。男女別に見ると、**雇用型では男性が多く、自営型では女性が多くなっている。** (図7-15-①)

(図7-15-①)雇用型・自営型別テレワーカーの割合（全国）



R7	雇用型			自営型		
	就業者数（人）	テレワーカー数（人）	テレワーカー数/就業者数（%）	就業者数（人）	テレワーカー数（人）	テレワーカー数/就業者数（%）
全体	36,391	9,178	25.2%	3,609	1,108	30.7%
男性	19,405	6,159	31.7%	2,303	649	28.2%
女性	16,986	3,019	17.8%	1,306	459	35.1%

出典：令和7年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

注：令和3年度以降は「雇用型テレワーカー」「自営型テレワーカー」の定義が変更となっている。

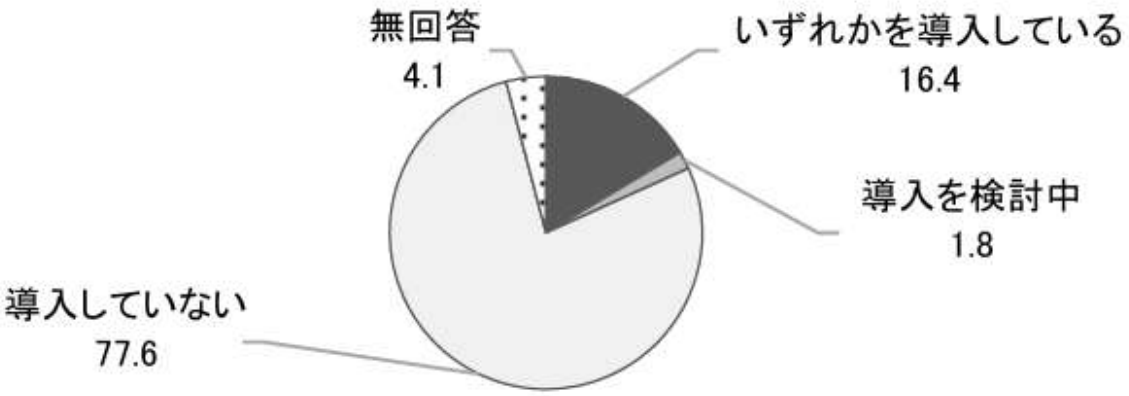
「雇用型」：ICT等を活用して、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をすること、又は勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をすること

「自営型」：ICT等を活用して、自宅で仕事をすること、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事をすること

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県内事業所におけるテレワーク導入状況ー

- 長野県の令和6年調査を見ると、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務）を**「いずれかを導入している」と回答した事業所は全体の16.4%**であり、前回調査（令和5年）と比較すると2.9ポイント増加した。また、事業所規模別でみると、**事業所規模が小さくなるほど「いずれかを導入している」の割合が低くなる傾向**がある。 (図7-16-①)

(図7-16-①)テレワークの導入状況（長野県）
全体（上）・事業所規模別（下）



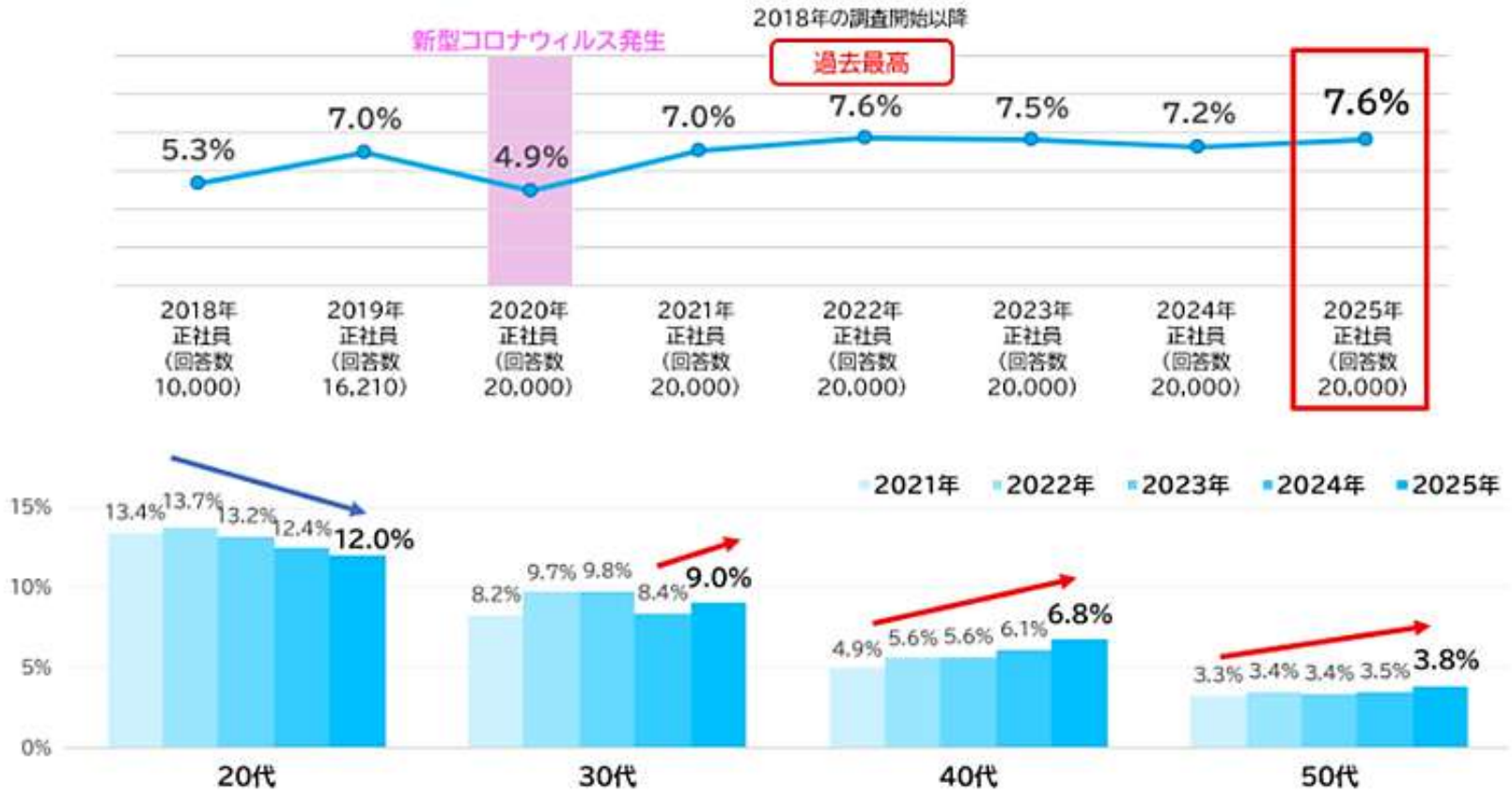
事業所規模	いずれかを導入している
5～9人	10.2%
10～29人	16.5 %
30～49人	15.8 %
50～99人	27.8%
100～299人	46.9%
300人以上	47.1%

注：「テレワーク」は在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務を指す。
出典：令和６年長野県雇用環境等実態調査（長野県産業労働部）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー正社員の転職率ー

- 民間調査によると、**2025年の正社員の転職率は7.6%となっており、過去最高水準**となっている。また、年代別の転職率を見ると、**20代の転職率が低下傾向である一方、40代・50代の転職率は増加傾向**にあり、ミドル層の転職が活発化していることが分かる。(図7-17-①)

(図7-17-①)正社員の転職率（全国）



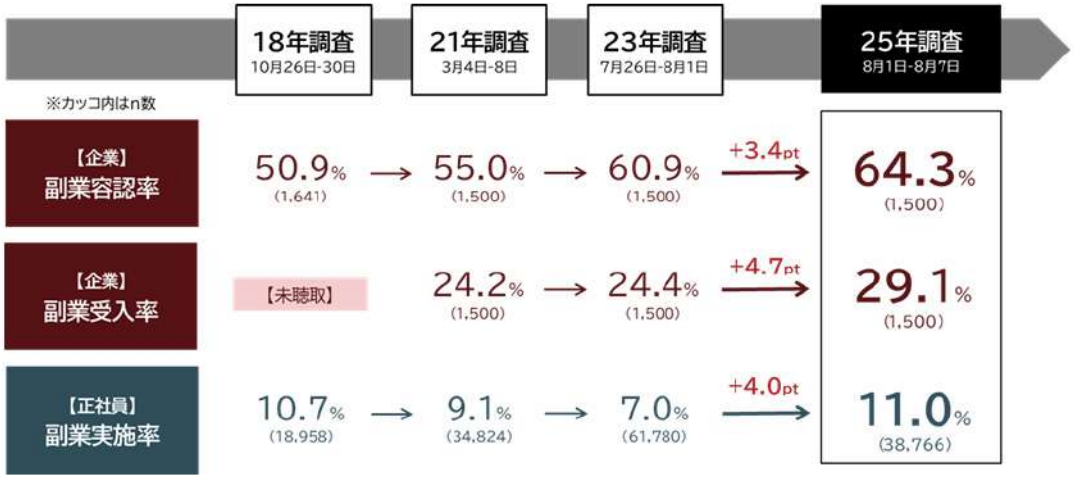
注：「転職率」は国勢調査の正規雇用者の構成比に合わせて抽出した母集団のうち、直近1年間の転職者の出現率のこと。

出典：転職動向調査2026年版（2025年実績）（マイナビキャリアリサーチ）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー副業容認率・受入率・実施率等ー

- 副業に関するデータを見ると、**企業が社員の副業を認める副業容認率、企業が副業人材を受け入れる副業受入率は年々上昇**している。また、正社員が副業を行っている割合である副業実施率は、2023年調査までは低下傾向にあったが、2025年調査では上昇に転じている。(図7-18-①)
- 令和7年度調査によると、**裁量労働制が適用される労働者は、専門業務型で1.1%、企画業務型で0.3%**となっている。(図7-18-②)

(図7-18-①)副業容認率・受入率・実施率（全国）



出典：第四回 副業の実態・意識に関する定量調査（パーソル総合研究所、2025年）

(図7-18-②)裁量労働が適用される労働者の割合（全国）

	労働者計	みなし労働時間制の適用を受ける労働者			みなし労働時間制の適用を受けない労働者
		事業場外みなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	
令和7年調査	100.0%	10.5%	1.1%	0.3%	88.2%

出典：令和７(2025)年就労条件総合調査（厚生労働省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化 ー過重労働の課題ー

- 様々な働き方が広がる一方で、過重労働への懸念も生じている。民間調査によると、**副業を行うことで「過重労働となり、仕事に支障をきたした」「過重労働となり、体調を崩した」と回答した個人は26.9%**にのぼり、過去最高の割合となった。また、厚生労働省の調査によると、**裁量労働制の適用労働者は、非適用労働者よりも労働時間が長くなっており**、働き方の多様な選択肢と、労働時間や労働者の健康確保措置の両面での検討が求められている。(図7-19-①～②)

(図7-19-①)副業による過重労働（全国）



出典：第四回 副業の実態・意識に関する定量調査（パーソル総合研究所、2025年）

(図7-19-②)裁量労働制適用労働者・非適用労働者の1週間の平均労働時間（全国）

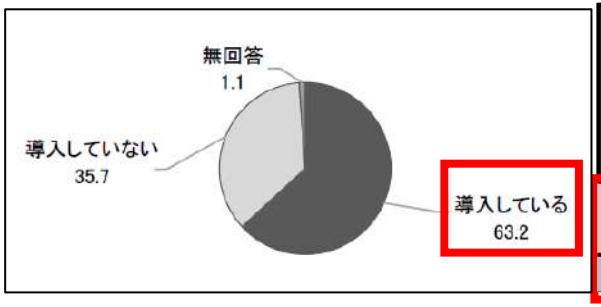
	1週間の平均労働時間
裁量労働制適用労働者	45時間18分
裁量労働制非適用労働者	43時間２分

出典：裁量労働制実態調査（厚生労働省、令和元年）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県における多様な働き方の導入状況等ー

- 県の令和6年調査によると、**多様な働き方を導入している企業は全体の63.2%**（前回令和３年度調査：60.8%）となっている。また、導入内容の内訳を見ると、「半日や時間単位の有給」（82.5%）が最も高く、次いで「始業・終業時刻の繰り上げ」（36.2%）、「短時間正社員制度」（24.0%）となっている。(図7-20-①)
- 同調査における**個人の回答を見ると、多様な働き方を実現するために必要な制度として、「半日や時間単位の有給休暇」(58.5%)が最も高く、「フレックスタイム制度」や「育児・介護に要する経費の補助」が上位にある。一方で、事業所調査ではあまり普及が進んでいない**状況である。(図7-20-①～②)

(図7-20-①)多様な働き方の導入状況（左）、導入内容（右）（長野県･事業所調査）（長野県）



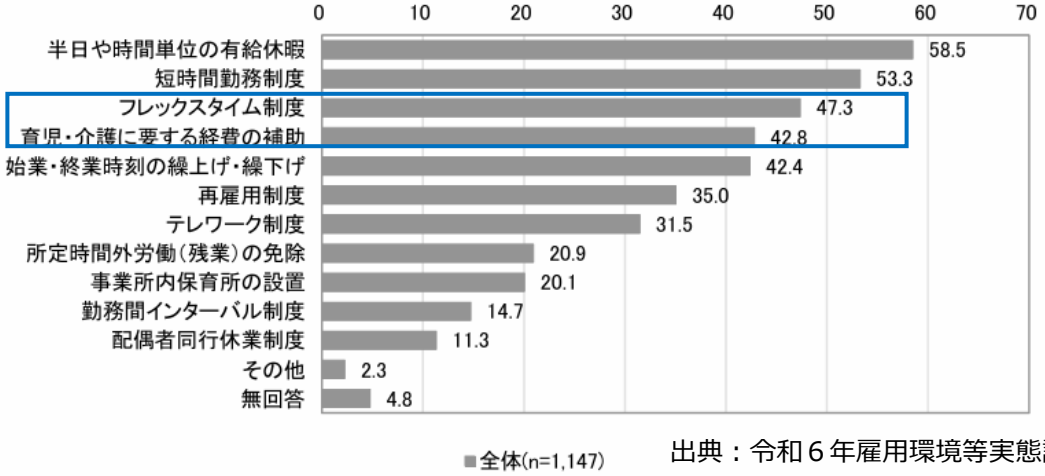
（単位：%）

（単位：事業所（上段）、%（中段、下段））

		回答事業所数	半日や時間単位の有給	始業・終業時刻の繰り上げ	短時間正社員制度	再雇用制度	所定労働時間（残業）の免除	フレックスタイム制度	勤務間インターバル制度	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	無回答
R6調査	総　数	1,073	885	388	258	233	174	160	66	56	26	14	0
		－	82.5	36.2	24.0	21.7	16.2	14.9	6.2	5.2	2.4	1.3	0.0
前回調査	令和3年調査	1,030	83.6	30.5	21.9	24.2	14.5	18.0	6.9	6.8	2.3	1.8	0.3

出典：令和６年雇用環境等実態調査結果（長野県産業労働部）

(図7-20-②)多様な働き方を実現するために必要な制度（長野県･個人調査）

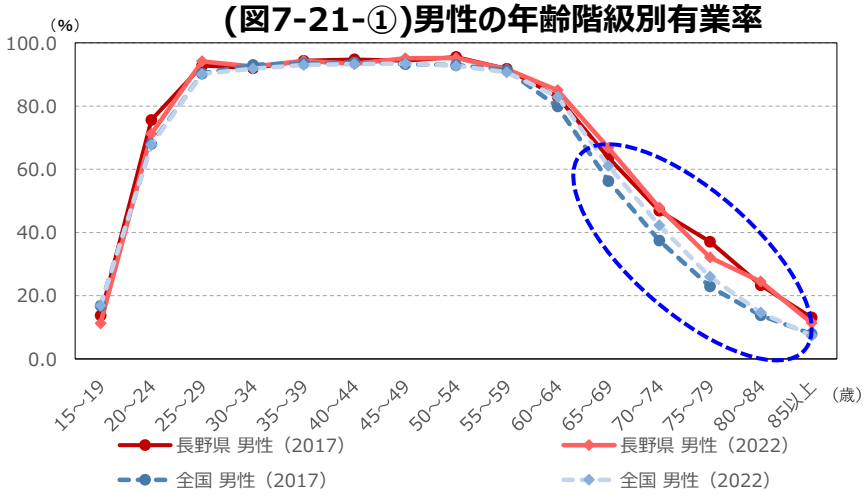


出典：令和６年雇用環境等実態調査結果（長野県産業労働部）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー高齢者の有業率ー

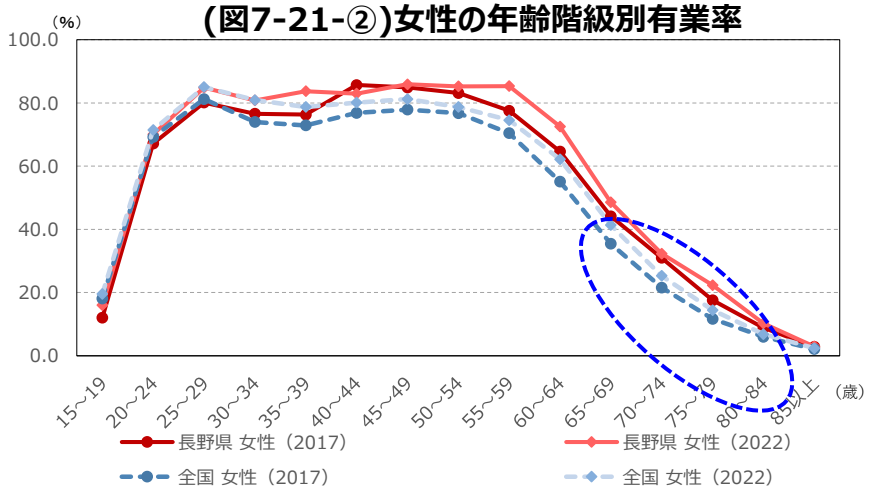
- 長野県の年齢階級別の有業率を見ると、**65歳以上の各年齢階級において男女ともに全国水準と同等以上の有業率**となっている（図7-21-①～②）。
- **長野県の高齢者有業率は男女ともに全国トップクラス**となっており、男性高齢者の有業率は2017年から2022年にかけて低下し、全国との差が縮小しているが、女性高齢者の有業率は2012年を底に上昇している。(図7-21-③～④)

(図7-21-①)男性の年齢階級別有業率



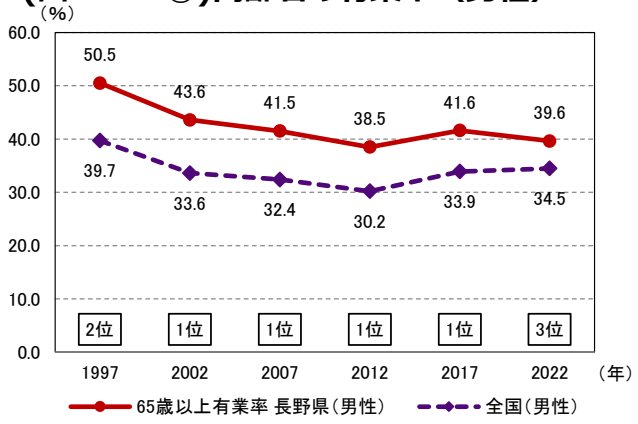
出典：就業構造基本調査（総務省）

(図7-21-②)女性の年齢階級別有業率



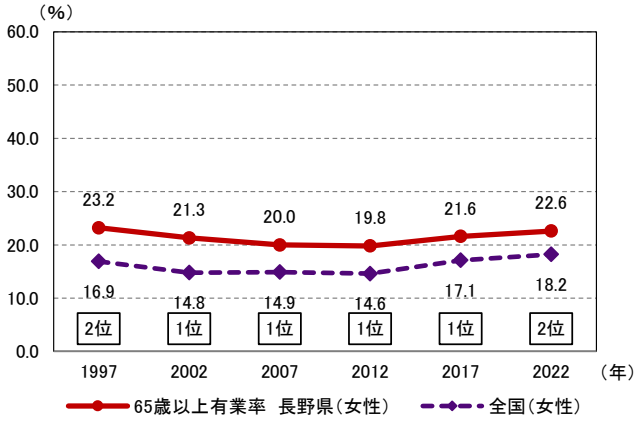
出典：就業構造基本調査（総務省）

(図7-21-③)高齢者の有業率（男性）



出典：就業構造基本調査（総務省）

(図7-21-④)高齢者の有業率（女性）



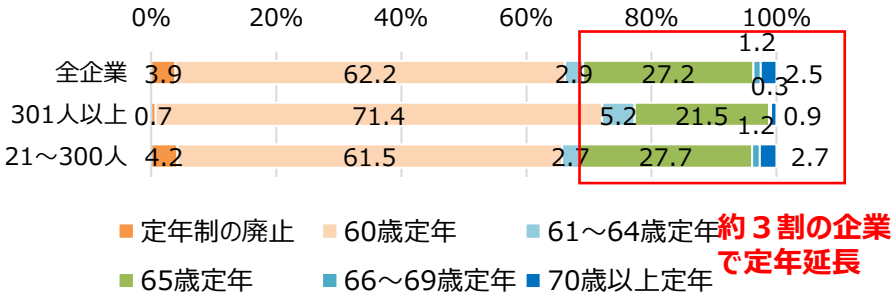
出典：就業構造基本調査（総務省）

注：有業率：就業構造基本調査に基づく、普段収入を得る仕事をしている者の15歳以上人口に占める割合

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー企業における定年制の状況・起業家の年齢構成割合の推移ー

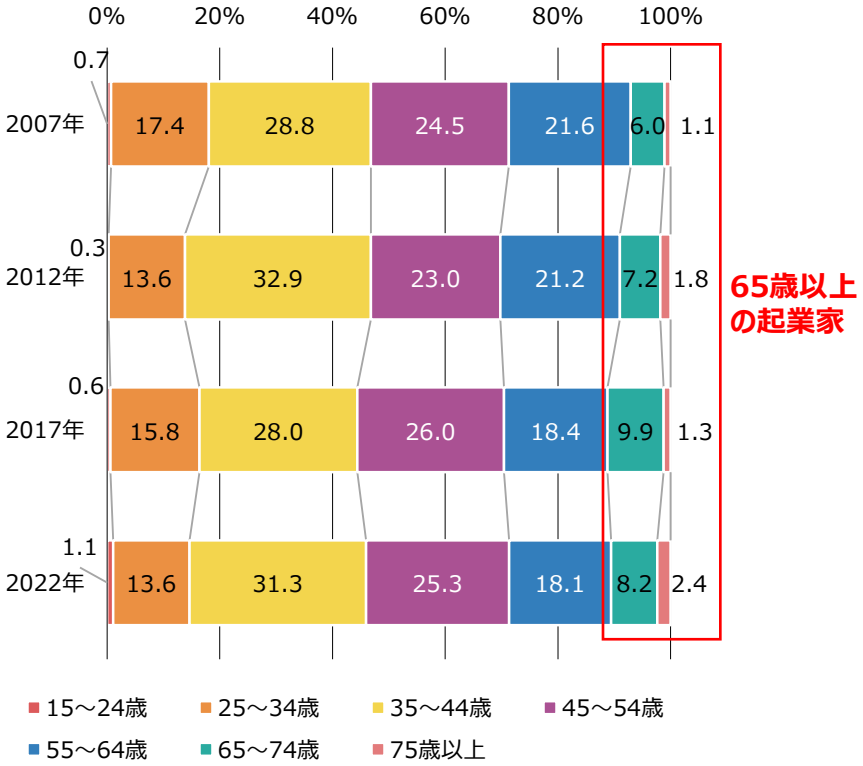
- 2025年に高年齢者雇用安定法の経過措置が終了し、企業には、希望者全員が65歳まで働くことができる環境の整備が義務付けられた。**2025年時点で、約３割の企業において65歳以上の定年が導入されている。**(図7-22-①)
- 起業家の年齢層別構成割合をみると、**65歳以上の高齢者が約１割を占めている。**2017年から2022年にかけては、高齢者の起業家割合にはやや低下がみられるが、長期的に増加傾向にあり、高齢者人口は増加し続けることが予測されることから、今後、高齢者の起業家割合が増加する可能性がある。(図7-22-②)

(図7-22-①) 企業における定年制の状況（全国･2025年）



出典：高年齢者雇用状況等報告（厚生労働省）

(図7-22-②)起業家の年齢層別構成割合の推移（全国･2025年）

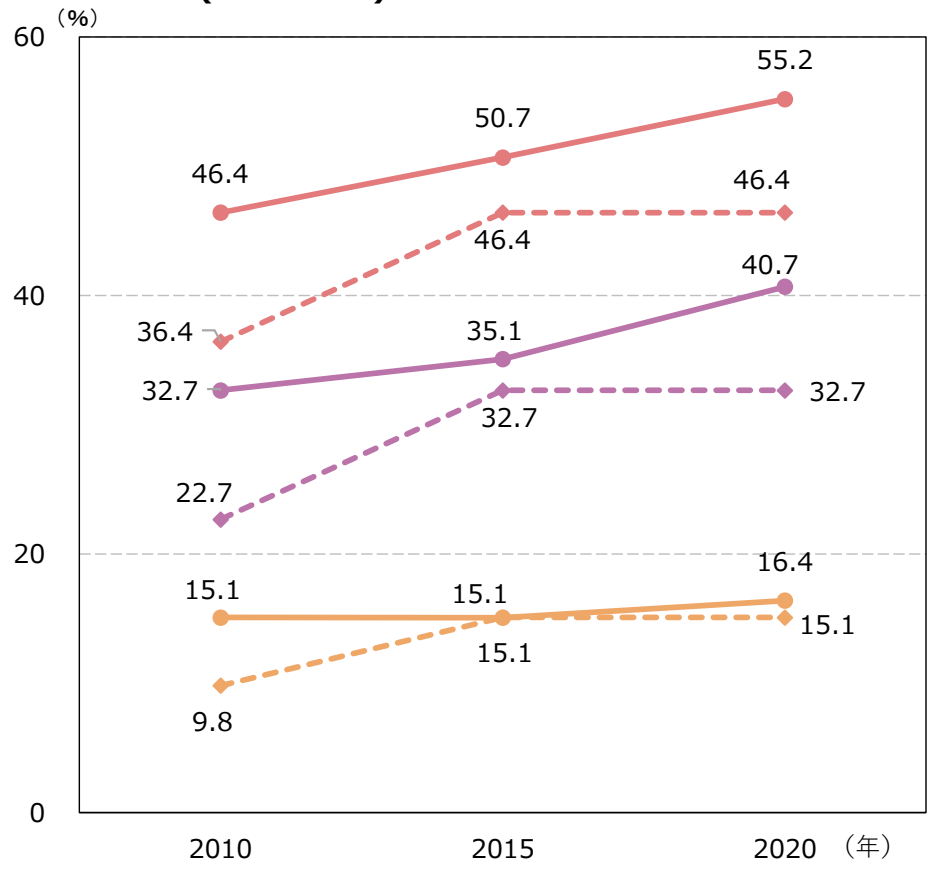


注：就業継続期間５年未満の「起業者」の人数を集計し、年齢層別の構成割合を算出している。
出典：就業構造基本調査（総務省）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー高齢者の年齢層別就業率の推移・継続就業希望状況ー

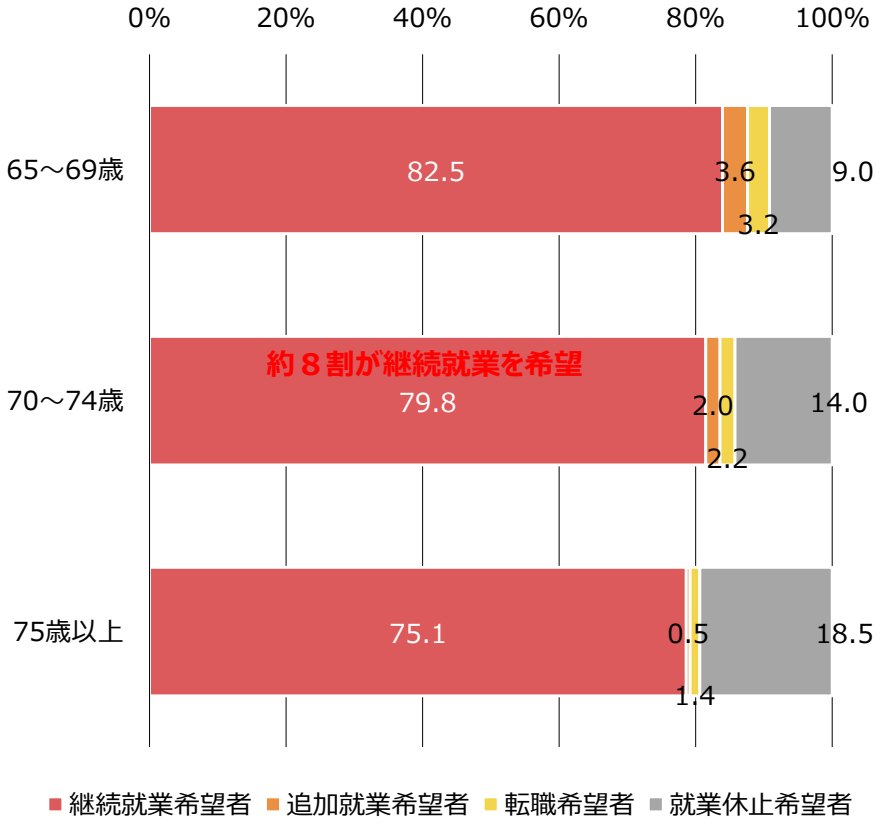
- 国勢調査に基づく65歳以上の年齢層別就業率の推移をみると、**長野県では75歳未満の年齢層で大きな上昇**がみられる。また、2020年時点で、**いずれの年齢層においても全国の就業率を上回っている。**（図7-23-①）
- また、65歳以上の年齢層別の就業希望状況（現在有業である者の今後の就業に関する希望）をみると、**いずれの年齢層においても８割程度が現在の職での継続就業を希望**していることがわかる。（図7-23-②）

(図7-23-①)高齢者の年齢層別就業率の推移



出典：国勢調査（総務省）

(図7-23-②)年齢層別継続就業希望（長野県･2022年）



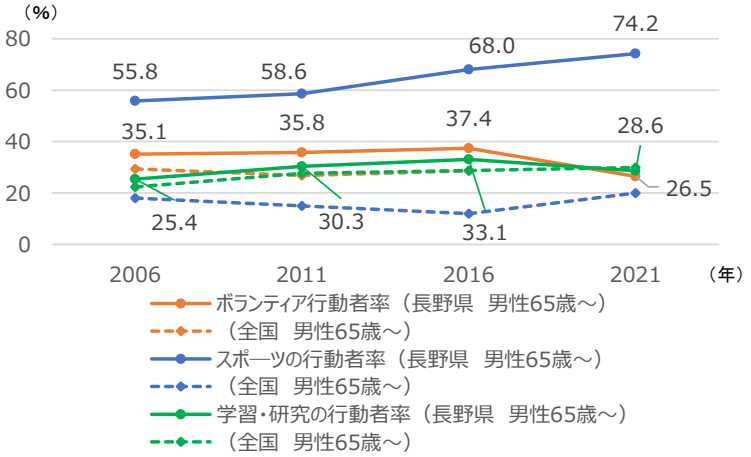
出典：就業構造基本調査（総務省）

注：就業率：国勢調査に基づく、調査年９月24日～30日の1週間に仕事をした者の15歳以上人口に占める割合

7. ライフスタイルや価値観の多様化 ー高齢者の活動状況ー

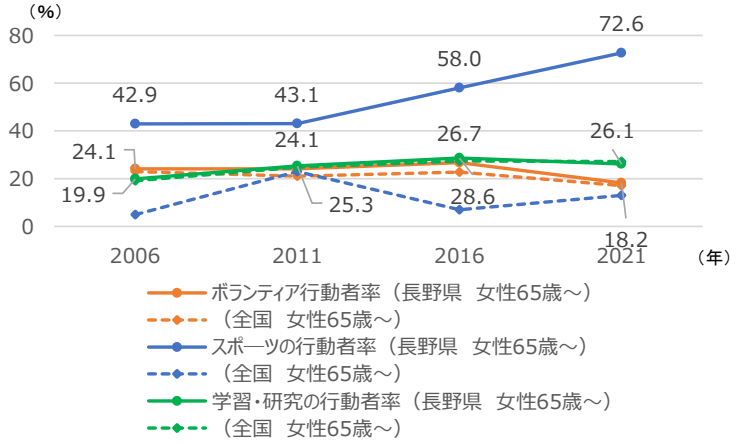
- 高齢者の行動率を見ると、長野県では**男女ともに、スポーツの行動者率が上昇傾向にあり、全国と比べて高い割合で推移**している。(図7-24-①～②)
- 高齢者が参加したいと考える活動としては、**「趣味、娯楽活動」、「スポーツやレクリエーション活動」、「働くこと」の順で割合が高い。**(図7-24-③)

(図7-24-①)高齢者の行動率（男性65歳以上）



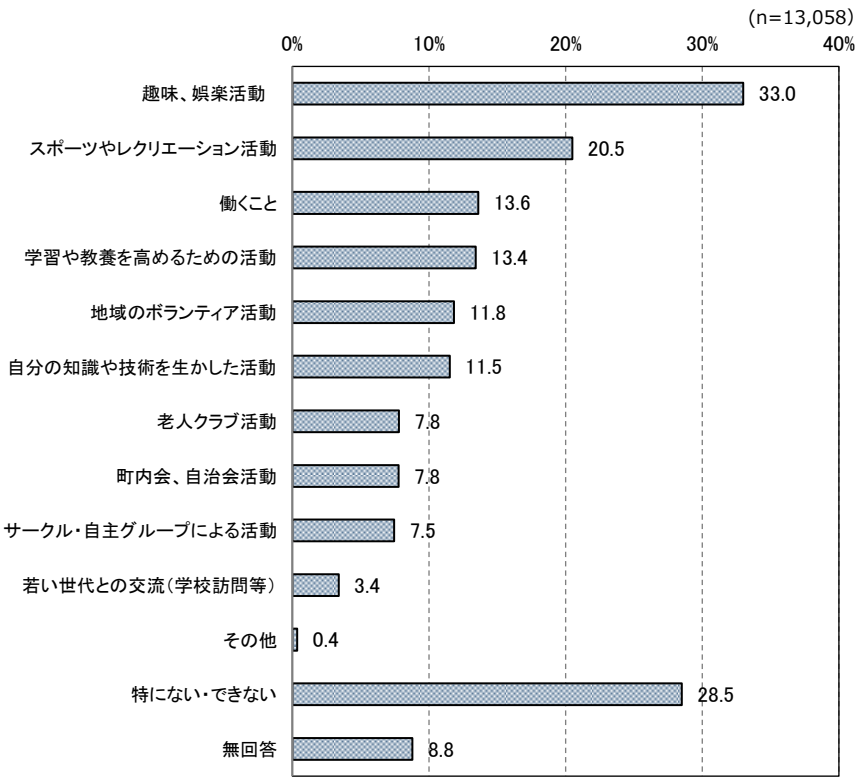
出典：社会生活基本調査（総務省）

(図7-24-②)高齢者の行動率（女性65歳以上）



出典：社会生活基本調査（総務省）

(図7-24-③)高齢者が参加したいと考える活動（長野県）

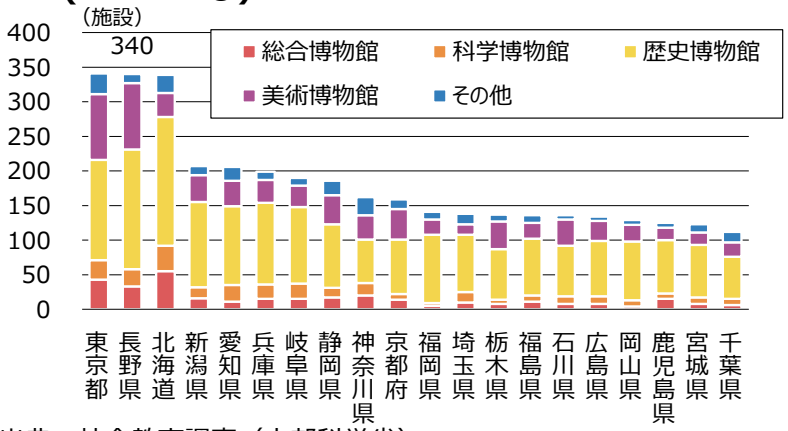


出典：令和７年度長野県高齢者生活・介護に関する実態調査（長野県健康福祉部）

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県における文化施設・文化芸術活動等の状況ー

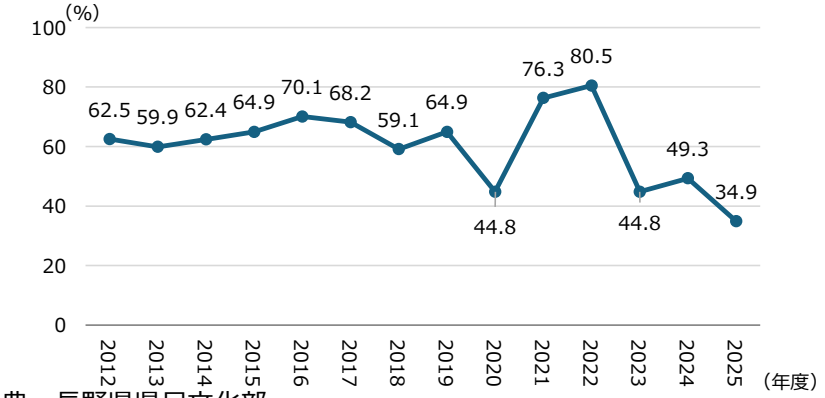
- **長野県の博物館数は340施設であり、東京都（341施設）に次いで全国第２位**となっている。特に歴史博物館、美術博物館の数が多い。(図7-25-①)
- 県立文化施設の利用者数はコロナ禍の影響で2020年度に大きく落ち込んだ後、**回復傾向**にある。(図7-25-②)
- 文化芸術活動に参加した人の割合は**2023年度に低下した後、2024年度は上昇**したものの、**2025年度は再び低下**している。(図7-25-③)
- 信州アーツカウンシルは2022年に活動を開始し、多様な文化芸術活動に取り組む団体、アーティスト、クリエイター等を支援している。**支援団体数は増加傾向にあり、2025年度は305団体**となっている。(図7-25-④)

(図7-25-①) 種類別博物館数（2024年度）



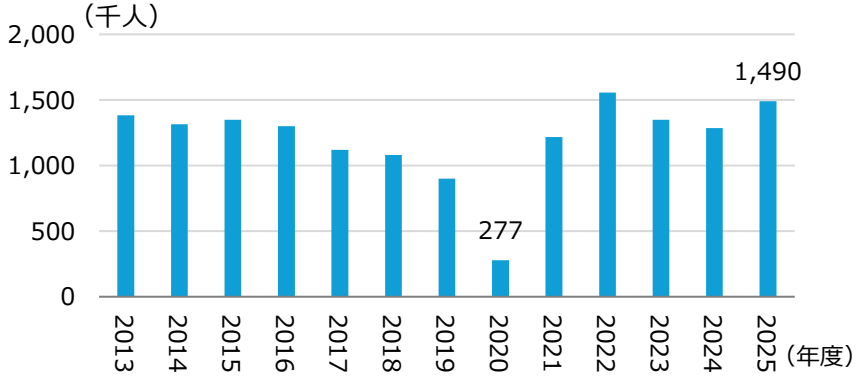
出典：社会教育調査（文部科学省）

(図7-25-③)文化芸術活動に参加した人の割合（長野県）



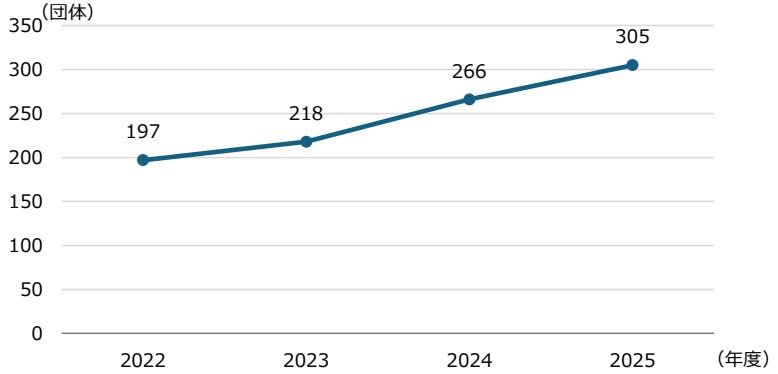
出典：長野県県民文化部

(図7-25-②)県立文化施設利用者数（長野県）



出典：長野県県民文化部、教育委員会事務局

(図7-25-④)信州アーツカウンシルの支援等団体数（長野県）

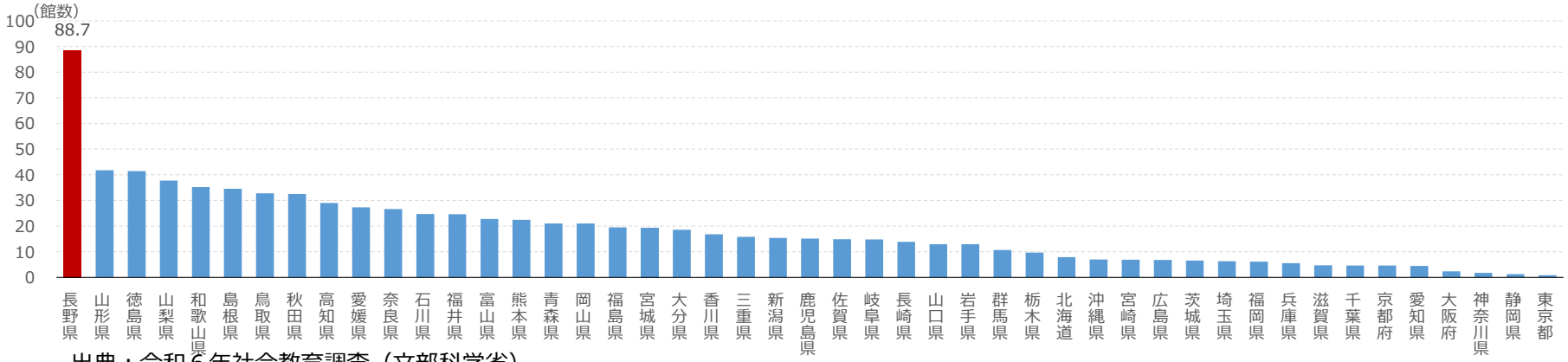


出典：長野県県民文化部

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県における公民館の状況ー

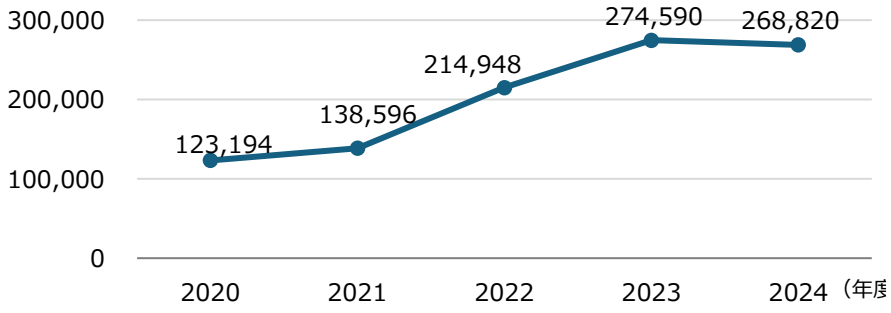
- 長野県における2024年時点の**人口10万人当たり公民館数は88.7施設であり、全国第１位**となっている。 (図7-26-①)
- 県内の**市町村公民館における学級・講座受講者数は2023年度まで増加傾向にあったが、2024年度はやや減少**している。 (図7-26-②)
- **他団体等との共催事業を実施する公民館の割合は、75%程度で推移し、2024年度は77.9%**である。 (図7-26-③)

(図7-26-①) 人口10万人当たり公民館数



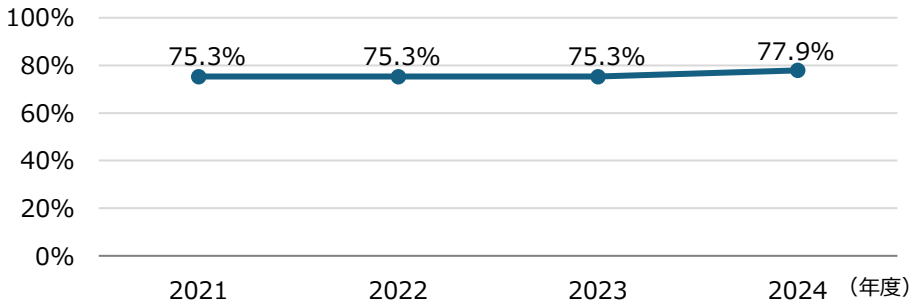
出典：令和６年社会教育調査（文部科学省）

(図7-26-②) 市町村公民館における学級･講座受講者数（長野県）



出典：長野県教育委員会事務局

(図7-26-③)他団体等との共催事業を実施する公民館の割合（長野県）

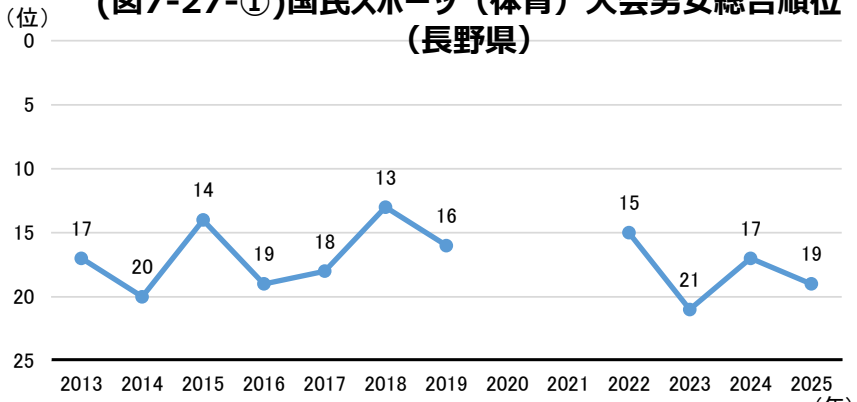


出典：長野県教育委員会事務局

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー長野県における運動・スポーツの実施状況等ー

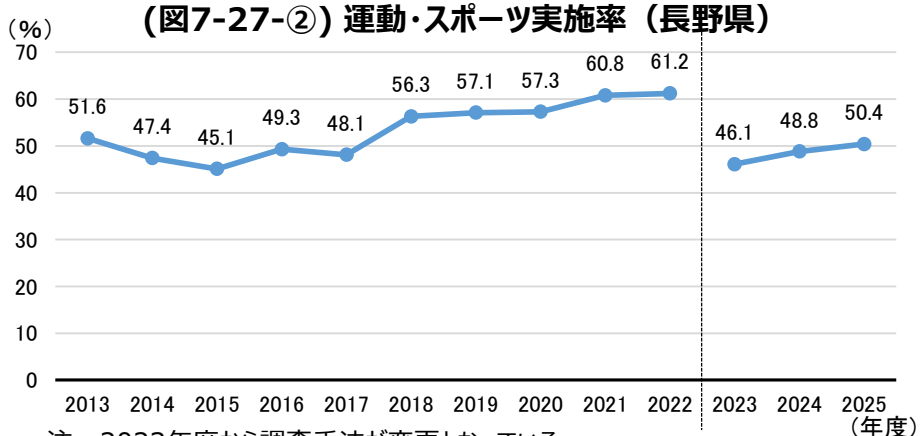
- 長野県の**国民スポーツ（体育）大会の男女総合順位は、おおむね10位台後半から20位前後で推移**しており、2028年開催の「信州やまなみ国スポ」に向けてさらなる競技力向上に取り組む方針。 (図7-27-①)
- **運動・スポーツ実施率は、2022年度まで上昇傾向にあった。調査手法が変更になった2023年度以降は５割程度で推移**している。 (図7-27-②)
- 小・中学生の体力合計点は、2010年代に順調に上昇していたが、**コロナ禍で低下し、以降やや低い水準で横ばい**となっている。 (図7-27-③)
- 障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合は長期的に増加傾向にある。 (図7-27-④)

(図7-27-①)国民スポーツ（体育）大会男女総合順位（長野県）



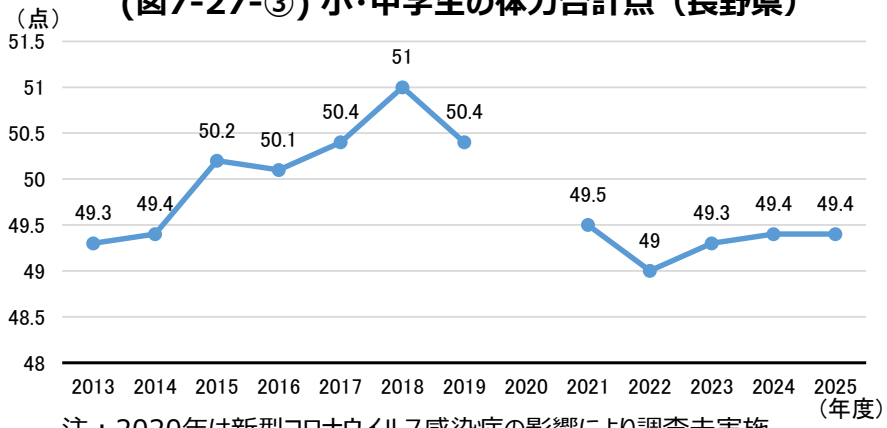
注：2020～21年は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施。
出典：長野県観光スポーツ部

(図7-27-②) 運動・スポーツ実施率（長野県）



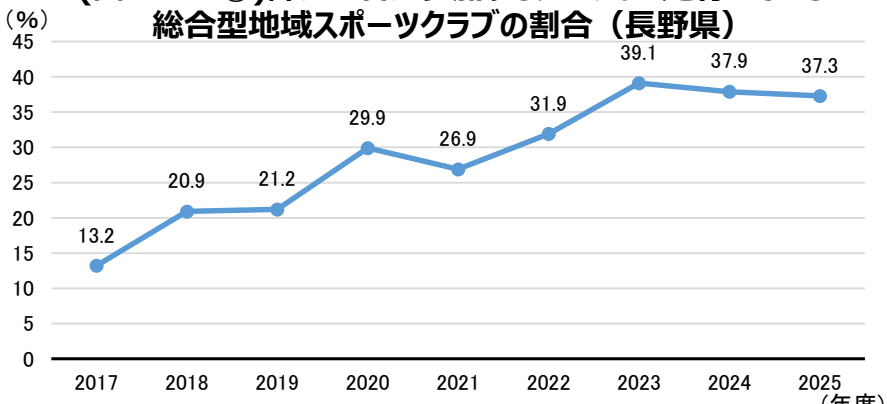
注：2023年度から調査手法が変更となっている。
出典：長野県観光スポーツ部

(図7-27-③) 小・中学生の体力合計点（長野県）



注：2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施。
出典：長野県教育委員会

(図7-27-④)障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合（長野県）

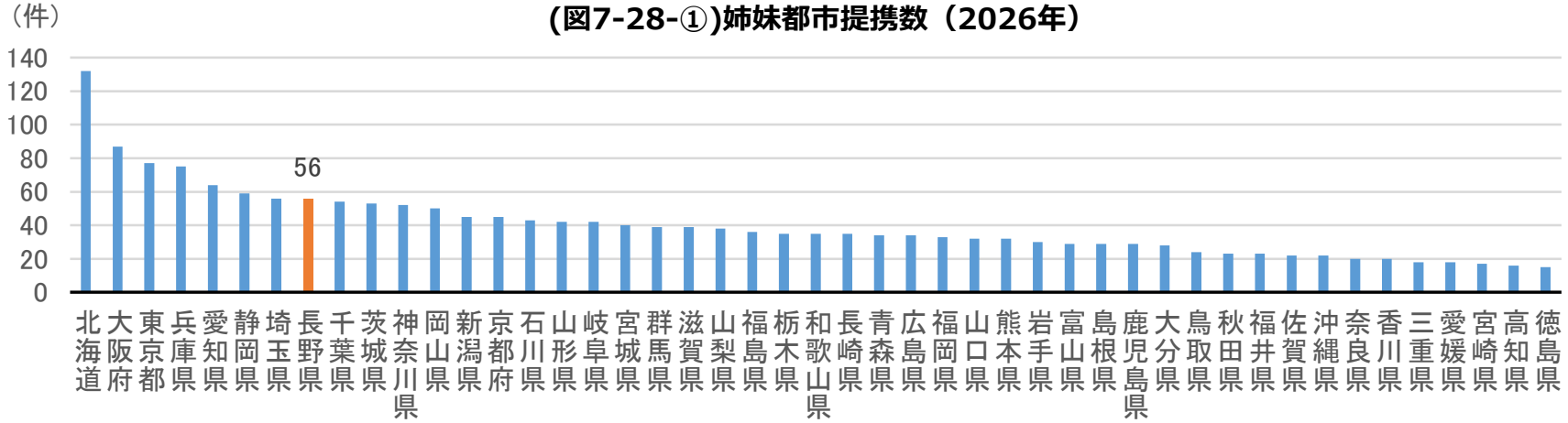


出典：長野県観光スポーツ部

7. ライフスタイルや価値観の多様化
ー姉妹都市提携数・語学学習にかける費用ー

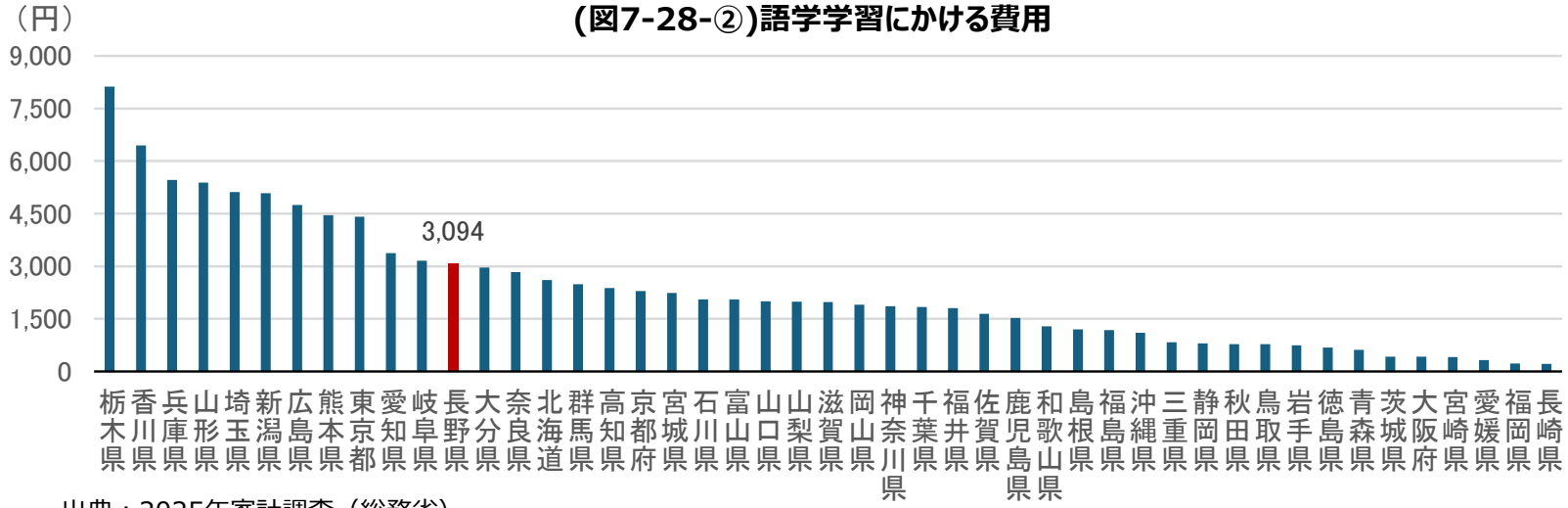
- **長野県の姉妹都市提携数は2026年8月現在56件で全国第7位**となっている。(図7-28-①)
- **二人以上世帯の年間の語学学習への支出額は、2025年で3,094円で全国第12位**となっている。(図7-28-②)

(図7-28-①)姉妹都市提携数（2026年）



出典：一般財団法人自治体国際化協会

(図7-28-②)語学学習にかける費用



出典：2025年家計調査（総務省）

8 地域産業を支える基盤と経営環境の変化

データに基づく長野県のSWOT整理

S Strengths｜強み

- 県内総生産に占める製造業の割合が全国より高い【P191・図8-2-①~②】
- 農業農村総生産額が2021年以降増加傾向【P194・8-5-①】
- 林業産出額・就業者数が直近でやや増加【P195・図8-6-①~②】
- 製造品出荷額等が近年増加傾向【P197・図8-8-①】
- 観光消費額がコロナ禍前を上回り、過去最高水準【P200・図8-11-①】

W Weaknesses｜弱み

- 労働生産性が全国を下回る状況が継続【P192・図8-3-②】
- 基幹的農業従事者の減少・高齢化と新規就農者の減少【P194・図8-5-②】
- 小売・卸売業の事業所数や商店街数が減少【P196・図8-7-②~③】
- 製造品出荷額等に占める輸出割合が全国を下回る【P198・図8-9-②】
- 宿泊施設の客室稼働率が全国最下位【P205・図8-16-①】

O Opportunities｜機会

- 高付加価値旅行市場の拡大【P203・図8-14-①~②】
- 国が示す成長戦略分野への官民成長投資の促進【P206・図8-17-①】
- 地域産業クラスター形成に向けた支援の展開【P207・図8-18-①】
- リスキリング・人材育成支援の充実【P227・図8-38-①~③】
- スタートアップや新設法人の増加【P239・図8-50-①~③】

T Threats｜脅威

- 原材料費・労務費等の価格転嫁の難しさ【P213・図8-24-①】
- 人口減少に伴う労働力人口の減少【P216・図8-27-①】
- 全国的な中小企業の人手不足【P216・図8-27-②】
- 地政学リスクによる国際物流・サプライチェーンの不安定化【P244・図8-55-①~③】

クロスSWOTによる長野県の可能性・リスク分析

SO：製造業の集積や製造品出荷額等の増加を背景に、国が示す戦略分野への成長投資や地域産業クラスター形成の支援が展開されることで、本県産業の高度化と新たな成長分野への展開が進む可能性がある。

WO：本県の労働生産性は全国を下回る中、リスキリング等の人材育成の取組への支援が生産性向上に効果的と見込まれる。

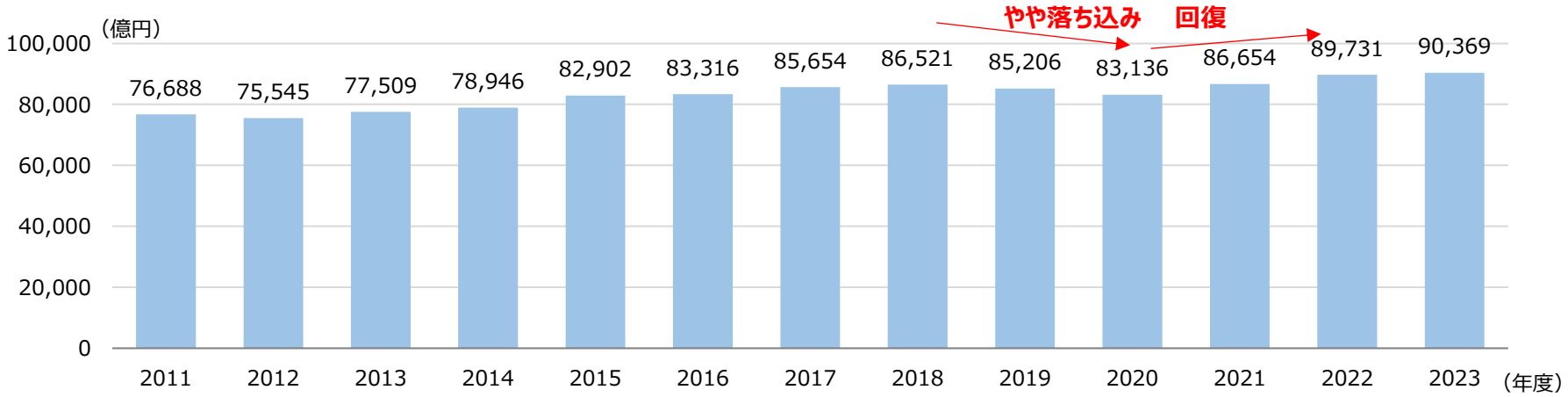
ST：製造業や農林業、観光業など多様な地域産業の近年の創出付加価値拡大は、原材料費・労務費の上昇が続く中でも、他地域との競争を勝ち抜き産業の持続可能性を高める基盤となる可能性がある。

WT：小売・卸売業の事業所数、商店街数や農業従事者の減少が進む中、労働力人口の減少により人手不足が深刻化することで、生活に必要なサービスや地域産業の維持が一層困難となるリスクがある。

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー県内総生産の推移ー

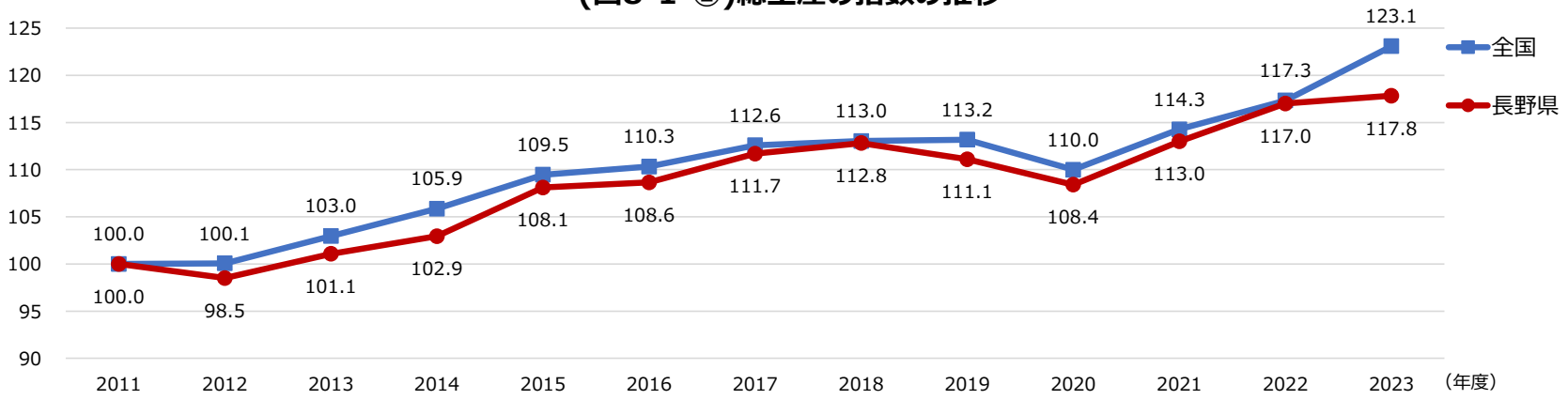
- 長野県の県内総生産は2018年度から2020年度にかけて約3,000億円の落ち込みが見られたが、2021年度に回復し、**2023年度は約９兆円**となっている。経年推移を全国と比較すると、2022年度までは概ね全国と同様の動きを示しているが、**2022年度から2023年度にかけては、長野県の増加率が全国を下回っている。**(図8-1-①～②)

(図8-1-①)県内総生産の推移（名目）（長野県）



出典：県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

(図8-1-②)総生産の指数の推移

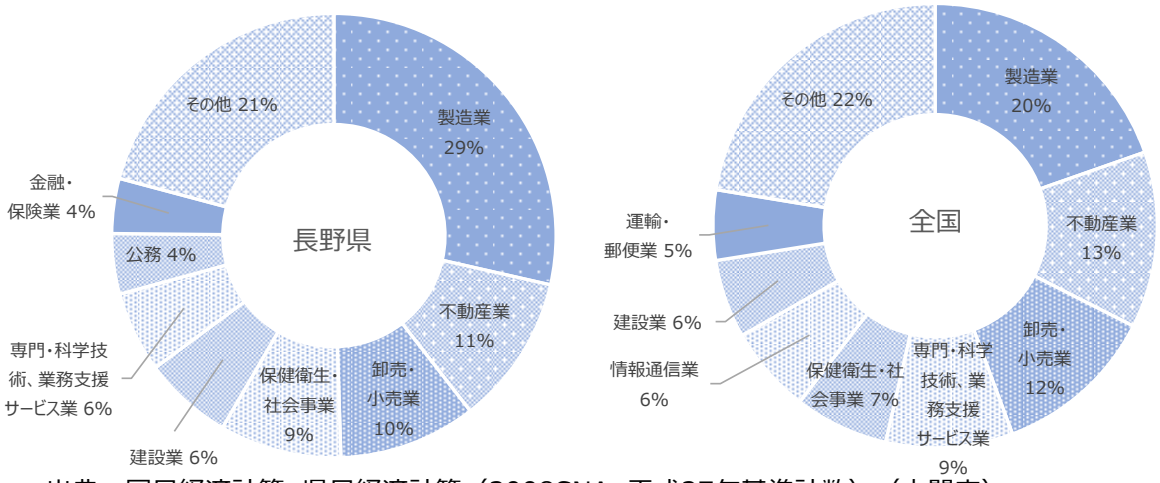


出典：国民経済計算、県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー業種別の県内総生産及び純付加価値額ー

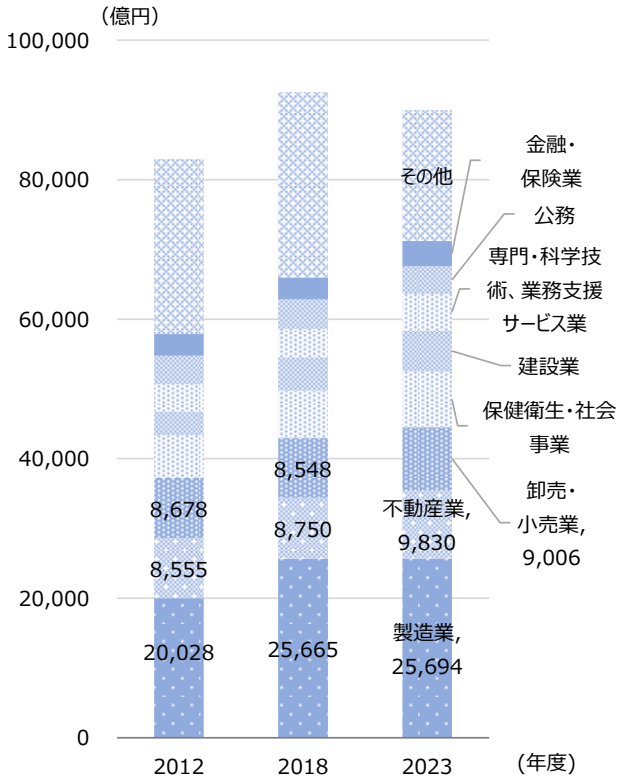
- 県内総生産を経済活動別（県民経済計算の分類）にみると、**製造業、不動産業、卸売・小売業の割合が高く、これらの合計は全体の約5割**を占める。(図8-2-①～②)
- 長野県における民営事業所の純付加価値額の構成を産業大分類別にみると、**製造業、卸売・小売業、医療・福祉の割合が高く、これらの合計は全体の約６割**を占める。(図8-2-③)
- 総生産、純付加価値額のいずれも、**全国と比べて製造業の割合が高く、長野県の産業構造の特徴**であるといえる。

(図8-2-①)県内総生産の構成（経済活動別）



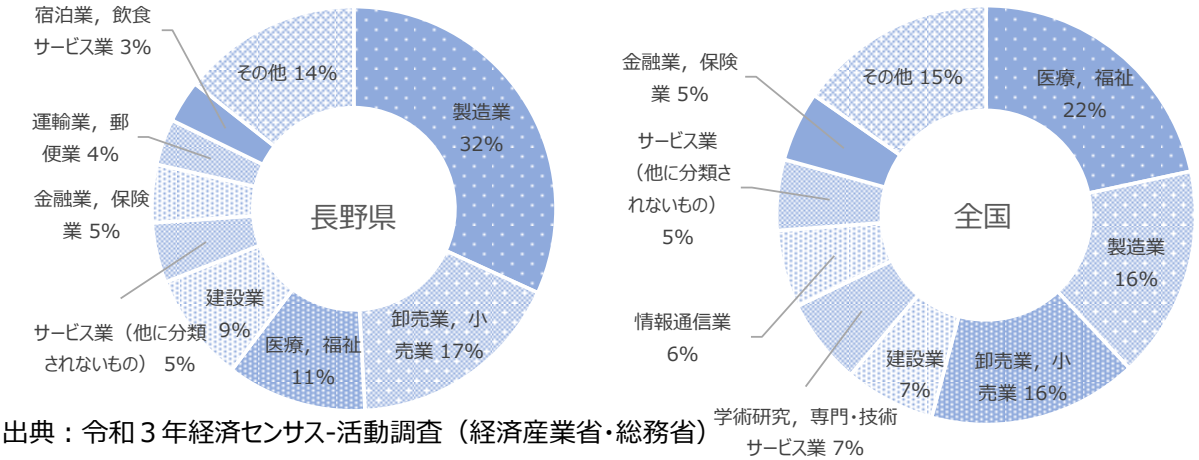
出典：国民経済計算、県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

(図8-2-②)経済活動別県内総生産の推移



出典：国民経済計算、県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

(図8-2-③)純付加価値額（民営事業所）の構成（産業大分類別）

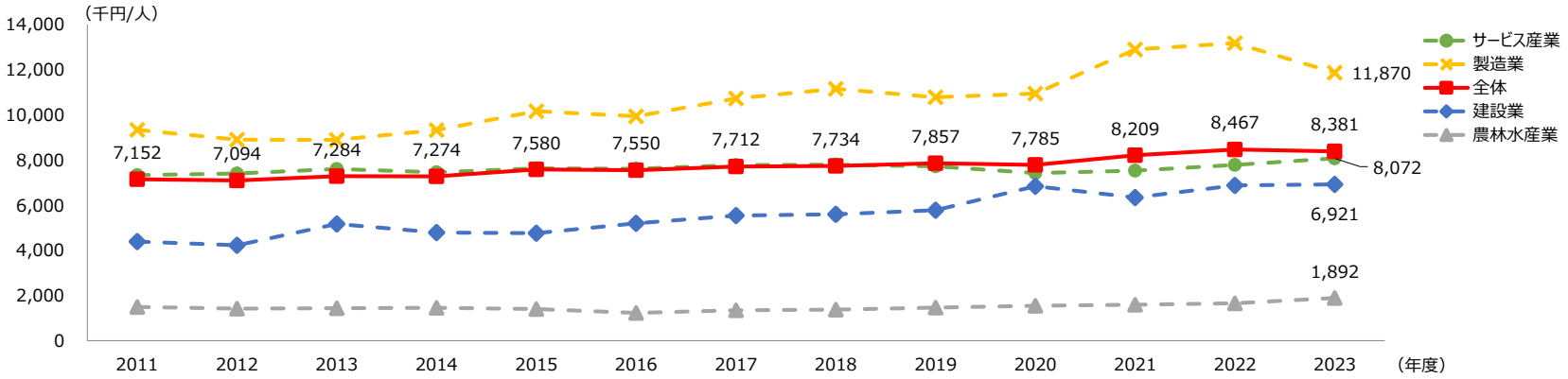


出典：令和３年経済センサス-活動調査（経済産業省・総務省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー労働生産性の推移ー

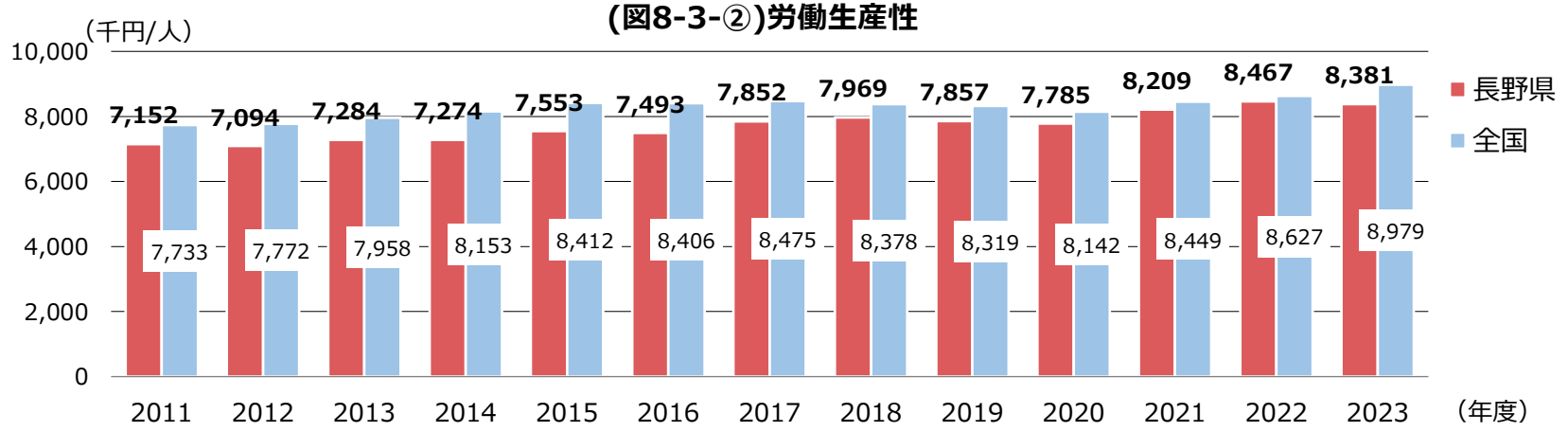
- 長野県における労働生産性（県内総生産（実質）÷就業者数）を産業別にみると、**製造業が特に高く、全体平均を大きく上回る**。一方で製造業の労働生産性は、2022年度まで上昇傾向にあったが、2023年度に下降に転じている。(図8-3-①)
- **長野県の労働生産性は、全国を下回る状況が続いている**。2020年度から2022年度まで、全国との差は縮小傾向にあったが、2022年度から2023年度にかけて拡大している。(図8-3-②)

(図8-3-①)産業別労働生産性（長野県）



出典：国民経済計算、県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

(図8-3-②)労働生産性

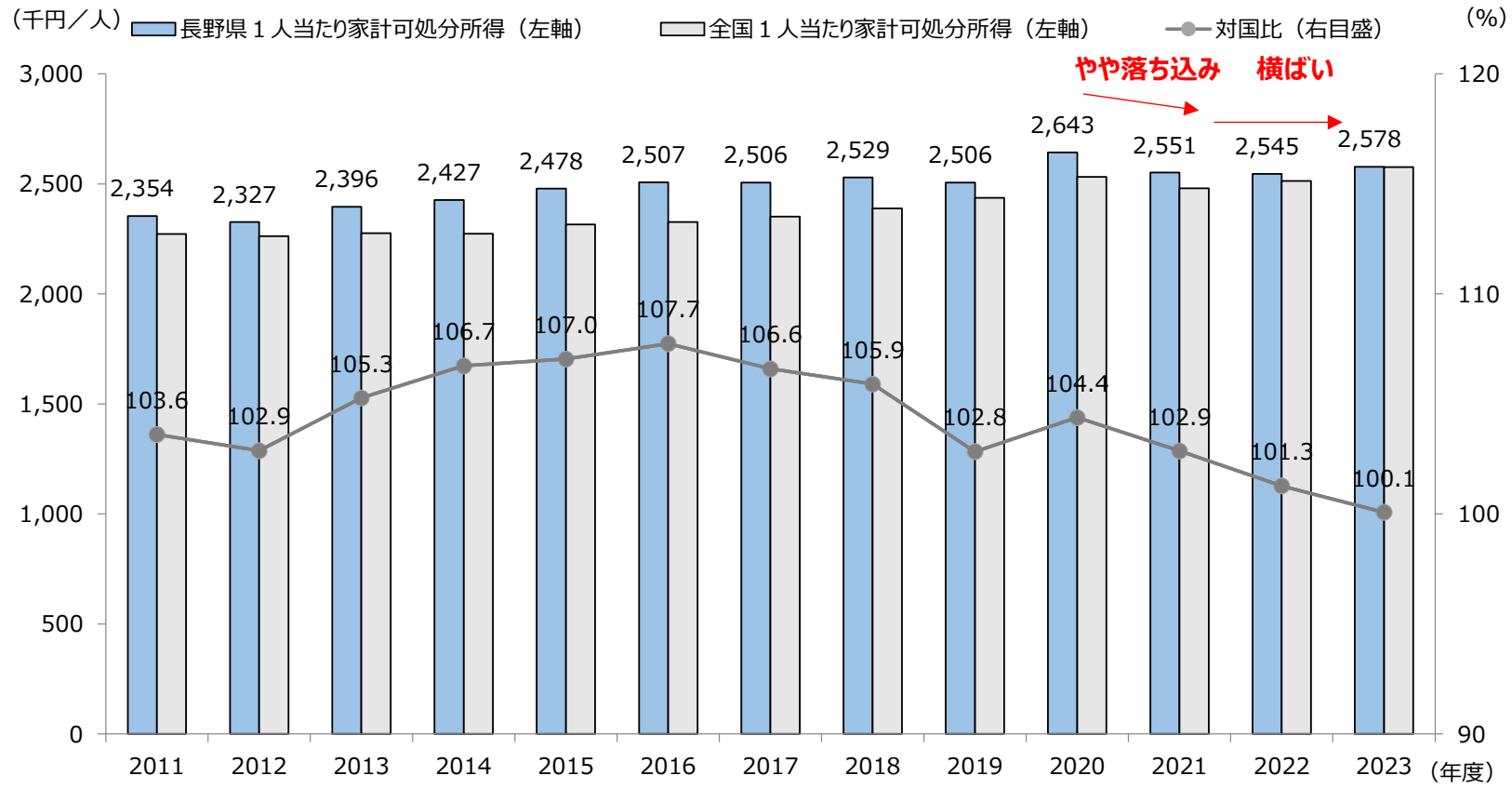


出典：国民経済計算、県民経済計算（2008SNA、平成27年基準計数）（内閣府）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー県民一人あたり家計可処分所得の推移ー

- **県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度まで増加傾向にあったが、2020年度から2021年度にかけて減少**し、以降は横ばいで推移している。全国と比べると、長野県が上回る状況が続いていたが、2021年度以降はその差が縮小し、2023年度では同程度の水準となっている。(図8-4-①)

(図8-4-①)一人当たり家計可処分所得

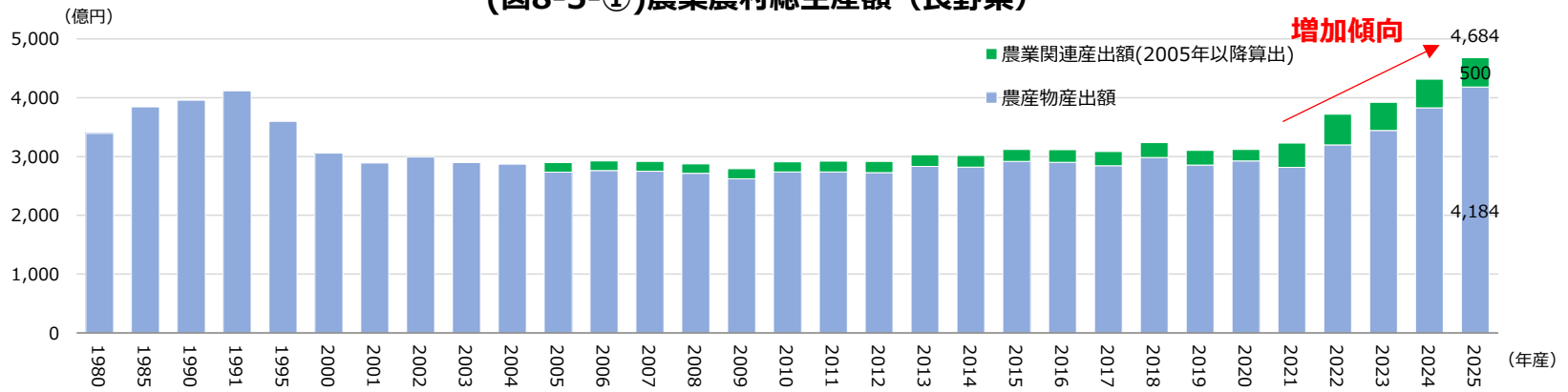


出典：令和5年度県民経済計算（主要指標）（長野県企画振興部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における農業の状況ー

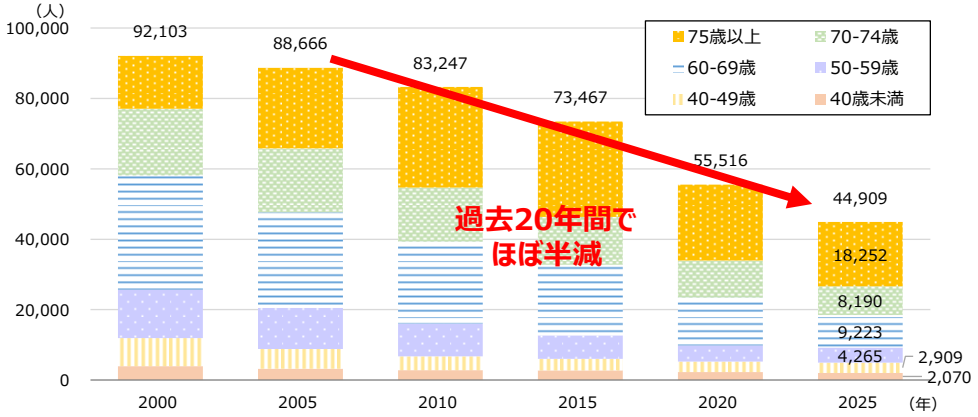
- 長野県における農業農村総生産額は、1991年をピークに減少し、長期間横ばいで推移してきたが、**2021年から増加傾向で推移し、2025年産では4,684億円**となっている。(図8-5-①)
- 長野県における基幹的農業従事者数は減少が続き、**20年間（2005～2025年）でほぼ半減している。年齢構成をみると、75歳以上の割合が高く、高齢化が進行**している。50歳未満の新規就農者数も減少傾向にあり、2025年度は182人となっている。(図8-5-②～③)

(図8-5-①)農業農村総生産額（長野県）



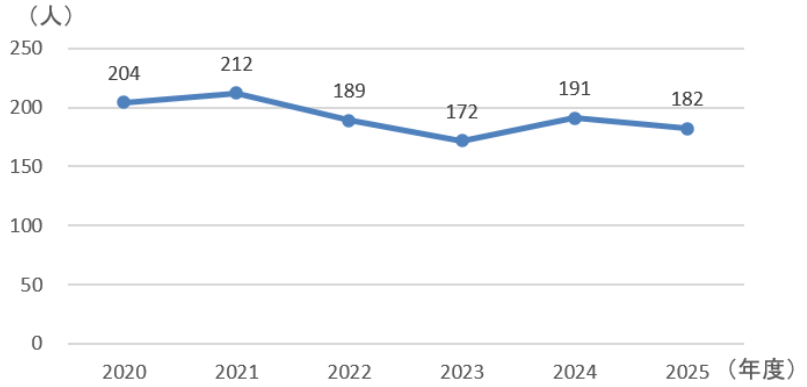
注：2006年産以前と2007年産以降は一部算出方法が異なる。2016年産以降は国の算出方法が変更され、国の公表値と県推計値にかい離があるため、県の推計値で表示
出典：令和８年度長野県農業の概要（長野県農政部）

(図8-5-②)基幹的農業従事者数（長野県）



注：2010年以前は販売農家、2015年以降は個人経営体としての人数
出典：農林業センサス（農林水産省）

(図8-5-③)50歳未満の新規就農者数（長野県）

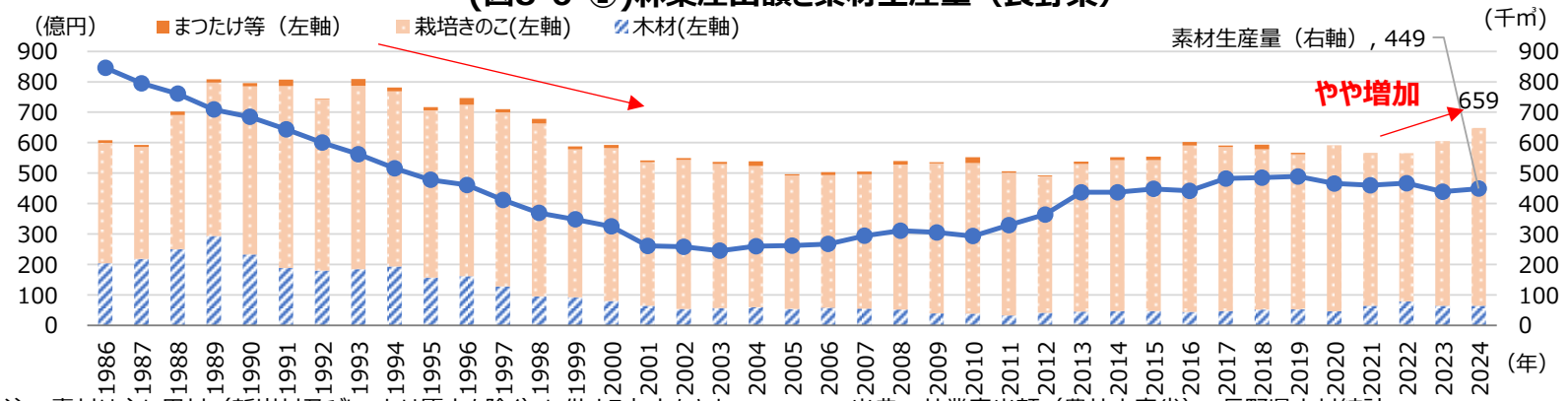


出典：長野県農政部

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における林業の状況ー

- 長野県における林業産出額は1990年代後半に減少し、概ね横ばいで推移してきたが、**直近（2022～2024年）ではやや増加傾向**にある。林業産出額の大部分は栽培きのこが占めており、木材の割合は１割程度にとどまっている。(図8-6-①)
- 長野県における林業就業者数は**2019年度まで減少傾向にあったが、2020年度から2024年度にかけてやや増加**している。年齢構成をみると、40歳代が最も多くなっており、新規就業者数は100名から150名程度を維持している。(図8-6-②～③)

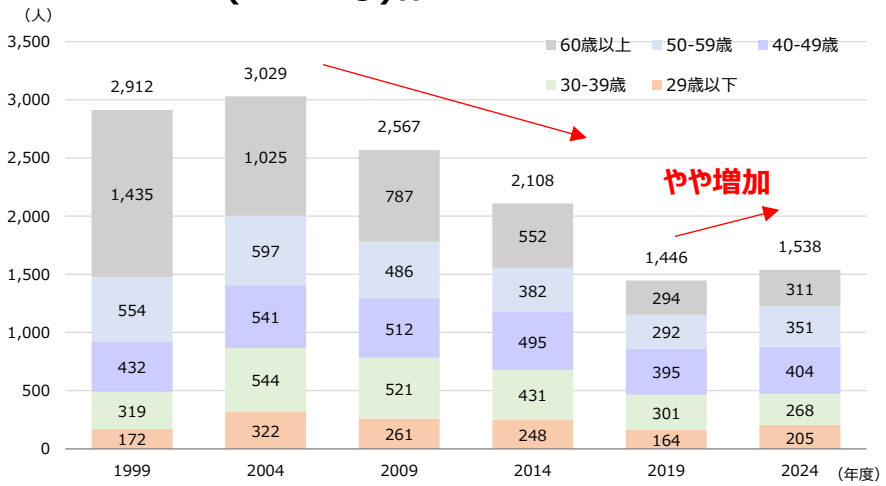
(図8-6-①)林業産出額と素材生産量（長野県）



注：素材は主に用材（新炭材及びしいたけ原木を除く）に供する丸太をさす

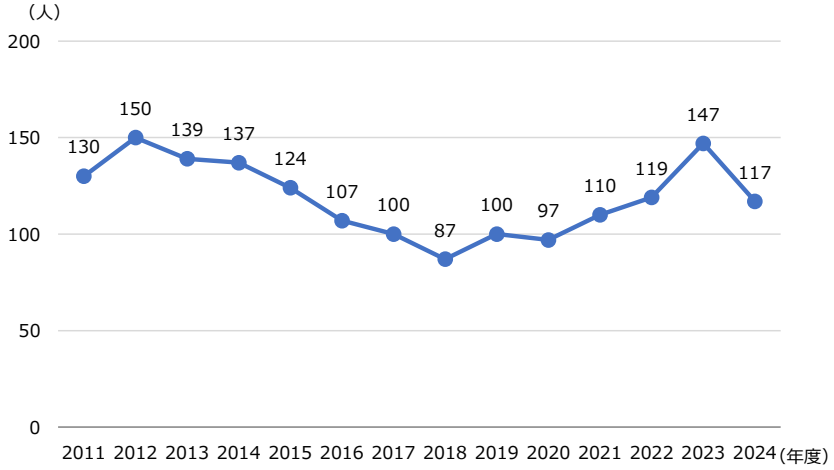
出典：林業産出額（農林水産省）、長野県木材統計

(図8-6-②)林業就業者数（長野県）



出典：長野県林務部

(図8-6-③)林業新規就業者数（長野県）

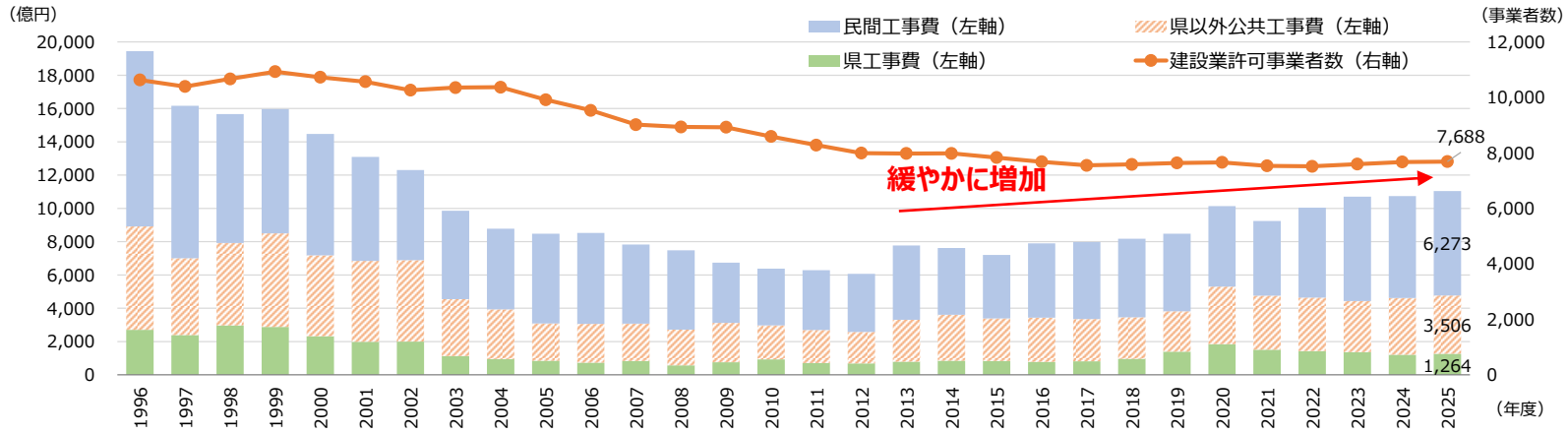


出典：林業事業体等調査（長野県林務部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化 ー長野県における建設業・商業の状況ー

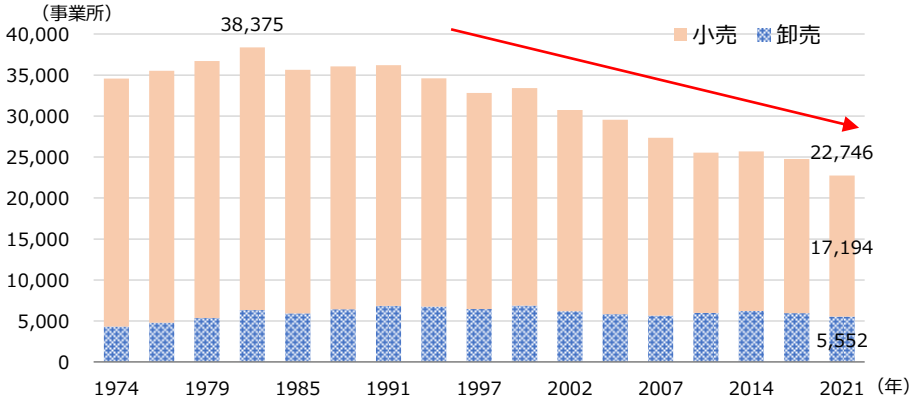
- 長野県における建設工事費は**2012年度を底に増加傾向を維持**しており、建設業許可事業者数は、2017年頃まで減少傾向にあったが、以降は8,000程度で横ばいとなっている。(図8-7-①)
- 長野県における**小売・卸売業の事業所数は減少傾向で推移**し、2021年は約2.2万事業所である。(図8-7-②)
- 長野県における**商店街数は減少傾向で推移**し、2024年は167商店街となっている。(図8-7-③)

(図8-7-①)建設工事費と建設許可事業者数（長野県）



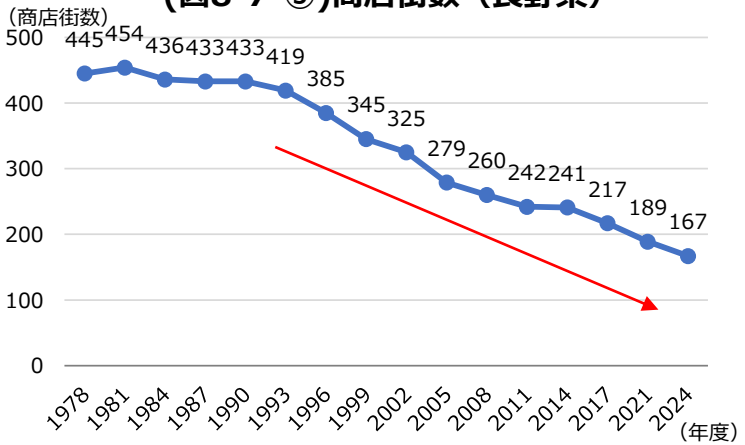
出典：建設総合統計（国土交通省）

(図8-7-②)小売･卸売業の事業所数（長野県）



出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（経済産業省･総務省）

(図8-7-③)商店街数（長野県）

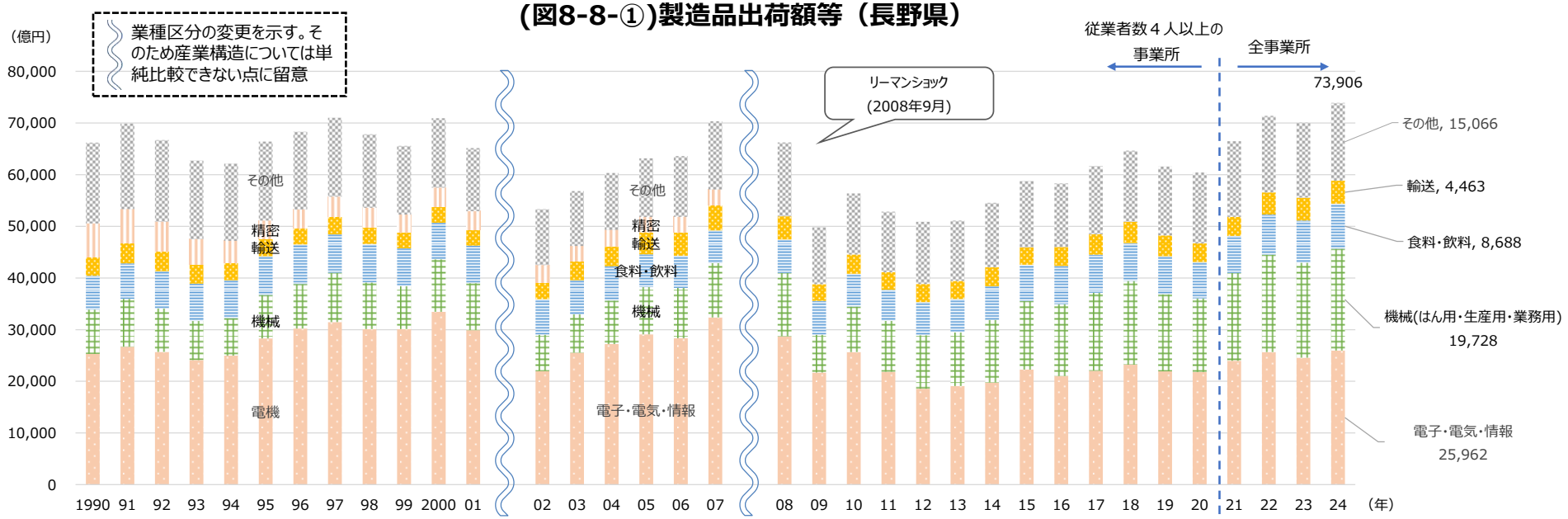


出典：商店街実態調査（長野県産業労働部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における製造業の状況ー

- 長野県における製造品出荷額等は、リーマンショックの影響により2009年に底を打ったが、**近年は増加傾向で推移**している。**業種別にみると、「電子・電気・情報」、「機械（はん用・生産用・業務用）」の製造品出荷額等が特に大きい。**また、2007年の製造品出荷額等を100とした指数の推移を見ると、全国、長野県ともに2022年に100を超え、以降も上昇傾向で推移している。(図8-8-①～②)

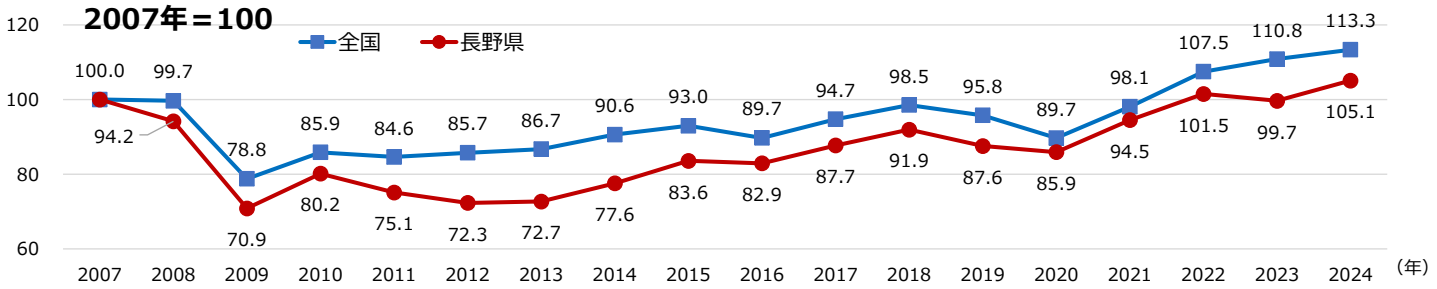
(図8-8-①)製造品出荷額等（長野県）



注：2020年までは従業者数４人以上の事業所の集計。2021年以降は全従業者規模の事業所の集計。

出典：工業統計（経済産業省）、経済センサス（経済産業省・総務省）、経済構造実態調査（経済産業省）

(図8-8-②)製造品出荷額等の指数

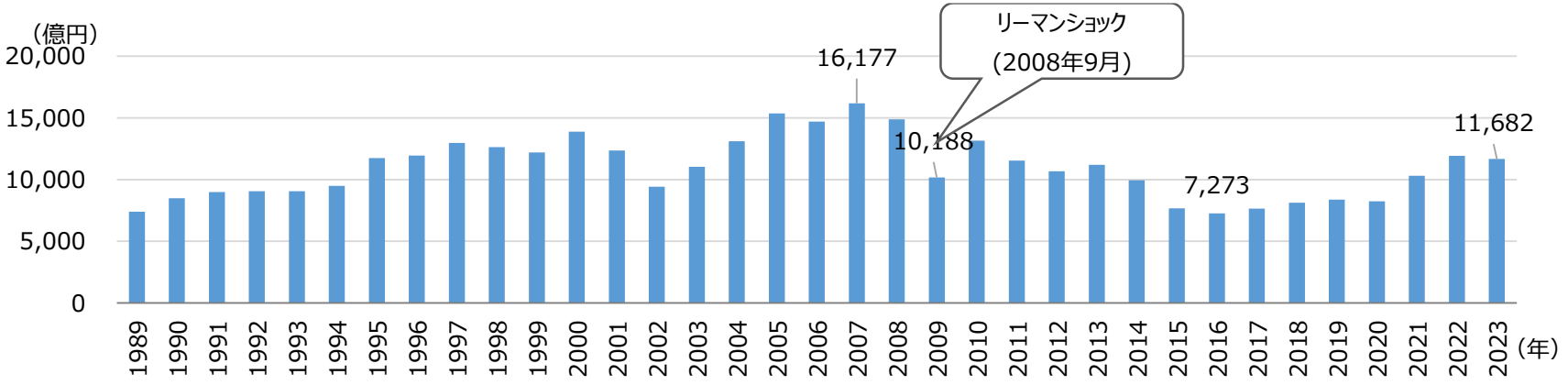


出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（経済産業省・総務省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー輸出出荷額等の推移ー

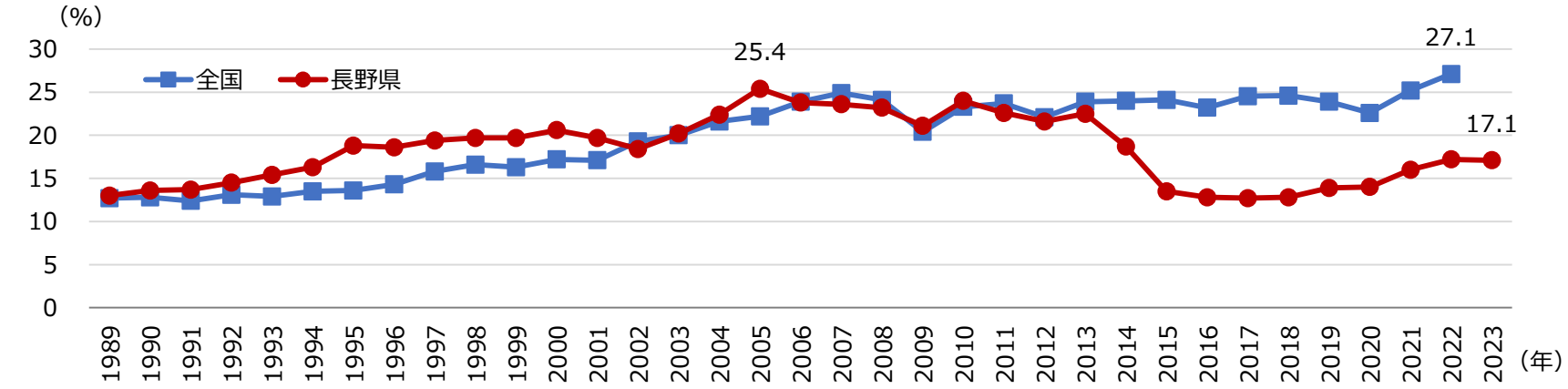
- 長野県における製造業の輸出出荷額はリーマンショックの影響により2009年に大きく落ち込んだが、2021年及び2022年には増加がみられ、**2023年は約1兆1,682億円**となっている。(図8-9-①)
- 長野県の製造品出荷額等に対する輸出出荷額の割合をみると、**近年は15%前後を推移し、全国を下回る状況**が続いている。(図8-9-②)

(図8-9-①) 製造業の輸出出荷額（長野県）



出典：輸出生産実態調査（長野県産業労働部）

(図8-9-②)製造品出荷額等に対する輸出出荷額の割合

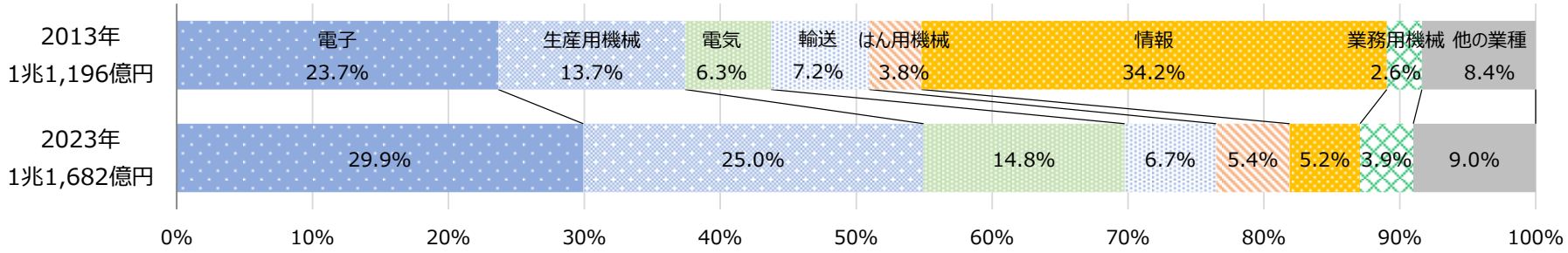


出典：輸出生産実態調査（長野県産業労働部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー業種別の輸出出荷額及び出荷額割合ー

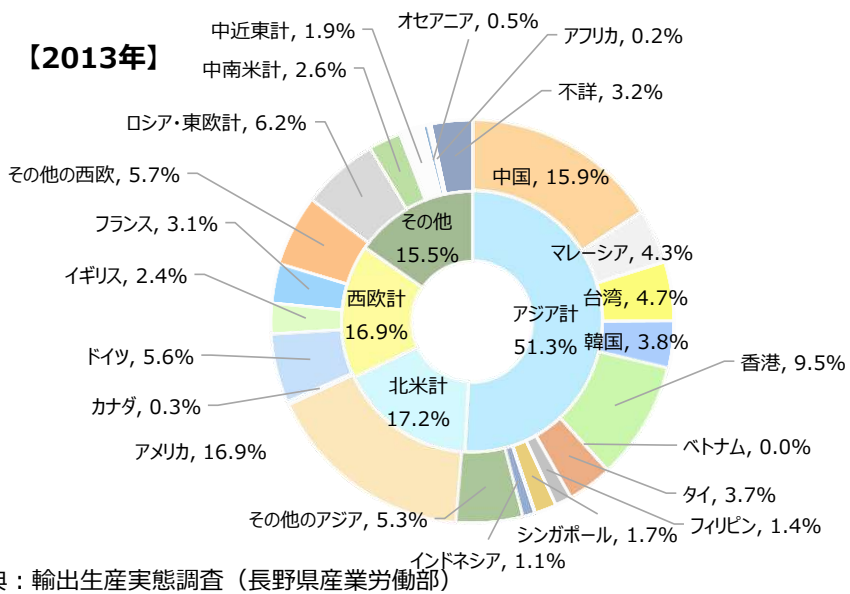
- 長野県における製造業の輸出出荷額の割合を業種別にみると、**2013年から2023年にかけて、「情報」の割合が大きく低下し、「電子」、「生産用機械」、「電気」の割合が上昇**している。(図8-10-①)
- 輸出先の国・地域をみると、**アジアが約５割を占め、特に中国が２割弱を占めている**（2023年）。2013年から2023年にかけて、北米、西欧の割合がやや上昇している。(図8-10-②)

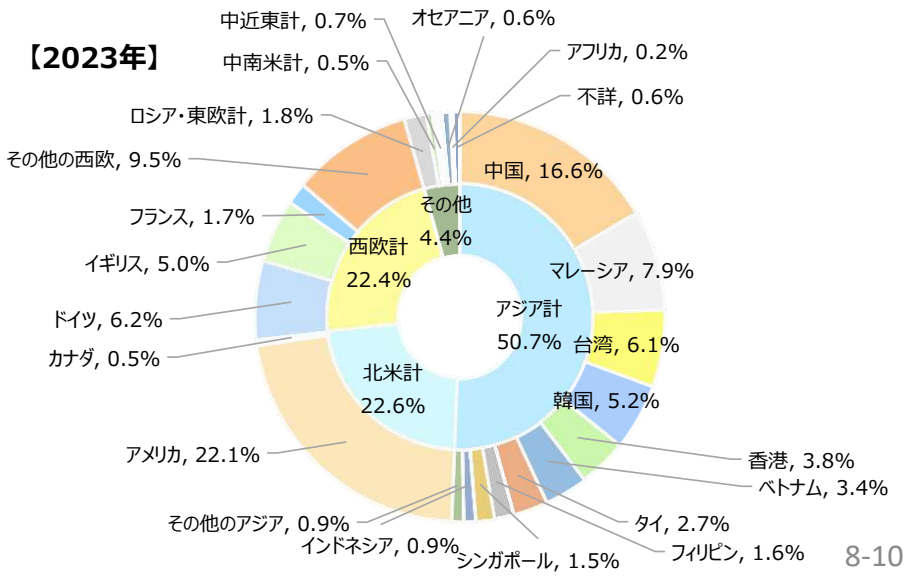
(図8-10-①) 業種別輸出出荷額の割合（長野県）



出典：輸出生産実態調査（長野県産業労働部）

(図8-10-②)輸出先別出荷額の割合（長野県）



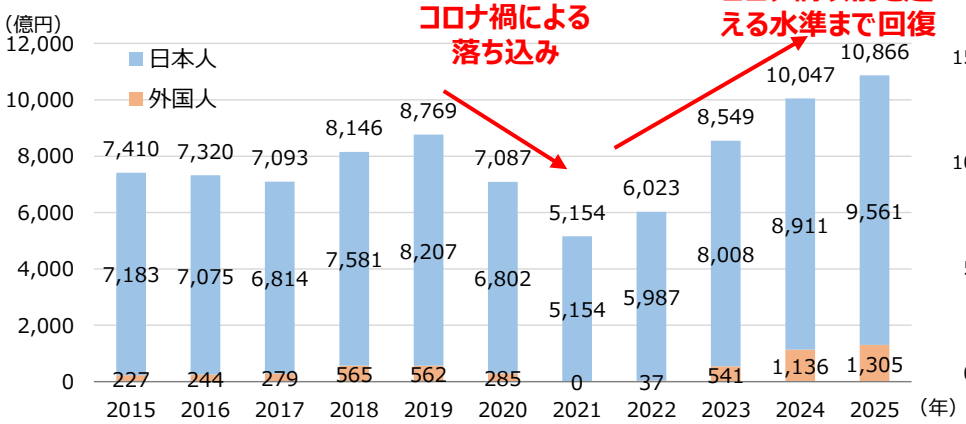


出典：輸出生産実態調査（長野県産業労働部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における観光消費額ー

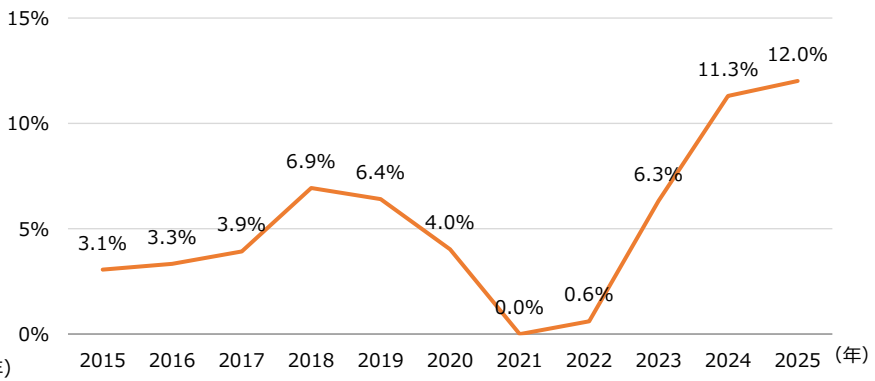
- 長野県における観光消費額はコロナ禍の影響により2019年から2021年にかけて大きく落ち込んだが、順調な持ち直しがみられ、**2024年以降は１兆円を超えている。コロナ禍以降、観光消費額のうち外国人の占める割合が上昇**している。(図8-11-①～②)
- 観光消費額に占めるビジネス・観光の割合は観光が約８割、日帰りと宿泊の割合は宿泊が約６割、県内と県外の割合は県外が約９割となっている(図8-11-③～⑤)。

(図8-11-①)観光消費額（長野県）



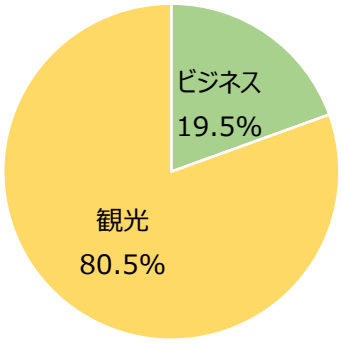
出典：長野県観光入込客統計

(図8-11-②)外国人観光消費額の割合（長野県）

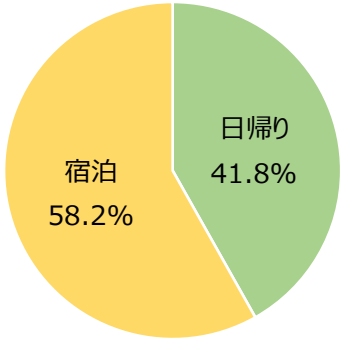


出典：長野県観光入込客統計

(図8-11-③)観光消費額に占めるビジネス・観光の割合（長野県・2025年）

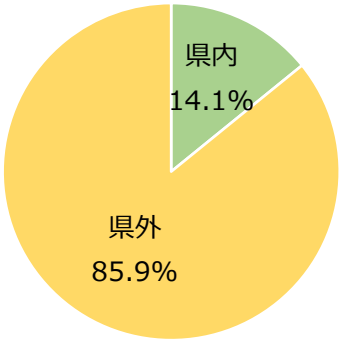


(図8-11-④)観光消費額に占める日帰り・宿泊の割合（長野県・2025年）



注：ビジネス目的を含まない

(図8-11-⑤)日本人観光消費額に占める県内・県外の割合（長野県・2025年）



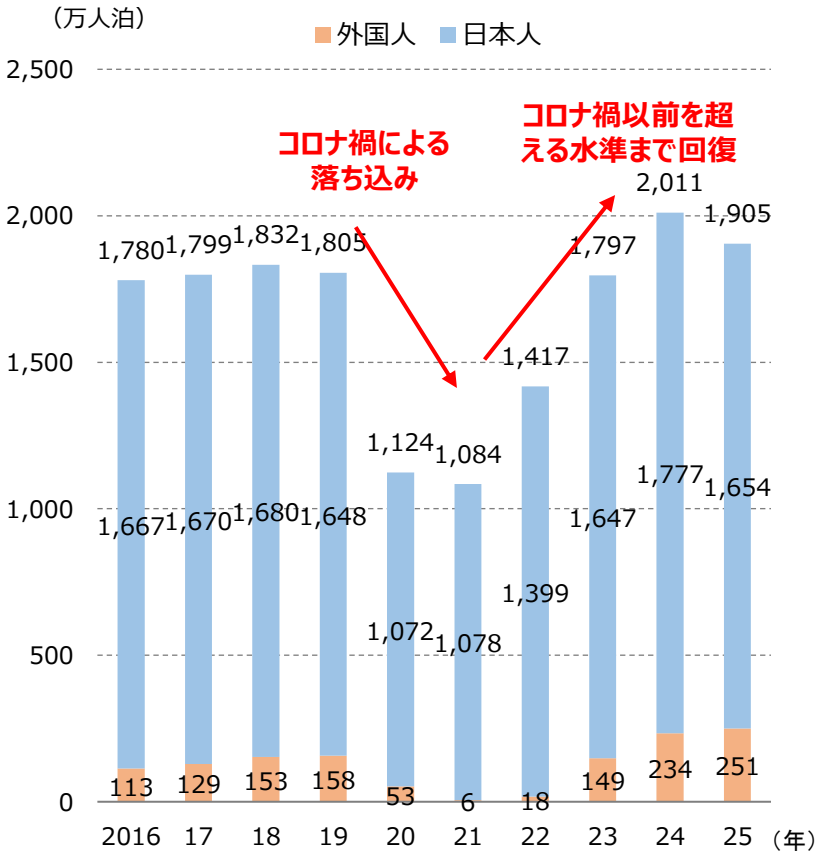
注：ビジネス目的を含まない

出典：長野県観光入込客統計

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における日本人・外国人別及び居住都道府県別の延べ宿泊者数ー

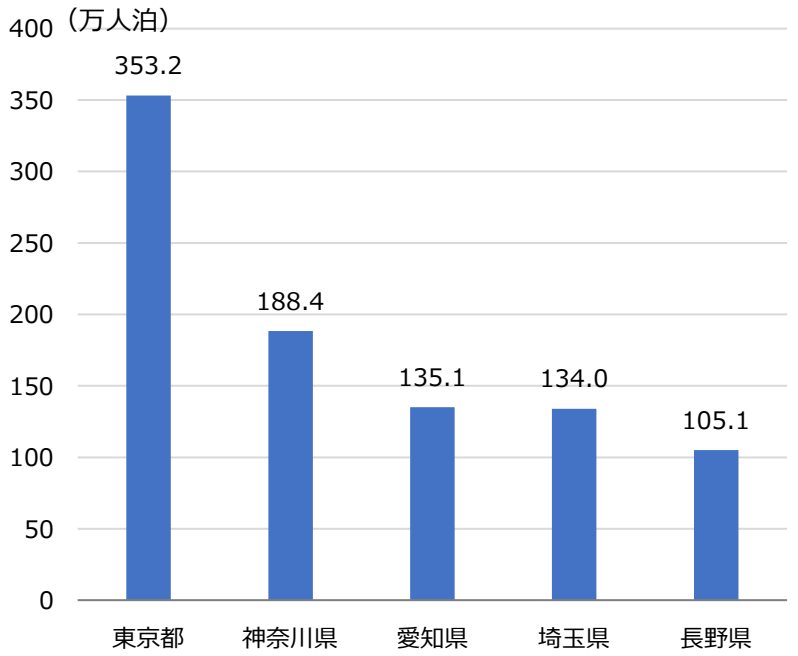
- 長野県における延べ宿泊者はコロナ禍により大きく落ち込んだが、**2024年にはコロナ禍以前を超える水準まで回復**した。2024年から2025年にかけて、**日本人延べ宿泊者数は減少し、外国人延べ宿泊者数はやや増加しており、全体では減少**している。(図8-12-①)
- 居住都道府県別の延べ宿泊者数（推計値）をみると、**東京都が最も多く、2025年では353万人泊**となっている。次いで神奈川県、愛知県、埼玉県、長野県が多くなっている。 (図8-12-②)

(図8-12-①)日本人･外国人別延べ宿泊者数（長野県）



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

(図8-12-②)居住都道府県別の延べ宿泊者数（長野県）

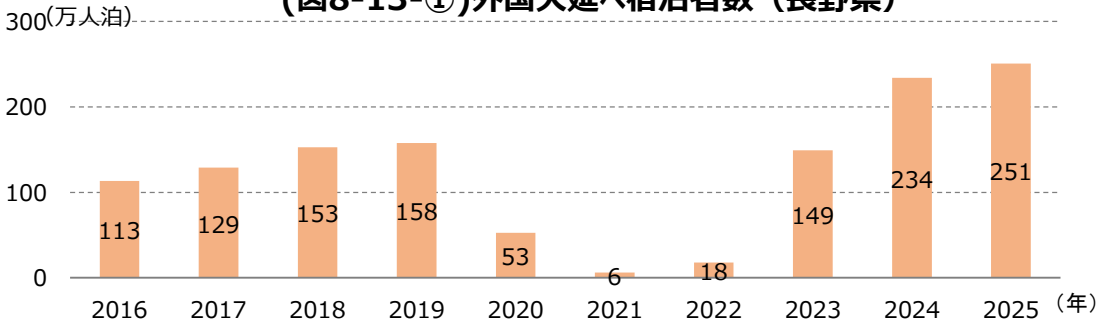


注：2025年の延べ宿泊者数上位５都道府県の延べ宿泊者数（推計値）
出典：観光予報プラットフォーム（観光予報プラットフォーム推進協議会）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における外国人延べ宿泊者数の推移・構成ー

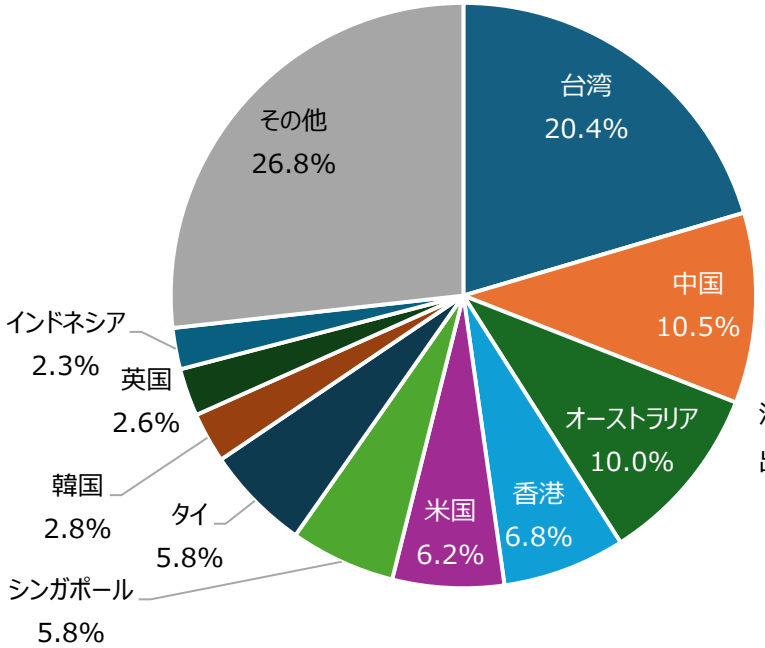
- 長野県における2025年の**外国人延べ宿泊者数は251万人泊となっており、国籍別にみると台湾が全体の約２割**を占めている。(図8-13-①～②)

(図8-13-①)外国人延べ宿泊者数（長野県）



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

(図8-13-②)外国人延べ宿泊者数の国籍（出身地別）構成比（長野県･2025年）



注：従業者数10人以上の施設

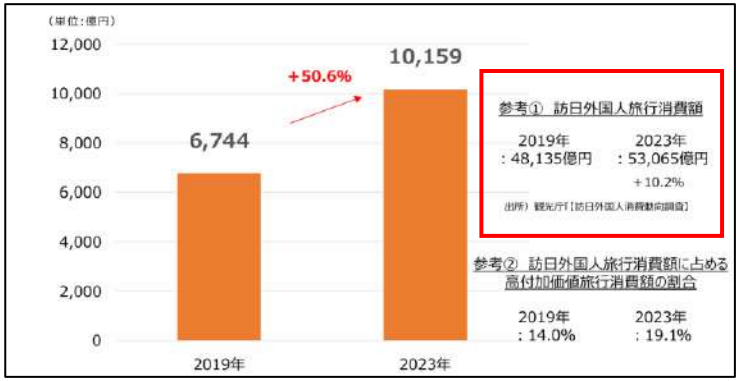
出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

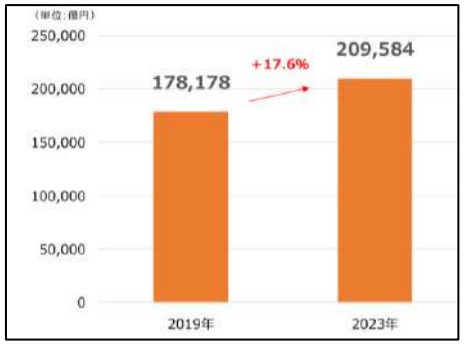
8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー日本における高付加価値旅行消費額及び旅行者数ー

- 日本政府観光局によると、**2023年の訪日高付加価値旅行（※）市場における消費額は、2019年比で50.6%増加**した。同時期の訪日外国人旅行消費額は2019年比で10.2%の増加となっており、高付加価値旅行市場の消費額の伸びはこれを上回っている。また、2023年の**訪日高付加価値旅行者数は2019年と比較して消費額、旅行者数ともに拡大**している。同時期の訪日外国人旅行者数が21.4%減少していることから、高付加価値旅行市場の旅行者数の伸びが顕著であることが分かる。なお、2023年における日本の**高付加価値旅行市場における消費額及び高付加価値旅行者数の伸び率は、いずれも世界の伸び率を上回っている。**(図8-14-①～②)

（※）「高付加価値旅行」…一人当たりの着地消費額が100万円以上の旅行

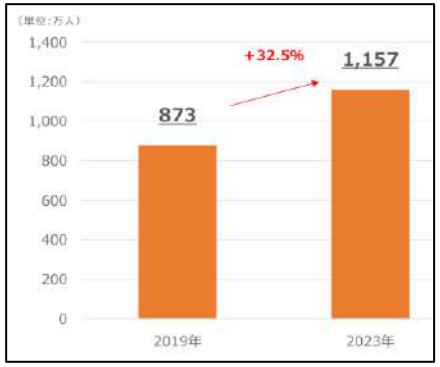
(図8-14-①)訪日高付加価値旅行市場の消費額（左）・世界の高付加価値旅行市場の消費額（右）





(図8-14-②)訪日高付加価値旅行者数（左）・世界の高付加価値旅行者数（右）



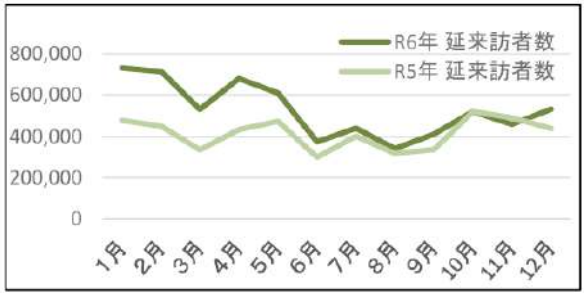


出典：報道発表資料「訪日の高付加価値旅行市場は消費額・旅行者数ともに大幅増加」（JNTO、2025年）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における月別・国籍別訪日外国人観光客ー

- **長野県の訪日外国人観光客の動向をみると、季節や地域に偏りが見られる**ことから、地域ならではの体験価値の創出や新たな観光コンテンツの開発を通じて、県内各地および通年での観光客誘致を図ることが重要となる。(図8-15-①～②)

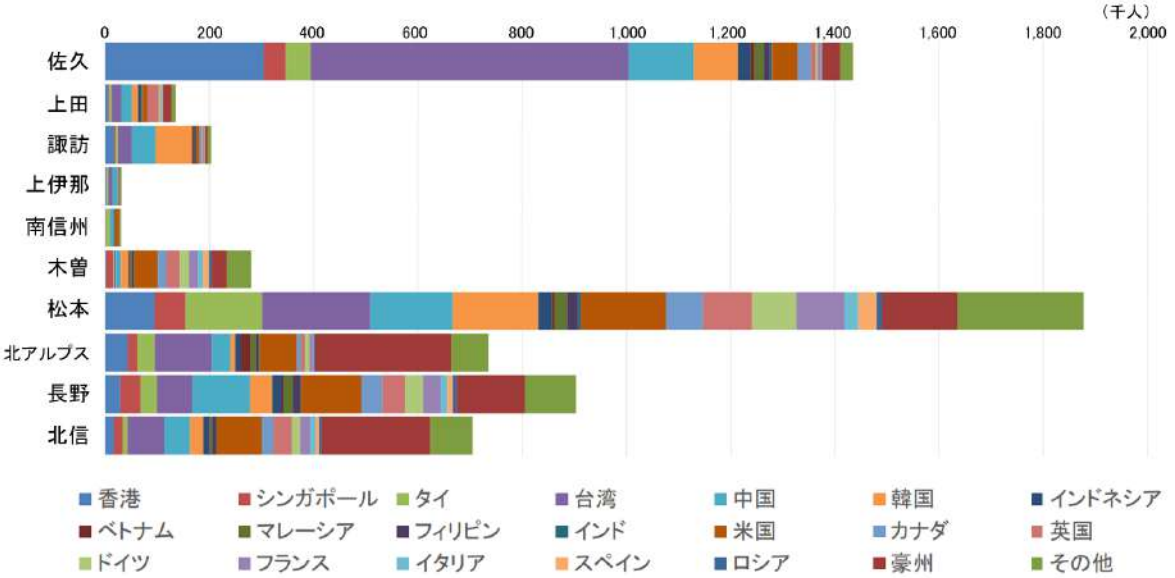
(図8-15-①)訪日外国人観光客　月別延来訪者数（長野県）



長野県の月別延来訪者数を見ると、夏季の来訪者数がやや落ち込んでいる。

出典：令和６年県内における訪日外国人観光客の動向について（長野県観光スポーツ部）

(図8-15-②)訪日外国人観光客　国籍別延来訪者（長野県）



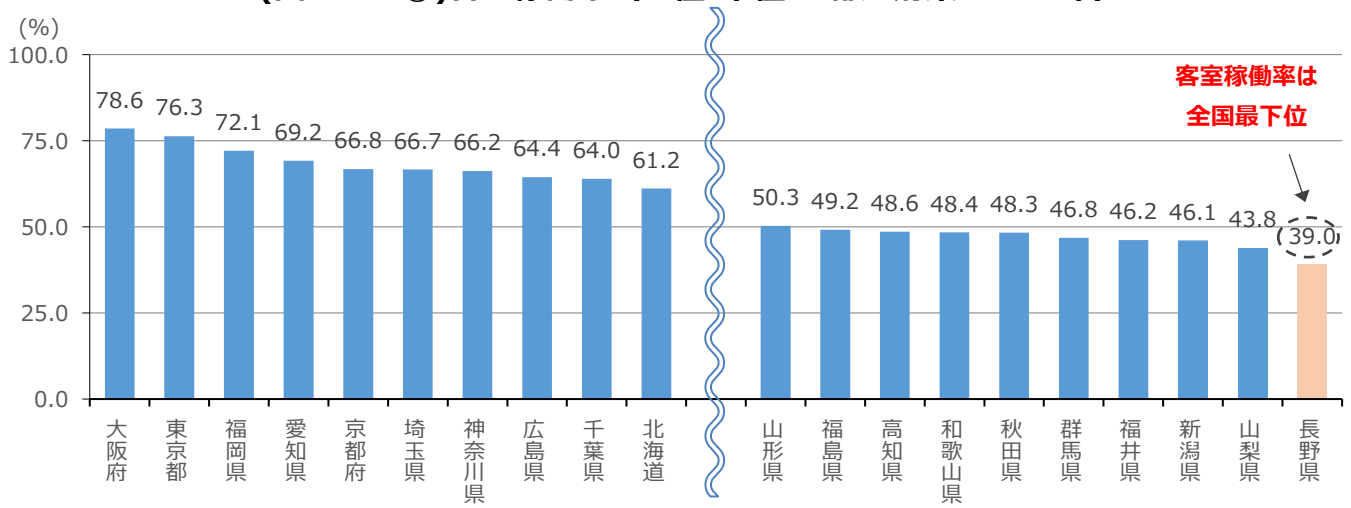
長野県の延来訪者数を地域別に見ると、地域ごとの来訪者数には偏りがある。

出典：令和６年県内における訪日外国人観光客の動向について（長野県観光スポーツ部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における客室稼働率の状況ー

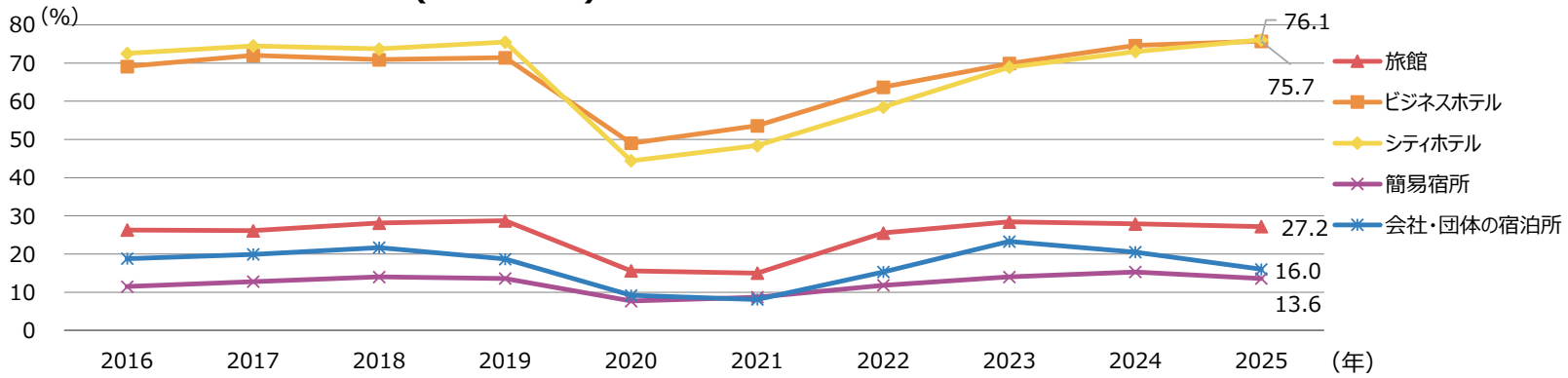
- 長野県の2025年の宿泊施設の客室稼働率は、**全国最下位の39%**となっている。(図8-16-①)
- 施設タイプ別にみると、**ビジネスホテル・シティホテルの稼働率は70%以上となっているが、その他の施設については、いずれも30%を下回る水準**となっている。(図8-16-②)

(図8-16-①)客室稼働率（上位･下位10都道府県･2025年）



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

(図8-16-②)施設タイプ別客室稼働率（長野県）



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー日本の成長戦略で投資が見込まれる戦略17分野ー

- 国は「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現を掲げて、**17の戦略分野を設定し、官民による成長投資の促進を図っている**。また、国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性等の観点から、**17分野において62の主要な製品・技術等を定めている**。(図8-17-①)
- 62の主要な製品・技術等ごとに官民投資ロードマップを作成して我が国の「勝ち筋」や政策パッケージを整理している。これらの分野では、現時点の想定として、**2040年度までに累計370兆円超の官民による国内投資が見込まれている。**

(図8-17-①)戦略17分野・62の主要な製品・技術等

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット)
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
	③バーティカルAI(領域特化型AI)
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス
	④クラウド・データセンター、蓄電池
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤
	⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN)
	②海底ケーブル
	③次世代ワイヤレス(非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)
(4) 量子	①量子コンピューティング
	②量子通信・ネットワーク
	③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機
	②艦艇
	③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機)
	②無人航空機
	③空飛ぶクルマ
	④ロケット・射場
	⑤人工衛星・サービス
	⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン)
	②海洋状況把握(MDA)
	③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶
	②船舶修繕
	③LNG運搬船
(9) マテリアル(重要鉱物・部素材)	①永久磁石
	②グリーン鉄
	③革新的金属部素材
	④低炭素金属部素材(鉄鋼以外)
	⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの製錬・分離精製、解体選別技術
	⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり
	②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品(医薬品、再生医療等製品)
	②感染症対応製品
	③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲)
	④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した先端医療
	⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

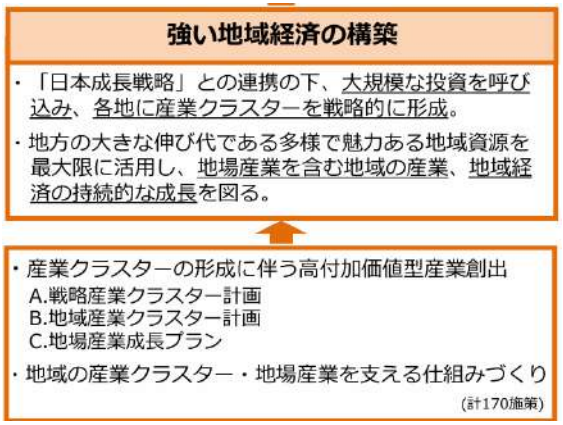
分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等)
	②水素等
	③グリーン鉄(再掲)
	④次世代型地熱
	⑤洋上風力
	⑥次世代革新炉
	⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械
	②サイバーポート(港湾物流DX)
	③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場
	②陸上養殖
	③食品機械
	④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム
	②アニメ
	③マンガ
	④音楽
	⑤実写

出典：日本成長戦略概略（内閣官房　日本成長戦略本部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化 ー地域未来戦略の策定ー

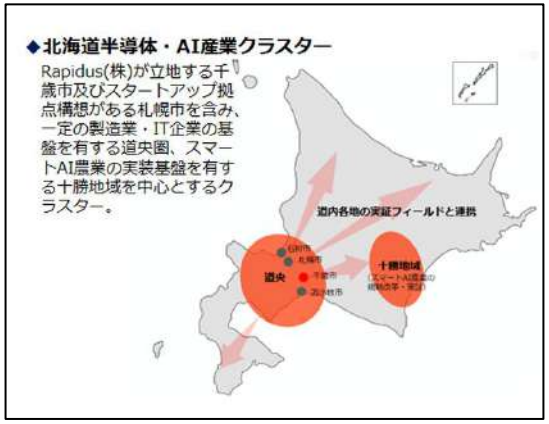
- 2026年7月に閣議決定された地域未来戦略では、**強い地域経済の構築に向けて、地域に産業クラスターを戦略的に形成していく方針を掲げている**。地域未来戦略に基づく計画を実現するため、2026年8月に「地域未来戦略予算パッケージ」が取りまとめられ、地域未来交付金の拡充や関係省庁の支援策等を実施する方針が示されている。また、これらの支援を複数年度にわたり計画的に実行し、地方公共団体や企業に対する予見可能性を高める枠組みとして、（仮称）地域未来戦略実現フレームの策定が予定されている。(図8-18-①)
- 各地で戦略産業クラスター計画の策定が進められている。例えば、北海道ではRapidus(株)を核として半導体・AI産業関係のインフラ・拠点整備、サプライチェーン強化・人材育成を進めており、将来的な次世代半導体製造の主要拠点化を目指している。(図8-18-②~③)

(図8-18-①)地域未来戦略の主要政策



出典：地域未来戦略　概要（内閣官房）

(図8-18-②)北海道半導体･AI産業クラスター



出典：地域未来戦略に関する3類型の計画（内閣官房）

(図8-18-③)戦略産業クラスター計画（分野･都道府県）

■半導体クラスター
北海道、岩手県、広島県、九州7県
■洋上風力クラスター
北海道、青森県・秋田県・山形県、福岡県・長崎県
■ロケット・射場クラスター
北海道、和歌山県
■民間航空機MROクラスター
千葉県
■空飛ぶクルマクラスター
大阪府・兵庫県
■バイオ・先端医療クラスター
大阪府・兵庫県
■次世代船舶クラスター
岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県

出典：地域未来戦略に関する3類型の計画（内閣官房）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における地域産業クラスター計画の策定ー

- 長野県では2026年9月現在、航空・宇宙分野における産業集積の優位性やこれまでの取組を活かし、航空機システムや宇宙機器コンポーネントを核とする**航空・宇宙機器産業領域での地域産業クラスター計画を策定している。**
- 「信州エアロスペース・バレー」の形成に向け、航空分野ではアジアの航空機システム拠点の形成、宇宙分野では世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一角を担う企業群の形成を目指す。
- 「その部品がなければ製品が機能しない」ミッションクリティカルな領域をターゲットに、県内企業の新規参入・高度化及び企業誘致を促進することで、工場や研究開発拠点の設置、試験・評価設備の導入等の設備投資を呼び込み、航空・宇宙機器産業クラスター形成を推進する。(図8-19-①)

(図8-19-①)信州エアロスペース･バレーの形成

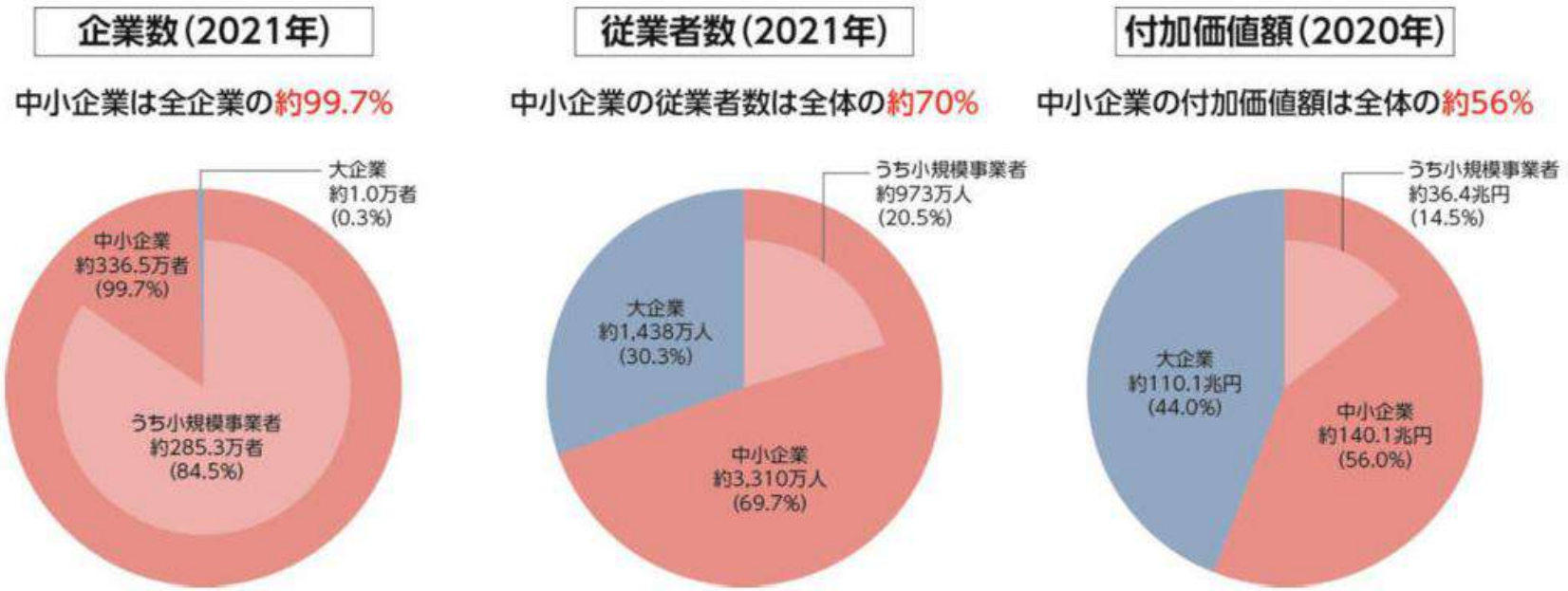


出典：長野県　航空・宇宙分野における地域産業クラスター計画概要資料（内閣官房）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー中小企業の概況ー

- 全国における中小企業は、**企業数では全体の約99.7%、従業者数では約70%、付加価値額では約56%**を占めている。(図8-20-①)

(図8-20-①)中小企業・小規模事業者の概況（全国）

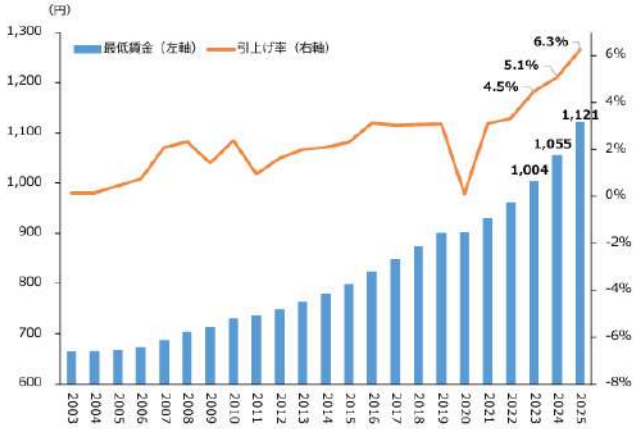


出典：2026年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における賃上げ状況ー

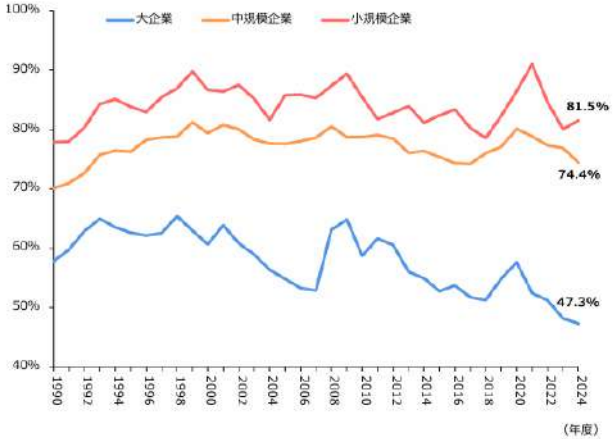
- 全国的に最低賃金が年々上昇しており、2025年度の地域別最低賃金は、全国加重平均で6.3%引き上げられた。**中小企業は大企業と比較して労働分配率（付加価値額に占める人件費割合）が高く、賃上げ対応の難しさが課題**と考えられる。(図8-21-①~②)
- 2025年度の賃上げ実施状況をみると**中規模企業と比較して、小規模事業者では賃上げ対応が遅れている。** (図8-21-③)
- 賃上げにあたっては、中規模企業、小規模事業者のいずれも**「自社の製品・商品・サービス価格への転嫁」が最も優先すべき対策**として認識されている。(図8-21-④)

(図8-21-①) 最低賃金の推移（全国）



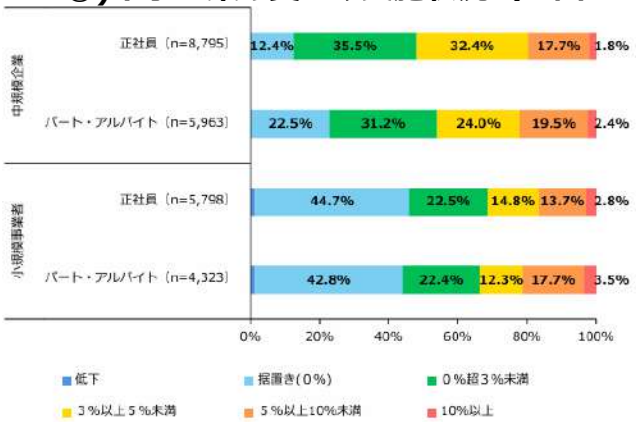
出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-21-②) 労働分配率の推移（全国）



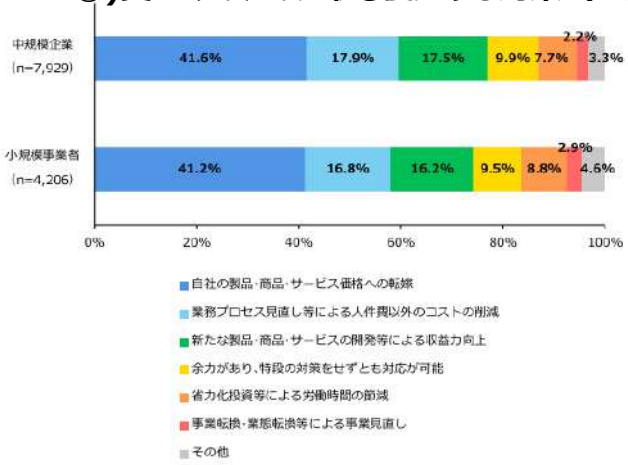
出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-21-③)中小企業の賃上げ実施状況（全国･2025年度）



出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-21-④)賃上げのために最も優先する対策（全国）

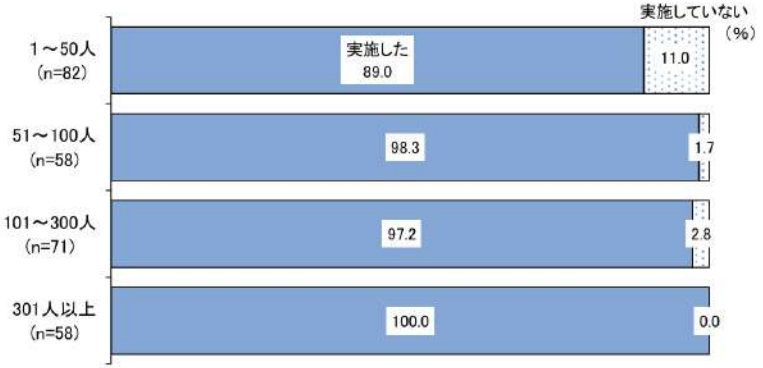


出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における賃上げ状況ー

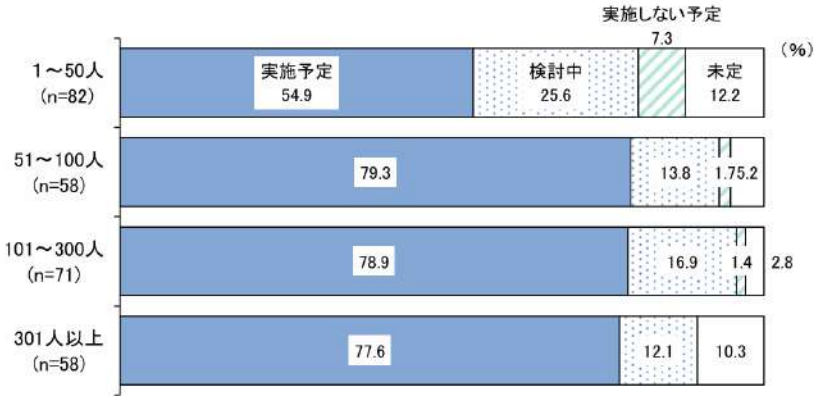
- 長野県企業の2025年の賃上げ状況をみると、従業員数51人以上の企業では、ほとんどの企業で賃上げを行っているが、**従業員数1～50人の企業では11%が賃上げを実施していない**。また、2026年の賃上げ見通しにおいても、従業員数1～50人の企業では、50人超の企業に比べて賃上げ「実施予定」の割合が低い。(図8-22-①～②)
- 長野県における企業規模別の賃上げ率をみると、従業員数1～50人の企業では「3～4%未満」の割合が最も高いが、301人以上では「4～5%未満」「5～6%未満」の割合が高く、**企業規模による賃上げ率の差が生じている**。(図8-22-③)

(図8-22-①) 長野県企業の賃上げ状況（2025年）



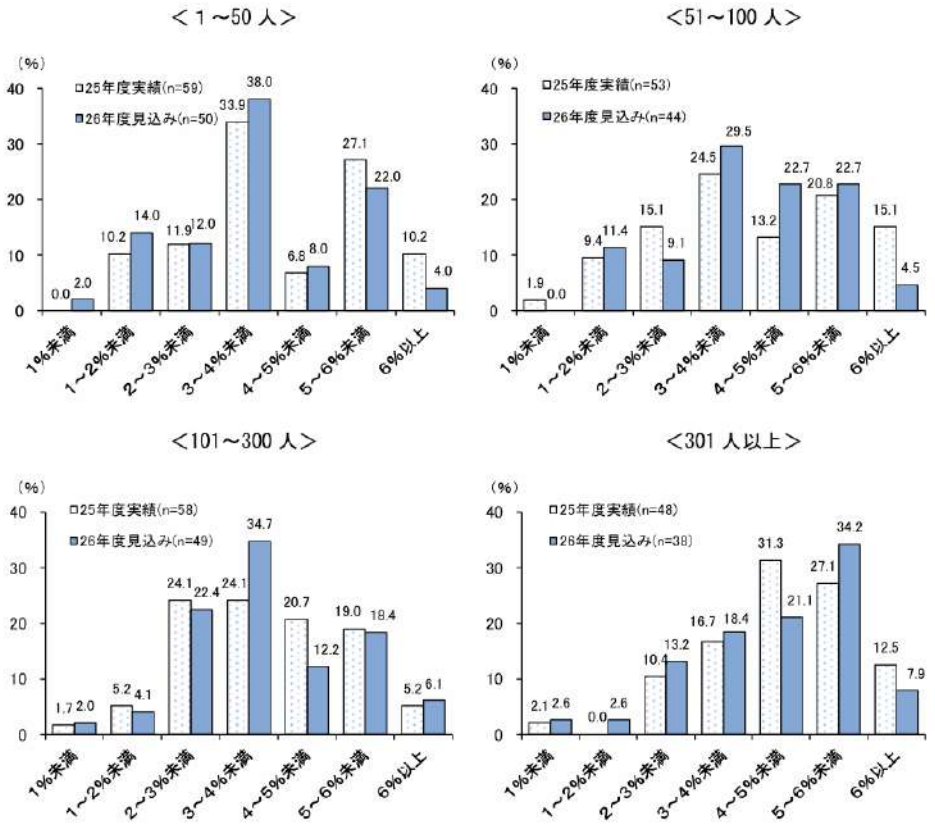
出典：価格転嫁、賃上げ等に関する調査（（一財）長野経済研究所）

(図8-22-②) 長野県企業の賃上げ見通し（2026年）



出典：価格転嫁、賃上げ等に関する調査（（一財）長野経済研究所）

(図8-22-③) 長野県企業の企業規模別賃上げ状況

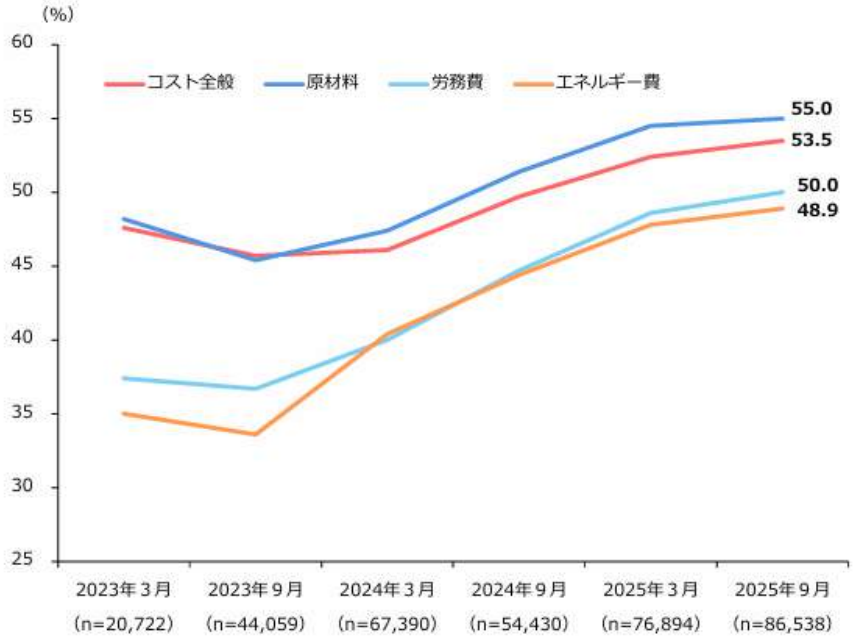


出典：価格転嫁、賃上げ等に関する調査（（一財）長野経済研究所）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における価格転嫁の状況ー

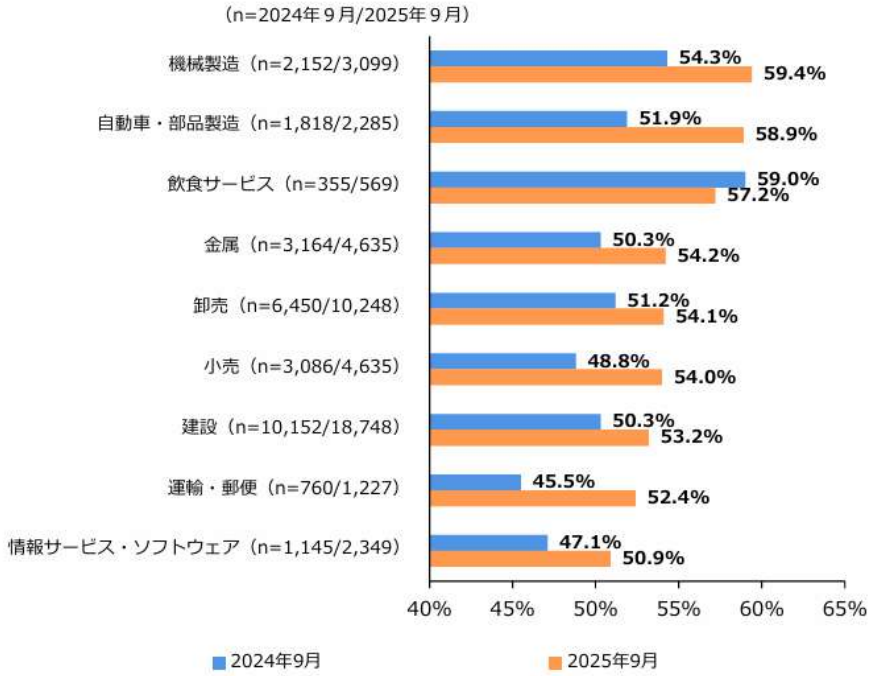
- コスト上昇に対する価格転嫁率は上昇しており、業種別に2024年9月と2025年9月の価格転嫁の状況をみると、**多くの業種で価格転嫁率が上昇した業種が多くみられる**。(図8-23-①～②)

(図8-23-①)各コストの変動に対する価格転嫁率の推移（全国）



出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-23-②)業種別の価格転嫁の状況（全国）

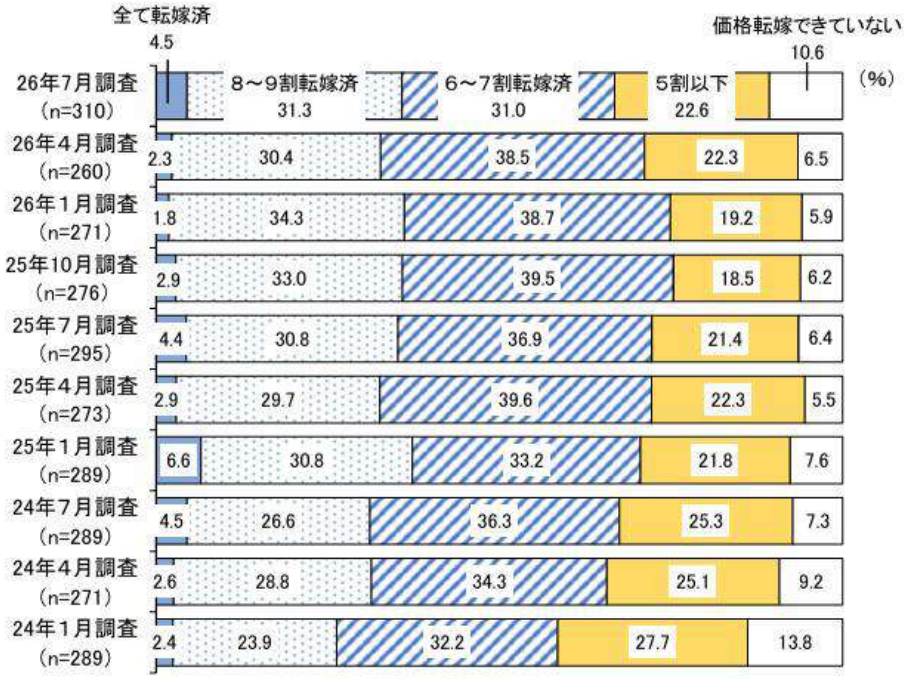


出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における価格転嫁の状況ー

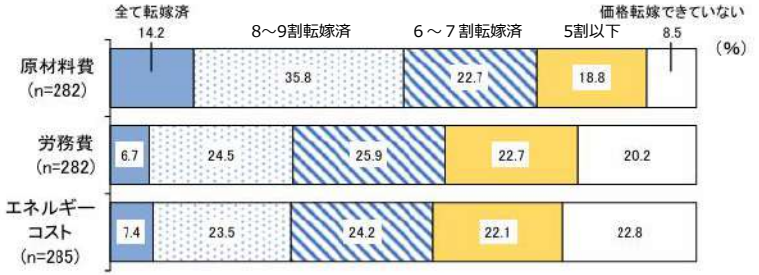
- 長野県におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況は、2026年７月の調査で「価格転嫁できていない」が10.6%、「5割以下」が22.6%となっており、**1年前の2025年7月と比較して状況が悪化**している。 (図8-24-①)
- コスト別では、原材料費は価格転嫁ができているものの、**労務費やエネルギーコストの価格転嫁は課題**となっている。(図8-24-②)
- 業種別では、建設業では、価格転嫁できている割合が最も高い。一方で、**サービス業では、「価格転嫁できていない」「5割以下」が合計で50%**となっており、改善が求められる。(図8-24-③)

(図8-24-①)コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（時系列比較）（長野県）



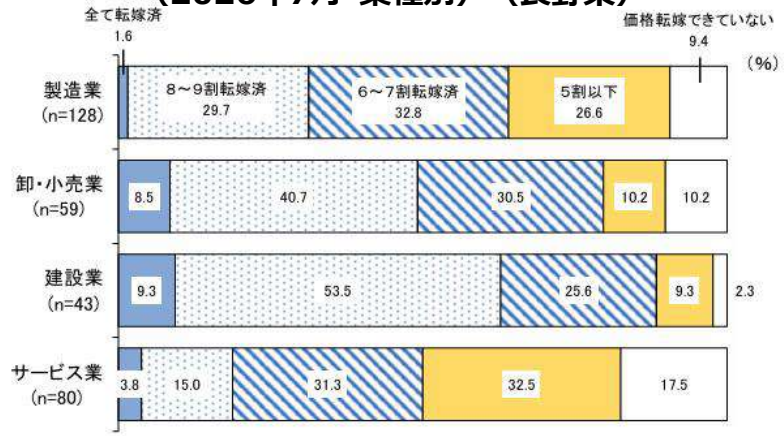
出典：価格転嫁の状況と中東情勢の影響に関する調査（（一財）長野経済研究所）

(図8-24-②)コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（2026年7月･コスト別）（長野県）



出典：価格転嫁の状況と中東情勢の影響に関する調査（（一財）長野経済研究所）

(図8-24-③)コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（2026年7月･業種別）（長野県）

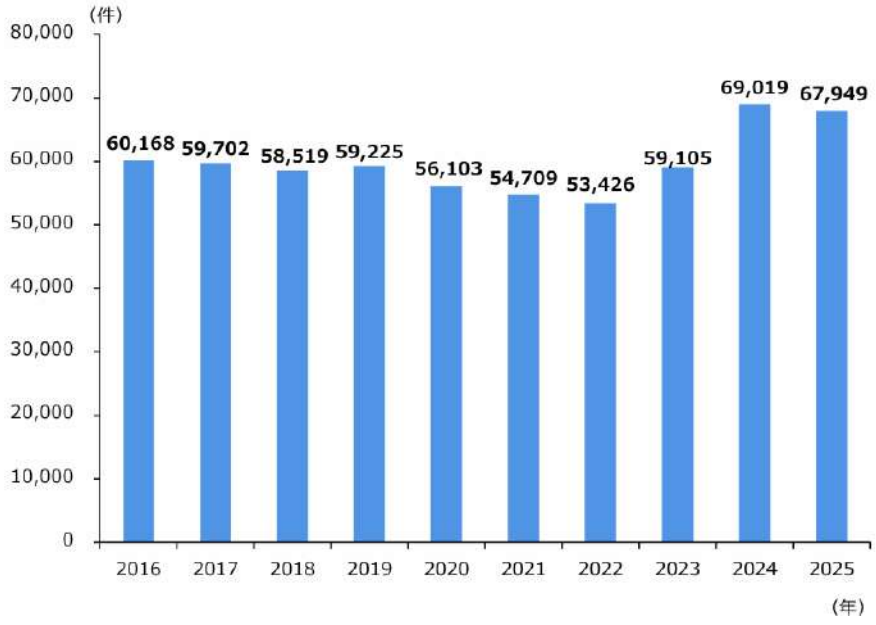


出典：価格転嫁の状況と中東情勢の影響に関する調査（（一財）長野経済研究所）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国の企業における休廃業・解散件数及び事業承継等の状況ー

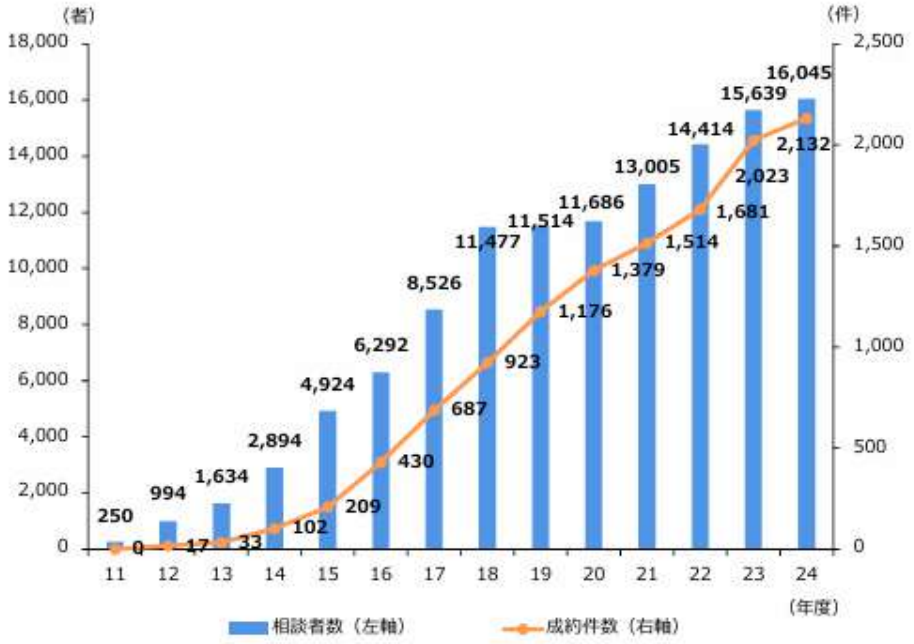
- 全国における休廃業・解散件数は2016年から2022年にかけて減少傾向にあったものの、**2024年に大きく増加した。2025年は前年比でやや減少したが2023年以前に比べると高い水準となっている。**(図8-25-①)
- 全国に置かれている**事業承継・引継ぎ支援センターへの相談者数と、第三者承継に関する成約件数はともに増加傾向**にある。(図8-25-②)

(図8-25-①) 休廃業・解散件数の推移（全国）



出典：2026年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-25-②) 事業承継・引継ぎ支援センターの相談者数及び成約件数（全国）



出典：2026年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県企業における休廃業・解散等の状況ー

- 2025年に長野県で休廃業・解散を行った企業は1,064件であり、過去最高であった2024年の1,150件から減少している。また、2025 年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業・解散した**「資産超過型」の割合は 57.7%、**休廃業・解散する直前期の決算で**当期純損益が「黒字」だった割合は 46.6%**となっている。(図8-26-①)
- **休廃業・解散時の代表者平均年齢は2025年で73.6歳、前年比＋1.3歳となっている。休廃業・解散時の代表者年齢の最頻値は78歳、前年比＋３歳**となっており、経営者の高齢化が進行する中、後継者の不在等により、休廃業・解散を決断している可能性が示唆される。(図8-26-②)

(図8-26-①)企業の休廃業･解散件数の推移（長野県）



出典：長野県･「休廃業･解散」動向調査（2025年）（帝国データバンク）

(図8-26-②) 代表者年代別休廃業･解散動向（長野県）

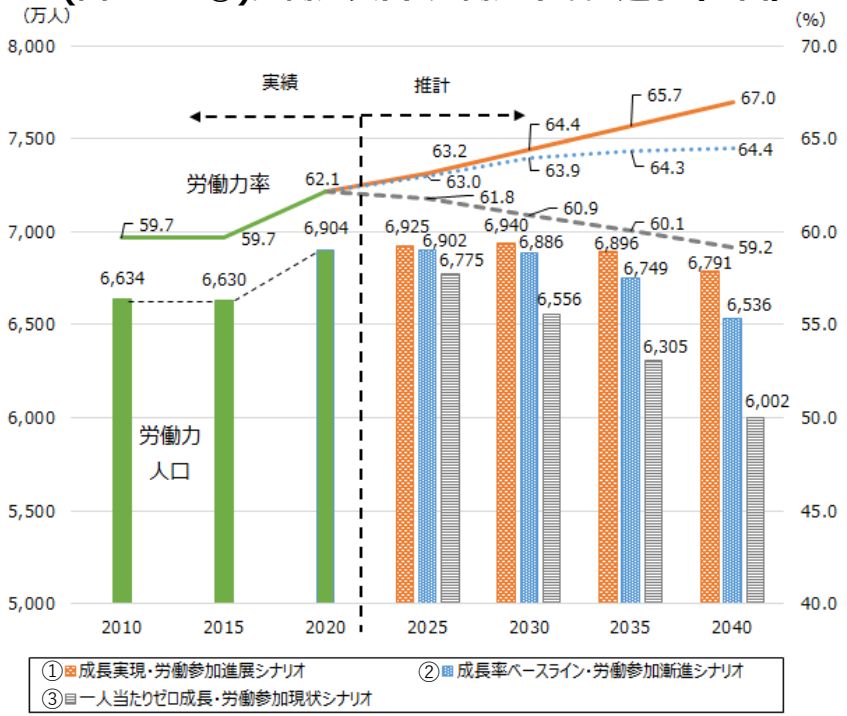
	2024年	2025年	24年比
休廃業･解散時 代表者平均年齢	72.3歳	73.6歳	+1.3歳
休廃業･解散時 最多年齢層（ピーク年齢）	75	78	+3歳
年代別 30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
30代	0.5%	0.3%	△0.2
40代	2.6%	1.7%	△0.9
50代	10.6%	9.9%	△0.8
60代	22.2%	16.8%	△5.4
70代	40.6%	43.2%	+2.6
80代以上	23.6%	28.1%	+4.5

出典：長野県･「休廃業･解散」動向調査（2025年）（帝国データバンク）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における労働力人口等の状況ー

- 全国の労働力人口は2020年時点で6,904万人となっており、現状のトレンドが継続する場合、2030年に6,556万人、2040年に6,002万人に減少すると見込まれる。女性や高齢者の労働参加は進展しているものの、**人口減少の加速により、働き手の減少はより深刻となる見通し**である。(図8-27-①)
- 雇用人員判断D.I.の推移を見ると、コロナ禍の2020年には人手不足感が一時的に弱まったが、その後、各産業で人手不足感が再び強まっている。**特に「宿泊・飲食サービス」において人手不足感が強い**。企業規模別にみると、いずれの規模でも人手不足感があるものの、**中小企業において人手不足感が特に強くなっている**。（図8-27-②）

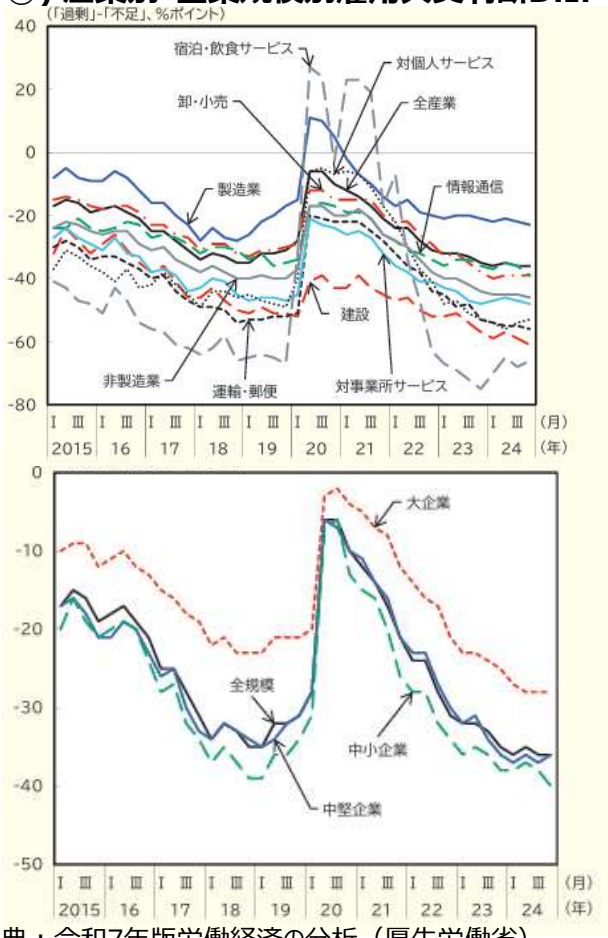
(図8-27-①)労働力人口・労働力率の見通し（全国）



①成長実現・労働参加進展シナリオ⇒各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ
②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ⇒各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ
③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ⇒一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ

出典：2023年版　労働力需給の推計（独立行政法人　労働政策研究・研修機構）

(図8-27-②) 産業別・企業規模別雇用人員判断D.I.（全国）

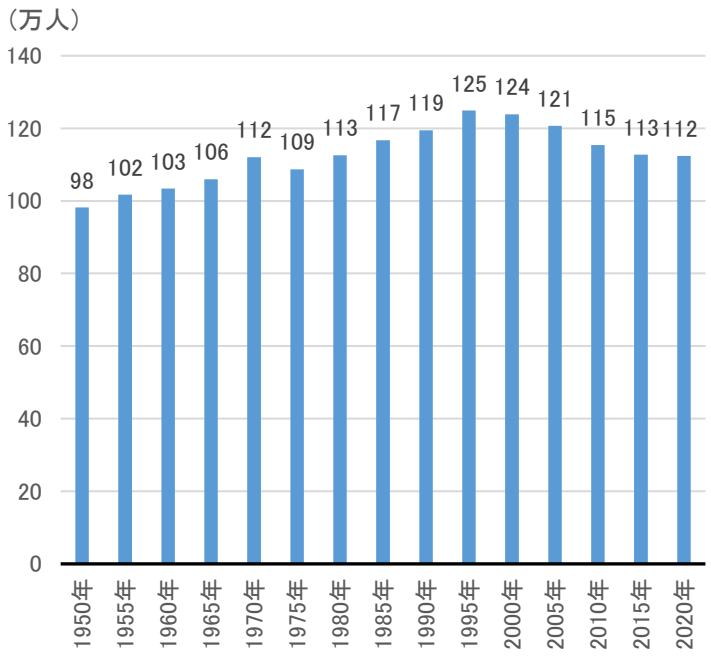


出典：令和7年版労働経済の分析（厚生労働省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における労働力人口等の状況ー

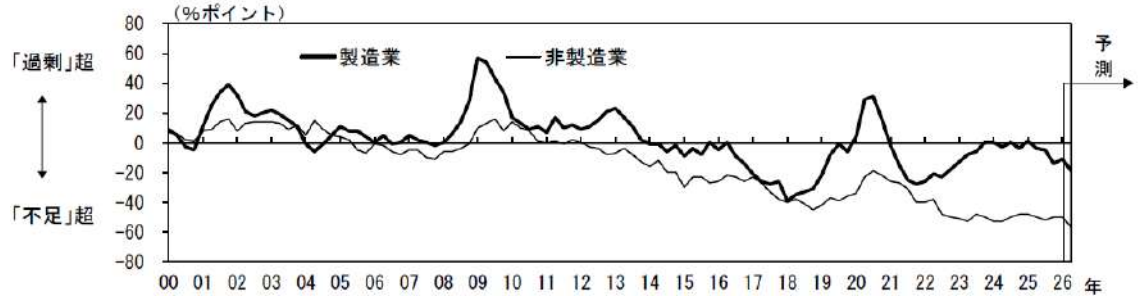
- 長野県の労働力人口は1995年に約125万人でピークとなった後減少に転じており、2020年時点では約112万人となっている。**人口減少を背景に働き手の減少が今後も加速していくことが見込まれる。**(図8-28-①)
- 雇用人員判断D.I.の長期推移では、**非製造業は2012年、製造業は2014年以降人員不足の状態**に転じている。コロナ禍の2020年頃に製造業では一時的に人員不足感は弱まったものの、非製造業において足元で人員不足感が強まっている。(図8-28-②)
- 職業別の新規常用求人・求職の状況を分析すると**「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」「生産工程従事者」等において求人数が求職者数を大きく上回る状況**となっている。「事務従事者」など一部職種を除き、多くの職種で求人数が求職者数を上回っており、人材確保が課題となっている。(図8-28-③)

(図8-28-①) 労働力人口の推移（長野県）



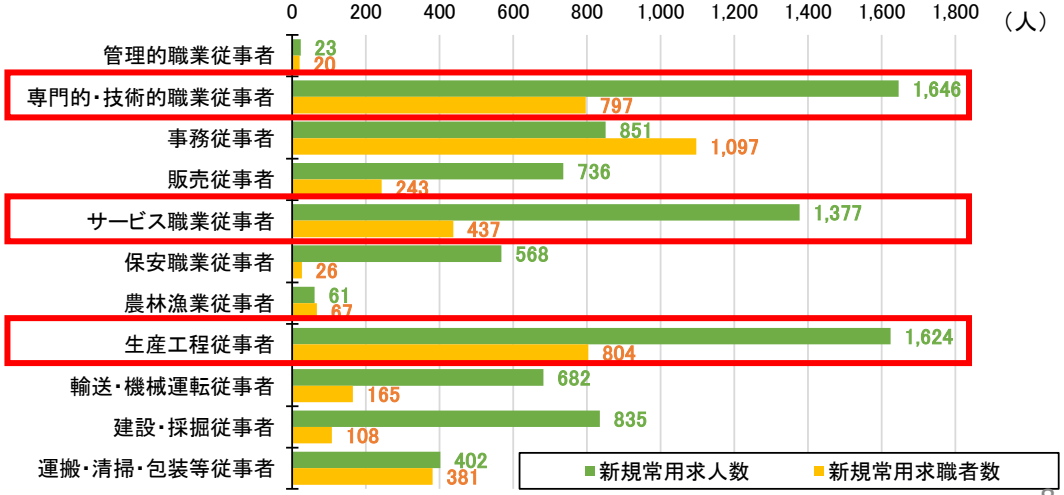
出典：国勢調査（総務省）

(図8-28-②) 雇用人員判断D.I.（長野県）



出典：企業短期経済観測調査（日本銀行　松本支店）

(図8-28-③) 職業別の新規常用求人･求職の状況（長野県･2026年４月）



出典：最近の雇用情勢（長野労働局）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国の求人倍率と完全失業率の推移ー

- 2019年の景気後退期から2020年のコロナ禍にかけて、新規求人倍率、有効求人倍率、正社員の有効求人倍率はいずれも低下し、完全失業率は上昇した。その後、**各求人倍率は持ち直し、完全失業率も低下したが、足元では各指標がおおむね横ばいで推移**している。(図8-29-①)

(図8-29-①)求人倍率と完全失業率の推移（全国）

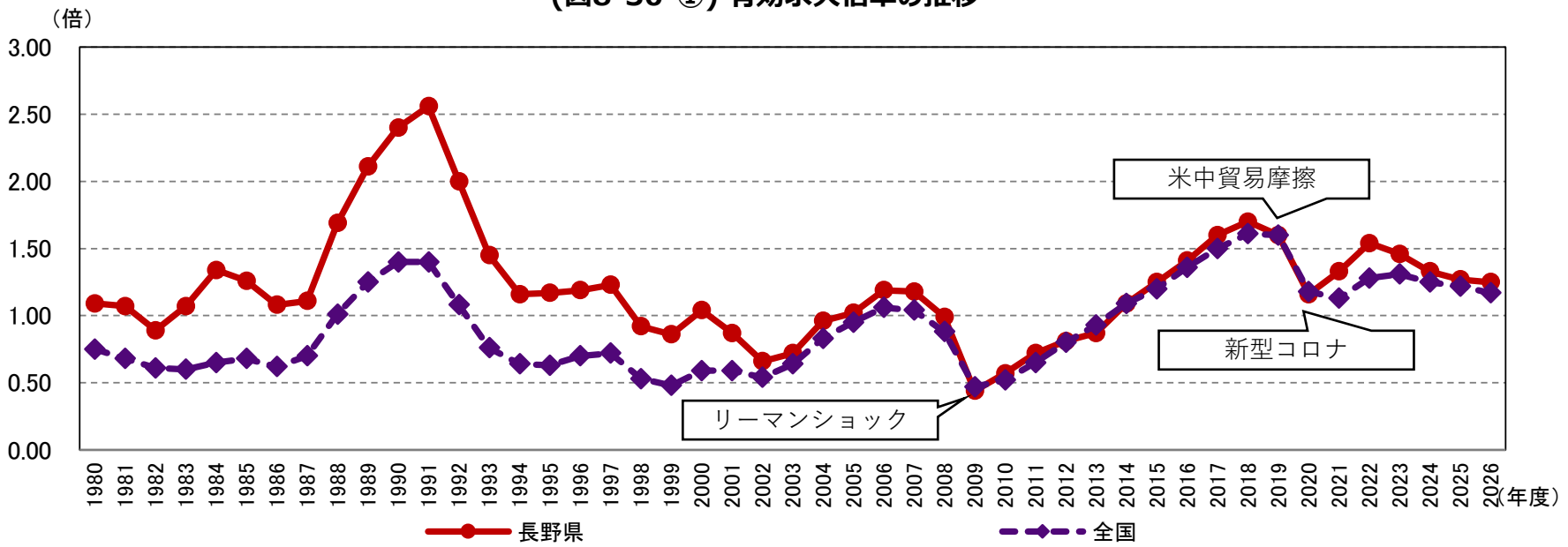


注：網掛けは景気後退期
出典：令和８年版　労働経済の分析（厚生労働省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における有効求人倍率の推移ー

- 長野県の有効求人倍率は2009年のリーマンショック以降は上昇傾向が続いていたが、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響により低下した。しかし、その後は再び上昇傾向を示し、現在も**全国平均を上回る水準**にあり、企業側からみると人材を確保しにくい状況の一つの表れとなっている。 (図8-30-①)

(図8-30-①) 有効求人倍率の推移

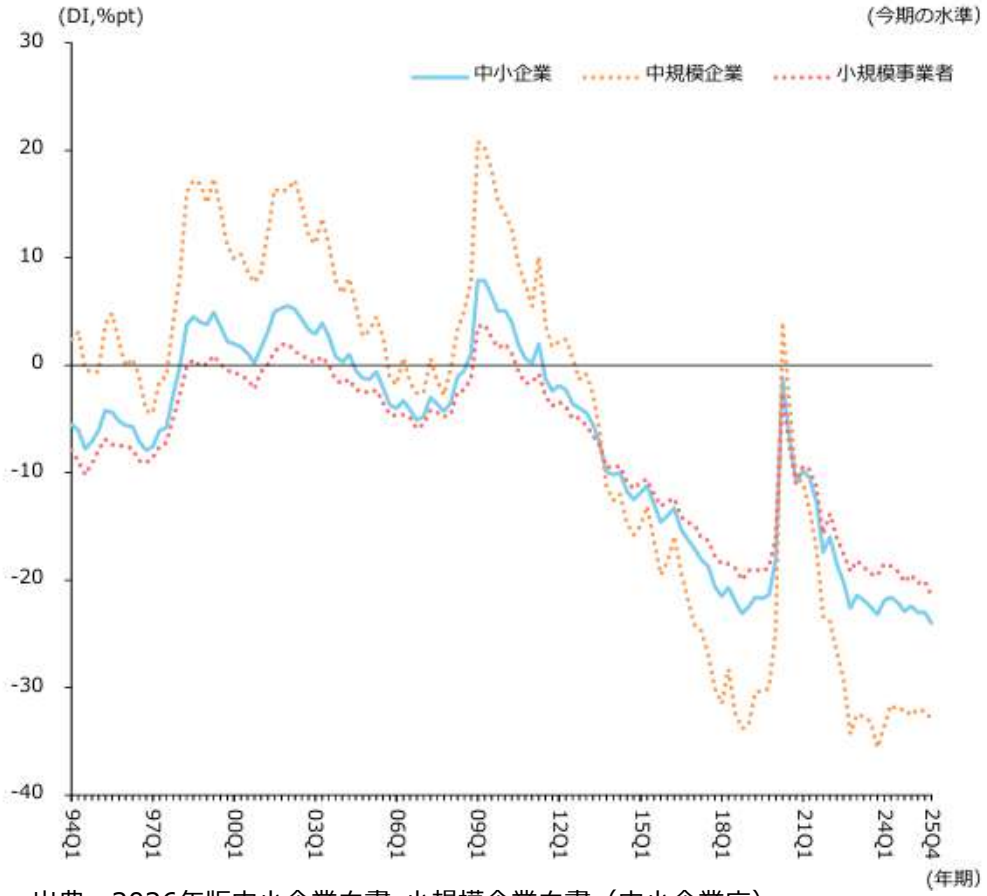


出典：最近の雇用情勢（長野労働局）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における人手不足の状況①ー

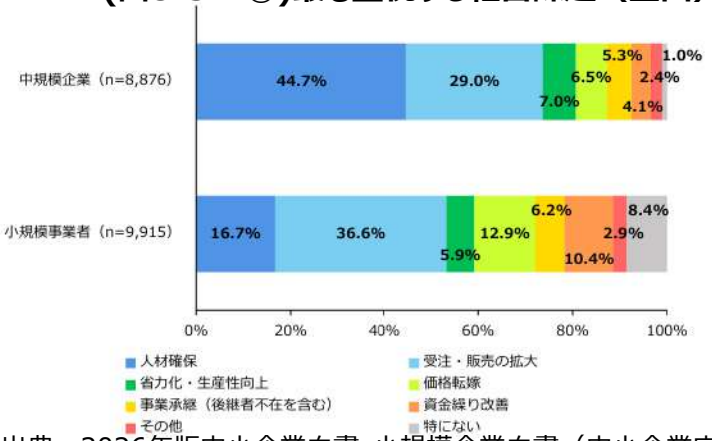
- 企業規模別の従業員過不足DIの推移をみると、中小企業の人手不足は依然として深刻であり、企業規模別では**「中規模企業」において特に不足感が強い。** (図8-31-①)
- 企業へのアンケート調査によると、中規模企業では、最も重視する経営課題として「人材確保」が半数弱を占め、小規模事業者においても「受注・販売の拡大」に次いで「人材確保」の割合が高い。 (図8-31-②)
- 中小企業において人手が不足している職種としては**「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」の割合が高い。** (図8-31-③)

(図8-31-①)従業員数過不足DIの推移（全国）



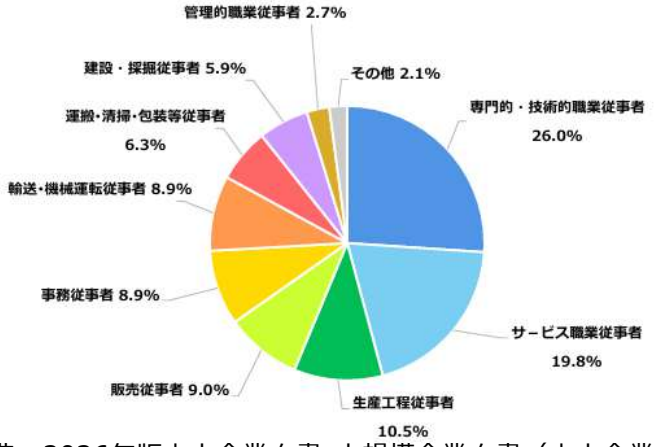
出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-31-②)最も重視する経営課題（全国）



出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

(図8-31-③)中小企業における不足している職種（全国）

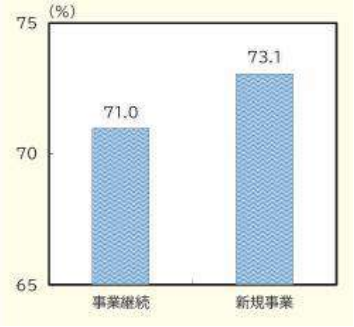


出典：2026年版中小企業白書･小規模企業白書（中小企業庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における人手不足の状況②ー

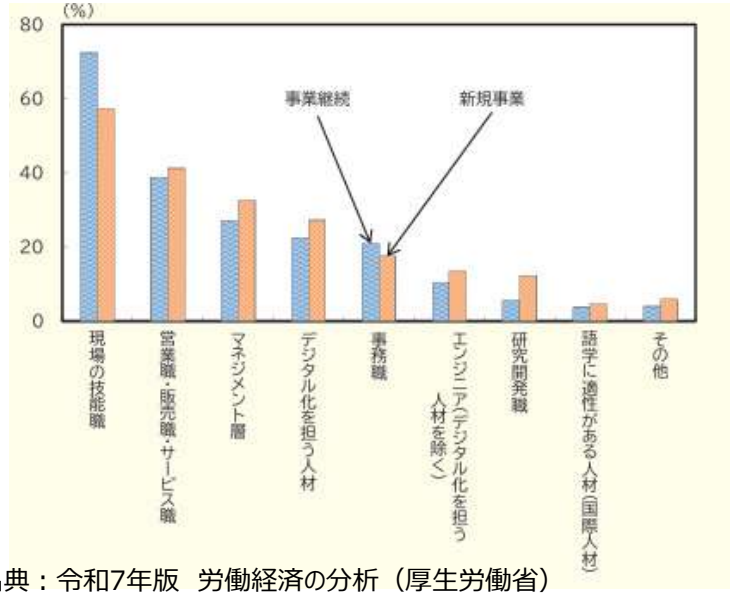
- 全国の企業へのアンケート結果では、事業継続及び新規事業を行うにあたって、それぞれ**7割以上の企業が人手不足**と回答している 。特に「現場の技能職」「営業職・販売職・サービス職」での人手不足が深刻となっている。(図8-32-①~②)
- こうした中、企業では**「求人募集時の賃金を引き上げる」「賃金以外の労働条件を改善する」といった対策**を行い、多様な採用チャネルを通じて人材確保に取り組んでいる。(図8-32-③)

(図8-32-①)人手不足の状況（全国）



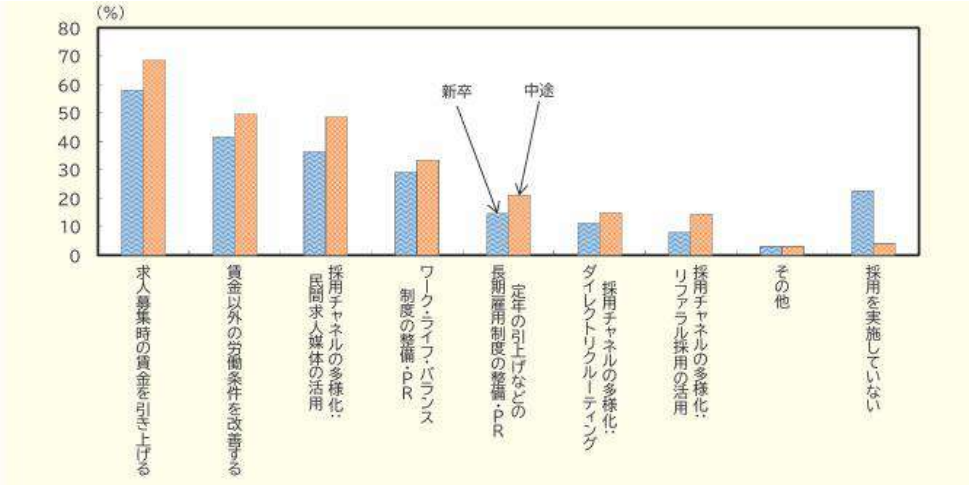
出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-32-②)職種別の人手不足の状況（全国）



出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-32-③)人手獲得のために行っている取組（全国）



出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における人手不足割合ー

- 長野県企業では、2026年4月時点において**正社員の不足を感じている企業は49.4%、非正社員の不足を感じている企業は33.3%**となっている。過去最高時の水準は下回っているものの、正社員、非正社員ともに引き続き人手不足がみられる。(図8-33-①)
- 業界別にみると、**正社員では「建設」が62.5%、次いで「サービス」が60.0%**となっており、**非正社員では「小売」が50.0%次いで「運輸・倉庫」が42.9%**となっている。(図8-33-②)

(図8-33-①)正社員・非正社員の人手不足割合（長野県）



出典：長野県・人手不足に対する企業の動向調査（2026年4月）（帝国データバンク）

(図8-33-②)主要業界別の人手不足割合（長野県）

(%)

正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	68.4	78.1	62.5
製造	42.9	43.1	45.6
卸売	37.5	28.9	50.0
小売	41.7	23.8	33.3
運輸・倉庫	66.7	63.6	55.6
サービス	67.6	63.6	60.0

(%)

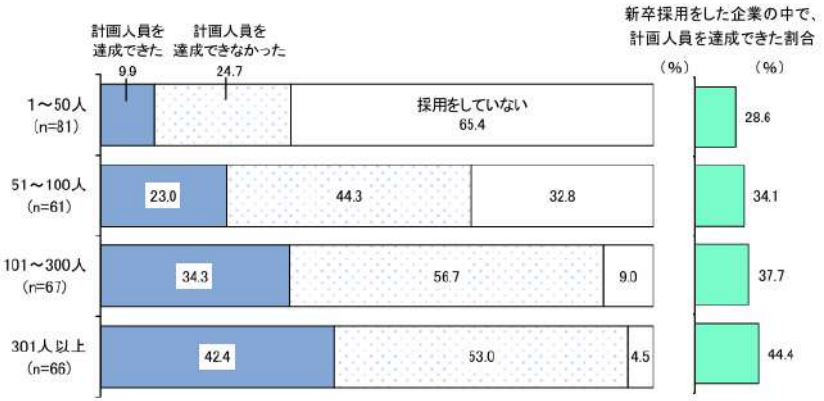
非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	35.0	18.8	25.0
製造	19.5	22.0	32.9
卸売	16.7	28.1	24.0
小売	44.4	36.8	50.0
運輸・倉庫	40.0	28.6	42.9
サービス	34.4	24.2	31.0

出典：長野県・人手不足に対する企業の動向調査（2026年4月）（帝国データバンク）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県企業における採用活動の状況ー

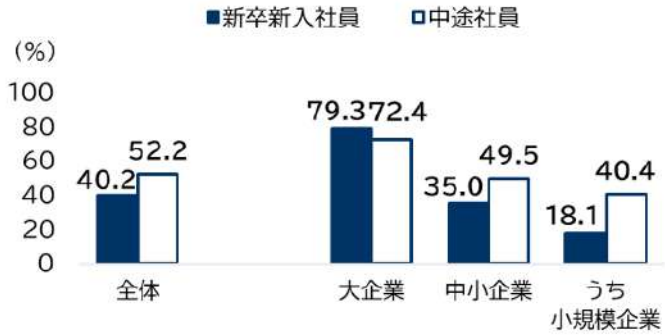
- 長野県で新卒採用をした企業の中で、計画人員を達成できた企業割合は従業員301人以上の企業では44.4%となっている一方で、1～50人の企業では28.6%にとどまるなど、**従業員規模が小さくなるほど、計画人員の達成が困難となっている。**(図8-34-①)
- 正社員採用予定がある県内企業において、**中小企業では、中途社員採用予定の企業割合が新卒新入社員採用予定の企業割合よりも高く**、特に小規模企業においてはその差が大きい。(図8-34-②)
- 新卒採用活動においては、「求める人材からの応募が少ない」「希望者が集まらない」ことが主要な課題となっている。(図8-34-③)

(図8-34-①) 新卒採用の状況（長野県･2025年）



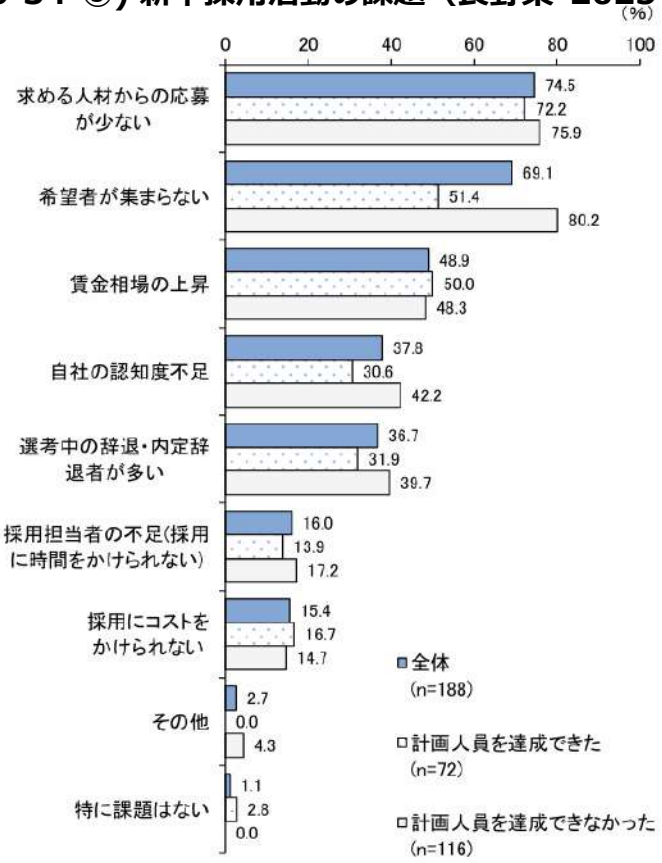
出典：価格転嫁、賃上げ、新卒採用に関する調査（（一財）長野経済研究所）

(図8-34-②) 正社員採用予定がある企業割合（長野県）



出典：長野県･2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査（帝国データバンク）

(図8-34-③) 新卒採用活動の課題（長野県･2025年）

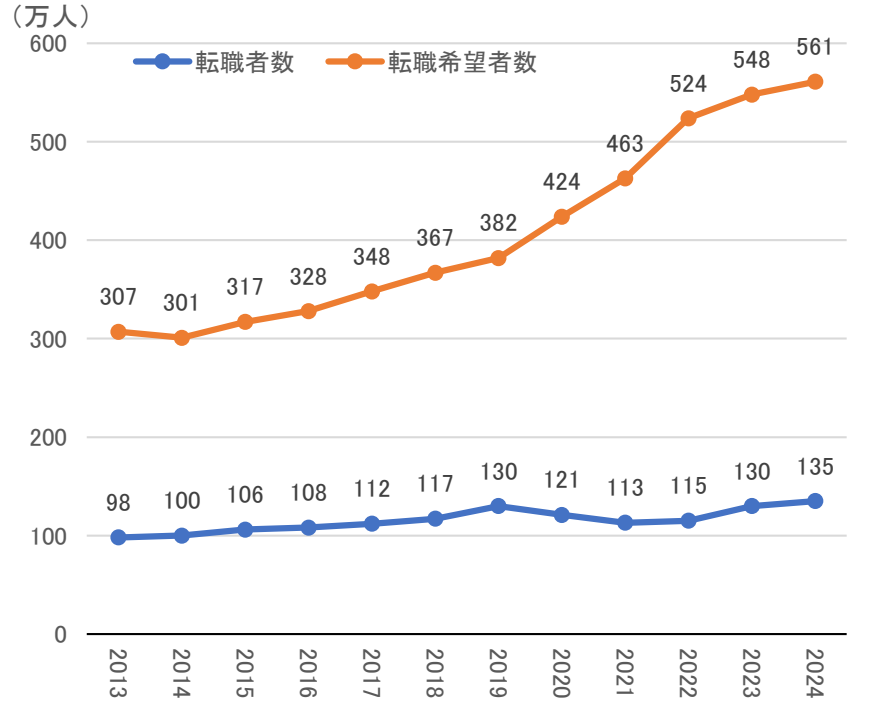


出典：価格転嫁、賃上げ、新卒採用に関する調査（（一財）長野経済研究所）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー全国における転職・離職の状況ー

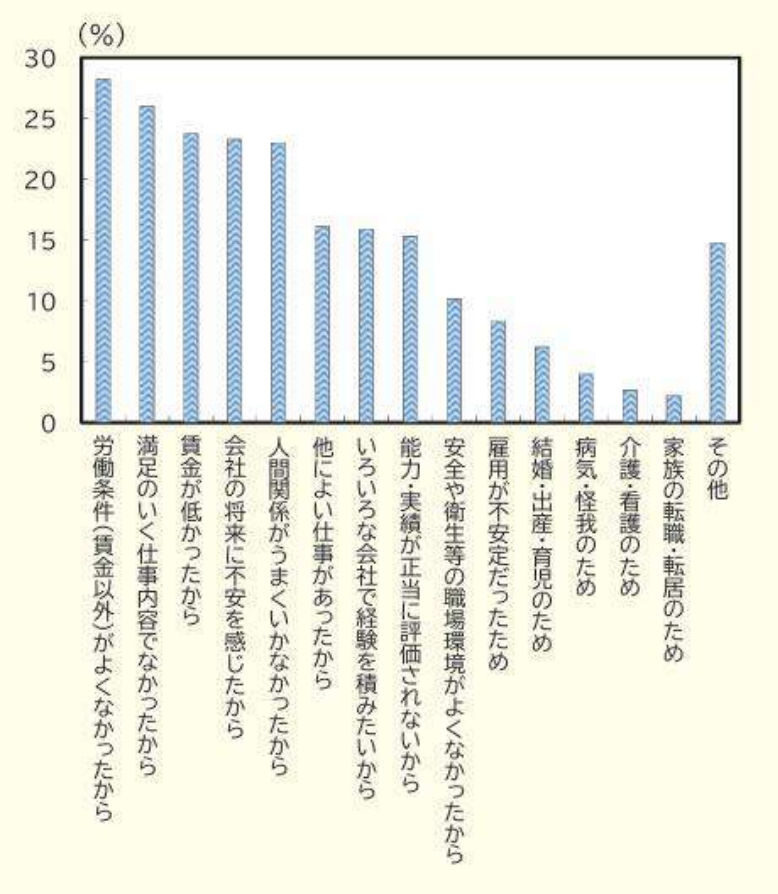
- 全国の年間**転職者数は、2013年から2024年にかけて正規雇用労働者では37万人増加**しており、**正規雇用労働者の転職希望者数の推移をみると、2013年の307万人から2024年には561万人へと254万人増加**している。(図8-35-①)
- 実際の離職者の離職理由は「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」「満足のいく仕事内容でなかったから」「賃金が低かったから」など**労働条件・仕事内容に対する不満が主な要因**となっている。(図8-35-②)

(図8-35-①)正規雇用労働者の転職者･転職希望者数の推移（全国）



出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-35-②)離職理由（全国）

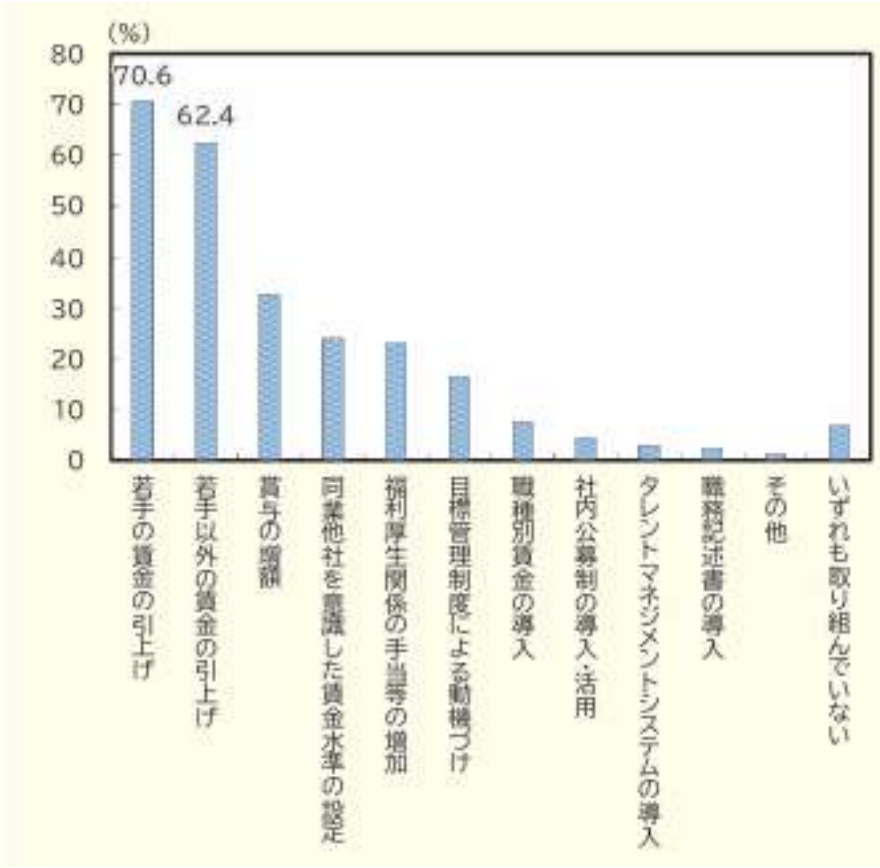


出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

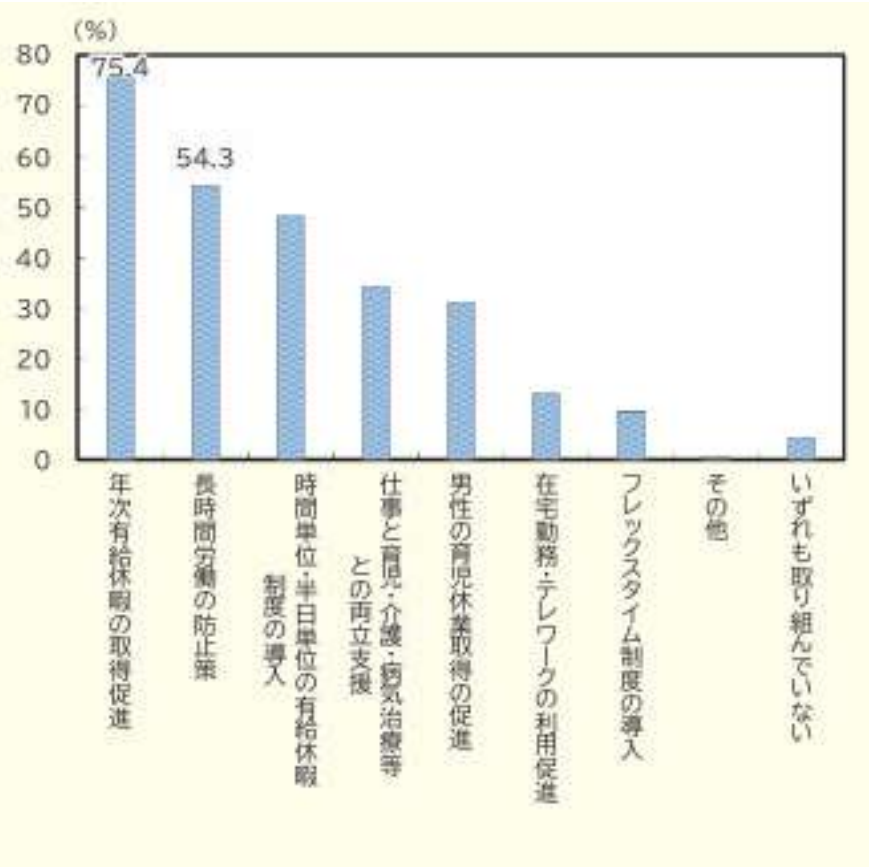
8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー企業における離職防止の対策ー

- 離職防止の観点で、労働者の継続的な就業を促進するため、各企業において処遇の改善・評価制度の変更やワーク・ライフ・バランスの推進が行われている。
- 処遇の改善・評価制度の変更では、**「若手の賃金の引上げ」「若手以外の賃金の引上げ」に取り組む企業の割合が高い。**ワーク・ライフ・バランス推進策では、**「年次有給休暇の取得促進」「長時間労働の防止策」の実施割合が高い** (図8-36-①~②)

(図8-36-①)処遇の改善･評価制度の変更（全国）



(図8-36-②)ワーク･ライフ･バランス推進策（全国）

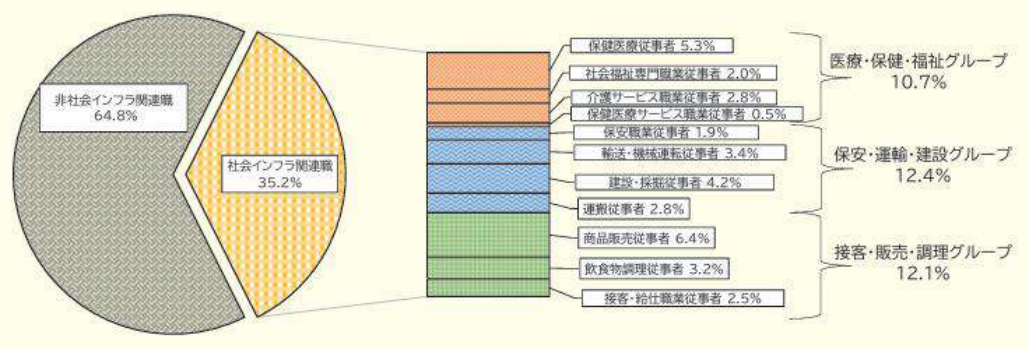


出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ーエッセンシャルワーカー確保の課題ー

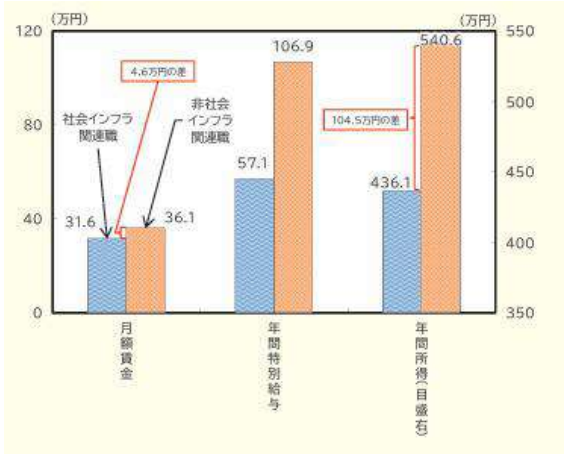
- 社会インフラを支える分野で働く「エッセンシャルワーカー」の人材確保が課題となっている。
- 厚生労働省の調査によれば、社会インフラ関連職は、命に関わる「医療・保健・福祉」 、物流・インフラに関わる「保安・運輸・建設」、日々の生活に関わる「接客・販売・調理」に分類される。 (図8-37-①)
- こうした職種は、調査によると非社会インフラ関連職と比較して給与水準が低い傾向がある。また、**非社会インフラ関連職と比較して、新規求人数は多いものの、新規求職者数は少なく、人材確保が困難な状況**にある。(図8-37-②~④)

(図8-37-①)社会インフラ関連職の就業者割合（全国）



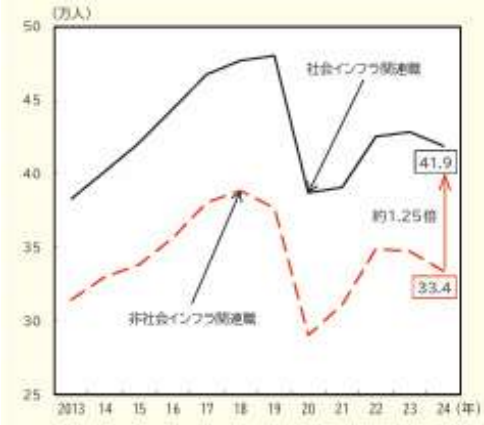
出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-37-②)社会インフラ関連職の平均給与水準（全国）



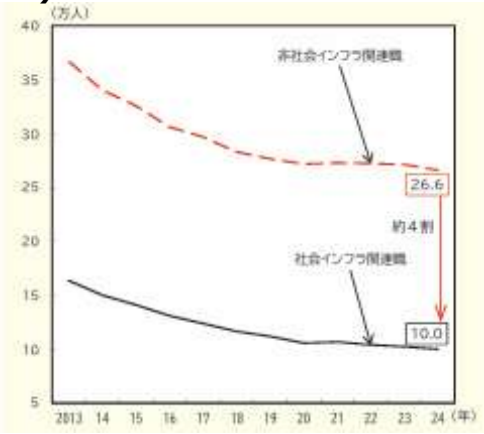
出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-37-③)社会インフラ関連職の新規求人数（全国）



出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

(図8-37-④)社会インフラ関連職の新規求職者数（全国）

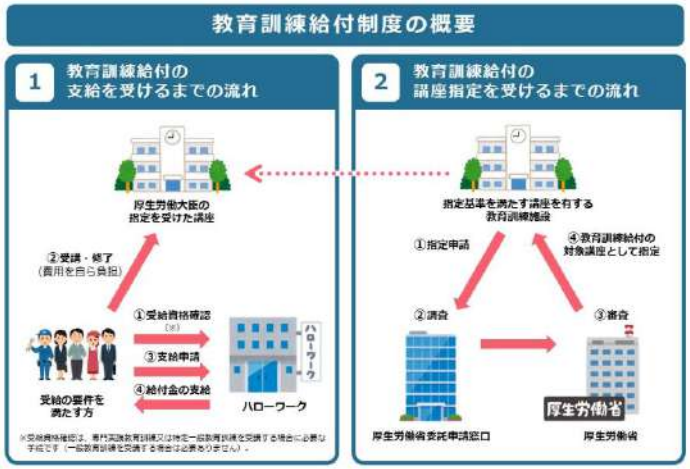


出典：令和7年版　労働経済の分析（厚生労働省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー国や県によるスキルアップ支援ー

- 生産年齢人口の減少に伴い、労働者の学び・学び直し（リスキリング・リカレント学習）の需要が高まっている。企業においてリスキリング制度の導入が行われているほか、国・県では労働者のリスキリングを支援する環境整備が進んでいる。
- 厚生労働省では、基準を満たす講座を有する教育訓練施設における、労働者の主体的な能力開発・キャリア形成のための教育訓練に対して、経費を支給する給付金制度を設置している。そのほか、経済産業省では、キャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援する「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」を展開しており、文部科学省では、社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」を運営し、大学等での各種講座情報を提供している。(図8-38-①~③)
- **長野県では、社会人の学び直しを後押しするポータルサイト「キャリアアップステーションNAGANO」を運営**し、県内で実施している講座・研修・支援情報等をワンストップで提供している。(図8-38-④)

(図8-38-①)教育訓練給付金制度概要



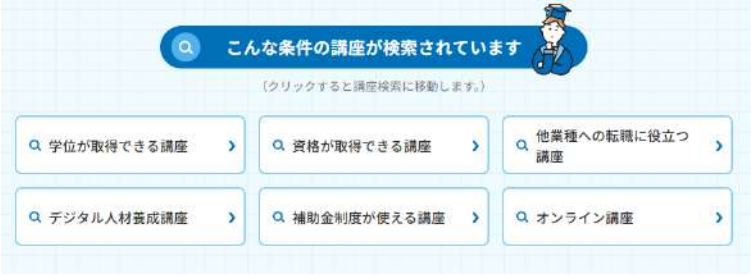
出典：教育訓練給付金（厚生労働省）

(図8-38-②)リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業概要



出典：リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業（経済産業省）

(図8-38-③) マナパス概要



出典：マナパス（文部科学省）

(図8-38-④)キャリアアップステーションNAGANO

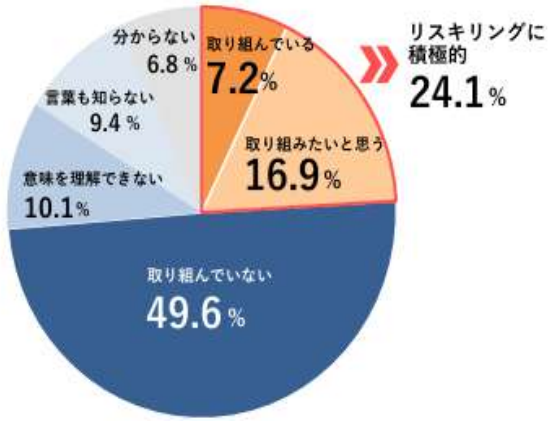


出典：キャリアアップステーションNAGANO（長野県産業労働部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県におけるリスキリング取組状況等ー

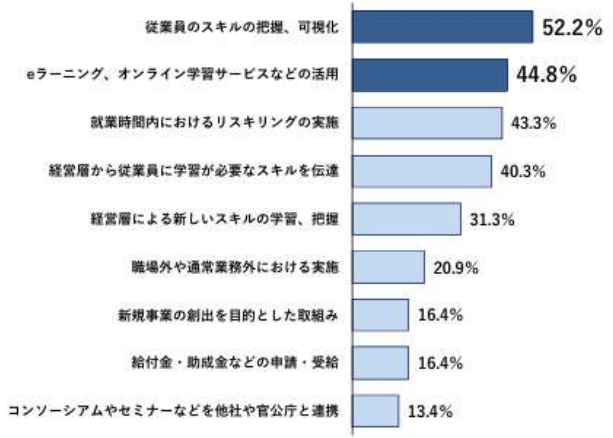
- 長野県企業のリスキリングの取り組み状況は、「取り組んでいる」「取り組みたいと思う」の合計で24.1%となっている。一方で、**「取り組んでいない」が半数近くになっており、取組の浸透は十分ではない。**（図8-39-①）
- 取り組み内容では**「従業員のスキルの把握、可視化」が52.2%で最も高く、次いで「eラーニング、オンライン学習サービスなどの活用」が44.8%**となっている。（図8-39-②）
- 取り組む際の課題は**「対応する時間が確保できない」が45.0%で最も高く、次いで「対応できる人材がいない」が39.9%**となっている。（図8-39-③）

(図8-39-①)リスキリングの取組状況（長野県）



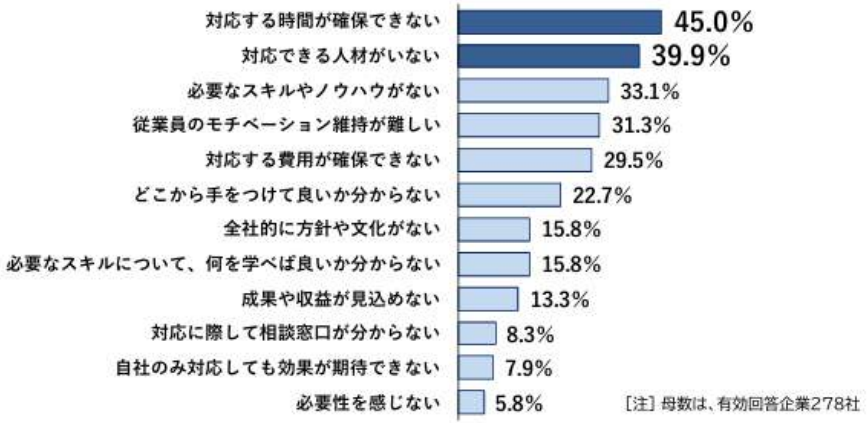
出典：リスキリングに関する長野県企業の意識調査（2024年）（帝国データバンク）

(図8-39-②)リスキリングの取組内容（長野県）



出典：リスキリングに関する長野県企業の意識調査（2024年）（帝国データバンク）

(図8-39-③)リスキリングに取り組む際の課題（長野県）

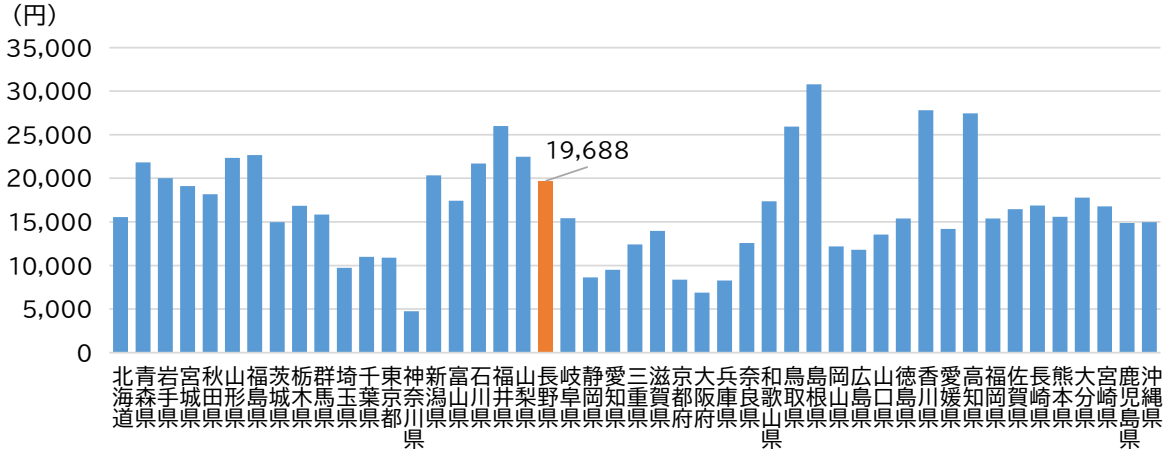


出典：リスキリングに関する長野県企業の意識調査（2024年）（帝国データバンク）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー社会教育及び学びの行動率等の状況ー

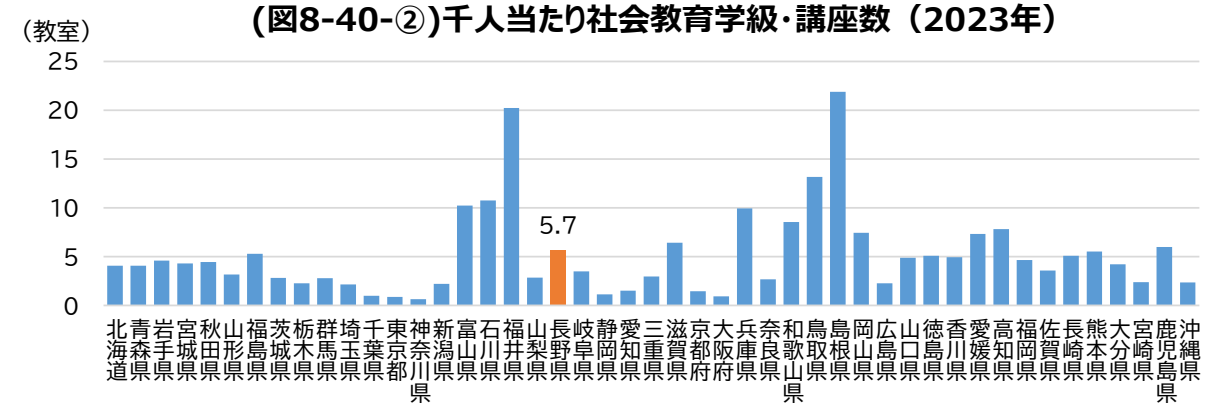
- 長野県の2023年の**一人当たり社会教育費は19,688円（全国第13位）、社会教育学級・講座数は人口千人あたり5.7教室（全国第13位）**となっている。 (図8-40-①~②)
- 2021年の学習・自己啓発・訓練の行動者率をみると、全国・長野県ともに、**おおむね年齢階級が上がるにつれて低下**する傾向が見られる。また、**長野県は45～54歳、75歳以上以外の区部では全国の行動者率を下回っている。** (図8-40-③)

(図8-40-①)一人当たり社会教育費（2023年）



出典：地方教育費調査（文部科学省）、住民基本台帳人口（総務省）

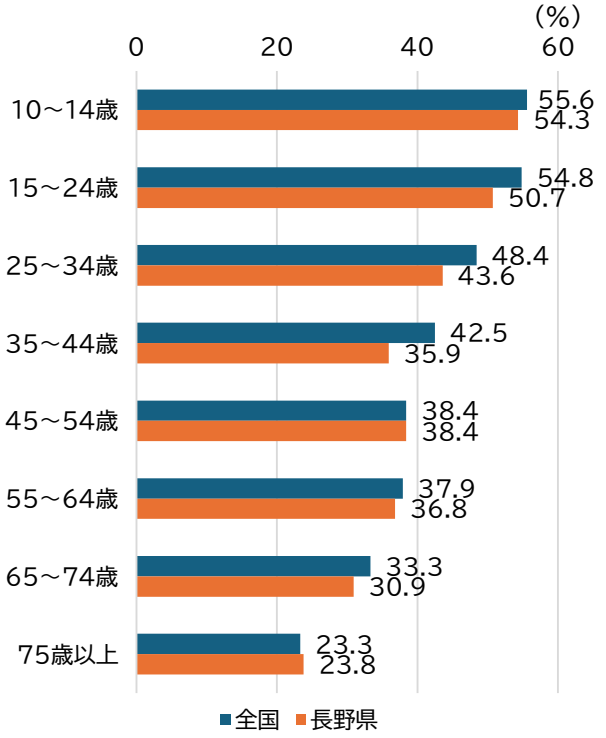
(図8-40-②)千人当たり社会教育学級･講座数（2023年）



注：都道府県･市町村教育委員会、都道府県･市町村首長部局、公民館、公民館類似施設における社会教育学級･講座の計

出典：社会教育調査（文部科学省）、住民基本台帳人口（総務省）

(図8-40-③)学習･自己啓発･訓練の行動者率（2021年）

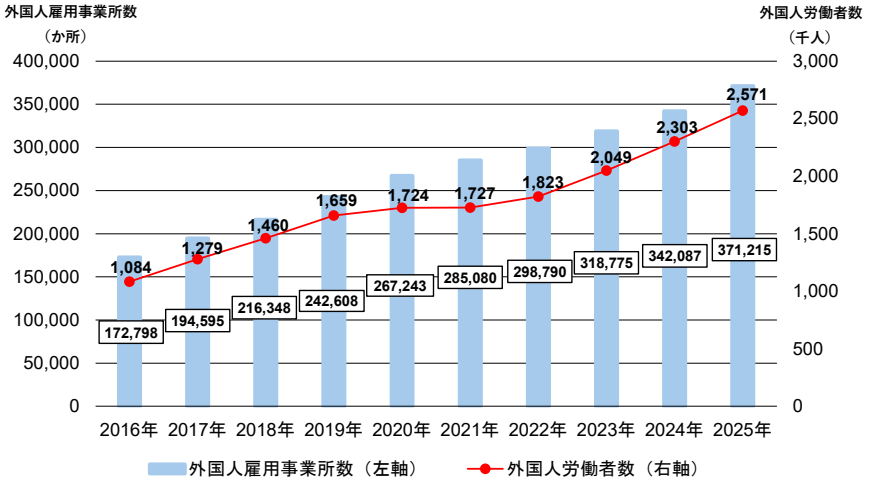


出典：社会生活基本調査（総務省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー外国人労働者等の状況ー

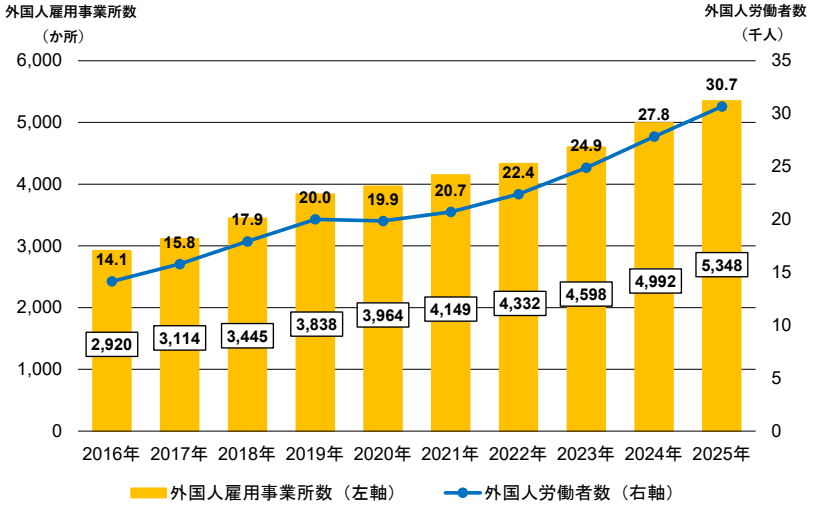
- 全国、長野県ともに、 2025（令和7）年における**外国人雇用事業所数および外国人労働者数は過去最多**となった。（図8-41-①～②）
- 産業別外国人労働者数をみると、**長野県では全国と比較して「製造業」や「農業、林業」の割合が高く**、これは、長野県の産業構造として「製造業」や「農業、林業」が主要な産業であることを反映していると考えられる。 （図8-41-③）

(図8-41-①)外国人雇用事業所数･外国人労働者数（全国）



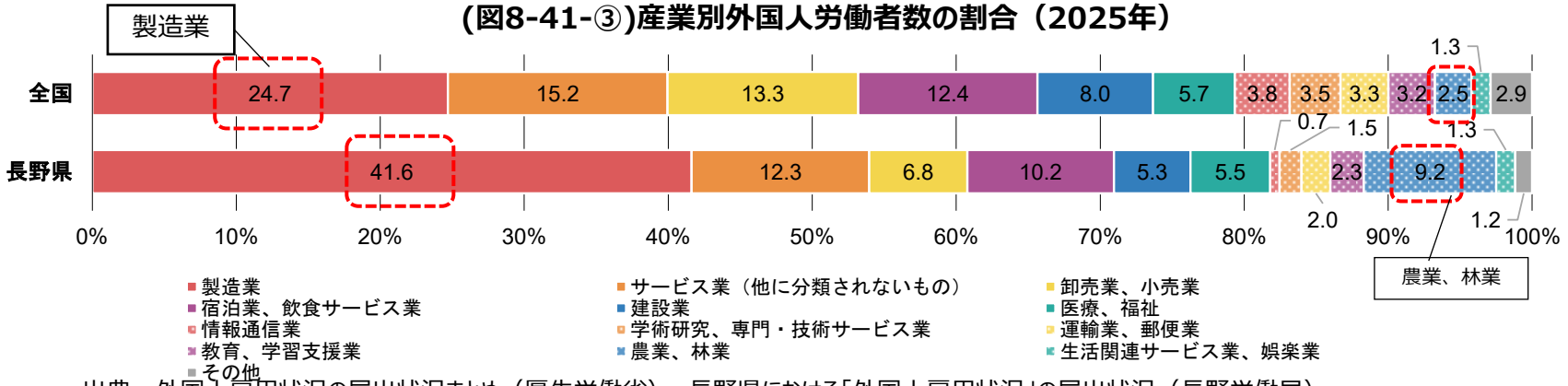
出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省）

(図8-41-②) 外国人雇用事業所数･外国人労働者数（長野県）



出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況（長野労働局）

(図8-41-③)産業別外国人労働者数の割合（2025年）

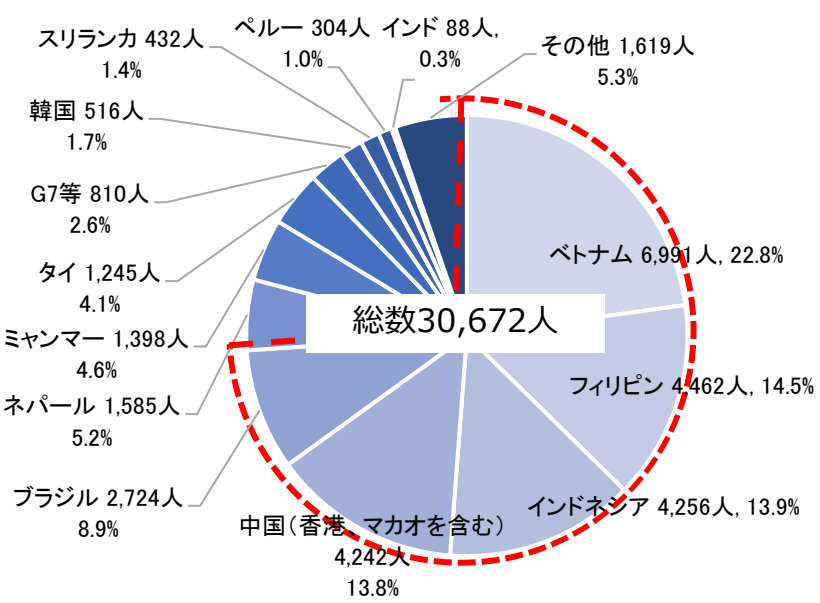


出典：外国人雇用状況の届出状況まとめ（厚生労働省）、長野県における「外国人雇用状況」の届出状況（長野労働局）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における国籍・在留資格別外国人労働者の割合ー

- 長野県における外国人労働者の国籍別の割合は、**ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ブラジルで約7割**を占める。（図8-42-①）
- 在留資格別外国人労働者の割合は、**「身分に基づく在留資格」に次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が多い。**（図8-42-②）

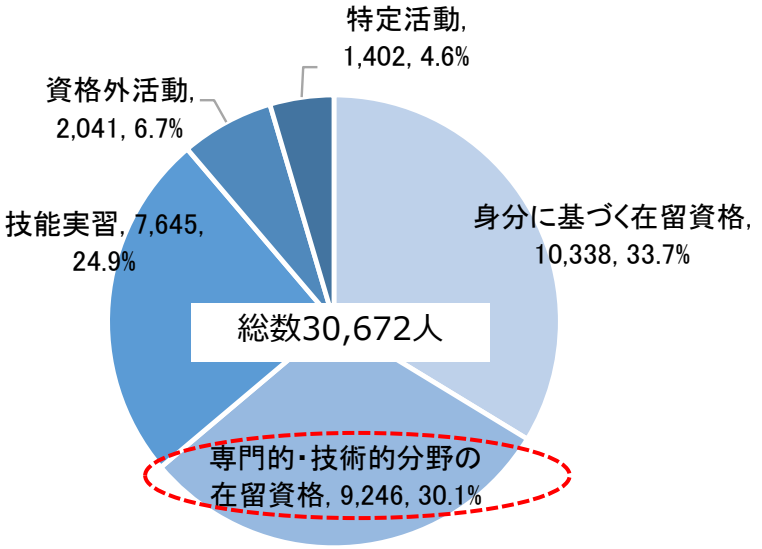
(図8-42-①) 国籍別外国人労働者の割合（長野県）（2025年10月末現在）



出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況（長野労働局）

【国籍別外国人労働者の割合】
G7等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

(図8-42-②) 在留資格別外国人労働者の割合（長野県）（2025年10月末現在）



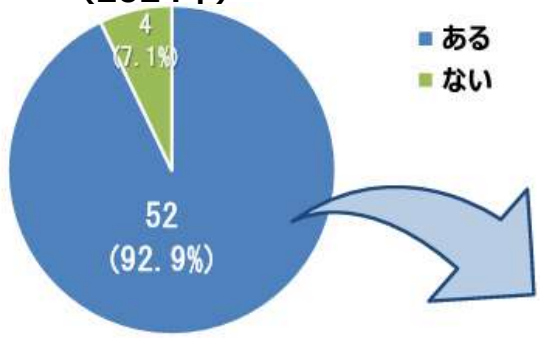
出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況（長野労働局）

【在留資格別外国人労働者】
「身分に基づく在留資格」には、「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」が該当する。
「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職1号・2号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「介護」「興行」「技能」「特定技能1号・2号」が該当する。

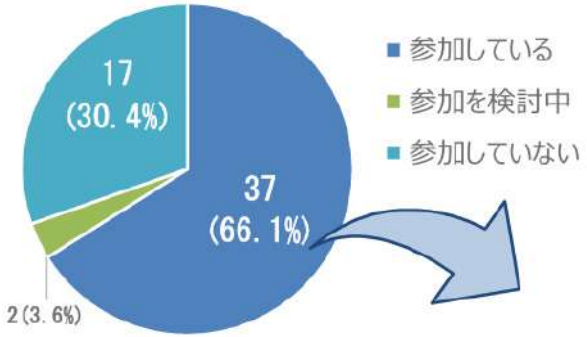
8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー産官学による連携体制の構築①ー

- 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」において、複数の大学等と地方公共団体、産業界等とが恒常的に対話し、連携を行うための体制として「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、全国で構築が進展している。
- 都道府県・指定都市を対象としたアンケートをみると、**9割を超える自治体で高等教育機関との連携部署があり、6割強の自治体が地域連携プラットフォームに参加**している。(図8-43-①~②)
- 活動内容では、**「学生の就職支援」「生涯学習・リカレント教育」が最も高い。** (図8-43-③)
- 今後の取組分野では、**学生の卒業後の域内定着に向けた支援活動の取組意向が強い。** (図8-43-④)

(図8-43-①) 高等教育機関との連携部署の有無（2024年）



(図8-43-②) 地域連携プラットフォームへの参加状況（2024年）



(図8-43-③) 地域連携プラットフォームの活動内容



(図8-43-④) 地域連携プラットフォームで今後取り扱いたい事項



調査対象
　都道府県（回収率85.1%）、指定都市（回収率80%）
出典：地方公共団体と高等教育機関の連携の状況に関するアンケート結果（文部科学省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー産官学による連携体制の構築②ー

- 地域連携プラットフォーム数は2024年時点で**295件**存在している。 (図8-44-①)

(図8-44-①)地域連携プラットフォーム数（2024年）

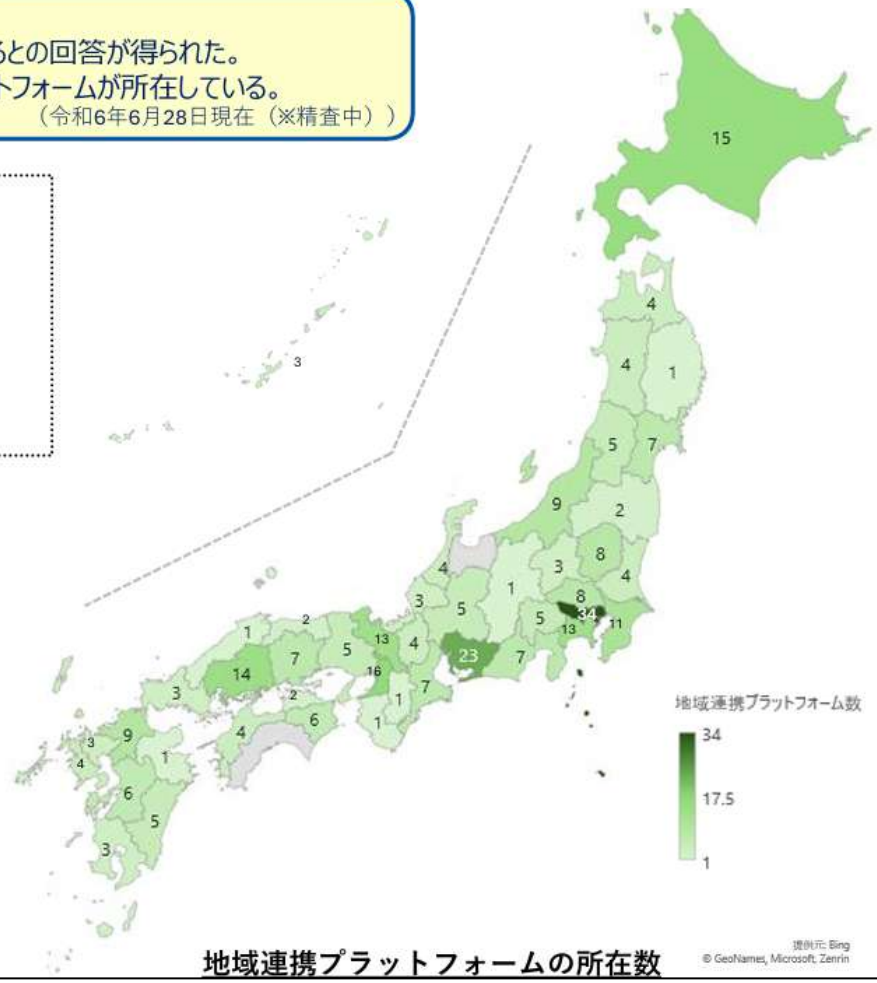
地域連携プラットフォームは全国で**295**(※) あるとの回答が得られた。
また、2県を除き45都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。
（令和6年6月28日現在（※精査中））

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。
→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答
・プラットフォームの名称
・参画した時期
・プラットフォームの構成員
（地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名） 等

<地域連携プラットフォームの定義（文部科学省ガイドライン(R2.10)より）>

① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

（参考）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html

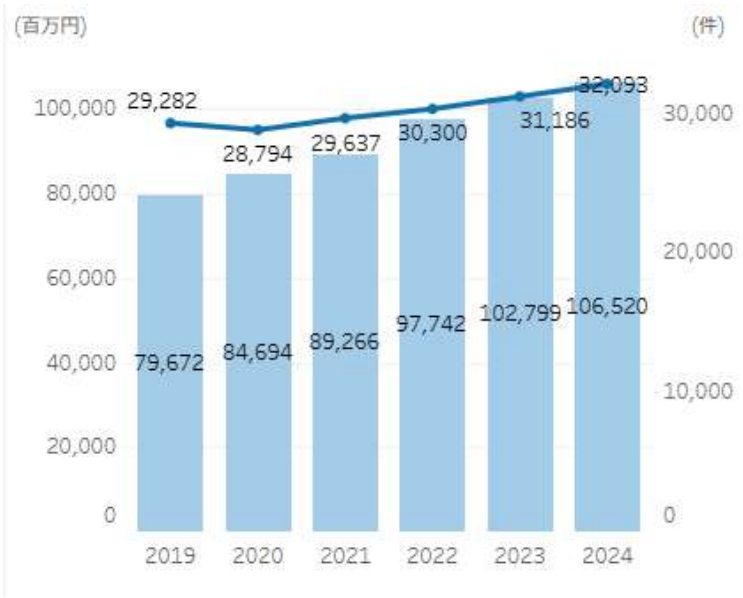


出典：地方公共団体と高等教育機関の連携の状況に関するアンケート結果（文部科学省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー産学連携の動きー

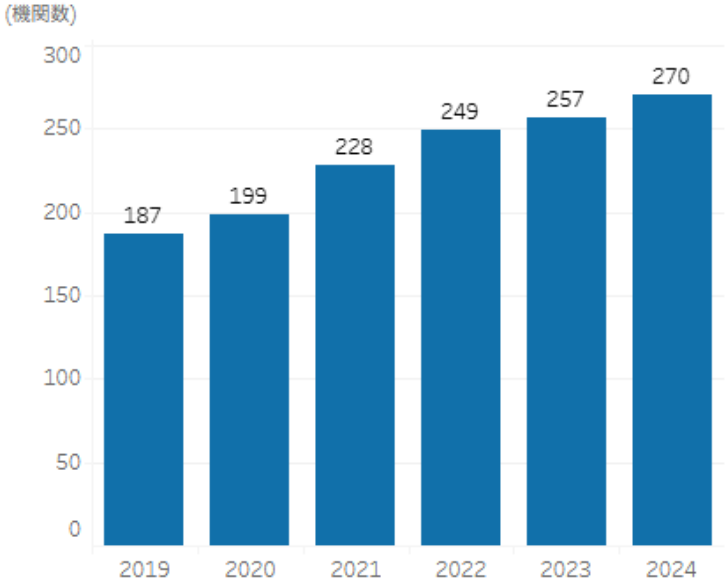
- 産学連携は、オープンイノベーション創出においても重要となっている。大学と国内民間企業との共同研究では、**実施件数・研究費受入額のいずれも2020年以降増加**している。(図8-45-①)
- 研究者等が、大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約を結び、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組みであるクロスアポイントメント制度は、大学や公的研究機関の技術シーズと民間企業の「橋渡し」を行う観点から重視されている。**制度導入機関数は2024年時点で270機関まで増加**している。(図8-45-②)

(図8-45-①)国内民間企業との共同研究実施件数・研究費受入額（全国）



出典：大学等における産学連携等実施状況について令和6年度実績（文部科学省）

(図8-45-②)クロスアポイントメント制度導入機関数（全国）



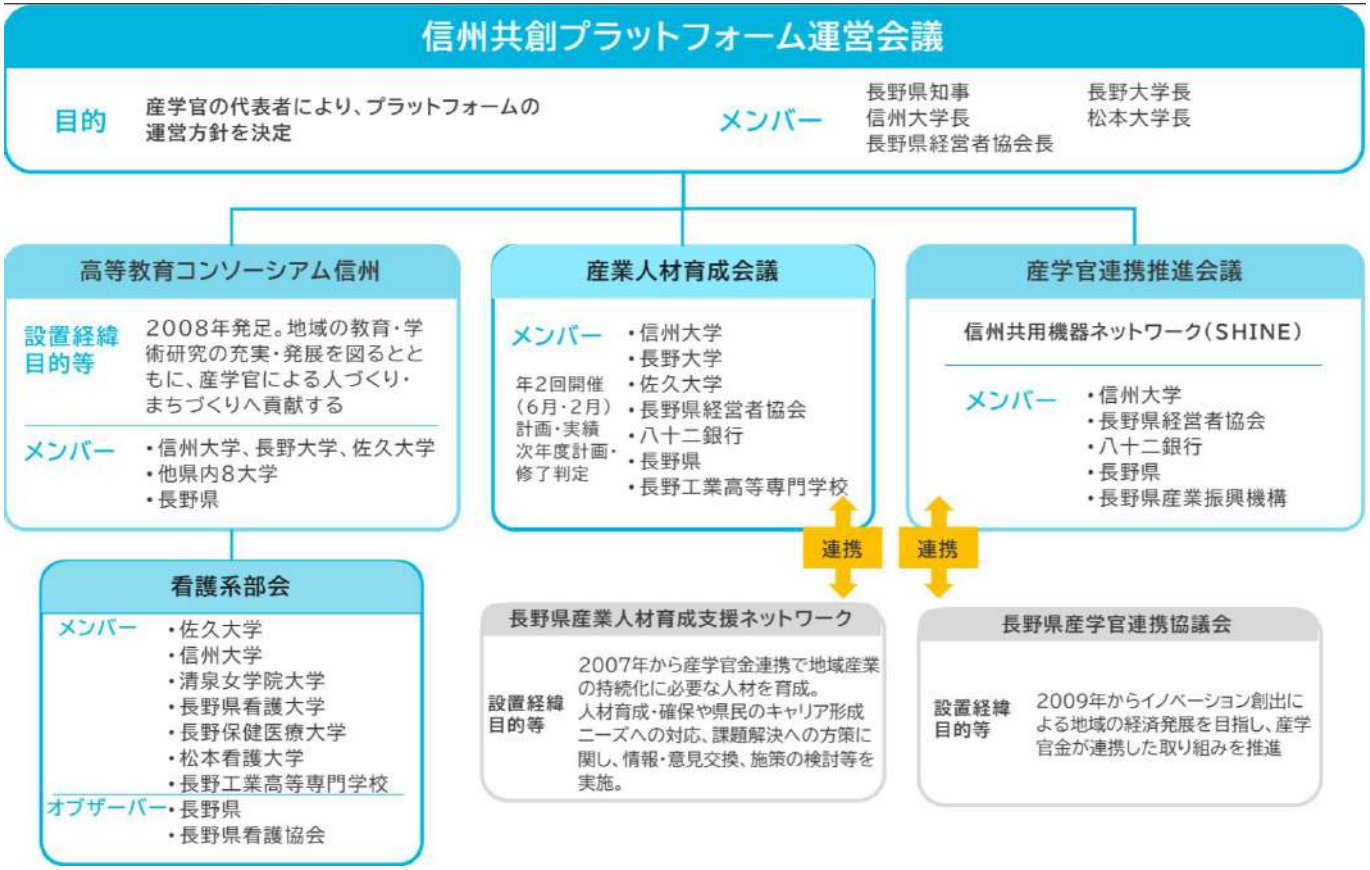
出典：大学等における産学連携等実施状況について令和6年度実績（文部科学省）

注：都道府県別の状況は調査上集計なし

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化 ー信州共創プラットフォームー

- 長野県では、**県内の大学や自治体、産業界、その他関係機関が連携し、地域の現状や課題について継続的に話し合い、情報を共有する場として信州共創プラットフォームを設立**している。(図8-46-①)
- 2026年7月24日、信州大学による「信州・知の基盤リデザイン推進プラットフォーム」の構築が、文部科学省の「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業に採択されており、新たなプラットフォームの構築に向けた検討が進められている。

(図8-46-①)信州共創プラットフォーム組織図

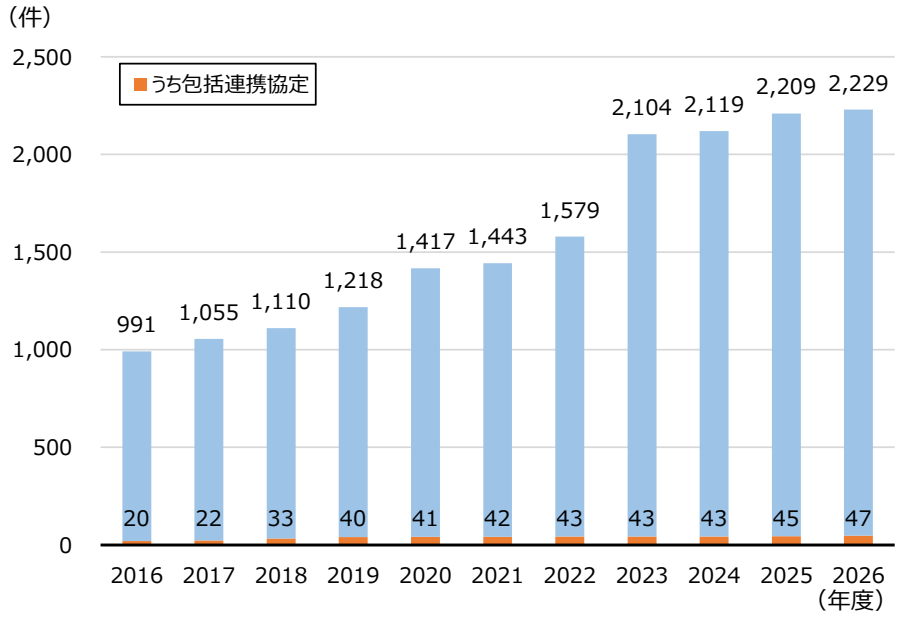


出典：組織図（信州共創プラットフォームHP）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー県と企業との共創の取組状況ー

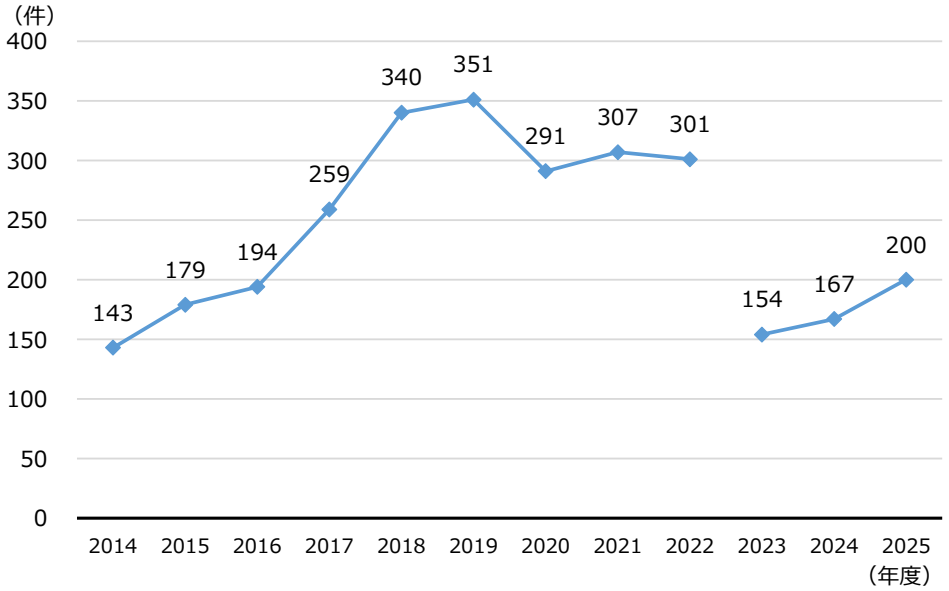
- 県が特定の目的を達成するために、他の機関（企業・団体等）と締結している協定等の件数は、2022～23年度にかけて大きく増加している。2026年度現在は2,229件（うち包括連携協定47件）となっている。(図8-47-①)
- 県が企業･団体等多様な主体と協働して行った事業数は、2023年度以降増加している。(図8-47-②)

(図8-47-①)県が締結している協定･覚書（長野県･累計）



出典：長野県企画振興部

(図8-47-②)県と企業･団体等が協働して行った事業数（長野県）

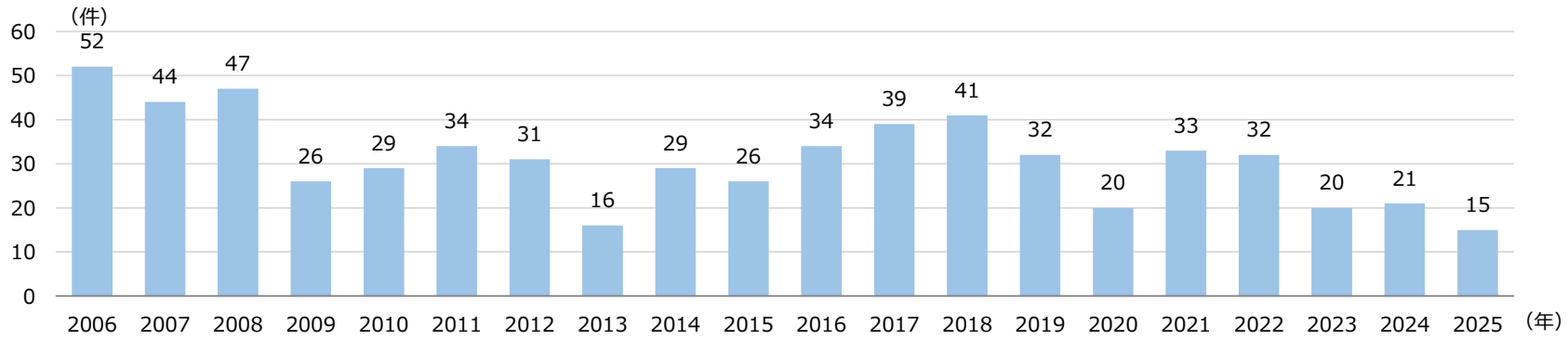


注：2023年度より集計方法が変更となっているため、2022年度以前との単純比較はできない。
出典：長野県企画振興部

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における工場及び研究所立地件数ー

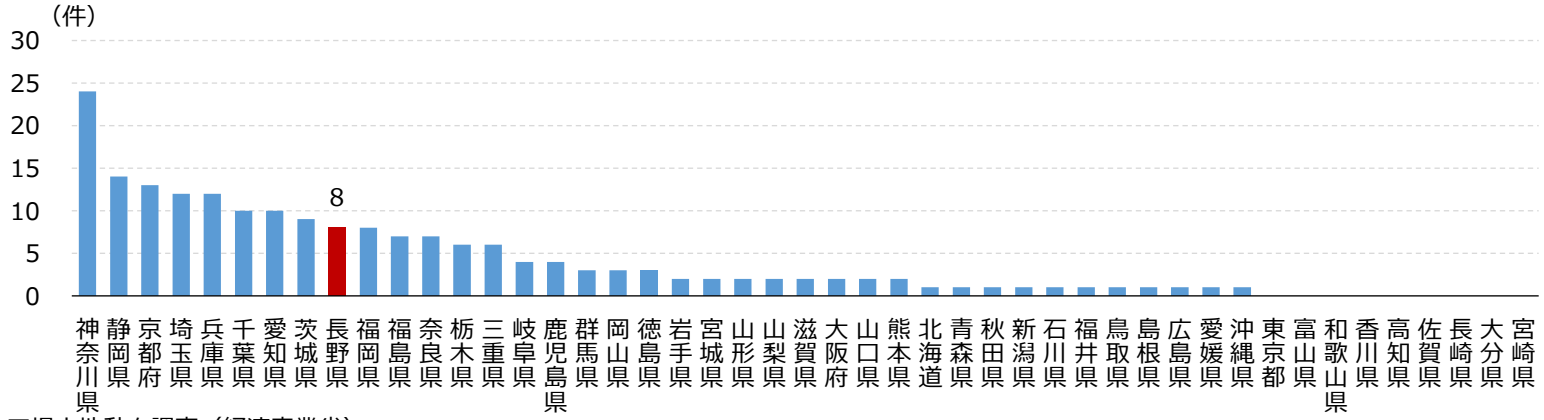
- 長野県における工場立地件数は年次によって増減が見られるが、**長期的には減少傾向**にある。(図8-48-①)
- 過去10年間（2016～2025年）の**研究所立地件数は８件であり、全国で９番目の水準**となっている。(図8-48-②)

(図8-48-①)工場立地件数（長野県）



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

(図8-48-②)研究所立地件数（2016～2025年累計）

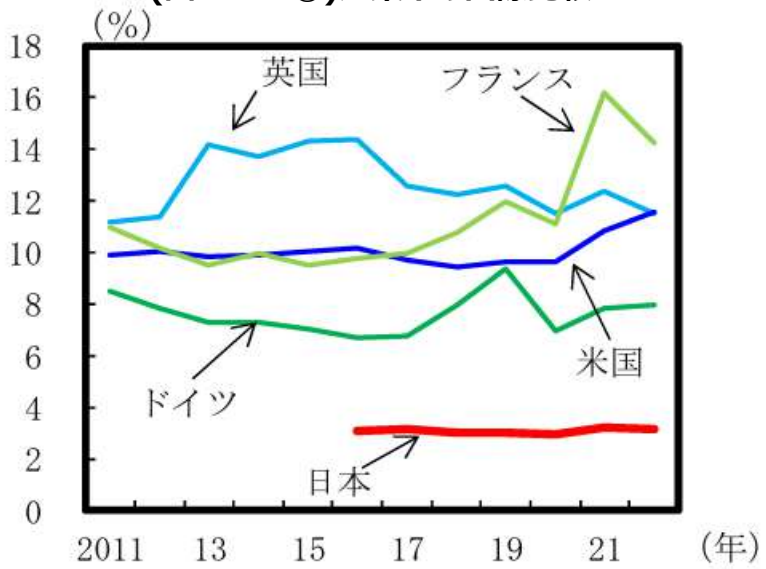


出典：工場立地動向調査（経済産業省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー起業率の国際比較・国の起業支援の方針ー

- 起業率の国際比較を見ると、主要先進国の起業率が概ね10%前後又はそれ以上で推移している一方で、**日本における起業率は、低水準で推移**している。 (図8-49-①)
- 政府は、社会的課題を成長のエンジンに転換するものとしてスタートアップを位置付け、2022年に「スタートアップ育成5か年計画」をとりまとめた。同計画では、**「人材・ネットワークの構築」「資金供給の強化と出口戦略の多様化」「オープンイノベーションの推進」**を3本柱とし、スタートアップへの投資額を2027年度に10兆円規模とすることや、ユニコーンの100社創出、スタートアップの10万社創出といった目標を掲げている。(図8-49-②)

(図8-49-①)起業率の国際比較

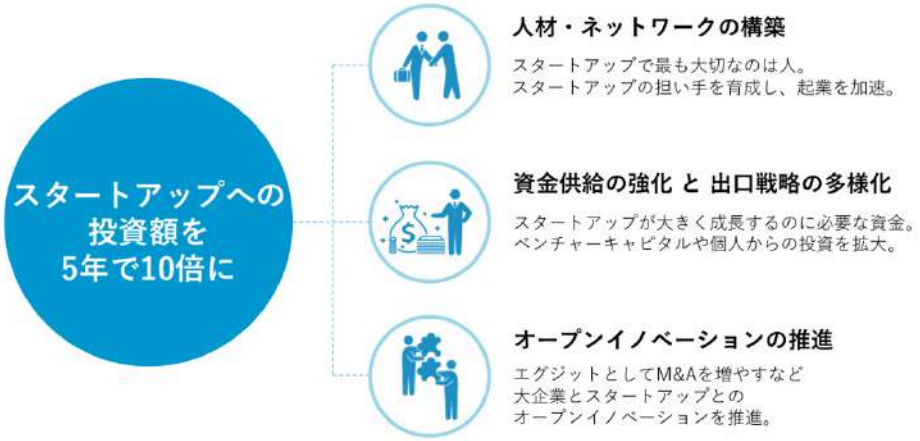


注１：起業率を計測する統計やデータには様々なものがあり、それぞれ対象範囲も異なることから、国際比較の結果の解釈には留意が必要。

注２：日本のデータは、法人番号の指定開始以降の数値。

出典：日本経済レポート 2024年度（内閣府）

(図8-49-②)スタートアップ育成5か年計画

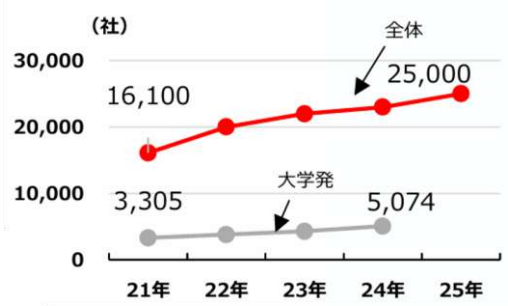


出典：「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」（2026年3月　経済産業省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
―全国における起業・新設法人等の状況―

- 前述の「スタートアップ育成5か年計画」をはじめとする各種支援が進められるなか、**日本のスタートアップ数は増加**している。2025年におけるスタートアップ数は25,000社となり、2021年比で約1.5倍に増加した。 (図8-50-①)
- また、民間調査によると、**2025年の新設法人数は、15万6,525社となり、過去最多**となった。なお、倒産・休廃業解散件数に対する新設法人数の割合は、約2倍となっている。 (図8-50-②～③)
- 起業者の年齢を見ると、若年層の割合が低下している一方、**中高年世代による起業割合が増加**している。 (図8-50-④)

(図8-50-①)スタートアップ数の推移（全国）



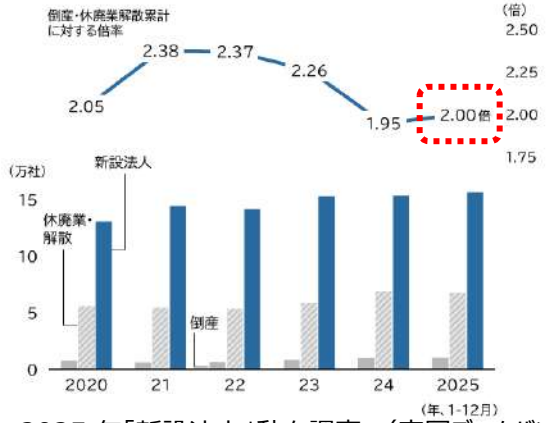
出典：2026年3月 「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」（経済産業省）

(図8-50-②)新設法人数・起業年齢推移（全国）



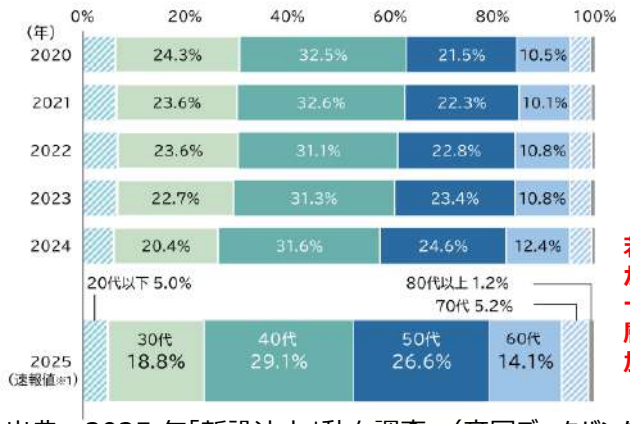
出典：2025 年「新設法人」動向調査 （帝国データバンク）

(図8-50-③)倒産・休廃業解散に対する新設法人の割合（全国）



出典：2025 年「新設法人」動向調査 （帝国データバンク）

(図8-50-④)新設法人の代表者年齢（全国）



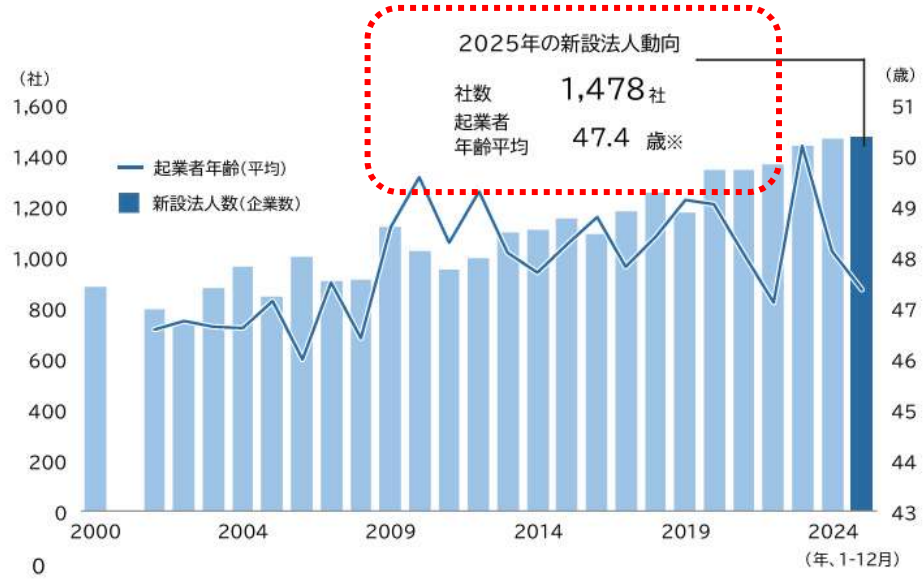
若年層の割合が低下している一方、中高年層の割合は増加傾向にある

出典：2025 年「新設法人」動向調査 （帝国データバンク）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における新設法人数の状況ー

- 長野県における新設法人の動向を見ると、**2025年に新設された法人は1,478社となった。前年比で0.4%増加**であり、経年比較で見ても増加傾向にある。 (図8-51-①)
- 2025年の新設法人数を市郡別に見ると、県内で人口の多い長野市、松本市、上田市のほか、軽井沢町を含む北佐久郡や、白馬村を含む北安曇郡において新設法人が多くなっている。また、新設法人の前年比増加率を見ると、大町市や東筑摩郡における増加率が大きくなっている。上田市は、新設法人数・前年比増加率のいずれも上位５地域に入っている。(図8-51-②～③)

(図8-51-①)新設法人数の推移（長野県）



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

出典：長野県・「新設法人」分析（帝国データバンク、2025年）

(図8-51-②) 新設法人数（県内上位５地域）

市郡	新設法人数	新設法人総数に占める割合
長野市	235社	15.90%
松本市	207社	14.01%
北佐久郡	116社	7.85%
上田市	97社	6.56%
北安曇郡	70社	4.74%

出典：長野県・「新設法人」分析（帝国データバンク、2025年）

(図8-51-③) 新設法人の前年比増加率（県内上位５地域）

市郡	新設法人数 () 内は前年の数字	前年比
大町市	30社（15社）	+100.0%
東筑摩郡	12社（6社）	+100.0%
上田市	97社（79社）	+22.8%
東御市	24社（20社）	+20.0%
駒ヶ根市	15社（13社）	+15.4%

出典：長野県・「新設法人」分析（帝国データバンク、2025年）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県におけるスタートアップ支援ー

- 長野県では「日本一創業しやすい県づくり」 を目指し、各種の創業・スタートアップ支援施策を推進している。補助金や税制措置、技術支援等のほか、創業支援拠点である**「信州スタートアップステーション」を長野市と松本市に開設**している。同施設では、創業・新規事業に関する個別相談や、セミナー・ワークショップ、コーディネータ等による伴走支援プログラムを通じ、県内経済を担う次世代産業の創出を目指している。(図8-52-①)
- 県内の資金調達環境の充実のため、**官民連携ファンド「信州スタートアップ・承継支援ファンド」による支援や「Shinshu Partner VC」を募集するなどスタートアップの成長や県内誘致を促進している。**また、産学官金が相互に連携しながら起業を生みだすスタートアップ・エコシステムの機能強化を目的としたスタートアップイベントである「SOBA Tech NAGANO」等を開催している。(図8-52-②)

(図8-52-①)信州スタートアップステーションにおける支援（左）、信州スタートアップステーション（松本（右上）・長野（右下））

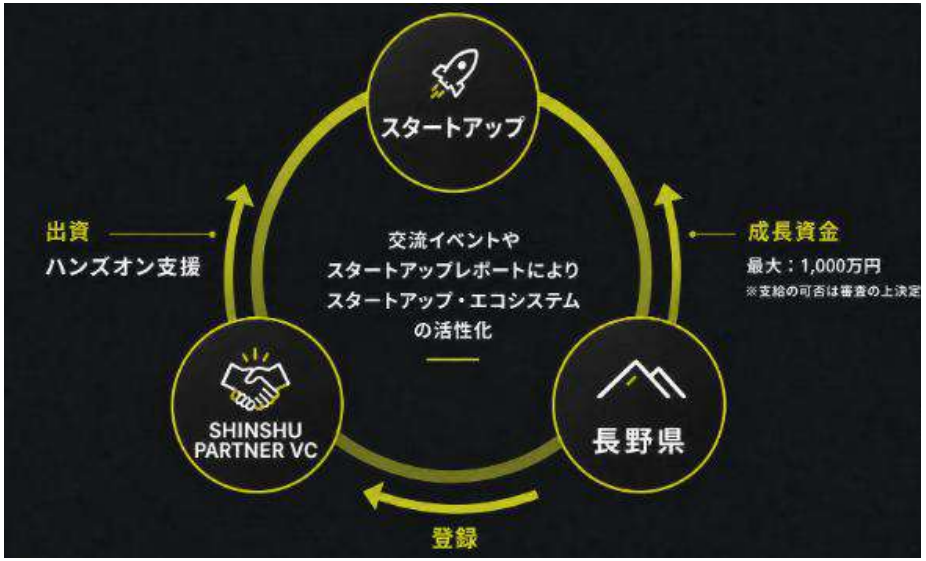






出典：「信州スタートアップステーション」（長野県産業労働部）

(図8-52-②) Shinshu Partner VC



出典：「 Shinshu Partner VC」（長野県産業労働部）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における地域資源高付加価値化の取組ー

- 長野県においては、豊かな風土に育まれた農畜水産物や信州の暮らしに根差した郷土食などを「おいしい信州ふーど」として発信しブランド化を推進するなど、**地域の食の価値向上と魅力発信に積極的に取り組んでいる。** (図8-53-①)
- インバウンド誘客については、令和5年3月には、松本市が岐阜県高山エリアとともに「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」モデル観光地に選定され、同エリアにおける「高付加価値化マスタープラン」が策定された。今後は、こうした豊かな地域資源を活かし、地域への愛着の醸成、地域経済の活性化、担い手の確保、観光客の増加など、持続可能な地域づくりを推進していくことが一層求められる。 (図8-53-②)

(図8-53-①)「おいしい信州ふーど」のブランド化の類型



「おいしい信州ふーど」では、信州産の食材にこだわり厳選基準に基づいた「プレミアム」、長野県で開発された新品種「オリジナル」、伝統的・地域固有的価値を有する「ヘリテイジ」、環境に配慮した、やさしい食材「サステイナブル」の4ブランドを重点的に推進している。

出典：おいしい信州ふーどネット（長野県農政部）

(図8-53-②)「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」モデル観光地



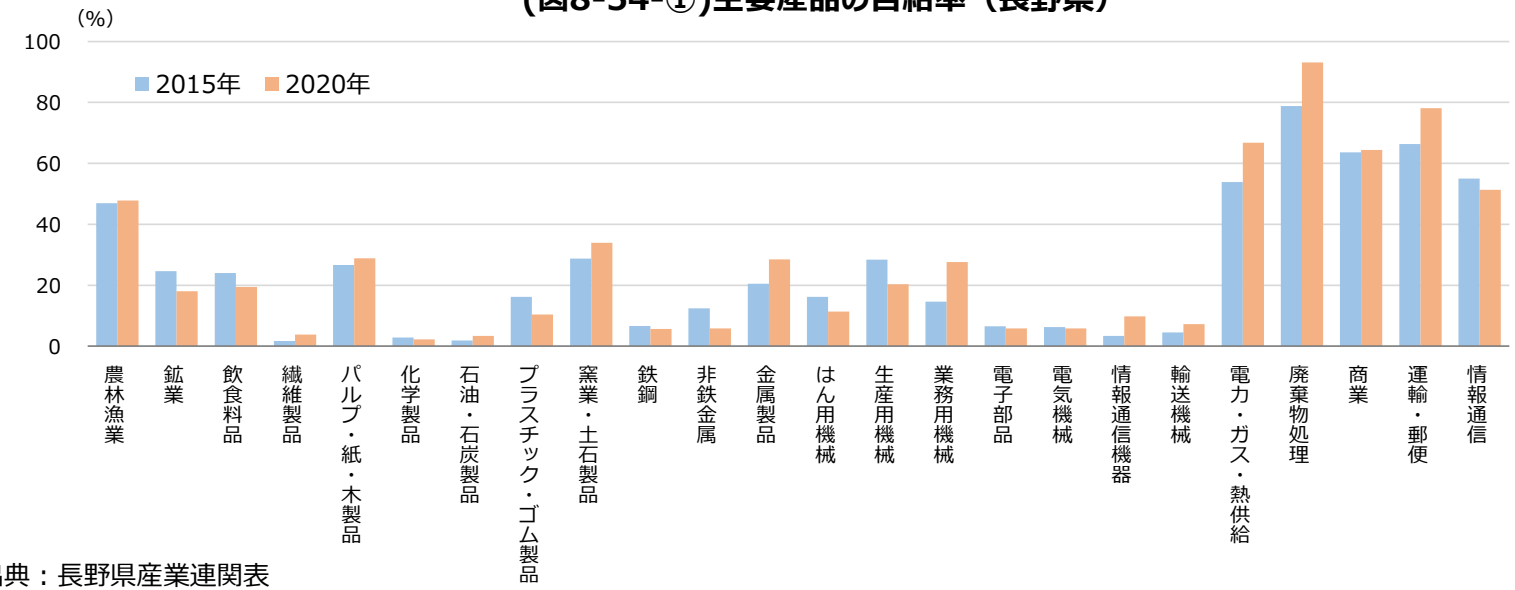
注：令和6年には、新たに3地域がモデル観光地に追加されている。

出典：訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進（観光庁）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における主要産品及び食料の自給率ー

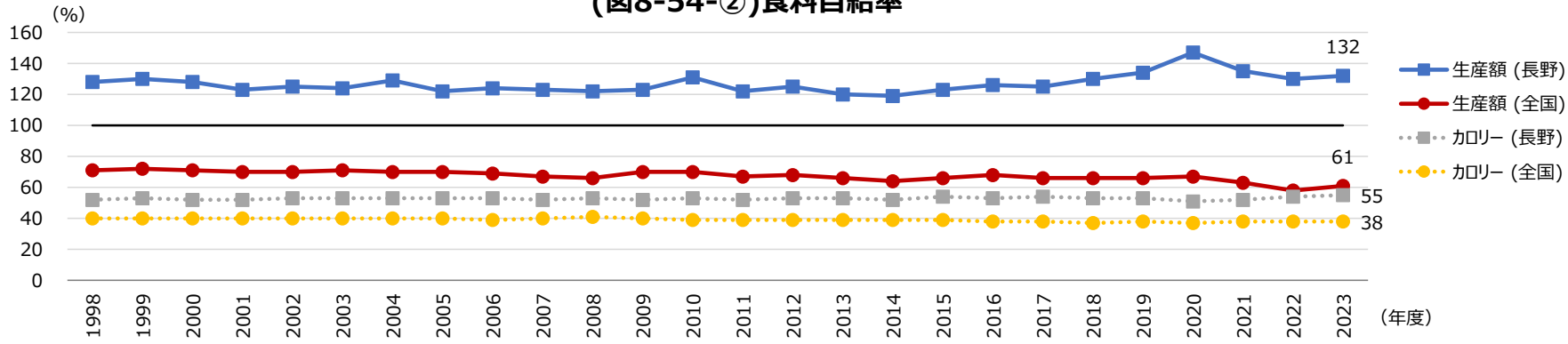
- 長野県における主要産品の自給率をみると、廃棄物処理や運輸・郵便、商業等の業種で50%を超えている一方で、**農林漁業や鉱業、製造業の各中分類では50%を下回っている**。地域内での生産・調達を促進し、域内取引を拡大することで、域内循環を高めていくことが重要である。(図8-54-①)
- 食料自給率は、生産額ベース、カロリーベースのいずれも**全国を上回る水準**で推移している。(図8-54-②)

(図8-54-①)主要産品の自給率（長野県）



出典：長野県産業連関表

(図8-54-②)食料自給率

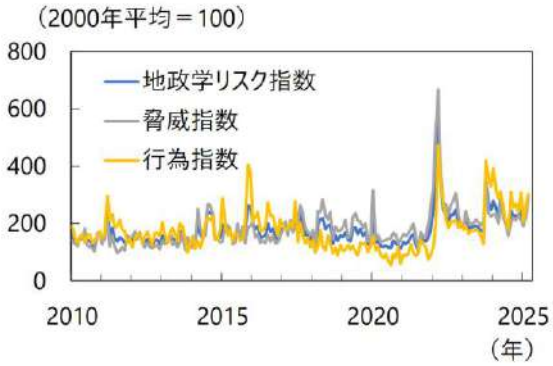


出典：都道府県の食料自給率（農林水産省）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化 ー地政学リスクの高まりとサプライチェーン再編ー

- 2022年のロシアによるウクライナ侵攻や2023年のイスラエル・ハマスの衝突以降の中東情勢等、地政学的な緊張の高まりによる国際物流の不安定化は、経済安全保障上のリスクとなっている。(図8-55-①～②)
- 2025年の企業調査（JETRO）では、**約27%の企業がサプライチェーンの見直し・再編を実施または実施に向けた検討を行うと回答**しており、特に海外進出企業においてその割合が高くなっている。(図8-55-③)

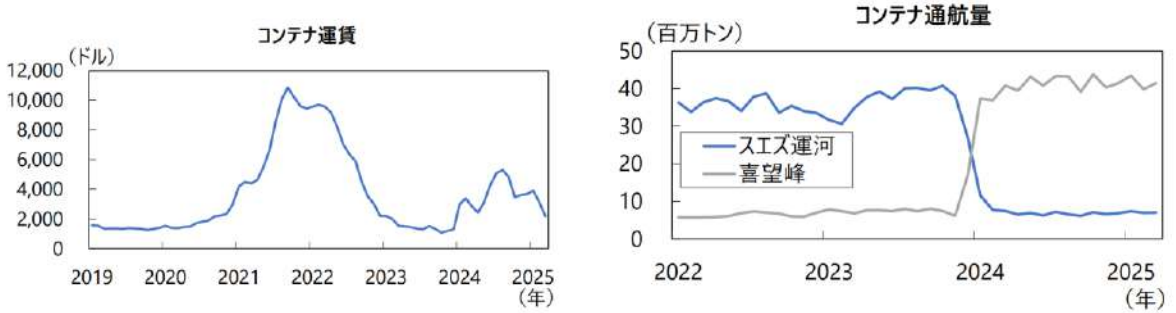
(図8-55-①)地政学リスク指数



備考：「脅威指数」は戦争やテロ等の脅威（Threats）に言及した新聞記事数、「行為指数」は戦争の開始、スカレーション、テロ行為（Acts）に言及した新聞記事数を基に作成されたもの。地政学リスク指数は両者を総合した指数。2025 年 3 月まで表示。
資料：Geopolitical Risk (GPR) Index から作成。

出典：通商白書2025（経済産業省）

(図8-55-②)コンテナ運賃･通行量



備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：コンテナ運賃につき CEIC database から、コンテナ通航量につき IMF PortWatch から作成。

出典：通商白書2025（経済産業省）

(図8-55-③) 今後１～２年間のサプライチェーンの見直し･再編状況（全国）





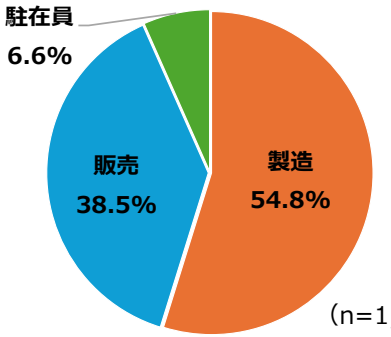
（注）①nは無回答を除く。②上記の「輸出企業」は、輸出を行っているが海外進出をしていない企業。「輸入企業」は、輸入のみを行っている企業（輸出なし、海外進出なし）。「国内企業」は、輸出･輸入･海外進出のいずれも行っていない企業。

出典：2025年度ジェトロ海外ビジネス調査　第24回　日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（日本貿易振興機構 JETRO）

8. 地域産業を支える基盤と経営環境の変化
ー長野県における海外進出企業の状況ー

- 長野県における製造業の海外進出事業所数は1,144事業所（2024年末）であり、**製造・販売拠点として進出している事業所の割合が高くなっている**。進出先の国・地域をみると、**アジア圏の国・地域の割合が全体の約75%**を占めている。(図8-56-①～②)
- 2018年以降、各年の新規海外進出事業所数は10事業所前後で推移しており、過去のピーク時と比較すると、特に**進出形態が「製造」の事業所の減少が顕著**である。(図8-56-③)

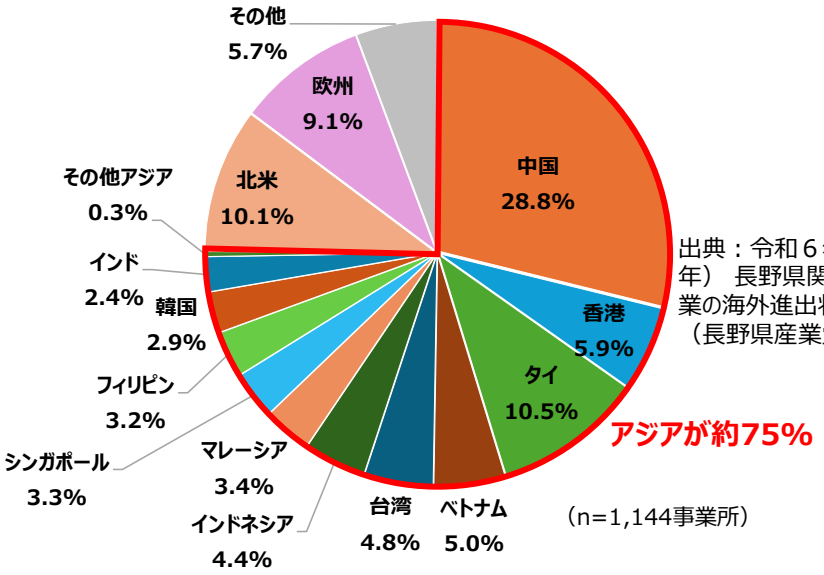
(図8-56-①)進出形態（長野県）



出典：令和６年（2024 年） 長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果（長野県産業労働部）

（n=1,144事業所）

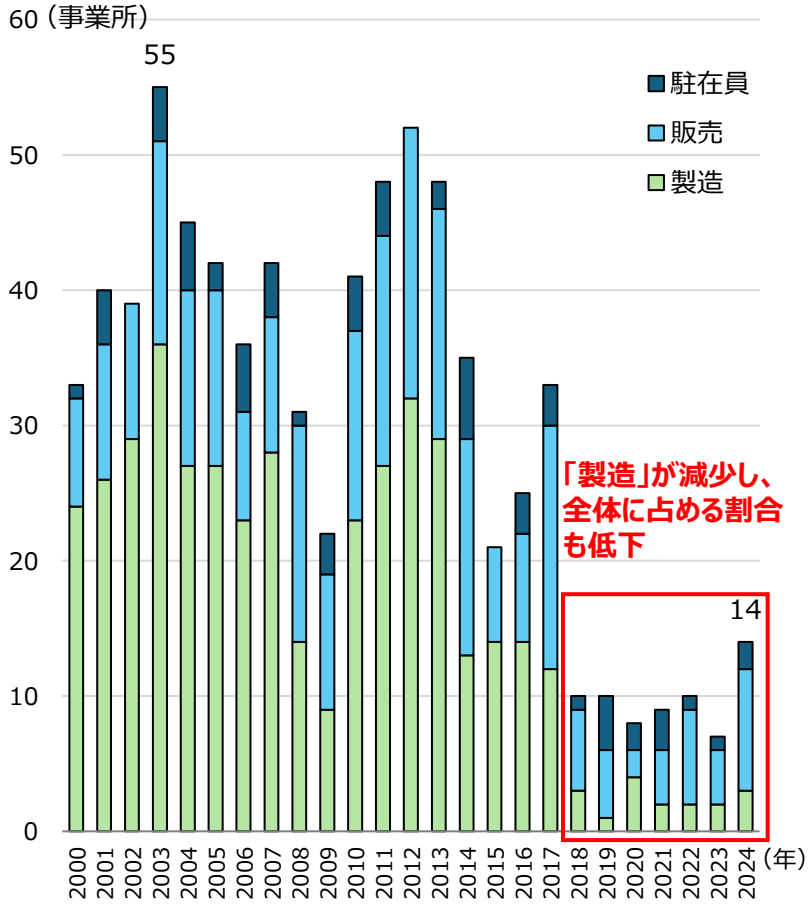
(図8-56-②)進出先国･地域（長野県）



出典：令和６年（2024 年） 長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果（長野県産業労働部）

（n=1,144事業所）

(図8-56-③)製造業の海外進出事業所数（長野県）



注：各年の新規進出事業所数

出典：令和６年（2024 年） 長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果（長野県産業労働部）

9. 長野県の地勢・財政等
ー長野県の地勢ー

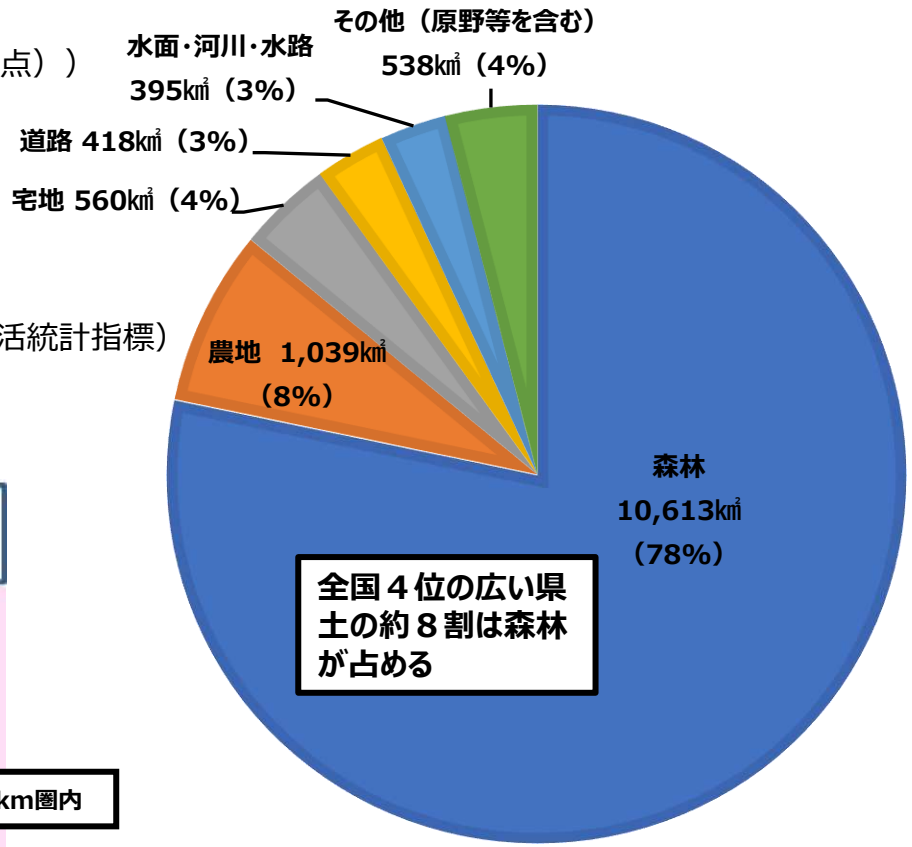
人口（2025年国勢調査）
1,953,866人（全国第16位）

面積（令和6年全国都道府県市区町村別面積調（令和6年1月1日時点））
13,561.56㎢（全国第４位）

可住地面積（2024年度社会生活統計指標）
324,893ha（全国第９位）

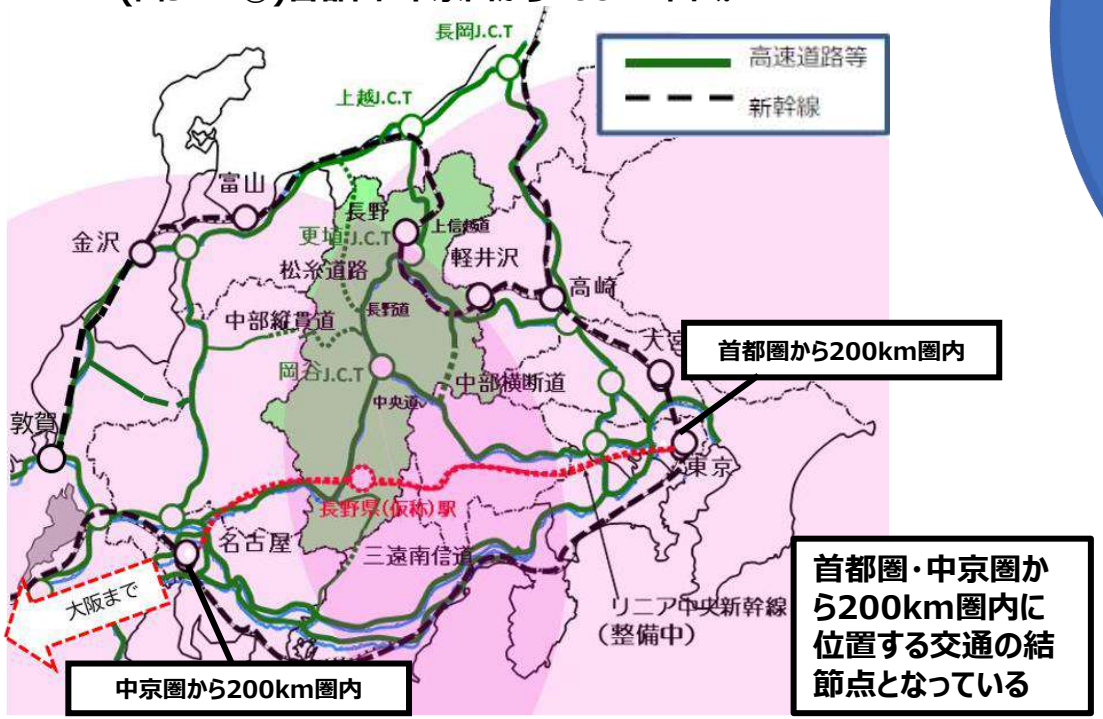
可住地面積１㎢当たり人口密度（2024年度社会生活統計指標）
611.6人（全国第32位）

(図9-1-①)県土の利用状況（令和６年度）



出典：土地利用現況把握調査（国土交通省）

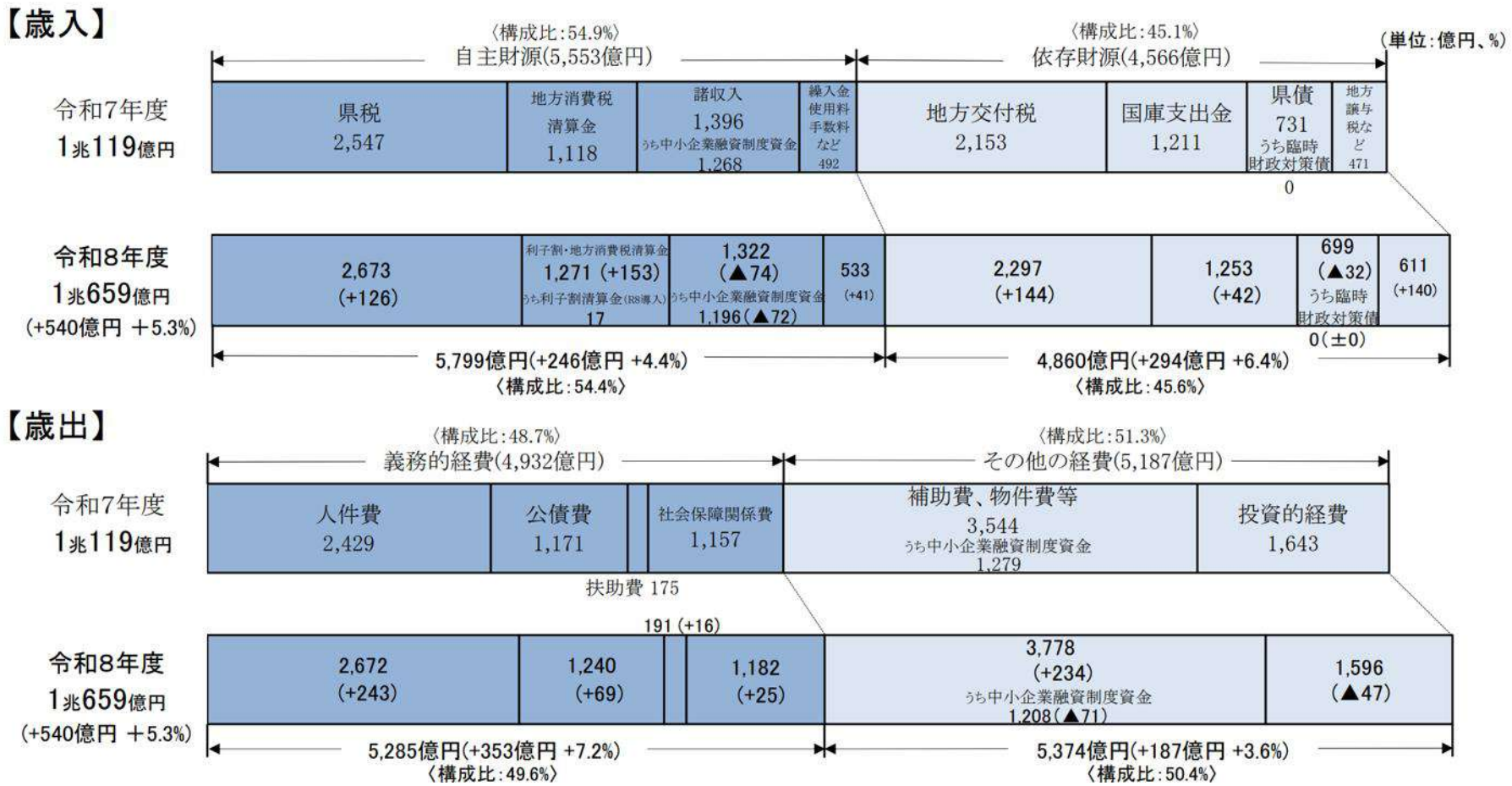
(図9-1-②)首都圏・中京圏から200km圏域



9. 長野県の地勢・財政等
ー予算・県税収入①ー

- 長野県の**令和８年度当初予算は１兆659億円であり、前年度から5.3%増加**している。歳入のうち、**自主財源が5,799億円、依存財源が4,860億円**である。歳出を性質別にみると、義務的経費が5,285億円、その他の経費（「補助費、物件費等」、「投資的経費」）が5,374億円である。(図9-2-①)

(図9-2-①)当初予算（長野県）

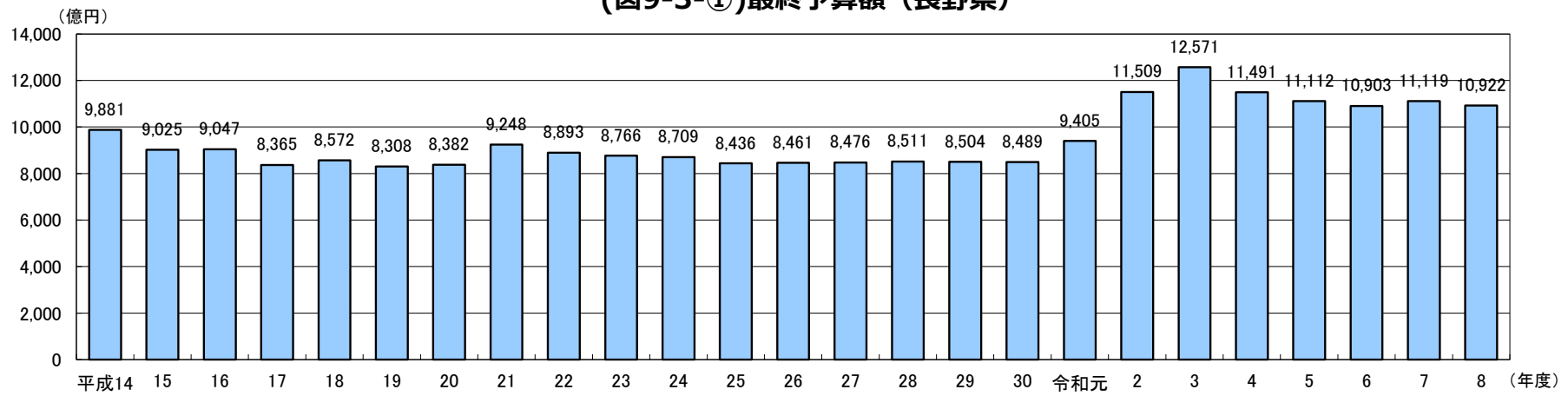


注：単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある　　出典：長野県財政の状況（長野県総務部）

9. 長野県の地勢・財政等
ー予算・県税収入②ー

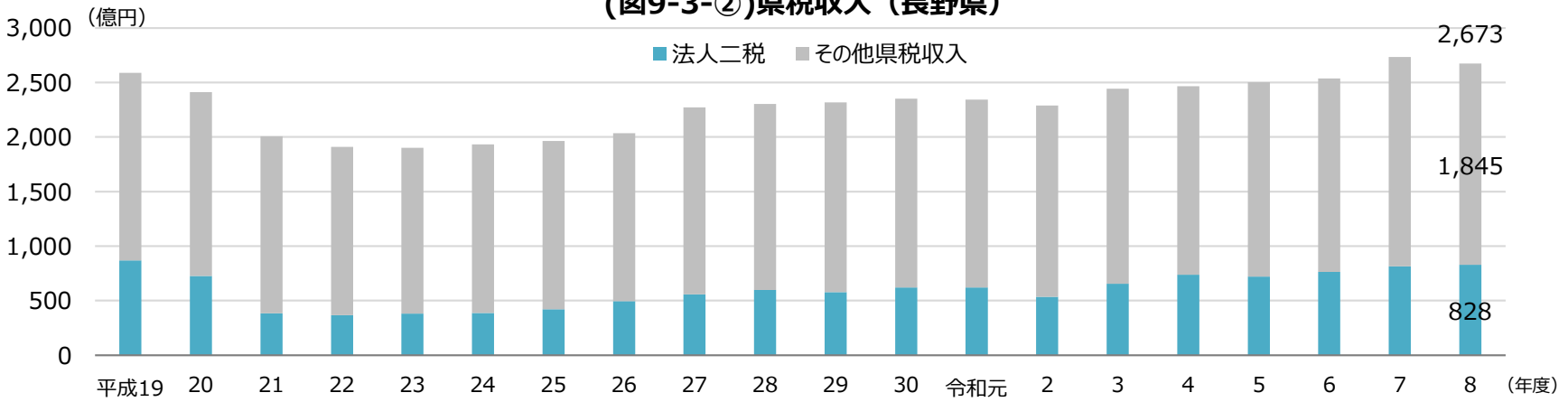
- **令和７年度の最終予算額は1兆1119億円**となっている。令和元年度から令和３年度にかけて予算規模が拡大し、以降は約１兆１千億円で推移している。(図9-3-①)
- **令和８年度の県税収入（当初予算額）は、2,673億円**であり、うち法人二税（法人事業税、法人県民税）が828億円となっている。(図9-3-②)

(図9-3-①)最終予算額（長野県）



注：平成14～令和７年度は最終予算額、令和８年度は９月補正後

(図9-3-②)県税収入（長野県）

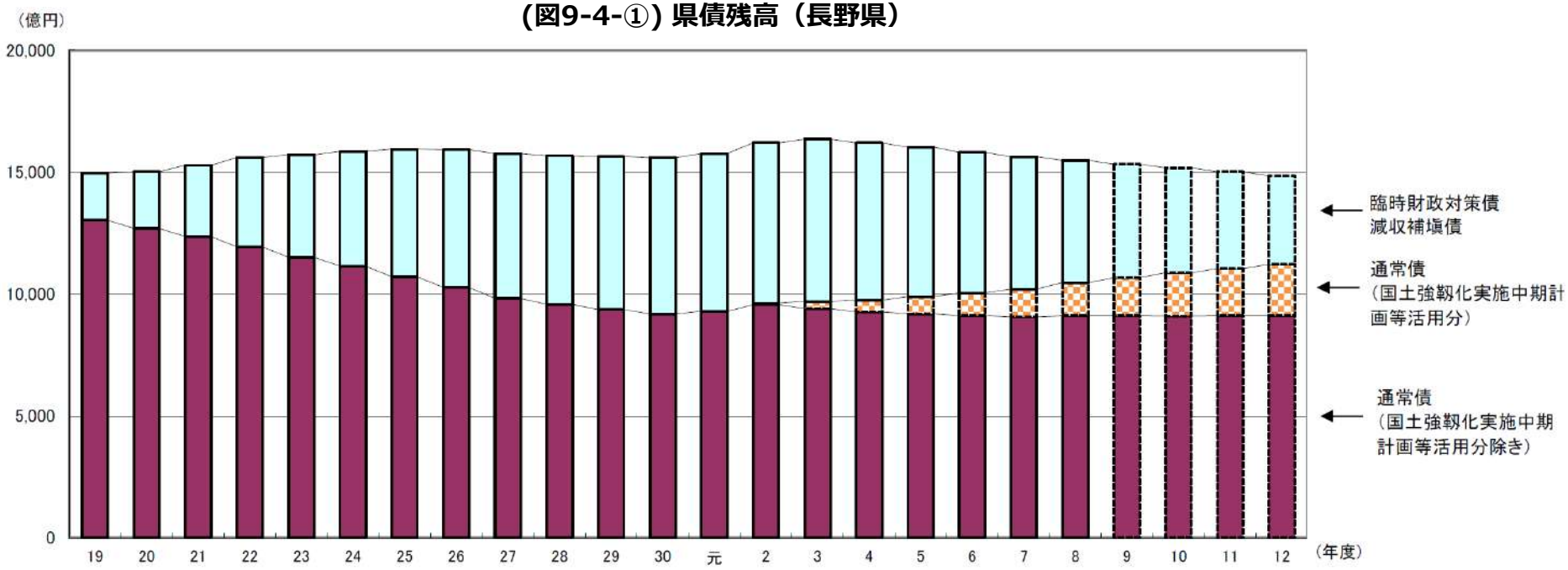


注：平成19～令和７年度は決算額、令和８年度は当初予算額　　出典：長野県財政の状況（長野県総務部）

9. 長野県の地勢・財政等
ー県債残高の推移ー

- **長野県の県債残高は15,489億円（令和８年度見込額）**である。国が地方公共団体に交付する地方交付税の不足に対処するための臨時財政対策債は、国の地方財政対策により減少する見込みとなっている。建設事業の財源である通常債は、国の施策も積極的に活用しながら、防災・減災対策を推進するため、増加する見通しとなっている。(図9-4-①)

(図9-4-①) 県債残高（長野県）



（単位：億円）

年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	8
普通会計	年度末残高	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,644	15,584	15,764	16,197	16,352	16,203	16,027	15,819	15,626	15,489
	増減	△ 124	53	272	304	113	146	89	△ 21	△ 162	△ 85	△ 31	△ 60	180	433	155	△ 149	△ 176	△ 208	△ 193	△ 137
内訳	臨財債等	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,277	6,408	6,468	6,579	6,661	6,452	6,132	5,776	5,419	5,022
	増減	168	389	606	727	534	514	522	420	284	163	176	131	60	111	82	△ 209	△ 320	△ 356	△ 356	△ 397
	通常債	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,367	9,176	9,296	9,619	9,691	9,750	9,895	10,043	10,207	10,467
	増減	△ 292	△ 336	△ 334	△ 423	△ 421	△ 368	△ 433	△ 441	△ 446	△ 248	△ 207	△ 191	120	323	72	59	145	147	164	260
通常債（国土強靱化等除き）															9,567	9,407	9,256	9,189	9,115	9,062	9,100
増減															271	△ 160	△ 151	△ 67	△ 74	△ 53	37

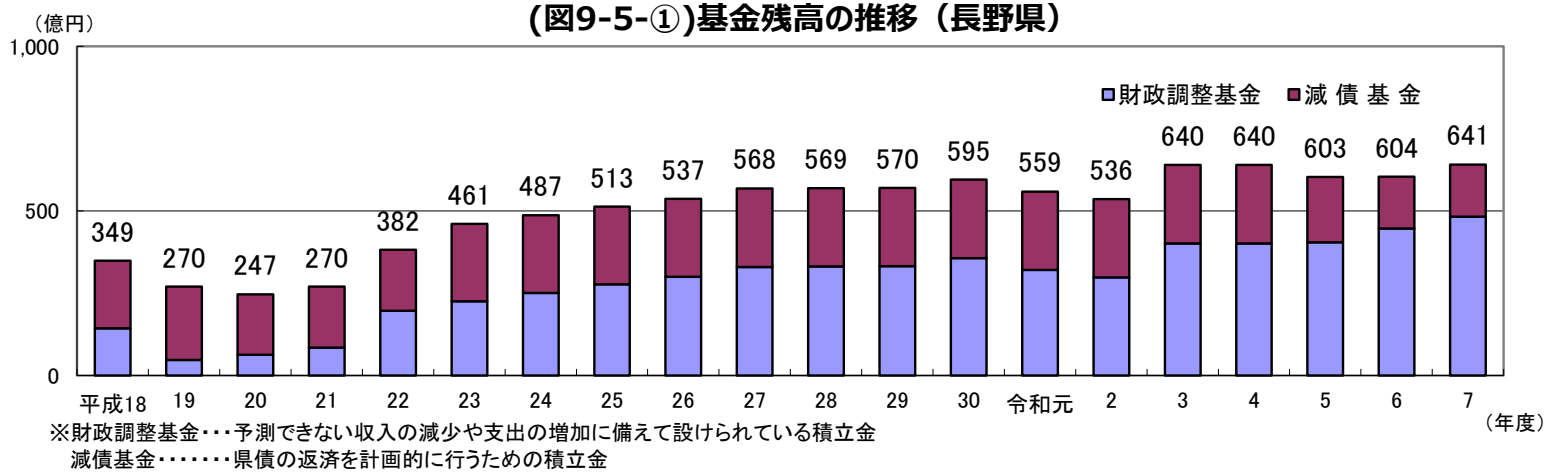
※H19～R7年度：決算額　R8年度以降：見込額　臨財債等：臨時財政対策債、減収補塡債(特例分)の合計
〈NTT債除き、億円未満四捨五入〉

出典：長野県財政の状況（長野県総務部）

9. 長野県の地勢・財政等
ー基金残高・県職員数の推移ー

- 県の貯金である基金は、**平成25年度以降は500億以上を維持**している。(図9-5-①)
- 令和８年度4月1日時点の**県職員数は25,421人**であり、長野県行政・財政改革方針2023に基づいた適正配置に取り組んでいる。(図9-5-②)

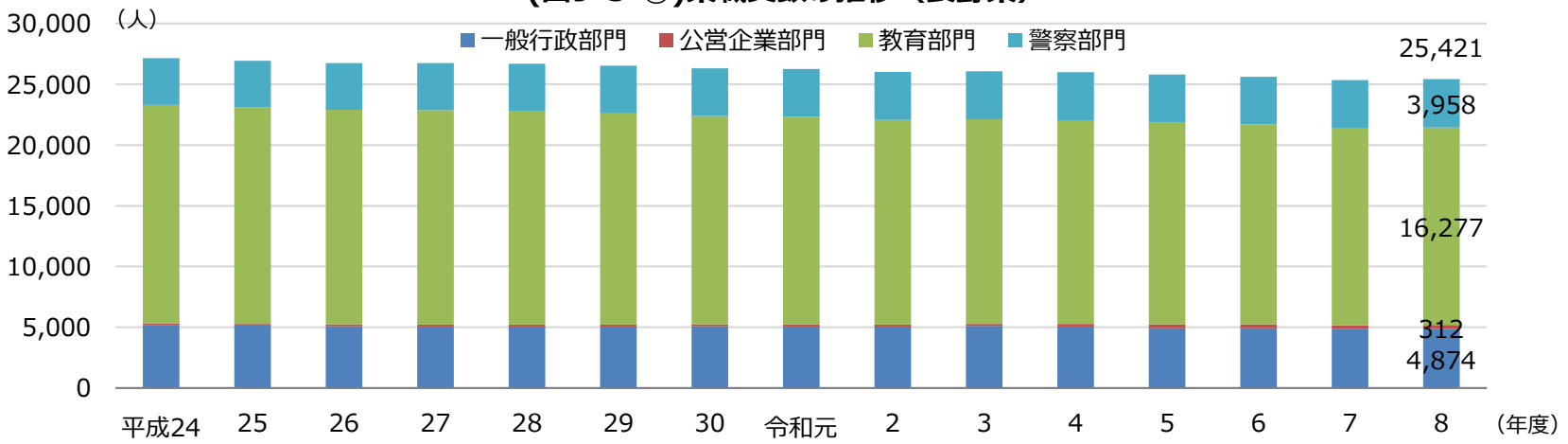
(図9-5-①)基金残高の推移（長野県）



※財政調整基金･･･予測できない収入の減少や支出の増加に備えて設けられている積立金
減債基金･･･････県債の返済を計画的に行うための積立金

出典：長野県財政の状況（長野県総務部）

(図9-5-②)県職員数の推移（長野県）



注：総務省「地方公務員定員管理調査」による。ただし、災害派遣職員、災害受入職員、１年を超えて任用されている臨時的任用職員を除く
出典：長野県総務部